	D -	_				年 国 調	740, 822	2 人	区分	住民基本	シ帳 人口	7 5 t	· 日 本 人	産	業	構	造	#W 1	道 府 県 :	夕	₫	体 名				
平	成 3	0	年,	度	口 増	年国調 減 率	734, 474 0. 9		31. 1. 1	734,			28,178 人					481 73	旦州州	40	[7]	14 41	市町	村 類	型 政令指定	! 都市
決	笞	壮	} .	況	面	積	390. 32	2 km²	30. 1. 1	734,	317 人	. 7	29,013 人		27年国調		2年国調		4	43		1001				
	#				人口	密度	1, 898	8 人	増減率	-	0.0 %	1	-0.1 %	第 1 次	12, 4		12, 280 3, 9		能本	県		能本市	地方交	付 税 種	地 1-	7
献	人	0	9 #	7、 况	()	単位:千円	• %)							第 2 次	55, 4		53, 403		****							
区	分	,	決	算 額	構成比	経常一般貝	オ源等構	成比							257 6		16.8 251,965	区			分	平成 3	0 年度(千円)平	成 2 9 年度(千円)
地	方	税	1	13, 433, 633			14, 539	61.8						第 3 次	79.	1	79. 3	歳	入		総	額		08, 361		82, 942
地方利子事	譲 与 l 交 付	税 · 金		2, 166, 150 155, 842			66, 150 55, 842	1. 2 0. 1	市	町 村	税	の状	況	(単位:千	円・%)	指定の指	団体等定状況	収歳歳	出 入 前		総差	到		88, 282 20, 079	410, 08 12, 69	85, 959 96, 983
配当害	文 付	金		300, 975	0.1	30	00, 975	0. 2	区		分	収入	済 額	構成比	超過課税分	旧第		支翌年	平度に 絵	巣越 す	べき貝	才 源	4, 3	98, 887	6, 43	39, 458
株式等譲渡分離課税	表所得割交 所得割交			234, 568 241, 120			34, 568 41, 120	0.1	普	通	税		105, 887, 011		1, 918, 6	III		実 単	質 年	度	収収	支		21, 192 63, 667		57, 525 70, 943
道府県民税所	所得割臨時3	交付金		1, 613, 068	0.4	1,61	13, 068	0.9	法定	普 通	税		105, 887, 011	93.3	1, 918, 6	49 旧 商	E 炭 ×	状積		<u> </u>		金		54, 833		55, 189
	費税交 利用税交	付金付金		14, 370, 978 11, 022			70, 978 11, 022	8. 2 0. 0	市 雨		民 税 等 割		58, 933, 616 1, 224, 673		1, 918, 6	49 山	振 × 疎 ×	操 況 積	立 金	償 取 j	選前し	金額	2.5	50,000	4 37	70, 000
	消費税交					•	-	-	所	得	割		47, 554, 327	41.9		- 首	都×	実	質単		度 収	支		68, 500	-1, 14	43, 868
自動車取軽油引車	得 税 交 取 税 交 1			513, 782 2, 987, 128			13, 782 87, 128	0.3 1.7	法法法	人均分			2, 857, 200 7, 297, 416		474, 9 1, 443, 6		畿 × 部 ×	区			分	職員数		料月額	一 人 当 た り 給 料 月 額 (ī	平均百円)
地方特	例交付	寸 金		671, 014	0.2	67	71, 014	0.4	固定	e 資 A	€ 税		40, 115, 418	35. 4	1, 440, 0	- 財政健	全化等 ×		般		能	員 5,	031 16	6, 310, 502		3, 242
地 方 内普 通	交 付 交 付			46, 076, 085 42, 948, 666			48, 666 48, 666	24. 5 24. 5)純固定資 動 動 耳			39, 805, 291 1, 768, 583			- 指数表 - 財源		般う		消防	職労務	員品		2, 503, 754 1, 725, 200		3, 118 3, 632
特別	交 付 交 付			3, 127, 419		42, 94		24. o -		動すたば			5, 069, 394			- 州 郷	地 洄 ×	職数	ち 技 育	能 公	労務 務	員 3,		1, 725, 200 3, 472, 402		3, 632
	興特別交			00 775 005		101 11	-	-	鉱	産	税					-		員 臨	時		職	員 =1.	- 015 00	- 700 004		- 457
	財源 清策特別交			82, 775, 365 243, 806			28, 852 43, 806	99. 6 0. 1	特別法定	土地保外普	有 税 通 税					-		等 台 ラ ス	パイ	レ	ス指	数 数	615 29	9, 782, 904		3, 457 100. 1
分 担 金	• 負 担			3, 552, 552			_	-	目	的	税		7, 546, 622			- 部	事務組合	・ 加入の) 状況	特 別	職	等 定	数適用	開始年月日	一人当たり平は	
便 手	用 数	料料		5, 524, 323 2, 743, 742			78, 977 09, 617	0.2	法 定 丙 入	目 的 湯	税		7, 546, 622 20, 995			- 議員公	務災害×	し尿処	理 〇 市		町村	長	1	31, 04, 01	(報酬)月額((日円)
国庫	支出	金		87, 284, 109	22. 2		· -	-	事	業所	税		2, 306, 533			- 非常勤公		ごみ処		市区	町村			31. 04. 01		9, 470
	供 交 付財調 交付			5, 431	0.0		5, 431	0.0	都示歌水利	方 計 ii 地 益			5, 219, 094	4.6		- 退職 - 事務根		火 葬常 備消	場×教防×議		育議	長長		31. 04. 01 31. 04. 01		7,050 8,200
都 道 府	県 支 出	出 金		32, 834, 890			-	-	法 定	外目的	的 税					- 税 務	事 務 ×	小 学	校×議	숲	副議	長	1	31. 04. 01		7,460
財産	収 附	入金		569, 102 676, 165			1, 200	0.0	旧法(こよる	5 税		113, 433, 633	100.0	1 918 6	- 老 人 49 伝 募			校X議	会	議	員	46	31. 04. 01		6, 760
繰	入	金		3, 948, 012	1.0		-	-			н		110, 100, 000	100.0	1,010,0	10 10 /	, //I	C								$\overline{}$
繰	越収	金 7		12, 696, 983 9, 463, 381			- 152	0.0																		
地	方	債		51, 390, 500			-	-																		
	補塡債(特時) 財政対			22, 893, 500	5.8		-	-																		
歳 入	合 合	来世計		22, 893, 300 93, 708, 361		175, 16	68, 035	100.0																		
性	質	別	歳	出	o ;	状 況		(単位	: 千円・%	(_D)		目	的	別歳	出の	状 沥	(単	位:千円・	. %)	区		分	平成3	0年度(千円) 平成29年度	:(千円)
\[X	分 件	歩	決	算 額 80,441,297	構成比		オ源等 86,711	常経費	充当一般財源 66,284,79		支比率 33.5	区	分	決 第 (A			A)のうち 通建設事業			基準基準	財政財政			100, 277, 950 143, 060, 127		91, 190 86, 550
うち	職員			56, 415, 439	14.7	47, 28	86, 392			-	- 1	議		費 1,0	096, 127 0.	. 3 . 3	36,	905 1	1, 095, 414	標準	税収	入 額	等	125, 452, 996	124, 74	46, 109
扶	助債	費		96, 743, 090 31, 890, 584			90, 305 79, 994		31, 078, 89 29, 379, 99			総 民	務生		189, 987 8. 011, 836 36	-	1, 083, 2, 121,		., =,	標準 財 正		-54	模粉	191, 297, 285 0. 71	1	04, 712 0. 72
内显和度	漫☆∫元	金		29, 130, 519			19, 994 19, 929		26, 619, 92	29		断	生生		946, 932 5.	-	1, 895,		3, 186, 612	実 質		fii 比 率(?	6)	3. 4		3. 3
元利償	(和			2, 759, 300 765		2, 75	59, 300 765		2, 759, 30 76			労 # # *	働産業			1 8	98, 4, 021,	, 995	· · · · · · ·			旦比率(%		13. 2	-	13.6
	計 入 金 利 的 経 費		2	765 09, 074, 971		129, 75	765 57, 010		126, 743, 68			豊 林 水 商	産業 工			. 9	4, 021, 8, 761,		2, 644, 557 3, 112, 505	1110		字 比 率(% F字比率(%			_	_
物	件	費		40, 646, 435	10.6	26, 09	90, 861		19, 925, 99	93	10.1	±	木	費 50,	156, 143 13.	. 1	32, 021,	019 20	0, 538, 816	比生実	質公債	費 比 率 (%	6)	7. 7		8.8
維持補助	補修費	費等		3, 154, 788 18, 598, 817			99, 856 23, 258		2, 499, 85 9, 282, 25		- 1	消 教	防 育		735, 009 2. 560, 472 16.	. 3	1, 244, 5, 705,		6, 977, 073 6, 152, 898		Br	担 比 率(%	調	116. 6 4, 779, 590		127. 8 74, 757
	事務組合負	担金		256, 540	0.1	24	42, 040		242, 04	10	0.1	災害	復旧	費 13,0	94, 755 3.	-	,	-	181, 348	積 現 在	金減		債	5, 387, 197	5, 38	87, 197
繰	出立	金金		28, 293, 771 7, 652, 350			30, 131 11, 629		19, 868, 89	-		公 諸 支	債 出			. 3		- 29 -	9, 417, 703 539, 200	地方	特	現 在	高	12, 381, 847 454, 325, 134		37, 503 65, 153
投資・出	資金・貸	付金		5, 381, 924			43, 454			-	- 1	前年度編	梟上充用:	è	-	-		-	-	- 2//	物(牛 等 購	入	35, 352, 627		08, 365
前年度組投資	操 上 充 〕 的 経	用 金 費		70, 085, 226	18.3	7 5	24, 915	怒 告 4	圣費 充 当	40 EF WI		歳 出	合 i	382, 8	888, 282 100	. 0	56, 990,	471 211	1, 881, 114	債務負担行 (支出予定		証・補の	償	52, 942, 516	20 11	- 11, 311
女 頁 う ち	人件			232, 168			32, 168	nee no il	17	8, 320, 647		燥公 合	i	1 36, 098	,606 会国実	質	収	支 -2	2, 474, 756		_	しかなも	の	1, 873		2,510
		学 費	I	56, 990, 471	14.9	7.0	43, 567	\$X	常収	支 比	率	営 下	水	首 6,137	,009 民再	差	引 収	支 -4	4, 882, 914	収 益	事	業収	入	2, 016, 657	2 20	04, 345
	と 設事 また 神							/lists			0/ 1	車 虚	r	± 1 001	551 計健 +n	7 ## ##	米行 (414-	無:)	08 690	4- 46 BI	1 XX 1	A 相 #	畫	2, 010, 001	_	. 5
内う	設事ち 補ち 単	来 助 独		35, 975, 493 19, 341, 291	9. 4	1, 32	26, 380 80, 506	/l±i	90.0 %	(101.8 填債(特		事病業交	[:	- /	. 551 町 健 加	入世帯保険者	数(世	帯)	98, 639 157, 783	土地開	.	金 現 在			-	06.7
内 う 訳 災 害 後	ち 補 ち 単 夏旧事	助独費		35, 975, 493	9. 4 5. 1	1, 32 5, 78	26, 380 80, 506 81, 348		90.0 % (減収補 及び臨	(101.8 i 塡 債 (特 時財政対策 (例分)	業 交 等 上	水	· 539 首 155	,551 m 健 加 ,200 の保 ,955 状険 被係	保険者	新数 (保険税(料)収	人) Z入額		徴見	合		計 99.	1 97.4	99. 1	96. 7
内 う う 沢 災 害 後	ち 補 ち 単 ま 旧 事 ま	助独費		35, 975, 493 19, 341, 291	9. 4 5. 1 3. 4	1, 32 5, 78 18	26, 380 80, 506 81, 348		90.0 % (減収補 及び臨 一 般	(101.8 i 塡 債 (特 時財政対策 (例 分) 資除く) 『 等	業 交 等 上		重 539 首 155 食 9,455	,551 FT 健康加 ,200 の保険 ,955 状事 被係	保険者 験者	針数(.	人) Z入額 出 金	157, 783 98 -	徴一	` 合 計市 雨	金現在町村資産	計 99. 税 99.	1 97.4 0 97.4	99. 1	96. 7 96. 6 96. 4

- 域
 出
 合
 計
 382,888,282
 100.0
 211,881,114
 222,699,593
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平					人 2 7	年 国 調	127, 472 人							Alle	146 301			-					
	成 3	0	年月	芝		年国調	132, 266 人		任氏	基本台帳人		ち日本人	産	業 	構 造		都 道 府 県	名	4	体 名	市町	村 類	型 III-1
N4-	/-/-	.11	Is Se	-	田 増	減率	-3.6 % 681.36 km	31. 1. 30. 1.	1	128, 001 129, 029	人 人	125, 600 126, 910	区分	27年国調	22年	国調		43		2024			
決	算	丬	大 沙	乜	人口	密度	187 人		率	-0.8		-1.0		8, 29		8, 247					地方式	交 付 税 種	地 1 - 4
荫	人	Ø.) 状	況	(単	位:千円・	%)						J.,, - ,,	14. 12, 87		14. 2 13, 352	熊本	県		八代市	~E // /	~ 11 1/L 19E	
区	分		決 算	草額	構成比	圣常一般財》	原等構 成」	+					第 2 次	22.	0	23.0	区		分	亚 成 3	0 年度	(壬四) 亚成	29年度(千円)
1ds	方			5, 158, 269	22.8	15, 158,							第 3 次	37, 23 63.		36, 377 62. 7	歳入	総		一 八 3		456, 864	70,621,432
地方	譲 与	税税	10	521, 405	0.8	521,						II. No.	/ N/ //		指定団					額		134, 510	66, 051, 695
利 子 書	文 付			20, 224	0.0	20,	224 0.1	rft	î Hj	村 税	の	状 況	(単位:千	円・%)	の指定	状 況	歳入	歳出	差	引	1,	322, 354	4, 569, 737
配 当 害株式等譲渡				39, 055 30, 657	0. 1 0. 0	39, 30,				分	収	入 済 額	構成比	超過課税分		産 ○ 支	翌年度に	繰越すぐ収	くき財	源		171, 763 150, 591	2, 873, 916 1, 695, 821
	所得割交			- 50, 051		50,	- 0.1	- 普	通	務	i.	15, 144, 55	8 99.9	1, 211, 23		発 ×	単年	度	収	支		-545, 230	455, 763
	所得割臨時 交		_	_	-		-		定普	通称		15, 144, 55		1, 211, 23		炭 × 状	積	並	\m	金		3, 158	2, 189
,	費税交 f 利用税交	付金付金	2	2, 401, 832 6, 572	3. 6 0. 0	2, 401,			町村	民 称 等 割	¦	5, 984, 00 203, 52		188, 09		振 〇 況	操 上 積 立 金		還 し	金 額		_	-
	消費税交			-			-	- 所	r 1	得 害	i	4, 634, 56	3 30.6			都×	実質単	年 度		支	-	-542, 072	457, 952
自動車取	10 00 00	付金		117, 591	0.2	117,	591 0.4			均 等 割		399, 12		66, 39	-	畿 ×	区		分	職員数(料月額一百円)給	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
	取税 交 f 例 交 f			63, 163	0.1	63,	- 163 0. 2	- 訳 法	定資	1)/L E1		746, 79 7, 901, 01		121, 69 1, 023, 14		HP /	- 一般	職		員 9		3,088,673	科月額(日円) 3,241
地方	交 付	税		5, 336, 907	23. 1	14, 105,	572 43.3	5	ち純固	定資産税		7, 859, 30	2 51.8	1, 023, 14	4 指数表選	定〇般	うち	消防	職	員	-	-	-
内普 通 特 別	交 付 交 付	税		1, 105, 572 1, 231, 335	21. 2 1. 9	14, 105,	572 43.3		自 動 町 村 た		1	414, 71 844, 83			- 財源超:	過 × 職		支 能 労 公	分 務 務		12 34	37, 140 115, 572	3, 095 3, 399
	興特別交	付税	1	-, 201, 000			-	- 鉱	川州た産			011,00			-	員	臨時	職		員	-		
(一般	財源		33	3, 695, 675	50. 7	32, 464,			別 土 地	保有移					-	等			±×		987	3, 204, 245	3, 246
交通安全対分 担 金	策特別交負担			15, 146 789, 480	0. 0 1. 2	15,	- 0.0	法 定	· 外 · 的	普 通 稅 稅		13, 71	 1 0.1] j	スパイ	- /		数		I_	97.4 人当たり平均給料
使	用	料		446, 627	0. 7	44,	568 0.1	法	定目	的 務		13, 71			一 部 事	務組合力	日入の状況	特 別	職等	定	数適用	月開始年月日 (報酬)月額(百円)
手	数	料		435, 844	0.7	9,	687 0.0		湯			13, 71	1 0.1		 議員公務災 	害 X し	尿処理 〇 市			長	1	30. 04. 01	9, 250
国庫国有提	支 出 供 交 句	金 † 金	8	3, 964, 128	13. 5		-	- 事	業市 計	121					非常勤公務災退職手	** × ご 当 × 火	み処理 ○副 報 場 ○教			長	1	30. 04. 01 30. 04. 01	7, 440 6, 740
(特別区	財調交付	金)		_	-		-		利 地	益 税 等					- 事務機共	同×常	備消防〇議	会	F4.00	長	1	30. 04. 01	5,060
都 道 府財 産	県 支 出	金入	7	7, 050, 982 152, 232	10.6	10,	- 0.44	- 法 定 旧 法	: 外 I に よ	目 的 税 : る 税					- 税務事		学校×議			長	1	30. 04. 01 30. 04. 01	4,600
炉 座				102, 202																			
俞	附	金		339, 348	0.5	,	-	- 合	r	. シカ	:	15, 158, 26	9 100.0	1, 211, 23	- 老 人 福 4 伝 染		学校の機の	1 =	議	員	26	50. 04. 01	4, 310
命 繰	入	金		547, 683	0.8	,	-	- 合 -	r	. つ di	-	15, 158, 26	9 100.0	1, 211, 23				· =	議	員	26	30. 04. 01	4, 310
命繰繰	入越	金金	4	547, 683 1, 369, 737	0. 8 6. 6		-	- - -		. V		15, 158, 26	9 100.0	1, 211, 23					議	員	26	30. 04. 01	4, 310
^命 繰 繰 諸 地		金		547, 683	0.8	3,	-	- - -		. つ わ		15, 158, 26	9 100.0	1, 211, 23					議	員	26	30. 04. 01	4, 310
	入 越 収 方 補塡債(特)	一金 金 入 債 ()	8	547, 683 4, 369, 737 894, 082 3, 755, 900	0. 8 6. 6 1. 3 13. 2		-	- - -	r 4	· 3 707		15, 158, 26	9 100.0	1, 211, 23				t x	議	<u>員</u>	26	50. 04. 01	4, 310
	入越収方	一金金入債)債	8	547, 683 1, 369, 737 894, 082	0. 8 6. 6 1. 3		- - - 026 0.0	- <u></u> 合 	(C 4	. '分 '777 計		15, 158, 26	9 100.0	1, 211, 23					議	員	26	30. 04. 01	4, 310
うち臨歳 入	入越収方 横(特) 横) (特) (特)	一金金入債) 例策計	8 1 66	547, 683 4, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 	0. 8 6. 6 1. 3 13. 2 2. 6 100. 0	3, 32, 547,	- - - 026 0.0	- - - - - -		. (a) (7)					4 伝 染	病 × を	の他〇	Γ	議				
うち臨 歳 入 性	入越収方 横財 合 質	金金入債分債計別	8 1 66 歳	547, 683 4, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 	0.8 6.6 1.3 13.2 - 2.6 100.0	3, 32,547, 没	- - - 226 0.0 - - - - (単化	合	· %)	re in the second		目的	別歳	出の	状 况	病 × そ (単位:	の他 〇	K		分		3 0 年度(千円)	平成29年度(千円)
うち臨 歳 入 性 区 人	入越収方補塡債(特付)	金金入債分債計別費	8 1 66 歳 決 第 8	547, 683 4, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 1, 699, 800 6, 456, 864 出 章 額 8, 286, 998	0.8 6.6 1.3 13.2 - 2.6 100.0 が 状 構成比 12.7	32,547, 记 完当一般財利 7,882,		合	· %)	re in the second		目的分	別 歳 決 第 (A	出の額構成	状 况 比 普通建	病 × を	の他○ 千円·%) (A)の 充当一般財源等	基 準 ; 基 準 ;	財政財政	分収条署		3 0年度(千円) 13,444,712 26,677,553	平成 2 9 年度(千円) 13,177,535 26,600,928
うち臨 歳 入 性	入越収方埔埔財 合質 分件職	金金入債分債計別費給	8 1 66 歳 決 第 8	547, 683 4, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 	0.8 6.6 1.3 13.2 - 2.6 100.0 の 状 構成比 12.7 8.6	32,547, 记 记 毛当一般財利 7,882, 5,225,		合 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	·%) · %) · %)	常収支比率 22.7 -		目的分会	別 歳 決 算 (A	出 の 額 構成)) 構成	状 況	病 × そ (単位: のうち 設事業費	の他○ 千円・%) (A)の 充当一般財源等 - 365, 478	区 準 り 標 準 準	財財税政政収	分入要額	平成3額額額等	8 0年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358	平成29年度(千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789
うち臨 歳 入 性 区 人	入越収方補塡債(特付)	金金入債分債計別費	8 1 66 歳 決 第 8 5	547, 683 4, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 1, 699, 800 6, 456, 864 出 章 額 8, 286, 998	0.8 6.6 1.3 13.2 - 2.6 100.0 が 状 構成比 12.7	32,547, 记 完当一般財利 7,882,		合 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	·%) ·苏等 経· ·511 - ·125	常収支比率		目 的 分会務	別	出の額構成	状 况 (A) 普通建 6	病 × そ (単位: のうち	の他○ 「A)の 充当一般財源等 - 365,478 4,734,558	基 準 ; 基 準 ;	財政財政	分入要額		3 0年度(千円) 13,444,712 26,677,553	平成 2 9 年度(千円) 13,177,535 26,600,928
が 区 人 大公内	入越収方補財 合質 分員 元元	金金入債)債計別 費給費費金	8 1 66 歳 決 9 8 5 15	547, 683 4, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 	0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 が 状 構成 比 12.7 8.6 23.6 23.6 9.5 8.8	32,547, : 況		立: 千円· 	·%) ·游等 経: - ,125 ,830 ,028	常収支比率 22.7 - 14.4 17.6 16.3		目 的 会務 生生	別	出 の 額 () 665, 478 0. 905, 830 8. 322, 667 35. 191, 438 15.	状 况 比 普通建 6 6 7 7 5 5	病 × そ (単位: のうち 設事業費	 で 他 ○ 「 (A) の 充当一般財源等 - 365,478 4,734,558 10,967,643 3,008,217 	区 準準準 質 質 関 類 数 数 に 数 数 に の の の の の の の の の の の の の の	財財税財力支		平成3額額等模数60	3 0 年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358 32,938,875 0.50 3.5	平成 2 9 年度(千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0,49 5.1
うち路入 性 区 人 方 ち た 利 償	 入越収方補時 件職助債 量 (特対合 質 (上利) (金金入債)債計 別 費給費費金子	8 1 66 歳 決 9 8 5 15	547, 683 4, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 	0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 か 状 構成比 12.7 8.6 23.6 9.5	32,547, 记 完 当 一般 財 消 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443,	- 2026 0.00	- 合 	%) 対源等 経 5 ,511 - ,125 ,830 ,028 ,130	常収支比率 22.7 14.4 17.6	議総民衛労	目 的 分 会務生生 働	別	出 の 額 構 成)665,478 0. 005,830 8. 332,667 35. 991,438 15. 56,648 0.	状 况 比 普通建 6 6 7 5 1	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818	チ 円・%) (A)の 充当一般財源等 - 365,478 4,734,558 10,967,643 3,008,217 - 53,724	基基標標財実公 工準準準 質 債	財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 財 力 支 担	分	平成3額額等模数数60060	6 0 年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358 32,938,875 0.50	平成29年度(千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49
うちろ 大	 入越収方備時財 付職助債 還 九利利 	金金入債分債計 別 費給費費金子子	8 66 歳 決 第 8 5 15 6	547, 683 4, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 -1, 699, 800 5, 456, 864 出章 額 3, 286, 998 5, 587, 150 5, 348, 705 5, 173, 180 6, 723, 316 449, 192	の8 6.6 1.3 13.2 - 2.6 100.0 の 状 構成比 12.7 8.6 23.6 9.5 8.8	32,547, 记 完 当 一般 財 消 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443,		- 合 	· %) · 511 - ,125 ,830 028 ,130 672	常収支比率 22.7 - 14.4 17.6 16.3 1.3		目 的 分会務生生働	別 歳 決 簿 貴 3 5,6 費 5,6 費 費 10,0 5,4 5,6 6 8 9 費 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	出 の 額 () 665, 478 0. 905, 830 8. 322, 667 35. 191, 438 15.	状 况	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069	チ円・%) (A)の 売当一般財源等 - 365, 478 4, 734, 558 10, 967, 643 3, 308, 217 - 53, 724 2, 1, 787, 454	基基標標財実公判 (基準準準質 (基準) (基章) (基) (基) (基) (基) (基) (基) (基) (基	財財税財 収 で 政政収 力支担字		平成 3 額 額 額 等 模 数 & 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 8 7 8 8 8 8	3 0 年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358 32,938,875 0.50 3.5	平成 2 9 年度(千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0,49 5.1
5 ち B A 人 性 区 人 方 た 利 時 イ テ 大 大 公 内 訳 (物	 入越収方補時財 分 質 件職助债 還 入 経 全 費 (特対 会 費) 	金金入債分債計 別 費給費費金子子)費	8 1 66 歳 決 第 8 5 15 6	547, 683 1, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 1, 699, 800 5, 456, 864 出 章 額 3, 286, 998 5, 587, 150 5, 173, 180 672, 3, 808, 883 5, 854, 801	0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 か 状 標成比 12.7 8.6 23.6 9.5 8.8 0.7 0.0 45.8	32,547, 记 若当一般时间 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443,		- 合 	・ %) ・ が 等 経 : ・ 511 ・ 125 ・ 830 ・ 028 ・ 130 ・ 672 ・ 466 ・ 296	常収支比率 22.7 - 14.4 17.6 16.3 1.3 0.0	議総民衛 労農商土 林	目 的 会務生生働 産 水 工木	別 歳 (算	囲 の (65, 478 0. (95, 830 8. (32, 667 35. (91, 438 15. (96, 648 0. (96, 340 8. (11, 584 2. (73, 508 8.	状 況 (A) 普通建 6 6 7 7 5 1 1 3 3 3 4 4	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,906	チ 円・%) (A)の 充当一般財源等 - 365, 478 0 4, 734, 558 0 10, 967, 643 3 3, 008, 217 - 53, 724 1 1, 787, 454 2 869, 517 2 , 925, 824	基基標標財実公判断比 基基標標財実公判断比 東軍準準 質 懷建主	財財税財 収 "其实公政政 力支 担字宗"曹	分 入 要額 規 指 率率 = % (% % % % % % % % % % % % % % % % %	平成3	0 年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358 32,938,875 0.50 3.5 16.1	平成 2 9 年度 (千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49 5.1 14.7
歳 性 び 人 大公内 訳(物維 時務 持	入越収方補時 件職助债 還 上り件補 (株) (株) (株) (株) (株) <td> 金金入債分債計 別 費給費費金子子)</td> <td>8 1 666 歳 次 第 5 15 15 15 29 29</td> <td>547, 683 1, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 1, 699, 800 3, 456, 864 H H \$\frac{\pi}{2} \text{\text{\text{\$\pi\$}}} \text{\text{\text{\$\pi\$}}} \text{\text{\$\pi\$}} \text{\text{\$\pi\$}}</td> <td>0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 が 状 構成比 12.7 8.6 23.6 9.5 8.8 0.7 0.0</td> <td>32,547, 记 无当一般时间 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443. 18,868, 4,752, 323,</td> <td></td> <td>- 合 </td> <td>%) 計源等 経: 511 - ,125 ,830 ,028 ,130 672 ,466 ,476</td> <td>常収支比率 22.7 - 14.4 17.6 16.3 0.0 54.8 12.4 0.9</td> <td>議総民衛労農商土消 区</td> <td>目 的 分 会務生生働 産 工 木 防</td> <td>別 歳</td> <td>田 の 構成 の 構成 の 155,478 の 1,500,530 の 1,438 の 15.56,648 の 1,1,584 2.173,508 8 8,09,775 3 3</td> <td>状 況 比 (A) 音通建 6 6 7 7 5 1 1 3 3 4 4 2</td> <td>(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,099,647</td> <td>チ円・%) (A)の 売当一般財源等 - 365, 478 4, 734, 558 10, 967, 643 3, 008, 217 - 53, 724 2, 1, 787, 454 2, 869, 517 2, 2,925, 824 1, 956, 088</td> <td>区 準準準 準 質 懷 建 主 疾 化 使 全 化</td> <td>財財税財 収 "其实公政政 力支 担字宗"曹</td> <td></td> <td>平成3</td> <td>3 0年度(千円) 13,444,712 26,677,53 17,133,358 32,938,875 0.50 3.5 16.1</td> <td>平成 2 9 年度 (千円) 13, 177, 535 26, 600, 928 16, 755, 789 33, 206, 970 0, 49 5, 1 14, 7 - 10, 5 86, 3</td>	金金入債分債計 別 費給費費金子子)	8 1 666 歳 次 第 5 15 15 15 29 29	547, 683 1, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 1, 699, 800 3, 456, 864 H H \$\frac{\pi}{2} \text{\text{\text{\$\pi\$}}} \text{\text{\text{\$\pi\$}}} \text{\text{\$\pi\$}}	0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 が 状 構成比 12.7 8.6 23.6 9.5 8.8 0.7 0.0	32,547, 记 无当一般时间 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443. 18,868, 4,752, 323,		- 合 	%) 計源等 経: 511 - ,125 ,830 ,028 ,130 672 ,466 ,476	常収支比率 22.7 - 14.4 17.6 16.3 0.0 54.8 12.4 0.9	議総民衛労農商土消 区	目 的 分 会務生生働 産 工 木 防	別 歳	田 の 構成 の 構成 の 155,478 の 1,500,530 の 1,438 の 15.56,648 の 1,1,584 2.173,508 8 8,09,775 3 3	状 況 比 (A) 音通建 6 6 7 7 5 1 1 3 3 4 4 2	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,099,647	チ円・%) (A)の 売当一般財源等 - 365, 478 4, 734, 558 10, 967, 643 3, 008, 217 - 53, 724 2, 1, 787, 454 2, 869, 517 2, 2,925, 824 1, 956, 088	区 準準準 準 質 懷 建 主 疾 化 使 全 化	財財税財 収 "其实公政政 力支 担字宗"曹		平成3	3 0年度(千円) 13,444,712 26,677,53 17,133,358 32,938,875 0.50 3.5 16.1	平成 2 9 年度 (千円) 13, 177, 535 26, 600, 928 16, 755, 789 33, 206, 970 0, 49 5, 1 14, 7 - 10, 5 86, 3
放 大 大<	 入越収方補時財 分 質 件職助债 還 入 経 全 費 (特対 会 費) 	金金入債分債計 別 費給費費金子子)費費等	8 1 66 歳 次 第 8 5 1 1 6 6 6 7 5	547, 683 1, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 1, 699, 800 5, 456, 864 出 章 額 3, 286, 998 5, 587, 150 5, 173, 180 672, 3, 808, 883 5, 854, 801	0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 か 状 標成比 12.7 8.6 23.6 9.5 8.8 0.7 0.0 45.8	32,547, 记 若当一般时间 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443,		- 合 	%) 対源等 経: ,511 - ,125 ,830 ,028 ,130 ,672 ,466 ,296 ,476 ,595 ,069	常収支比率 22.7 - 14.4 17.6 16.3 1.3 0.0	議総民衛 労農商土 林	目 的 分 会務生生働 産 来 水 工 木 防 育	別 歳	選 の 構 成 165,478 の 0,95,830 8,322,667 35,56,648 の 0,6340 8,111,584 2,773,508 8,09,775 3,660,987 64,70,75 1.	状 况	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,906	チ 円・%) (A)の 売当一般財源等 - 365, 478 0 4, 734, 558 0 10, 967, 643 3 3, 008, 217 - 53, 724 2 1, 787, 454 2 889, 517 6 2, 925, 824 7 1, 956, 088 3 3, 397, 626 - 75, 920	基基標標財実公判断比率 積	財財税 収 近 実公 金 金 版 政 収 力支 担字赤 費担 政 攻 攻 担字赤 費担	↑	平成3	3 0 年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358 32,938,875 0.50 3.55 16.1 	平成 2 9 年度(千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49 5.1 14.7
放 大 大 大 大 大 大 大 大 大	入	金金入債分債計 別 費給費費金子子)費費等金金	8 1666 歳 次 第 8 5 15 6 6 5 5	547, 683 4, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 6, 456, 864 出 章 額 3, 286, 998 5, 587, 150 5, 348, 705 5, 173, 180 672 9, 808, 883 5, 848, 105 672 9, 808, 883 672 9, 808, 883 672 9, 647, 680 1, 922, 623 6, 192, 647, 680 1, 922, 623 6, 192, 647, 680 1, 922, 623 6, 192, 647, 680 6, 192, 647, 648 6, 192	の、8 6、6 1、3 13、2 2、6 100、0 か 状 標 成 比 12.7 8、6 23.6 9.5 8.8 0.7 0.0 0.7 10.2 3.0 9.5	32,547, 记 完 三 一般 財	- 1 100.0 (単年 経常経身 - 1 100.0 (単年 経常経身 553 773 333 330 330 572 166 174 449 989	- 合 	%) 対源等 経: ,511 - ,125 ,830 ,028 ,130 ,672 ,466 ,296 ,476 ,595 ,069	常収支比率 22.7 -14.4 17.6 16.3 1.3 0.0 54.8 12.4 0.9 9 12.0	議総民衛労農商土消教災公区 林 智	自 的 分 会務生生働 産 工木防育復債 水 工	別 歳 費 費 5.4.6 1.5.2 5.4.6 1.5.2 5.4.2 1.5.2 5.4.2 4.3.3 5.4.2 6.4.2	出 の 額 構 成 665,478 0. 005,830 8. 332,667 35. 91,448 15. 56,648 0. 06,340 8. 111,584 2. 73,508 8. 80,9775 3.	状 况 (A)普通建66675513334422771	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,099,647	チ円・%) (A)の 充当一般財源等 - 365, 478 10, 967, 643 3, 008, 217 53, 724 1, 1, 787, 454 2, 925, 824 1, 1, 956, 088 3, 397, 626	基基標標財実公判断比率 積現 工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工	財財税 収 『実 、 金高 政収 力支 担字赤 掌担 页	分入要額規率率率率(%%%%) 日本 日本 <td< td=""><td>平成3</td><td>3 0 年度(千円) 13, 444, 712 26, 677, 553 17, 133, 358 32, 938, 875 0. 50 3. 5 16. 1 - 10. 1 91. 3 2, 346, 136 704, 260 4, 516, 165</td><td>平成 2 9 年度 (千円) 13, 177, 535 26, 600, 928 16, 755, 789 33, 206, 970 0, 49 5, 1 14, 7 - 10, 5 86, 3 2, 142, 978 703, 312 4, 781, 988</td></td<>	平成3	3 0 年度(千円) 13, 444, 712 26, 677, 553 17, 133, 358 32, 938, 875 0. 50 3. 5 16. 1 - 10. 1 91. 3 2, 346, 136 704, 260 4, 516, 165	平成 2 9 年度 (千円) 13, 177, 535 26, 600, 928 16, 755, 789 33, 206, 970 0, 49 5, 1 14, 7 - 10, 5 86, 3 2, 142, 978 703, 312 4, 781, 988
成 大公内 駅()物維補 繰積 大公内 駅()物維補 繰積 ち し の の の の の の の の の	入越収方埔時 件職助債 量 手,9 件補 事出立 中職助債 金 入経 費 任 費 金 長 金 費 任 6 会	金金入債分債計 別 費給費費金子子)費費等金金金	8 1666 歳 次 第 8 5 15 6 6 5 5	547, 683 1, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 1, 699, 800 5, 456, 864 H \$\begin{array}{c} \text{\$\frac{3}{4}} \$\frac{	の、8 6、6 1、3 13、2 2、6 100、0 が 状 構成比 12、7 8、6 23、6 9、5 8、8 9、0 0、7 10、2 3、0 9、5 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7	32,547, 元 海 一般 財 元 第一般 財 元 882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443, 18,868, 4,752, 323, 5,573, 1,922, 4,959, 107,	- 1 100.0 (単年 経常経動 1333 1330 1330 1372 1374 1374 1375 1375 1375 1375 1375 1375 1375 1375	- 合 	%) 対源等 経: ,511 - ,125 ,830 ,028 ,130 ,672 ,466 ,296 ,476 ,595 ,069	常収支比率 22.7 - 14.4 - 16.3 3 3 0.0 0.0 54.8 12.4 0.9 12.0 0.9 12.0 0.5.6		目 的 分 会務生生働 正 木肪育復債 出	別 歳 費 費 3 5,6 6,6 5,6 6,7 6,1 7,0 7,0 8,0 8,0 8,0 8,0 8,0 8,0 8,0 8	選 の 構 成 165,478 の 0,95,830 8,322,667 35,56,648 の 0,6340 8,111,584 2,773,508 8,09,775 3,660,987 64,70,75 1.	状 况 (A)普通建66675513334422771	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,099,647	チ 円・%) (A)の 売当一般財源等 - 365, 478 0 4, 734, 558 0 10, 967, 643 3 3, 008, 217 - 53, 724 2 1, 787, 454 2 889, 517 6 2, 925, 824 7 1, 956, 088 3 3, 397, 626 - 75, 920	基基標標財実公判断比率 積	財財税 权 "(実公 金高) 政政 力支担字宗實担		平成3	3 0 年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358 32,938,875 0.50 3.55 16.1 	平成 2 9 年度(千円) 13, 177, 535 26, 600, 928 16, 755, 789 33, 206, 970 0, 49 5, 1 14, 7 10, 5 86, 3 2, 142, 978 703, 312 4, 781, 988 64, 893, 956
歳	 入越収方编時 件職助債 量 上り件補 有金 大量 差 金 人金費 修 6 6 6 5 元 十 申対 分 員 五 会 費 を ら 方 円金費 修 ら う 方 付 書 力 中 対 付 有 力 力<!--</td--><td>金金入債分債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金</td><td>8 1 66 歳 決 第 5 15 15 29 5 6</td><td>547, 683 4, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 4, 699, 800 6, 456, 864 出 章 額 8, 286, 998 6, 587, 150 6, 348, 705 6, 348, 705 6, 348, 705 6, 348, 723, 316 449, 192 672 9, 808, 883 6, 647, 680 4, 922, 623 6, 159, 841 201, 194 600, 208</td><td>0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 か 状 標 成 比 12.7 8.6 23.6 9.5 8.8 0.7 0.0 0.7 10.2 3.0 9.5 0.3 0.7</td><td>32,547, 元</td><td>- 1 1 100.0 (単年 経常経動 553 771 1 100.0 (単年 経常経動 553 773 333 330 330 330 330 330 33</td><td>- 合 </td><td>%) 対源等 経: ,511 - ,125 ,830 ,028 ,130 ,672 ,466 ,296 ,476 ,595 ,069</td><td>常収支比率 22.7 - 14.4 - 16.3 3 3 0.0 0.0 54.8 12.4 0.9 12.0 0.9 12.0 0.5.6</td><td>議総民衛労農商土消教災公諸前 本</td><td>自 会務生生働 工木防育復債 操 旧 出充</td><td>別 歳</td><td>選 の 構 成 165,478 の 0,95,830 8,322,667 35,56,648 の 0,6340 8,111,584 2,773,508 8,09,775 3,660,987 64,70,75 1.</td><td>状 况 (A) 普通建 6 6 7 5 5 1 3 3 3 4 4 2 2 7 7 1 5 5</td><td>(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,099,647</td><td>・ 一 代</td><td>基基標標財実公判断比率 積現 地 儀務 實 漢字漢字科 立在 方 海質 美漢字科 立在 方 海</td><td>財財税 収 (1) 実公 金高 組取 負赤質(負財滅特債物保政収 力支担字赤費担 沉夷件証</td><td>分入要額規率率率率(% 大要額規率率率率(% 大要額規率率率率(% 大車車 中</td><td>平成3</td><td>3 0 年度(千円) 13, 444, 712 26, 677, 553 17, 133, 358 32, 938, 875 0, 50 3, 5 16, 1 - 10, 1 91, 3 2, 346, 136 704, 260 4, 516, 165 67, 926, 540 19, 824</td><td>平成 2 9 年度 (千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49 5.1 14.7</td>	金金入債分債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金	8 1 66 歳 決 第 5 15 15 29 5 6	547, 683 4, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 4, 699, 800 6, 456, 864 出 章 額 8, 286, 998 6, 587, 150 6, 348, 705 6, 348, 705 6, 348, 705 6, 348, 723, 316 449, 192 672 9, 808, 883 6, 647, 680 4, 922, 623 6, 159, 841 201, 194 600, 208	0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 か 状 標 成 比 12.7 8.6 23.6 9.5 8.8 0.7 0.0 0.7 10.2 3.0 9.5 0.3 0.7	32,547, 元	- 1 1 100.0 (単年 経常経動 553 771 1 100.0 (単年 経常経動 553 773 333 330 330 330 330 330 33	- 合 	%) 対源等 経: ,511 - ,125 ,830 ,028 ,130 ,672 ,466 ,296 ,476 ,595 ,069	常収支比率 22.7 - 14.4 - 16.3 3 3 0.0 0.0 54.8 12.4 0.9 12.0 0.9 12.0 0.5.6	議総民衛労農商土消教災公諸前 本	自 会務生生働 工木防育復債 操 旧 出充	別 歳	選 の 構 成 165,478 の 0,95,830 8,322,667 35,56,648 の 0,6340 8,111,584 2,773,508 8,09,775 3,660,987 64,70,75 1.	状 况 (A) 普通建 6 6 7 5 5 1 3 3 3 4 4 2 2 7 7 1 5 5	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,099,647	・ 一 代	基基標標財実公判断比率 積現 地 儀務 實 漢字漢字科 立在 方 海質 美漢字科 立在 方 海	財財税 収 (1) 実公 金高 組取 負赤質(負財滅特債物保政収 力支担字赤費担 沉夷件証	分入要額規率率率率(% 大要額規率率率率(% 大要額規率率率率(% 大車車 中	平成3	3 0 年度(千円) 13, 444, 712 26, 677, 553 17, 133, 358 32, 938, 875 0, 50 3, 5 16, 1 - 10, 1 91, 3 2, 346, 136 704, 260 4, 516, 165 67, 926, 540 19, 824	平成 2 9 年度 (千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49 5.1 14.7
成 大公内 訳(の物維補 繰積投前投 5 質 年 5 質 年 5 質 年 5 質 年 5 1 1 1 1 1 1 1 1	入越収方埔時 件職助債 還 5 4 件補 事出立資彙的保 6 数合 質 金 人 経 费組 也上 免費 修 会 贷 充経 元 经 电	金金入債分債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金費	8 1 66 歳 決 第 5 15 15 29 5 6	547, 683 4, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 1, 699, 800 5, 456, 864 出 章 額 3, 286, 998 5, 587, 150 5, 733, 316 449, 192 672 9, 808, 883 5, 854, 801 450, 472 6, 647, 680 4, 922, 623 6, 159, 841 1, 194 600, 208	の、8 6、6 1、3 13、2 2、6 100、0 が 状 構成比 12、7 8、6 23、6 9、5 8、8 9、0 0、7 10、2 3、0 9、5 0、7 10、2 3、0 9、5 0、7 10、2 3、7	32,547, 记 无当一般时间 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443, 18,868, 4,752, 323, 5,573, 1,922, 4,959, 9,959, 107, 83,	- 1 100.0 (単年 1 100.0 (単年 1 333 1 333 1 330 1 228 1 330 1 330	- 合 	%) 才源等 経; ,511 - ,125 ,830 ,028 ,672 ,466 ,296 ,476 ,595 ,069 ,844 - - - - - - - - - - - - -	常収支比率 22.7 - 14.4 17.6 16.3 0.0 54.8 12.4 0.9 12.0 5.6 13.4 -	議総民衛労農商土消数災公諸前蔵	自 会務生生働 工木防育復債 操 旧 出充	別 歳	出 の 構成 成 構成 165,478 0.0 65,830 8.32,667 35.391,438 15.56,648 0.66,340 8.11,584 2.73,508 8.09,775 3.660,987 6.73,180 9.34,510 100.	状 況 (A) 普通建 6 6 7 7 5 5 1 3 3 3 4 4 2 2 7 7 1 5 0 0	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,066 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,906 99,647 910,882	チ 円・%) (A)の 売当一般財源等 - 365, 478 0 4,734, 558 0 10,967, 643 3, 3008, 217 - 53, 724 2 1,787, 454 2 869, 517 6 2,925, 824 1,956, 088 2 3,397, 626 - 75, 920 - 6,035, 830	基基標標財実公判断比率 積現 地 工作	財財稅 収 美安公 金属 解 政収 力支 担字赤雾担 沉失正常	分 入 要額 札 幸 本 表 % % で 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1 を 1	平成 3 額額等模数 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	3 0 年度(千円) 13, 444, 712 26, 677, 553 17, 133, 358 32, 938, 875 0. 50 3. 5 16. 1 91. 3 2, 346, 136 704, 260 4, 516, 165 67, 926, 540 19, 824 17, 877, 847	平成 2 9 年度 (千円) 13, 177, 535 26, 600, 928 16, 755, 789 33, 206, 970 0, 49 5, 1 14, 7 - 10, 5 86, 3 2, 142, 978 703, 312 4, 781, 988 64, 893, 956 12, 672 14, 099, 861
歳	入越収方端時 件職助債 還 手的件補 事出立資業的人 (實致合質) (長) 金入経 費組 金上人 (長) 金費 修合 6 貸 だ 経件	金金入債)債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費	8 166 歳 決 第 8 151 152 154 166 166 176 176 176 176 176 176 176 176	547, 683 4, 369, 737 894, 082 8, 755, 900 4, 699, 800 6, 456, 864 出 章 額 8, 286, 998 6, 587, 150 6, 348, 705 6, 348, 705 6, 348, 705 6, 348, 723, 316 449, 192 672 9, 808, 883 6, 647, 680 4, 922, 623 6, 159, 841 201, 194 600, 208	0.8 6.6 1.3 13.2 2.6 100.0 か 状 標 成 比 12.7 8.6 23.6 9.5 8.8 0.7 0.0 0.7 10.2 3.0 9.5 0.3 0.7	32,547, 元		立: 千円· ** ** ** ** ** ** ** ** ** *	・%) ・※) ・※) ・※) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	常収支比率 22.7 14.4 17.6 16.3 0.0 54.8 12.4 0.9 12.0 5.6 6 13.4	議総民衛労農商土消教災公諸前歳 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰	的 分 亲 旧 出充合 · 文度出 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	別 歳	出 の 構成 (状 况 (A) 普通量 6 6 7 7 5 5 1 1 3 3 3 4 4 2 2 7 7 1 1 5 5 0 0 要 質 引	(単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,332,069 99,647 910,882	・ 作用・%) (A)の 売当一般財源等 - 365, 478 4, 734, 558 10, 967, 643 3, 908, 217 - 53, 724 1, 787, 454 2, 869, 517 2, 925, 824 1, 1956, 088 2, 3, 397, 626 - 75, 920 - 6, 035, 830	基基標標財実公判断比率 積現 地 儀務 實 漢字漢字科 立在 方 海質 美漢字科 立在 方 海	財財稅 収 美安公 金属 解 政収 力支 担字赤雾担 沉失正常	マップ 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成 3 額額等模数 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	3 0 年度(千円) 13, 444, 712 26, 677, 553 17, 133, 358 32, 938, 875 0, 50 3, 5 16, 1 - 10, 1 91, 3 2, 346, 136 704, 260 4, 516, 165 67, 926, 540 19, 824	平成 2 9 年度 (千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49 5.1 14.7
成 大公内 訳(物維補 繰積投前投 内 大公内 訳(物維補 繰積投前投 内 の の の の の の の の の	入越収方補時 (金金入債分債計別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費費助	表 (表) (表)	547, 683 4, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 6, 456, 864 出 章 額 3, 286, 998 5, 348, 705 5, 173, 180 5, 723, 316 449, 192 672 3, 808, 883 5, 854, 801 450, 472 6, 647, 680 6, 47, 680 6, 48, 48, 48, 48, 48, 48, 48, 48, 48, 48	の、8 6、6 1、3 13、2 2、6 100、0 が 状 標 成 比 12、7 8、6 23、6 9、5 8、8 9、7 0、0 45、8 9、0 7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 10、3 10、3 10、3 10、3 10、3 10、3 10、3 10、3	32,547, 记 左当一般时间 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443, 18,868, 4,752, 323, 5,573, 1,922, 4,950, 107,83, 1,509, 391, 1,433, 140,	- 1 100.0 - 2 100.0 - 2 100.0 (単年 経常経季 553 773 333 330 330 330 330 330 33	- 合 	%) 対源等 経: ,511 - ,125 ,830 ,028 ,130 672 ,466 ,476 ,595 ,069 ,844 - - - - - - - - - - - - -	常収支比率 22.7 - 14.4 17.6 16.3 0.0 54.8 12.4 0.9 12.0 5.6 6 13.4 4 - - 財源等計 577 千円 上 98.4 %)	議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰当事	自 会務生生働 T木防育復債 繰 出た合 水 業 旧 出充合 水	別 歳	出 の 構成 (状 况 (A)建 (A)建 (A)建 (A)	病 × そ (単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,906 99,647 910,882	チ 円・%) (A)の 売当一般財源等 - 365,478 4,734,558 10,967,643 3,008,217 - 53,724 1,787,454 869,517 - 2,925,824 1,956,088 2,3,397,626 - 75,920 - 6,035,830	基基標標財実公判断比率 積現 地 儀文 収土 在 方 行定 益 開 東 安	財財稅 収 (1) 寒公 食箭 額) 政政収 力支 担字赤 費担 気秀件証 質業	マップ 1 1 1 1 1 1 1 1 1	報額等模数() () () () () () () () () () () () () (3 0 年度(千円) 13, 444, 712 26, 677, 553 17, 133, 358 32, 938, 875 0. 50 3. 5 16. 1 91. 3 2, 346, 136 704, 260 4, 516, 165 67, 926, 540 19, 824 17, 877, 847	平成 2 9 年度 (千円) 13, 177, 535 26, 600, 928 16, 755, 789 33, 206, 970 0, 49 5, 1 14, 7 - 10, 5 86, 3 2, 142, 978 703, 312 4, 781, 988 64, 893, 956 12, 672 14, 099, 861
成成 大公内 駅(り 物維補 線積投前投 内 大公内 駅(り 物維補 線積投前投 内 田 度 の 通 通 方 で 日 で の で で で で で で で で	人越収方端時 件職助債 遷 手り件補 事出立資業的人設 6 (金金入債分債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費費助独	表 (表) (表)	547, 683 1, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 1, 699, 800 5, 456, 864 Hi \$\begin{array}{c}\$ \text{\$\frac{3}{4}}\$ \text{\$\frac{3}{6}}\$ \text{\$\frac{2}{6}}\$ \text{\$\frac{3}{6}}\$ \text{\$\frac{2}{6}}\$ \text{\$\frac{2}{6}}	の、8 6、6 1、3 13、2 2、6 100、0 が 状 様 成 比 12、7 8、6 23、6 9、5 8、8 9、7 0、0 0、7 10、2 3、0 9、5 0、7 10、2 3、0 9、5 0、7 0、0 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7 0、7	32,547, 元 当一般財涯 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443, 118,868, 4,752, 323, 5,573, 1,922, 4,959, 107, 83, 1,509, 391, 1,433, 1,433, 1,433, 1,180, 1,180,	- 1 100.0 (単年 経常経動 7711 100.0 (単年 経常経動 77333 3330 228 3330 228 3330 228 3330 228 3330 228 3330 228 343 243 243 243 243 243 243 243 243 243	立: 千円· ***	%) / 演等 / 511 - 125 / 830 / 028 / 672 / 466 / 296 / 476 / 595 / 069 / 844 	常収支比率 22.7 14.4 17.6 16.3 1.3 0.0 54.8 12.4 0.9 12.0 5.6 13.4 1577 千円 比 率 (特例分)	議総民衞労農商士消教災公諸前歳 繰	的 分 亲 旧 出充 水 易 多 表	別	出 の 構成 (状	何 (単位: のうち 数事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,906 99,647 910,882	チ 円・%) (A)の 売当一般財源等 - 365, 478 0 4, 734, 558 0 10, 967, 643 3 3, 008, 217 - 53, 724 2 1, 787, 454 2 869, 517 5 2, 925, 824 1 1, 956, 088 2 3, 397, 626 - 75, 920 - 6, 035, 830	基基標標財実公判断比率 積現 地 儀後 収土 徵四 工作	財財稅 収 (美文、金萬) 類 及 政政収 力支 担字赤 費担 (現件証 質 基)		報額等模数() () () () () () () () () () () () () (3 0 年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358 32,938,875 0.50 3.55 16.1	平成 2 9 年度 (千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49 5.1 14.7
成 大公内 歌(物維補 繰積投前投 内 歌 大公内 歌 大の推補 繰積投前投 内 歌 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	入越収方端時 体職助債 還 片り件補 事出立資業的 しちち で (検致合質	金金入債分債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費費助独	表 (表) (表)	547, 683 4, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 6, 456, 864 出 章 額 3, 286, 998 5, 348, 705 5, 173, 180 5, 723, 316 449, 192 672 3, 808, 883 5, 854, 801 450, 472 6, 647, 680 6, 47, 680 6, 48, 48, 48, 48, 48, 48, 48, 48, 48, 48	の、8 6、6 1、3 13、2 2、6 100、0 が 状 標 成 比 12、7 8、6 23、6 9、5 8、8 9、7 0、0 45、8 9、0 7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 3、0 9、7 10、2 10、3 10、3 10、3 10、3 10、3 10、3 10、3 10、3	32,547, 记 左当一般时间 7,882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443, 18,868, 4,752, 323, 5,573, 1,922, 4,950, 107,83, 1,509, 391, 1,433, 140,	- 1 1 100.0 (単年 - 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	- 合 	%) / 演等 / 511 - 125 / 830 / 028 / 672 / 466 / 296 / 476 / 595 / 069 / 844 	常収支比率 22.7 7 14.4 17.6 16.3 0.0 54.8 0.9 12.0 0.9 12.0 5.6 6 13.4 %) 対策((特例分)		的 分 案 旧 出充合 水 水	別 歳	出 の 横 成 (65,478 の 10,5830 8 8 9 13,2667 35,6648 の 11,584 2 173,508 8 9 9 775 1 73,180 9 9 1 10,00 10	状	病 × そ (単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,906 99,647 910,882	・ 一 代	基基標標財実公判断比率 積現 地 儀文 収土 徹 質 実連実持 立在 方 行定 益開 [東連実持 立在 方 行定 益開 [財財稅 収 (主寒公・食高 類) 政政収 力支 担字赤 費担 / 5夷件証 質 基 / 5 大		平成 3 額額等模数 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	3 0 年度(千円) 13,444,712 26,677,553 17,133,358 32,938,875 0.50 3.5 16.1	平成 2 9 年度 (千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49 5.1 14.7
成 大公内 駅(物維補 繰積投前投 内 駅 版 大公内 駅(物維補 繰積投前投 内 駅 版 大の 大の 大の 大の 大の 大の 大の	入越収方塡時 件職助債 還 牛り件補 事出立資彙的 とちち ((検政合 質	金金入債分債計別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費費助独費費計	表	547, 683 1, 369, 737 894, 082 3, 755, 900 1, 699, 800 5, 456, 864 Hi \$\begin{array}{c}\$ \text{\$\frac{3}{4}}\$ \text{\$\frac{3}{6}}\$ \text{\$\frac{2}{6}}\$ \text{\$\frac{3}{6}}\$ \text{\$\frac{2}{6}}\$ \text{\$\frac{2}{6}}	の、8 6、6 1、3 13、2 2、6 100、0 が 状 構成比 12、7 8、6 23、6 9、5 8、8 9、7 0、0 45、8 9、0 7 10、2 3、0 9、3 0、9 23、7 0、6 23、7 0、6 23、6 10、7 10、7 10、7 10、7 10、7 10、7 10、7 10、7	32,547, 完 沒 一般 財 元 第一般 財 元 882, 5,225, 4,950, 6,035, 5,592, 443, 18,868, 4,752, 323, 5,573, 1,929, 107, 83, 1,509, 391, 1,433, 140, 1,180, 75,		- 合 	- %) 対源等 経: ,511 - ,125 ,830 ,028 ,028 ,672 ,466 ,595 ,069 ,344 - ,296 ,476 ,595 ,069 ,296 ,476 ,595 ,069 ,37,5000,37,5000,37,5000,37,5000,37,5000,37,500,37,5000,37,500,37,5000,37,5000,37,5000,37,5000,37,5	常収支比率 22.7 22.7 14.4 17.6 16.3 1.3 3 0.0 54.8 12.4 0.9 9 12.0 5.6 13.4 4 1.9 (特例除入) (特例除入) (特例除入) (233 千円	区 議総民衛労農商土消敷災公諸前歳 繰 出 区 本 株 等 年 公営事業等への	自 会務生生働 工木防育復債 繰 易 民 出 九合 水 水 康 田 用 用 用 保	別 歳	出 の 構成 ((単位: のうち 設事業費 216,110 332,069 6,707,818 3,456,952 16,972 2,923,909,647 910,882 14,664,356	チ 円・%) (A) の 充当一般財源等 - 365, 478 10, 967, 643 3, 3008, 217 - 53, 724 1, 787, 454 869, 517 2, 29, 25, 824 1, 956, 088 2, 3, 397, 626 - 6, 035, 830	基基標標財実公判断比率 積現 地 (依文 取土 後取工 數 大	財財税 収 (美文、金篇 類) 計財稅 収 (美文、金篇 類) 以 負赤質(負財減特債物保之実事) 合 市政政収 力支 担字赤掌担 《現件証》案《 町		平成 3 額額 (3 0 年度(千円) 13, 444, 712 26, 677, 553 17, 133, 358 32, 938, 875 0, 50 3, 5 16, 1 - 10, 1 91, 3 2, 346, 136 704, 260 4, 516, 165 67, 926, 540 19, 824 - 17, 877, 847 802, 440 - 1, 561, 479 3, 8 95, 4	平成 2 9 年度 (千円) 13,177,535 26,600,928 16,755,789 33,206,970 0.49 5.1 14.7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7	年 国 調 33	,880 人	F 0	A. D.	# 4- 7- 45- 1		* * = + 1		2014	Lete	\d.	1	der We etc 10	h					
平成30) 年 度	2 2	年 国 調 35	,611 人	区分	任氏	基本台帳人		うち日本人	産	業	構	造	_	都 道 府 県	: 名		団 体	名市	可 村 類	型 I-3
\h_ \frac{\fir}}}}}}}}}{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac}\f{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\frac{\fr	ATS OF	面増		-4.9 % 0.55 km²	31. 1. 30. 1.	1	32, 664 33, 148		32,454 人 32,949 人	区分	27年国	調	2 2 年国調			43			2032		
决 算	状 況	人口	密度	161 人		率	-1.5 %		-1.5 %	第 1 次		, 255	1, 41						+sh	上方 交 付 税	重地 1-2
歳入	の状況	(道)	単位: 千円・%)									7.9 ,952	8. 9 3, 23	~	熊	本県			人吉市		
区分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構 成 H	1					第 2 次		18.7	19.	5	区		5	>	亚成3()年度(千円)平	成29年度(千)
地方	第 3,685,589	21. 3	3, 507, 898	41.1	4					第 3 次		, 592 73. 4	11, 89 71.		一歳 カ		総	物	1 // 0 0	17, 335, 306	16, 887, 0
地方譲与	兒 125, 949	0.7	125, 949	1.5	+	町	村 税	の	状 況 (単位:千			指定団体	等収			総	額		16, 828, 682	16, 540, 3
利子割交付。	金 5,343	0.0	5, 343	0.1	Ili	μJ	们枕	0)	1/4 0% (単位: 丁	円・%)	$\overline{}$	の指定状田新産ン	-	歳 入			差 引		506, 624	346, 6
配 当 割 交 付 会 株式等譲渡所得割交付。	金 10,319 金 8,075	0. 1 0. 0	10, 319 8, 075	0. 1 0. 1	区		分	収	入 済 額	構成比	超過課税	\triangle	旧新産>	× × 支	翌年度に実		すべき収	き 財 源 支		62, 960 443, 664	40, 0 306, 6
分離課税所得割交付	金 -	-	-	-	普	通	税		3, 488, 259	94. 6			低 開 発	ALI:	単 年	度	収	支		137, 023	-178, 6
道府県民税所得割臨時交付地 方 消 費 税 交 付	金 金 681,527	3.9	681, 527	8.0	法定	普町村	通税		3, 488, 259 1, 582, 588	94. 6 42. 9			旧産炭〉	^	積 4	立僧	還	金金		41	1
ゴルフ揚利用税交付・	金 854	0.0	854	0.0			均 等 割		53, 514	1.5			過疎〉		積 立 金	10.5		し額		100,000	150, 0
特別地方消費税交付	金 	0, 2	29, 777	0, 3	所		得 割 約 等 割		1, 220, 344	33. 1 3. 4	90		首都〉		実 質 単	年 年	度	収 支		37, 064	-328, 5
自動車取得税交付	金 - 29,111	0.2	29, 111	0.3	法法法	人力	均等割税割		125, 698 183, 032	5. 4 5. 0		´ I'	近 畿 > 中 部 >		区		5.	}	職員数()	(百 円)	一 人 当 た り 平 給 料 月 額 (百 F
地方特例交付	金 8, 281	0.0	8, 281	0.1	_	定資			1, 523, 826	41. 3			財政健全化等 >	_	— A		職	員	28	892, 050	3, 1
地 方 交 付 対 内普 通 交 付	院 4,711,864 税 4,134,689	27. 2 23. 9	4, 134, 689 4, 134, 689	48. 4 48. 4	•	ち純固	定資産税 車 税		1, 513, 080 116, 037	41. 1 3. 1			指数表選定 (財源超過 >) ×	う ち う ち	消 技 能		職員務員			
特 別 交 付	税 577, 175	3.3	-	-		「村た	ばこ税		265, 808	7.2		-	// #// // // // // // // // // // // //	職	教 育	公	務	員		2 *	
訳 震災復興特別交付:	税 - 9, 267, 578	53. 5	8, 512, 712	99. 7	. 鉱 特別	産」土地	-		_	_		-		員等	臨	Ť	職	員	28	- 37 900, 906	3, 1
交通安全対策特別交付	金 3,446	0.0	3, 446	0.0	法定		普通税		-	-		-		ラ	スパ~	ィレ	ス	指 数	20	500, 500	96
分担金·負担:	金 134, 307	0.8	15.705		· 目 法 定	的	税 的 税		197, 330	5. 4		-	一部事務組	1 合加	入の状況	特	別職	等	定	数適用開始年月日	一人当たり平均約 (報酬) 月額(百F
使 用 第	料 227, 473 料 56, 960	1. 3 0. 3	15, 705	0.2	法 定 入	湯湯	的 税 税		197, 330 19, 639	5. 4 0. 5		- 1	議員公務災害 >	х L ,	尿 処 理 〇	市区	ĦŢ	村 長		1 27. 05. 01	8,5
D 4 A H	金 3, 118, 402	18.0	-	-	事	業	所 税		-	-			非常勤公務災害							1 27. 05. 01	6, 5
国有提供交付:	金 -	-	-	-		市計			177, 691	4.8			退職手当 > 事務機共同 >	1/1	, U	教 議	育会 請	長		1 27. 07. 01 1 23. 01. 01	5, 4 4, 0
都道府県支出	-,,	7. 1	-	-	法 定	外目	目的税		_	-		-	税務事務〉	× 小	学 校 ×	議 会	副	議長		1 23. 01. 01	3, 7
財産収	入 21,365 金 256,036	0. 1 1. 5	4, 586	0.1	旧法	によ	る税		3, 685, 589	100.0	56			× 中 × ネ	学校× の他○	議	会 請	義 員	1	23. 01. 01	3, 4
繰 入	金 642,612	3. 7	-	-			н		5, 666, 663	100.0		, 521	A * /11 /	. -	*> IE O						
繰 越 :	金 346,667 入 271,261	2. 0 1. 6	-	0.0																	
地方	債 1,766,668	10. 2	-	0.0																	
うち減収補塡債(特例分		-	-	-																	
うち臨時財政対策 歳 入 合	債 452, 268 計 17, 335, 306	2. 6 100. 0	8, 536, 456	100.0																	
性 質 另	リ 歳 出	の #	· 况	(単位	:: 千円	%)			目 的 5	引 歳	出の	状	況 (1	単位:	千円・%)		区		分	平成30年度(千	円) 平成29年度(千
区分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財	源等 経7	常収支比率			決 算	額 ಚ.	4 11.	(A)のう	ち	(A) Ø	基	準 財	政収	入 額	3, 333, 5	3, 350, 1
人	費 2,541,931	15. 1	2, 349, 622		2, 319,	066	25. 8	区	分	(A) 1145 /	成比	普通建設事	業費	充当一般財源		準 財	政需		7, 468, 1	
うち職員;	給 1,548,339 費 4,441,822	9. 2 26. 4	1, 457, 837 1, 455, 890		1, 406,	241	15. 6	総総	会 費務 費			1. 1 14. 7	4:	35, 186	- 179, 088 1, 517, 959		準 税 財	収 入 ナ 政	類等規模	4, 240, 2 8, 827, 2	
公 債	費 1,445,703	8.6	1, 306, 349		1, 306,	349	14.5	民	生 費	6, 6	80, 316	39. 7	1:	20, 413	3, 178, 324	財	政	カ	指 数	0.	4 0.
元利償還金	金 1,349,788 子 95,895	8. 0 0. 6	1, 222, 563 83, 766		1, 222, 83, '		13. 6 0. 9	衛労	生 費			6.8 0.1		9, 196	1, 077, 021 - 15, 850		質収費費		率(%) k 率(%)	5 12	
訳一 時 借 入 金 利	子 20	0.0	20			20	0.0	農材	木 水 産 業 費	1		2. 3	!	50, 704	225, 812	判健	実 質 🧦	赤字上	七 率(%)	12	-
(義務的経費計物件) 8, 429, 456 費 1, 888, 416	50. 1 11. 2	5, 111, 861 1, 362, 962		5, 031, 0 1, 051, 1		56.0 11.7	商士	工 費 木 費		,	2. 9 13. 1		62, 890 58, 045	295, 346 647, 158	断全	連結実	質赤字	比率(%) 比率(%)	5	7 6
	費 1,888,416	0.5	1, 362, 962 57, 176		1,051,		0.6	工消	小 質 防 費	_,_		3. 4		30, 619	536, 263				比率(%)	46	
補 助 費	等 1,786,223	10.6	1, 694, 576		1, 372,		15.3	教	育 費		,	6.8	1	52, 684	943, 171		立金	lt .	調	277, 0	
うち一部事務組合負担 繰 出	金 1,076,900 金 1,674,702	6. 4 10. 0	1, 076, 831 1, 379, 154		969, 9 1, 370, 7		10. 8 15. 2	災 : 公	害復旧費債費		83, 488 45, 703	0. 5 8. 6			- 34, 323 - 1, 306, 349	現	在 京 🎙	載 寺 定	債 目 的	285, 5 973, 2	
積 立	全 256, 643	1.5	-		2,010,	-	-	諸	支 出 金	:	-	-			-	- 地	方 債	現	在 高	14, 469, 6	
投資・出資金・貸付: 前 年 度 繰 上 充 用:	金 110,000	0.7	15, 000			-		前年歳	度繰上充用金出 合 計	1	- 28, 682 1	- 00, 0	9.5	19, 737	9, 956, 664	- Ner Vite An		勿 件 ⁴ 呆 証	等 購 入 ・ 補 償		_
投資的経	費 2,603,225	15. 5	335, 935	経常	経費 充当	一般		MSK	ш п п	10, 0	20,002 1		2, 0.	13, 131	a, aao, 00s		担行為額 下予定額) 子	へ IUE そ (の他	1, 206, 4	273, 1
うち人件	費 116,027	0.7	116, 027		die de			繰公		1,894,		£	質 収	· 支	250, 972				なもの	939, 0	1,007,5
普通建設事業	費 2,519,737 助 1,497,515	15. 0 8. 9	301, 612 46, 174	経	常 収 98.8 %	支 (比 率 104.1 %)	営事	下 水 道 上 水 道		000 計 使 加	1 入	差 引 収世帯数(世	と 帯)	250, 972 4, 958		益 事 也 開 発		収 入現在高		_
うち単	独 1,022,005	6.1	255, 221		(減収	補填債	(特例分)	業	工業用水道		- の 康 被	保	険 者 数 (人	7, 697	徴	- 4		#+	98.7 91	2 98.5 90
訳災害復旧事業 失業対策事業	費 83,488	0.5	34, 323	歳			対策債除く) 源 等	等	交 通 国民健康保険	999	082 状険 被	皮保険者	f 保険税(料) □ □ □ 寸			収 率		- fr #r #	村 民 税	98.9 92	
歳 出 合	計 16,828,682	100. 0	9, 956, 664	////	,			出の				1人当り	日保険給						資産税		

- - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国	日調 53,407	λ I I	T			. 1					1
平成30	年 度	2 2 年 国	国調 55,321			産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	市 町 村 類	型 Ⅱ-3
\ \	Is >==	口 増 減	率 -3.5	% 31. 1. 1 52,822 km² 30. 1. 1 53,432	人 52,506 人 53,155 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		43	2041		
決 算 壮	犬 況	人口密	度 931				958	1, 008		10		也方交付税種	地 1-3
歳入	り状況	(単位	: 千円・%)			777 1 1/4	4. 3 6, 137	4. 5 6, 305	熊本	県	荒尾市 *	5 // X 11 1/L 1E	1 3
F //	Site total street	4# -4 11. 89 25	一般財源等構质	-11 4-		第 2 次	27. 6	27.8			77 = 4 0	0 5 5 (3 11) 11 11	
区分	決 算 額					第 3 次	15, 137	15, 329	Z .	分			29年度(千円)
地方策与税	5, 205, 727 135, 295	23. 6 0. 6	-,,	45. 6 1. 2			68.1	67.7	歳 入 収歳 出	総総	額額	22, 049, 906 21, 657, 435	20, 915, 249 20, 301, 494
利 子 割 交 付 金	7, 797	0.0	7, 797	0.1 市 町 村 税	の 状 況 (単位: 千円		指定状況	歳 入 i	裁 出 差	引	392, 471	613, 755
配当割交付金	15, 058			0.1 区 分	収入済額	構成比	超過課税分 旧		× 1	A 14 / 4 / 14	源士	288, 725	180, 482
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	11, 768		11, 768	- 普 通	税 5, 196, 470	99.8	224,869 低	- 開	実 質 年	収 度 収	支	103, 746 -329, 527	433, 273 -129, 445
道府県民税所得割臨時交付金			-		税 5, 196, 470	99.8	224, 869 旧	産炭〇	状 積	立	金	219, 083	284, 717
地方消費税交付金	928, 204 28, 204		,	8.1 市町村民 0.2 内個人均等	税 2, 189, 017 割 80, 100	42. 1 1. 5	63,706 山	100	操 上 混 積 立 金	償 還 取 崩 し	金額	-	-
特別地方消費税交付金	20, 204		20, 204		割 1,768,811	34. 0	- 首	2 5010	況 積 立 金 実 質 単	年 度 収	支	-110, 444	155, 272
自動車取得税交付金	32, 013	0.1	32, 013		割 117, 178	2.3	19,495 近		区	分	職員数(人当たり平均
軽油引取税交付金地 方特例交付金	32, 240	0. 1	32, 240	- 訳 法 人 税 0.3 固 定 資 産	割 222, 928 税 2, 446, 197	4. 3 47. 0	44,211 中	部 × 上 政健全化等 ×	- - 報	職		<u>ペプ</u> (百円) 46 999,940	料月額(百円)
地 方 交 付 税	5, 838, 353	26. 5	5, 001, 978	43.8 うち純固定資産	税 2,440,862	46.9	161,163 指	数表選定 〇	と うち	消防職	員		-
内普 通 交 付 税 料 別 交 付 税	5, 001, 978	22. 7	5, 001, 978		税 171,056		- 財	L 300 407 YEL V	mm う ち お		員	9 25, 461	2,829
特 別 交 付 税 課 災 復 興 特 別 交 付 税	836, 375	3.8	_		税 390, 200	7.5			数 育 瞬	公 務 職	員員	4 16, 928	4, 232
(一般財源計)	12, 234, 659	55. 5		99.8 特別土地保有	税 -		-		等合	1994		50 1, 016, 868	2, 905
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	7, 938 277, 957		7, 938		税 - 税 9,257	0.2		5		レス指	数		95.0 人当たり平均給料
使 用 料	261, 505				税 9,257	0. 2		一部事務組合	加入の状況	特別職等	定		八 当 に り 平 均 結 科 報酬) 月額(百円)
手 数 料	310, 356		-	- 内 入 湯	税 9,257	0.2			尿処理×市	区 町 村	長	1 26. 04. 01	8, 860
国庫支出金国有提供交付金	4, 317, 872	19. 6	-	3 28 27	税 - 税 -				゛み 処 理 ○ 副 、 葬 場 × 教		長	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	6, 780 5, 900
(特別区財調交付金)			-	- 1	等 -				「備消防○議		長	1 23. 05. 01	4, 450
都道府県支出金	1, 706, 590	7. 7	-	- 法 定 外 目 的	税 -				、 学 校 × 議		長	1 23. 05. 01	4, 100
財産 収入	99, 051 135, 945	0. 4	10, 167		税 計 5,205,727	100.0		 人福祉 × 中 染病 × そ	」 学 校 × 議 - の 他 ○	会 議	員	16 23. 05. 01	3, 840
繰 入 金	173, 848	0.8	-	-	0,200,121	100.0	224,000	* * /n / C					
繰 越 金	613, 755	2. 8	-	-									
諸 収 入	292, 992 1, 617, 438		_	-									
うち減収補塡債(特例分)			-	-									
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	659, 038 22, 049, 906		- 11, 417, 566 10	-									
				-	T "	mar the ar		- ()(()					_ ,
性質別	歳出	の状		単位:千円・%)		別歳出			: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人 件 費	決 算 額 2,810,138	構成比 充当	一般財源等 2,616,621	「経費充当一般財源等」経常収支比 2,432,887 20.	一 以 分	決 算 名 (A		(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政基準財政	収入額需要額	1,001,100	4, 776, 598 9, 765, 438
うち職員給	1, 750, 204	8.1	1, 593, 841	-	- 議 会 費	198, 7			- 198, 702	標準税収	入 額 等	6, 075, 111	6, 048, 601
扶 助 費 公 債 費	6, 778, 026 1, 595, 794	31. 3 7. 4	2, 138, 815 1, 510, 633	2, 138, 610 17. 1, 510, 633 12.				63, 25 124, 69		標準財政財政力	改規規数	, ,	11, 678, 964 0. 47
肉 (⇒ ☆	1, 477, 134	6.8	1, 391, 973	1, 391, 973				85, 30		^	11日 第	0.9	3.7
一 元 利 負 逐 金 (利 子	118, 627	0.5	118, 627	118, 627 1.		1		00.00	- 12,979	公債費負担		11.0	10.9
訳一時借入金利子(義務的経費計)	33 11, 183, 958	0. 0 51. 6	33 6, 266, 069	6, 082, 130 50.				90, 9' 111, 1'		判健実質赤字断人連結実質赤	: 比率(% 字比率(%		_
物件費	2, 184, 009		1, 820, 720	1, 276, 875				1, 494, 1		比全実質公債		9.4	9.3
維持補修費	219, 343		114, 397	114, 397 0.				53, 3		率化 将 来 負 担	! 比率(%	-	-
補 助 費 等 うちー部事務組合負担金	2, 580, 273 821, 143		2, 217, 214 668, 496	1, 451, 027 12. 615, 506 5.				474, 5	37 1, 173, 958 - 33, 501	積立金減	新	4, 003, 531 944, 003	3, 784, 448 1, 082, 892
繰 出 金	2, 522, 752	11.6	2, 058, 252	1, 885, 700	6 公 債 費	1, 595, 7			- 1,510,633	現任高特	定目的	1, 918, 086	1, 838, 718
積 立 金	333, 027		305, 118	-	-諸支出金	_					見在高	15, 240, 496	15, 100, 192
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金	62, 600			-	- 前年度繰上充用金 歳 出 合 計		135 100, 0	2, 497, 5	- 51 13, 372, 525	物件 信務負担行為額保 証	・等購り	639, 432 136	252, 662 200
投 資 的 経 費	2, 571, 473			圣常経費充当一般財源等	計					(支出予定額) そ	の他	3, 428, 376	2, 034, 996
うち人件費 普通建設事業費	70, 341	0. 3 11. 5	36, 214 557, 254 経	10,810,129 千円 常 収 支 比	繰公合 計率 営病 院			質 収引 収	支 114,019 支 -7,236		的なもの業収力	498, 489	424, 386
普通建設事業費内 うち補助	2, 497, 551 1, 452, 485		557, 254 経 71, 907	圣常収支比 89.5% (94.7%	I II ///	-	計健加 入世	引 収 : 帯数(世帯	文 -7,236 7,840		* 収 / 金 現 在 高	430, 730	430, 658
うち単独	1, 020, 442	4.7	476, 542	(減収補填債(特例分) 業上 水 道	196, 854	の保被保険	演者数 (人) 12, 369	徴 「 会	1		99. 2 96. 4
訳災害復旧事業費失業対策事業費	73, 922	0.3	33, 501	及び臨時財政対策債除く 数 入 一 般 財 源	等工業用水道等 个国民健康保険		大 険 被保険者			収現・計市町	「村民移	1	99. 2 96. 2
	21, 657, 435	100, 0	13, 372, 525	13,764,777 千円	中 出のそ の 他		' 単 1 人当り				定資産移		99. 2 96. 2
歳 出 合 計	21,001,400												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国 i	調 25, 411 ノ	. I		1							1
平成30	年 度	2 2 年 国 記	調 26,978 丿			産	業構	造	都道府県	名 団	3 体 名	可 村 類	型 I-3
		口 増 減 🥫		6 31. 1. 1 24,705 m ² 30. 1. 1 25,102	人 24,636 人 人 25,032 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		43	2059		
決 算 湯	犬 況		度 156 月			第 1 次	725	741			4	1 方 交 付 税 種	地 1 - 2
歳	の状況	(単位:	千円・%)				6. 5 2, 647	6. 5 2, 706	熊本	県	水俣市	3 /3 /2 11 1/L 18	1 2
区分	決算額	構成比級堂一	般財源等構成	H		第 2 次	23. 7	23. 6	区	分	亚成 3)年度(千円)平局	* 9 9 年度 (千 円)
#u ± #i	2,913,881	19.3	2, 913, 881 36.			第 3 次	7, 794 69, 8	8, 015 69. 9	歳入	総	類	15, 102, 452	15, 185, 467
地方譲与税	107, 005	0. 7	107, 005		の 状 況 (単位:千円	T ₁	指定団体等	収歳出	総	額	14, 851, 854	15, 126, 600
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	3, 686	0.0	3, 686 0. 7, 121 0.	0	0 1/L 7/L (単位: 下內	• 70)	の指定状況 旧新産×	TITL for the la-	歳 出 差繰越すべき		250, 598	58, 867
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	7, 121 5, 543	0. 0 0. 0	7, 121 0. 5, 543 0.		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新座× 旧工特×	支翌年度に実質	繰越すべき 収	支 財 源	143, 025 107, 573	41, 008 17, 859
分離課税所得割交付金	-		-	- 普 通 税	2, 908, 540	99.8		低 開 発 ×	単 年 状	度 収	支	89, 714	-162, 137
道府県民税所得割臨時交付金 地 方 消 費 穏 交 付 会	497, 586	3. 3	497, 586 6.	- 法 定 普 通 税 3 市 町 村 民 税	2, 908, 540 1, 058, 103	99. 8 36. 3		旧 産 炭 × 山 振 〇	積繰上	立 償 還	金金	741	2, 339
ゴルフ場利用税交付金	-		-	- 内 個 人 均 等 割	36, 137	1. 2		過疎〇	況 積 立 金	取崩	し額	850, 000	400, 000
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	24, 792	0.2	24, 792 0.	- 所 得 割 法 人 均 等 割	808, 755 74, 271	27. 8 2. 5		首 都 × 近 畿 ×	実 質 単	年 度	収 支	-759, 545	-559,798 - 人 当 た り 平 均
自 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金	24, 192		24, 192 0.	3 法人均等割法人均等割法人 税割	138, 940	4.8		中 部 ×	区	分	職員数((百 円) A	人当たり平均計料月額(百円)
地方特例交付金	7, 832	0.1	7,832 0.	1 固定資産税	1,611,811	55. 3		財政健全化等 ×	一 一 般	職 "# "		52 794, 304	3, 152
地 方 交 付 税	5, 085, 770 4, 339, 029	33. 7 28. 7	4, 339, 029 54. 4, 339, 029 54.		1, 603, 424 79, 865	55. 0 2. 7		指数表選定 ○ 財源 超過 ×	般うちま		職 員 務 員	- 6 19, 296	3, 216
特 別 交 付 税	746, 741	4. 9	-	- 市町村たばこ税	158, 761	5. 4	-	N, 101 VE YES	散 育	公 務	員	1 *	*
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	8, 653, 216	- – 57. 3	7, 906, 475 99.	鉱 産 税 7 特別土地保有税	-		-		員 臨 時	職	員业。		3, 156
交通安全対策特別交付金	2, 777	0.0	2,777 0.		-	_	_		ラ ス パ イ	レス	指数	190, 402	95. 7
分担金・負担金	164, 180	1. 1	-	- 目 的 税	5, 341	0. 2	-	一部事務組合	加入の状況	特別職	等 定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使 用 料	175, 984 16, 635	1. 2	16, 108 0. : 11 0. :		5, 341 5, 341	0. 2	- 1	議員公務災害 ×	し尿処理〇市		村長	1 29.03.01	(報酬) 月額 (百円) 8,140
国庫支出金	2, 020, 322	13.4	-	- 事業所税	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 〇 副	市区町	村 長	1 29. 02. 01	6, 450
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-		-	- 都市計画税 - 訳水利地益税等	-			~= ·Im / -I	火 葬 場 ○ ^() 常備消防 ○ ^()		長長	1 26. 02. 22 1 23. 05. 01	5, 680 3, 573
都道府県支出金	1, 134, 003	7. 5	-	- 法 定 外 目 的 税					小学校×離			1 23. 05. 01	3, 285
財産収入	. 62, 728 65, 107	0. 4 0. 4	6, 725 0.	1 旧 法 に よ る 税	2, 913, 881	100.0		老人福祉 × 伝 染 病 ×	中 学 校 × 離 そ の 他 ○	会 議	員	14 23. 05. 01	3, 069
操 入 金	897, 448	5. 9	_		2, 913, 861	100.0	205, 162	広 柴 州 人	~ 0 1E O				
繰 越 金	48, 867	0.3	-	-									
諸 収 入 地 方 債	327, 591 1, 533, 594	2. 2 10. 2	1,080 0.	0_									
うち減収補塡債(特例分)	-		-	-									
うち臨時財政対策債歳 入 合 計	388, 294 15, 102, 452	2. 6 100. 0	7, 933, 176 100.										
性質別	歳 出			位: 千円・%)	目的	別歳	出の状	況 (単位	立: 千円·%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充当一	般財源等経常経	費充当一般財源等 経常収支比率	区分	決算	額機成比	(A)のうち	(A) Ø	基準財	政収入額	2, 643, 522	2, 610, 745
人 件 費	2, 264, 092	15. 2	2, 071, 276	1, 957, 939 23. 5		(A) 悟 成 比	普通建設事業		基準財	政需要额	6, 982, 551	6, 979, 166
うち職員給 携 助 費	1, 401, 725 3, 580, 134	9. 4 24. 1	1, 279, 935 1, 004, 187	997, 586 12. 0	·議 会 費 総 務 費			142,	- 153, 427 358 1, 541, 358	標準税標準財	収入額等政規模	3, 362, 562 8, 089, 885	3, 319, 486 8, 066, 489
公 債 費	1, 540, 097	10. 4	1, 433, 836	1, 433, 836 17. 2	民 生 費	5, 486,	246 36. 9	161,	343 2, 533, 379	財 政	力 指 数	0.37	0.37
内 元利償還金 {元 金 利 子	1, 436, 768 103, 276	9. 7 0. 7	1, 330, 507 103, 276	1, 330, 507 16. 0 103, 276 1. 2	衛 生 費			88,	379 1, 691, 553 - 6, 600	実質収公債費負	支 比 率(%) 1 担 比 率(%)	1. 3 14. 2	0. 2 14. 4
訳一 時 借 入 金 利 子	53	0.0	53	53 0.0	農林水産業費	345,	089 2.3	91,	194 245, 538	判健 実 質 赤	宇 比 率(%)	-	-
(義 務 的 経 費 計) 物 件 費	7, 384, 323	49. 7 9. 8	4, 509, 299	4, 389, 361 52. 7 877, 993 10. 6	商 工 費 土 木 費			70, 463,			質赤字比率(%)	11.3	10.4
維持補修費	1, 458, 079 69, 336	9. 8 0. 5	1, 174, 970 58, 012	877, 993 10. 6 8, 423 0. 1	工 不 質	1 1		463, 36,			債費比率(%) 負担比率(%)	11. 3 42. 8	12. 4 38. 4
補 助 費 等	2, 409, 273	16. 2	1, 907, 942	1, 502, 484 18. 1	教 育 費	945,	324 6. 4	204,	199 781, 127	建立会財	r m	1, 189, 512	2, 028, 771
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	1, 141, 807 1, 930, 874	7. 7 13. 0	860, 749 1, 728, 038	737, 114 8. 9 1, 632, 671 19. 6	災害復旧費公 債 費	1			- 79, 114 - 1, 433, 836	現在高精	·	452, 431 1, 632, 618	451, 992 1, 595, 229
積 立 金	84, 383	0.6	26, 076		諸 支 出 金	2				地方債	現在高	14, 955, 733	14, 858, 907
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	81, 000		-		前年度繰上充用金 歳 出 合 計		 854 100.0	1, 257,	933 9, 868, 386	物	ッ件等購入 ・証・補償	6, 700 36, 895	43, 120
担 資 的 経 費	1, 434, 586		464,049 経常			14, 001,	001 100.0	1, 401,	Jou J, 000, J80	債務負担行為額 (支出予定額) そ	に 証・ 相 頃	1, 408, 926	1, 046, 708
うち人件費	36, 146	0. 2	36, 143	8,410,932 千円	繰公合 計			質 収	支 1,296,191		と質的なもの	_	_
普通建設事業費内 うち補 助	1, 257, 933 529, 967	8. 5 3. 6	384, 935 43, 016	常 収 支 比 幸 101.1 % (106.0 %)	□ 営 病 院 ■ 事 下 水 道			色 引 収 世帯数(世報	支 1,246,191 第 3,990	収 益 事 土 地 開 発	業 収 入 基 金 現 在 高	336, 465	336, 330
うち単独	693, 238	4. 7	333, 679	(減収補填債(特例分)	業上 水 道	84, 89		険 者 数 ()	5, 988	徴 - 🚊		99.0 95.1	99. 1 94. 2
					1 ANT 1 MA ETT 1. NA			ITT PA 404 (Jol) des	→ eec1 ===		. п		
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	176, 653	1. 2	79, 114	及び臨時財政対策債除く) 入 一 般 財 源 等			- 状験 被保険者 1人当り			収現・計市	f 町 村 民 稍		99. 7 98. 5

- 歳
 出
 合計
 14,851,854
 100.0
 9,868,386
 10,118,984
 千円
 出の
 その
 他
 1,146,087
 況業

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平					107	在日刊 00	789 1	1													
	ᆄ	3	0 年	度			,782 人 ,541 人	区 分	住民基本台帳人	、口 う	ち日本人	産	業権	造 造	都道府県	名	寸	体 名	市町	村 類	型 Ⅱ-1
1 '	14/	J	5 7				-4.0 %	31. 1. 1	66, 627	人	65,805 人	区分	2 7 年国調	22年国調	1			ľ			
決	乍	算	状	況	面			30. 1. 1	67, 261		66,547 人	区分				43		2067			
1/	5	开	1/\	1)L	人口	密度	438 人	増 減 率	-0.9	%	-1.1 %	第 1 次	5, 170					±	地方交付	付 税 種	地 1-2
1	歳	入	0	状 況	(単	位: 千円・%)						77 2 00	16. 8	17. 2	熊本	県		玉名市 2	2 // /	17 1/2 135	
					1 1			4				第 2 次	7, 861 25, 5	8, 310							
区		分	決	算 額	構成比約	医常一般財源等	構成比	5					25. 5 17, 819	26. 3 17, 883	区		分	平成 3	0 年度(千	- 円)平成	29年度(千円)
₩b	方		税	6, 934, 876	20. 3	6, 778, 416	40. 1	-				第 3 次	57. 8	56. 6	歳入	総		空百	34, 219	997	37, 539, 529
地方	譲	与	税	277, 547	0.8	277, 547	1.6		- 11					指定団体等	4 122	総		額	33, 226		36, 369, 021
	割交		金	10, 645	0.0	10, 645	0.1	市	町 村 税	のり	光 況 (単位: 千円	• %)	の指定状況		歳出	差	引		, 494	1, 170, 508
配当	割 交	: 付	金	20, 559	0.1	20, 559	0.1	区	分	di7	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 新 産 〇	支翌年度に	繰越す~	き財	源	144	, 592	117, 464
株式等譲	渡所得	割交付	- 金	16, 123	0.0	16, 123	0.1		77	HX .	八百領	144 月又 1七	起迴踩忧力	旧工特×	実 質	収		支		, 902	1, 053, 044
分離課税						-		普	通 務	1	6, 764, 314	97. 5	113, 469		単 状 **			支		, 142	-106, 473
道府県民税			†金			-	-	法 定	普 通 称	<u> </u>	6, 764, 314	97. 5	113, 469	旧産炭×	積	立		金	541	, 069	590, 421
	費税		金	1, 200, 227		1, 200, 227	7.1	市町			3, 159, 226	45. 6	113, 469	山 振 ×	繰 上			金		-	- -
ゴルフ場		税交付	金	19, 297	0.1	19, 297	0.1		人 均 等 a 得 a		108, 440 2, 478, 363	1. 6 35. 7	-	- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		-	額		, 444 , 517	723, 965 -240, 017
行別地方自動車目	下消費 和 取 得 税	忧父刊	金	65, 623	0, 2	65, 623	0.4	- 所 法	人均等割	1	184, 921	2. 7	36, 679	ш		平 皮		又	4A #1		
H #// 1	取稅稅			00, 023		00, 025	0.4	- 訳 法	人 段 寺 哲	ï	387, 502	5. 6	76, 790	近畿×	区		分	職員数(人当たり平均計月額(百円)
地方特		交付	金	38, 628	0. 1	38, 628	0, 2	固定			2, 924, 112	42. 2	10, 130		- - 段	職		員 4		502, 880	3, 131
地方	交交	付	税	9, 489, 150	27. 7	8, 461, 671	50.0		純固定資産税	1	2, 921, 890	42. 1	-	指数表選定 〇	般うち	消防	職			-,	- 5, 101
内普 通	交	付	税	8, 461, 671	24. 7	8, 461, 671	50.0			1	239, 136	3. 4	-	財源超過×	1 7/X 1	支能 労		員	4	13,092	3, 273
特別	交	付	税	1, 027, 479	3.0	-	-	市町	村たばこ称	ž.	441,840	6. 4	-	-	製 教育		務	員	4	17, 116	4, 279
	興特別		税			_	-	鉱	産税	2	-	-	-	-	員 臨 時	職		員	-	-	-
(一 般		源計)	18, 072, 675	52.8	16, 888, 736	99.9		土地保有移	3	-	-	-		等合		16:		184 1, 5	519, 996	3, 140
交通安全		別交付	金	7, 730		7, 730	0.0	法 定	外 普 通 税	3	150 50		-	 	ラ ス パ イ	レス	指	数			98. 2
分担金	-	負 担	金料	293, 809		10 500		- H	的称	1	170, 562	2.5	-	一部事務組	合加入の状況	特 別	職等	定	数 適用開	始年月日 .	人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
(世)	用数		料料	243, 293 109, 461	0.7	12, 593 326	0.1		目 的 稅 湯 稅		170, 562 14, 102	2. 5 0. 2	-	- 議員公務災害 ×	し尿処理〇十	i 区 町	村	E.	1 12	7. 10. 03	(報酬) 月額 (目円) 8,800
国 庫	支	出	金	4, 082, 435		326	0.0	1 1	業 所 称	1	14, 102	0. 2		職員公務炎告 △				長		7. 10. 03	6, 770
国有提			金	1, 002, 100	11. 5			都市		4	156, 460	2.3	_		火葬場 〇 奉			長		7. 04. 01	5, 920
	財調					-		-1	地益税等	1	100, 100		_	事務機共同 ×				長		7. 10. 03	4, 190
			金	3, 891, 496	11.4	-		- 法 定			-	-	-		小学校×離			長		7. 10. 03	3, 830
財 産		収	入	234, 744		-	-		よる称	1	-	-	-		中学校×離			員		7. 10. 03	3, 590
寄	附		金	92, 287	0.3	-		- 合	計	-	6, 934, 876	100.0	113, 469		その他〇						
繰	入		金	1, 460, 339	4.3	-	-	-		•				•				•			
繰	越		金	1, 170, 508	3.4	-	-	_													
諸	収		入	371, 153																	
地	方		1.1			58	0.0														
	117 2出 計 経		債	4, 190, 067	1. 1 12. 2	58 -	0.0	-													
		責(特例:	分)	4, 190, 067	12. 2	58 - -	0.0	-													
	時財政	政対策	分) 債	4, 190, 067 873, 367	12. 2 - 2. 6	- - -	-	-													
歳 入	時財 1	政対策合	分) 債 計	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997	12. 2 - 2. 6 100. 0	- - - 16, 909, 443	100.0	-								T			T		Ι
歳人性	時財 1	政対策合	分) 債 計 別 i	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 該 出	12.2 - 2.6 100.0	- - 16, 909, 443 況	- - 100.0 (単位	7: 千円・%		1	目的;		出のお		位:千円・%)	X		分			平成29年度(千円)
歳入	時 財 II	政対策合	分) 債 計	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 歲 出 算 額	12.2 - 2.6 100.0 の 状	16,909,443 況 当 一般財源等	- - 100.0 (単位	充当一般財源	等 経常収支比率	1	目 的 分	決 算	額機成出	(A)のうち	(A) Ø	基準		収 入 額	頁	6, 623, 373	6, 472, 185
歳 入 性 区 人	, 時 財 』 「 質 件	政対策合質分	分債計別線	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 歲 出 算 額 4, 235, 351	12. 2 - 2. 6 100. 0 の 状 構成比 12. 7	- 16, 909, 443 況 芒当 — 般 財 源 等 3, 942, 963	- - 100.0 (単位		等 経常収支比率	3	分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業	(A)の 養費 充当一般財源等	基準月基準月	才 政	収 入 額需 要 額	頁 頁 1·	6, 623, 373 4, 583, 111	6, 472, 185 14, 560, 114
歳 入 性 区 人 う ち	時 財 』 「 質 件職	政対策合	分) 債 計 別 i	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 歲 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422	12. 2 - 2. 6 100. 0 の 状 構成比 12. 7 7. 7		- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02	等 経常収支比率 9 21.7	区	分会費	決 (A 243,	額 構成比	(A)のうち 普通建設事業	(A)の 充当一般財源等 ,934 243,696	基準見	財 政 党 収	収入 都 要 初入 額 等	頁 頁 1· 辛	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965
歳 入 性 区 人	, 時 財 』 「 質 件	政対策合質分	分債計別線	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 拨 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635	12.2 - 2.6 100.0 の 状 構成比別 12.7 7.7 20.8	16, 909, 443 況 医当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16	等 経常収支比率 9 21.7 3 12.3	区 議 総	分 会 赛 費	決 (A 243, 4,378,	額) 構成比 696 0.7 240 13.2	(A)のうち 普通建設事業 1,536	(A)の 充当一般財源等 ,934 243,696 ,466 2,715,798	基準月標準標準	財 政 党 収 財 政	収 入 額 需 要 額 規 機	頁 1· 等 : 英 1·	6, 623, 373 4, 583, 111	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060
歳人性区人からなりなり、大公内の	件職助債	政 分 員 …	分債計別線	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 歲 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422	12.2 - 2.6 100.0 の 状 構成比 12.7 7.7 20.8 10.7	五 16,909,443 汉 五 当 一 般 財 源 等 3,942,963 2,364,100 2,179,163 3,515,646	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64	等 経常収支比率 9 21.7 3 12.3 6 19.8	区	分 会 務 生 費	決 (A 243,	額 構成比 696 0.7 240 13.2 106 34.9	(A)のうち 普通建設事業 1,536 184	注費 (A)の 充当一般財源等 ,934 243,696 ,466 2,715,798 ,116 6,095,811	基準 準標 準標 準 政	b 政 说 収 財 政 力	収 入 都 等 和 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期 期	頁 1·	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0. 44
歳人性区人からなりなり、大公内の	時財工	政 分 員 …	分債計別線	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155	12.2 2.6 100.0 か 状 構成比 12.7 7.7 20.8 10.7	16, 909, 443 況 医当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16	等 経常収支比率 9 21.7 3 12.3 6 19.8 4 18.6	区 議 総 民	分 会 務 生 費	決算 (A 243, 4,378, 11,608,	額 構成比 696 0.7 240 13.2 106 34.9	(A)のうち 普通建設事業 1,536 184	(A)の 充当一般財源等 ,934 243,696 ,466 2,715,798	基基標標財実質	財 政 说 収 財 政 力	収	頁 1·	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060
成 人 区 人 人 う 大公 内 元 利 優	件職助債	政合質 分員 元利	分債計別線	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008	12.2 2.6 100.0 の 状 構成比 12.7 7.7 20.8 10.7 10.1 0.6	16, 909, 443 況 至 当 一 般 財 源 等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39	等経常収支比率 9 21.7 3 12.3 6 19.8 4 18.6 1 1.2	議総民衛労	分 会 赛 生 生 生	決算 (A 243, 4,378, 11,608,	額) 696 0.7 240 13.2 106 34.9 996 6.1	(A)のうち 普通建設事業 1,536 184	(A)の 充当一般財源等 ,934 243,696 ,466 2,715,798 ,116 6,095,811 ,296 1,890,614	基基標標財実質	w	収	頁 1·	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0. 44 5. 9
成 人 L 区 人 大公内 元 一 の の	時財 () () () () () () () () () (政合 質	(分) (青計) 別 (青) (### 4, 190, 067 ### 873, 367 ### 34, 219, 997 ### 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066	12. 2 2. 6 100. 0 の 状 構成比 12. 7 7. 7 20. 8 10. 7 10. 1 0. 6 0. 0	16, 909, 443 況 五 当 一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17	等 経常収支比率 9 21.7 3 12.3 6 19.8 4 18.6 1 1.2 1 0.0	議総民衛労	分 会 務 生 生 働 費 費	決 算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037,	額) (新成以 (新成) (新成以 (新成以 (新成以 (新成) (新成以 (新成) (新成以 (新成) (新成) (新成以 (新成) (新成) (新成以 (新成) (新成) (新成以 (新成) (新成) (新成) (新成以 (新成) (新成以 (新成) (新成) (新成) (新成以 (新成) (新o) (新o) (新o) (新o) (新o) (新o) (新o) (新o) (新o) (新o) (新o) ((s) (s) (s) (s) (s) (s) (s) ((A)のうち 普通建設事業 1,536 184 44 - 2,54((A)の 充当一般財源等 ,934 243,696 ,466 2,715,798 ,116 6,095,811 ,296 1,890,614	基基標標財実公 健康	財	収	頂	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0. 44 5. 9
成 人 大 大 大<	時財 1 6 借的 件職助債 還 入経	政合質 分員 元利利計	(分) 債計 別	4, 190, 067 873, 367 34, 219, 997 蒙 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 195 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427	12. 2 2. 6 100. 0	16, 909, 443 況 芒 当 一 般 財 源 等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 737 2, 350, 737	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58	等 軽常収支比率 9 21.7 	議総民衛労農林	分 会 務 生 生 働 産 本 工 木 工	決 算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892,	額) (696 0.7 240 13.2 106 34.9 996 6.1 	(A)のうを 普通建設事業 1,536 184 - - 2,54(1,657	(A)の 充当一般財源等 ,934 243,696 ,466 2,715,798 ,116 6,995,811 ,296 1,890,614 - 643,698 ,757 674,930 ,843 1,518,757	基基標標財実公判断比 質債 実連実 衛 雄 全	財 N N N N N N N N N N N N N N N N N N N	収需入 期 地比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比比	頂頂 1	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0. 44 5. 9 15. 6
成 人 大 区 人 大 大 力 元 元 市 務 持 持 方 元 市 務 持 持 方 元 市 持 方 元 市 市 方 元 市 市 方 元 市 市 テ 市 市<	時財 1 質 借的 件職助債 還 入 経 件補	政合質 分員 元利利計	(分) 債計 別	## 4, 190, 067 ## 873, 367 ## 34, 219, 997 ## 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 ## 81 ## 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087	12.2 2.6 100.0 が 状 構成 比 12.7 7.7 20.8 10.7 10.1 0.6 0.0 44.3 8.2 1.1	16, 909, 443 況 6 当 一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88	等 経常 収支比率 9 21.7 	議総民衛労農商土消	分 費費費費費費費費費費費費費費費	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192,	額) 構成 696 0.7 240 13.2 106 34.9 996 6.1 - - 553 10.2 2.6 835 8.7 449 3.6	(A)のうち 普通建設事業 1,536 184 4 2,544 16 1,657 231	大当一般財源等 売当一般財源等 1,934 243,696 2,715,798 1,116 6,095,811 2,296 1,890,614 	基基標標財実公判断比 質債 実連実 衛 雄 全	財 N N N N N N N N N N N N N N N N N N N	収 入 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名	頂頂 1. · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0. 44 5. 9 15. 6 8. 2 5. 8
成 人性 C 力 D 元 D 元 D 元 D 元 D 日 D D D D D D D D D D D	時財 () () () () () () () () () (政合 質	分) 債計 別 費給費費金子子)費費等	### 4, 190, 067 ### 873, 367 ### 34, 219, 997 ### 374 ### 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 642 3, 350, 008 210, 066 — 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002	12. 2 2. 6 100. 0 が	16, 909, 443 泛 E 当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88	等 経常収支比率 9 21.7 		分 費費費費費費費費費費費費費費費	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869,	額 構 成 以 696 0.7 240 13.2 106 34.9 996 6.1 553 10.2 734 2.6 835 8.7 449 3.6	(A)のうち 普通建設事業 1,536 184 4 2,544 16 1,657 231	(A)の 大当一般財源等 大当一般財源等 大名66 2,715,798 大466 1,890,614 	基基標標財実公判断比率 質債実連実将	財	収 入 要額 規 場 等	預 項 年	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6
成 人性 区 方元ー義 ち 利時務 持助品 ち 5	時時 件職助債 還 一件補 事務 一件 職助債 還 一件補 事務	政合 質	分分 債計 別 費給費費金子子)費費等金	## 4, 190, 067 ## 873, 367 34, 219, 997 ## 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 114, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 1, 988, 630	12.2 2.6 100.0 か 状 構成比 12.7 7.7 20.8 10.7 10.1 0.6 0.0 44.3 8.2 1.1 12.7 6.0	16, 909, 443 況 E 当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79	等 経常収支比率 9 21.7 		会務生生働 x x x b f 復費費費費費費費費費	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187,	額) 696	(A)のうを 普通建設事業 1,536 188 44 - - 2,540 11 1,657 231 942	大当一般財源等 東当一般財源等 ,466 2,715,798 ,116 6,095,811 ,296 1,890,614 - 860 683,698 ,757 674,930 ,843 1,518,757 ,681 996,553 ,890 1,831,157 - 167,119	基基標標財実公判断比 質債 実連実 衛 雄 全	財 類 類 大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	収	預 質 等	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5 - 8. 1 6. 6 5, 715, 658 1, 383, 641	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346
成 人性 C 力 D 元 D 元 D 元 D 元 D 日 D D D D D D D D D D D	時財 () (政合 質	分) 債計 別 費給費費金子子)費費等	株 190, 067 873, 367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 4, 918, 630 3, 079, 914	12. 2 2. 6 100. 0 が 状 構成 比 1 12. 7 7. 7 20. 8 10. 7 10. 1 0. 6 0. 0 44. 3 8. 2 1. 1 12. 7 6. 0 9. 3	16, 909, 443 況 芒当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88	等 経常収支比率 9 21.7 	議総民衛労農商土消教災公 区	分 費費費費費費費費費費費費費費費費費	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869,	額) 696	(A)のうを 普通建設事業 1,536 188 44 - - 2,540 11 1,657 231 942	(A)の 大当一般財源等 大当一般財源等 大名66 2,715,798 大466 1,890,614 	基基標標財実公判断比率 積現 健全 化	好说,又是"寒公"的人物,我们就会看到一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	収	預 頂	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5 - 8. 1 6. 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6 - 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 942, 151
 機 人 大 区 ろ 元 一義 ち り 力 申 り き り り<td>時財 作職助債 還 人格 件補 務組 分解 一</td><td>政合質 分員 元利利計 集</td><td>分) 債計 別 費給費費金子子) 費費等金金金</td><td>第73、367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 1, 988, 630 3, 079, 914 667, 172</td><td>12. 2 2. 6 100. 0 か</td><td>16, 909, 443 況 E 当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607</td><td>- - 100.0 (単位</td><td>充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79</td><td>等 経常収支比率 9 21.7 </td><td> </td><td>会務生生働産工木防育復債出業 旧出 出 に 出 に と に かんしゅう できる は は と こうかん こうかん こうかん こうかん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱ</td><td>決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560,</td><td>額) 696</td><td>(A)のうを 普通建設事業 1,536 188 44 - - 2,540 11 1,657 231 942</td><td>大当一般財源等 東当一般財源等 ,466 2,715,798 ,116 6,095,811 ,296 1,890,614 - 860 683,698 ,757 674,930 ,843 1,518,757 ,681 996,553 ,890 1,831,157 - 167,119</td><td>基基標標財実公判断比率 積</td><td>好兒 又 美公 () () () () () () () () () (</td><td>収</td><td>項項 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章</td><td>6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5 - - 8. 1 6. 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409 4, 582, 172</td><td>6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6</td>	時財 作職助債 還 人格 件補 務組 分解 一	政合質 分員 元利利計 集	分) 債計 別 費給費費金子子) 費費等金金金	第73、367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 1, 988, 630 3, 079, 914 667, 172	12. 2 2. 6 100. 0 か	16, 909, 443 況 E 当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79	等 経常収支比率 9 21.7 		会務生生働産工木防育復債出業 旧出 出 に 出 に と に かんしゅう できる は は と こうかん こうかん こうかん こうかん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱ	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560,	額) 696	(A)のうを 普通建設事業 1,536 188 44 - - 2,540 11 1,657 231 942	大当一般財源等 東当一般財源等 ,466 2,715,798 ,116 6,095,811 ,296 1,890,614 - 860 683,698 ,757 674,930 ,843 1,518,757 ,681 996,553 ,890 1,831,157 - 167,119	基基標標財実公判断比率 積	好兒 又 美公 () () () () () () () () () (収	項項 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5 - - 8. 1 6. 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409 4, 582, 172	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6
 歳 人 大公内 成 元 一表 う 資 う 資 り 市 り 市 り 市 り 市 り 市 り 市 り 当 日 日<!--</td--><td>時時 件職助債 還 件補 務出立資</td><td>政合質</td><td>分) 債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金</td><td>株 190, 067 873, 367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 4, 918, 630 3, 079, 914</td><td>12. 2 2. 6 100. 0 か</td><td>16, 909, 443 況 芒当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397</td><td>- - 100.0 (単位</td><td>充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79</td><td>等 経常収支比率 9 21.7 </td><td>議総民衛労農商土消教災公諸前 区 株 害 习度</td><td>会務生生働 水工木防育復債 出完</td><td>決算(A) 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560,</td><td>額) 696 の、7 13.2 106 34.9 996 6.1 </td><td>(A)のうを 普通建設事業 1,536 188 46 - 2,544 16 1,657 231 942</td><td>(A)の 東当一般財源等 大当一般財源等 大466 2,715,798 1,1666,095,811 ,2961,890,614 -8,86063,698 ,75767674,930 ,8431,518,787 ,68196,553 ,8901,831,157 -167,119 -3,515,646</td><td>基基標標財 実公判断比率 積現地 準準準準 質債 実連実将 立在 方</td><td>好说 又 寒公: 食物 政収 力支 担字赤 債 担 定現件</td><td>収需入 比比比比比比 比 比比比比</td><td>項項 華</td><td>6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5 - 8. 1 6. 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409</td><td>6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6 - 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 942, 151</td>	時時 件職助債 還 件補 務出立資	政合質	分) 債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金	株 190, 067 873, 367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 4, 918, 630 3, 079, 914	12. 2 2. 6 100. 0 か	16, 909, 443 況 芒当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397	- - 100.0 (単位	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79	等 経常収支比率 9 21.7 	議総民衛労農商土消教災公諸前 区 株 害 习度	会務生生働 水工木防育復債 出完	決算(A) 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560,	額) 696 の、7 13.2 106 34.9 996 6.1 	(A)のうを 普通建設事業 1,536 188 46 - 2,544 16 1,657 231 942	(A)の 東当一般財源等 大当一般財源等 大466 2,715,798 1,1666,095,811 ,2961,890,614 -8,86063,698 ,75767674,930 ,8431,518,787 ,68196,553 ,8901,831,157 -167,119 -3,515,646	基基標標財 実公判断比率 積現地 準準準準 質債 実連実将 立在 方	好说 又 寒公: 食物 政収 力支 担字赤 債 担 定現件	収需入 比比比比比比 比 比比比比	項項 華	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5 - 8. 1 6. 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6 - 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 942, 151
 成 人 扶公内 訳(物維補 繰積投前) 方 元 一義 り 資年 力 世 り 一 世 り 出度 	時時 件職助債 還 一件補 事出立資繰 人 経	政合質 { 金費 費組 · 充 対 分 員 元利利計 損 付用	分) 債計別	## 4, 190, 067 ## 873, 367 34, 219, 997 ## 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 217, 164, 427 358, 087 4, 217, 002 1, 988, 630 3, 079, 914 667, 172 127, 000	12. 2 2. 6 100. 0 か	16, 909, 443 況 芒当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397 519, 008	100.0 (単位経常経費	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79 2,357,46	等 経常収支比率 9 21.7 	議総民衛労農商土消教災公諸前歳年 年 1 次 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	会務生生働 水工木防育復債 出完	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560,	額) 696 の、7 13.2 106 34.9 996 6.1 	(A)のうを 普通建設事業 1,536 188 46 - 2,544 16 1,657 231 942	(A)の 東当一般財源等 大当一般財源等 大466 2,715,798 1,1666,095,811 ,2961,890,614 -8,86063,698 ,75767674,930 ,8431,518,787 ,68196,553 ,8901,831,157 -167,119 -3,515,646	基基標標財実公判断比率 積現 地 像海鱼 电电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电子电	好兒 又 寒公:	収需入	項頭等獎数))))))) 周費 均 等人 機	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5 - - 8. 1 1 6. 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409 4, 582, 172 2, 732, 040	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 942, 151 33, 742, 113 4, 104, 175
 歳 人 大公内 成 元 一表 う 資 う 資 り 市 り 市 り 市 り 市 り 市 り 市 り 当 日 日<!--</td--><td>時財 作職助債 還 人 件補 事出立資繰的</td><td>政合 質</td><td>分) 債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金</td><td>第73、367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 1, 988, 630 3, 079, 914 667, 172 127, 000 7, 347, 760</td><td>12.2 2.6 100.0 が 状 構成 比 12.7 7.7 20.8 10.7 10.1 0.6 0.0 44.3 8.2 1.1 12.7 6.0 9.3 2.0 0.4</td><td>16, 909, 443 記 芒 当 一般 財 源 等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397 519, 008</td><td>100.0 (単位経常経費</td><td>充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79 2,357,46</td><td>等 経常収支比率 9 21.7 - - 3 12.3 6 19.8 4 18.6 1 1.2 1 0.0 8 53.7 9 11.2 1 16.6 1 16.6 8 10.1 0 13.3 - - -</td><td>議総民衛労農商土消教災公諸前歳 年 年 3 度 出</td><td>分 ・</td><td>決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560,</td><td>籍) ・ 構 成 比 ・ 13.2 106 34.9 996 6.1 - 553 10.2 734 2.6 88.5 8.7 449 3.6 822 8.6 917 0.6 155 10.7 </td><td>(A)のうを 普通建設事業 1,536 184 46 2,54(11 1,657 231 942</td><td>(A)の 表当一般財源等 大当一般財源等 1,166 6,095,811 1,296 1,890,614 8,860 683,698 7,577 674,930 8,843 1,518,757 6,81 996,553 8,890 1,831,157 167,119 3,515,646 8,843 20,333,779</td><td>基基標標財 実公判断比率 積現地 準準準準 質債 実連実将 立在 方</td><td>好見 又 実公員財減特債物保そ政収 力支 担字。費担 定現件証</td><td>収需入 指 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比</td><td>項類等篡数)))))))))))))))))))</td><td>6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0, 44 4, 8 16, 5 </td><td>6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 99 15, 6 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 342, 151 33, 742, 113 4, 104, 175 535, 542</td>	時財 作職助債 還 人 件補 事出立資繰的	政合 質	分) 債計 別 費給費費金子子)費費等金金金金金	第73、367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 1, 988, 630 3, 079, 914 667, 172 127, 000 7, 347, 760	12.2 2.6 100.0 が 状 構成 比 12.7 7.7 20.8 10.7 10.1 0.6 0.0 44.3 8.2 1.1 12.7 6.0 9.3 2.0 0.4	16, 909, 443 記 芒 当 一般 財 源 等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397 519, 008	100.0 (単位経常経費	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79 2,357,46	等 経常収支比率 9 21.7 - - 3 12.3 6 19.8 4 18.6 1 1.2 1 0.0 8 53.7 9 11.2 1 16.6 1 16.6 8 10.1 0 13.3 - - -	議総民衛労農商土消教災公諸前歳 年 年 3 度 出	分 ・	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560,	籍) ・ 構 成 比 ・ 13.2 106 34.9 996 6.1 - 553 10.2 734 2.6 88.5 8.7 449 3.6 822 8.6 917 0.6 155 10.7 	(A)のうを 普通建設事業 1,536 184 46 2,54(11 1,657 231 942	(A)の 表当一般財源等 大当一般財源等 1,166 6,095,811 1,296 1,890,614 8,860 683,698 7,577 674,930 8,843 1,518,757 6,81 996,553 8,890 1,831,157 167,119 3,515,646 8,843 20,333,779	基基標標財 実公判断比率 積現地 準準準準 質債 実連実将 立在 方	好見 又 実公員財減特債物保そ政収 力支 担字。費担 定現件証	収需入 指 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比	項類等篡数)))))))))))))))))))	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0, 44 4, 8 16, 5 	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 99 15, 6 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 342, 151 33, 742, 113 4, 104, 175 535, 542
 機 人性 大性 大性 大量 	時時 件職助債 還 借的 一部 音樂的人 質樂的人	政合質	(分) 債計 別 費給費費金子子) 費費等仓金金金金費費	## 4, 190, 067 ## 873, 367 ## 34, 219, 997 ## 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 63 3, 350, 008 210, 066 ——————————————————————————————————	12. 2 2. 6 100. 0 か	16, 909, 443 泛 E 当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397 519, 008	100.0 (単位経常経費	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79 2,357,46	等 経常収支比率 9 21.7 		分 養費養費養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養養	決算(A) 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560, 33,226,	稱 成 比 696 0.7 13.2 106 34.9 996 6.1 	(A)のうを 普通建設事業 1,536 186 46 2,544 16 1,657 231 942	(A)の 東当一般財源等 大当一般財源等 大指6 2,715,798 大116 6,095,811 大296 1,890,614 	基基標標財実公判断比率 積現 地 (好見 又 実公員財減特債物保そ実政収 力支担字:費担 定現件証 質政 政 担字:費担 定現件証 質	収需入 指 比比比比比比	項類等篡数)))))))))))))))))))	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0. 44 4. 8 16. 5 - - 8. 1 1 6. 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409 4, 582, 172 2, 732, 040	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 942, 151 33, 742, 113 4, 104, 175
 機 人性 大性 大性 大量 	時時 件職助債 還 借的 一部 音樂的人 質樂的人	政合質 分員 元利利計 挂 付用業	分) 債計別	## 4, 190, 067 ## 873, 367 ## 34, 219, 997 ## 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 1, 988, 630 3, 079, 914 667, 172 127, 000 7, 347, 760 282, 723 7, 159, 843	12. 2 2. 6 100. 0 か 状 構成 比 3 12. 7 7. 7 20. 8 10. 7 10. 1 0. 6 0. 0 44. 3 8. 2 1. 1 12. 7 6. 0 9. 3 2. 0 0. 4 	16, 909, 443 況 芒当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397 519, 008	100.0 (単位経常経費	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 282,88 2,949,75 1,793,79 2,357,46	等 経常収支比率 9 21.7 	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営	分 ・	決算(A) 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560, 33,226, 3,768,96,695,39	籍) 横成比 2240 13.2 106 34.9 996 6.1 - 553 10.2 734 2.6 835 8.7 4449 3.6 822 8.6 917 0.6 155 10.7 - - - - - - - - - - - - -	(A)のうを 普通建設事業 1,536 184 46 - 2,546 16 1,655 233 942 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(A)の 表当一般財源等 大当一般財源等 大名(66 2,715,798 大名(75,15,798 大名(75,15,798 大名(75,15,798 大名(74,930 大名(7	基基標標財実公判断比率 積現 地 (() 収 資質結質束 子 一 方 行	好兒財 又 寒公 食財滅特債物保そ実事政収 力支担字赤質損 定現件証 買業	収需入 指 率率率率率 目在 購 補 も ひ な 収	項 類 等 莫 数))))) 剛 費 <u>内</u> 高 人 賞 也 <u>D</u> 人	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0, 44 4, 8 16, 5 	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 99 15, 6 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 342, 151 33, 742, 113 4, 104, 175 535, 542
 歳 人 扶公内 訳(物維補 繰積投前投) 人 性 ち 僧 時務 持 ら 資年 う 資年 う 日度 5 	時財 作職助債 還 件納 事出立資繰的人設 解 人 経	政合質 分員 元利利計 挂 付用業	分) 債計別	## 4, 190, 067 ## 873, 367 ## 34, 219, 997 ## 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 63 3, 350, 008 210, 066 ——————————————————————————————————	12. 2 2. 6 100. 0 が 状 構成 比 12. 7 7. 7 20. 8 10. 7 10. 1 0. 6 0. 0 44. 3 8. 2 1. 1 12. 7 6. 0 9. 3 2. 0 0. 4 1. 1 12. 7 10. 1 10. 1	16, 909, 443 泛 E 当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397 519, 008	100.0 (単位経常経費	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 28,288 2,949,75 1,793,79 2,357,46 経費充当 17 常収 96.4 %	等 経常収支比率 9 21.7 	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営事	分 費費費費費費費費費費費 費費 費費 費費 費費 費費 費費 費費 費費 費費	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560, 33,226, 695,39 6,30	額) 696 0.7 13.2 106 34.9 996 6.1 	(A)のうを 普通建設事業 1,536 184 44 2,54(16 1,655 231 942 7,158 質 切 収 差 引 収 世 帯 数 (世	大当一般財源等 売当一般財源等 1,934 243,696 2,715,798 1,116 6,095,811 2,96 1,890,614 8,860 683,698 7,757 674,930 8,843 1,518,757 6,81 996,553 8,890 1,831,157 167,119 3,515,646 	基基標標財実公判断比率 積現 地 ((版文) 収土 基準準準 政 (大	好兒財 又 "寒公食財滅特債物保そ実事発政収 力支担字赤償 財滅特債物保そ実事 基政収 力支担字赤償 基 定現件証 「業金	収需入 指 比比比比比比	項類等模数))))))))))))))))))] , () () () () () () () () () (6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0, 44 4, 8 16, 5 - - 8, 1 6, 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409 4, 582, 172 2, 732, 040 - 1, 260, 859 1, 373, 316	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6 8, 2 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 942, 151 33, 742, 113 4, 104, 175 535, 542 932, 644
成 人 大公内 訳()物維補 線積投前投 内 人 性 ち 元 一 一 一 一 一 一 一 上	時 と	政合 質	分) 債計別 費給費費金子子)費費等金金金金金費費費助独	## 4, 190, 067 ## 873, 367 34, 219, 997 ## 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 635 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 087 4, 217, 002 1, 988, 630 3, 079, 914 667, 172 127, 000 7, 347, 760 282, 723 7, 159, 843 4, 158, 877	12.2 2.6 100.0 次 大切	16, 909, 443 況 芒当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 566, 397 519, 008	100.0 (単位経常経費	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,55 282,88 2,949,75 1,793,79 2,357,46 経費充当 常収 96.4% (減収補	等 経常収支比率 9 21.7 	選総民衛労農商土消教災公諸前歳 森 公営事業	会務生生働 工 木防育復债 是 水 水用 大水用 大水用 大水用	決算 (A 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560, 33,226, 695,39 6,30	行 横 成 比 6996 0.7 13.2 240 13.2 1006 34.9 9996 6.1 1-5553 10.2 7324 2.6 88.5 8.7 4449 3.6 822 8.6 917 0.6 155 10.7 1-503 100.0 東 月 前 映 原 円 力 映 原 円 力 映 原 円 力 映 原 尺 月 力 映 原 尺 月 力 映 原 尺 月 力 映 原 人 保 の ア イ スター・ア イ スター・	(A)のうを 普通建設事業 1,536 184 46 2,54(16 1,655 233 942 7,158 質 収 差 引 収 世 帯 数 (世 に 険 者 数 (世	(A)の 表当一般財源等 大当一般財源等 大当一般財源等 大指6 2,715,798 6,095,811 8,296 1,890,614 	基基標標財実公判断比率 積現 地 ((版文) 収土 後に 全 方 行定 益 開 [最 全 化 方 行定 益 開 [日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日 本 日	好兒財 又 案公 bla 使物保乏实事発 合政収 力支担字赤 債 現件証 質 基政収 力支担字 費担 定現件証 質業 全政化 工業会	収需入 指 率率率率率 目在 購 補 も ひ な 収	項 類 等 莫 数))))) 剛 費 <u>内</u> 高 人 賞 也 <u>D</u> 人	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0, 44 4, 8 16, 5 	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 99 15, 6 8, 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 342, 151 33, 742, 113 4, 104, 175 535, 542
 歳 人 扶公内 駅(物維補 繰積投前投 内 訳) 人 性 ち 優 歩 う 資年 う誉 災 の 一 度 通うう 害 一 人度 し ま り き し ま ま し ま ま し ま ま し ま ま ま ま ま ま ま ま ま	時 と	政合 質	分) 債計 別 費給費費金子子) 費費等金金金金金費費費助独費	第73, 367 34, 219, 997 該 出 算 額 4, 235, 351 2, 549, 422 6, 917, 63 3, 560, 155 3, 350, 008 210, 066 81 14, 713, 141 2, 716, 427 358, 039 4, 217, 002 1, 988, 630 3, 079, 914 667, 172 127, 000 7, 347, 760 282, 723 7, 159, 843 4, 188, 843	12.2 2.6 100.0 次 大切	16, 909, 443 泛 E 当一般財源等 3, 942, 963 2, 364, 100 2, 179, 163 3, 515, 646 3, 307, 394 208, 171 81 9, 637, 772 2, 350, 737 286, 280 3, 861, 106 1, 969, 607 2, 506, 397 519, 008 	100.0 (単位 経常経費	充当一般財源 3,857,02 2,179,16 3,515,64 3,307,39 208,17 8 9,551,83 1,999,58 2,949,75 1,793,79 2,357,46 経費充当 1,793,79 2,357,46 経費充当 1,793,79 2,357,46	等 経常収支比率 9 21.7 	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 工文学	会務生生働 工 木防育復债 是 水 水用 大水用 大水用 大水用	決算(A) 243, 4,378, 11,608, 2,037, 3,403, 851, 2,892, 1,192, 2,869, 187, 3,560, 33,226, 3,768,96 695,39 6,30	籍) (特) (特) (特) (特) (特) (特) (特) (特)	(A)のうた 普通建設事業 1,536 4 2,54(16 1,657 233 942 7,158 質 収 収 世 帯 数 (世 世 帯 数 数 (世 世 帝 数 数 (世 世 帝 数 (世 世 帝 数) (世 帝 章 本 世 帝 世 帝 章 本 世 帝 本 世 帝 本 世 帝 章 本 世 帝 章 本 世 帝 章 本 世 帝 章 本 世 帝 章 本 世 帝 章 本 世 帝 本 世 帝 本 世 帝 本 世 帝 本 世 帝 本 世 本 世 帝 本 世 本 世	(A)の 素当一般財源等 表当一般財源等 ,934 243,696 ,116 6,095,811 ,296 1,890,614 ,860 683,698 ,757 674,930 ,843 1,518,757 ,681 996,553 ,890 1,831,157 — 167,119 — 3,515,646 — - ,843 20,333,779 (25 373,321 帯) 10,099 人) 17,466 以入額 出 金	基基標標財実公判断比率 積現 地 儀(友 収土 徴 質 (東) 東 子 方 行定 益 開 [東) 東 子 方 為願	財兒 財 與亦質值財滅特值物保そ実事発 合 市政収 力支担字赤質担 定現件証 「業全」町	収需入 指 率率率率率 目在 購 補 も ひ な 収	項類等與数)))))))))))))))))))	6, 623, 373 4, 583, 111 8, 385, 879 7, 720, 917 0, 44 4, 8 16, 5 - - 8, 1 6, 6 5, 715, 658 1, 383, 641 3, 539, 409 4, 582, 172 2, 732, 040 - 1, 260, 859 1, 373, 316	6, 472, 185 14, 560, 114 8, 207, 965 17, 875, 060 0, 44 5, 9 15, 6 8, 2 2 5, 8 6, 080, 033 1, 378, 346 3, 942, 151 33, 742, 113 4, 104, 175 535, 542 932, 644

[|] 破 出 合 評[33,226,503 100.0 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,310,140 1 1 | 1110/1 20,333,719 21,333,719 21,330,

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 [日調 52,264	VI = 0 0 = # 1 / 15 /			NIC 144	Mi					
平成30	年 度	2 2 年 [国調 55,391	. — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		産	業 構	造	都 道 府 県	名 団	体 名 †	可 村 類	型 II-1
)+	b >=	口 増 減		% 31. 1. 1 52, 244 m 30. 1. 1 53, 026	人 51,903 人 52,729 人	区分 2	7 年国調 2	2 2 年国調		43	2083		
決 算 壮	犬 況	人口密	度 174			第 1 次	4, 219	4, 824			+	也方交付税種	地 1 - 2
歳 入	の状況	(単位	: 千円・%)			37 1 00	16. 6 6, 628	18. 3 6, 655	熊本	県	山鹿市 1	5 77 72 17 176 188	1 2
区分	決 算 額	# + 4 4 4 4	一般財源等構成	u.		第 2 次	26. 0	25. 3	区		W et 2 /	0 年度/ 4. 円) 豆豆	1 0 年度 / 毛田)
	次 昇 領 5,036,662	14.8	4,895,032 29.			第 3 次	14, 621 57, 4	14, 820 56. 4				0 年度(千円)平成	30,889,987
地 方 税 地 方 譲 与 税	326, 391	14.8	4, 895, 032 29. 326, 391 2.	0			+6		歳 入 収歳 出	総総	額額	34, 068, 099	30, 889, 987 27, 817, 873
利 子 割 交 付 金	7, 274	0.0	7, 274 0.	0 市町村税	の状況(単位:千円・		指定状況	歳 入 前	歲 出 差	引	3, 005, 194	3, 072, 114
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	14, 047	0. 0 0. 0	14, 047 0. 11, 013 0.		収入済額	構成比 超	過課税分 旧	新産〇	支翌年度に		ナ 源 -	90, 990	66, 206
休 八 寺 課 後 所 待 割 交 付 金	11, 013		11, 013 0. -	- 普 通 税	4, 877, 395	96. 8	67,109 低	開 楽 〇	実 質 年	収 度 収	支	2, 914, 204 -91, 704	3, 005, 908 1, 252, 189
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	- 法 定 普 通 税	4, 877, 395	96. 8	67, 109 旧	産炭×	ド 積	立	金	61, 984	102, 618
地方消費税交付金	963, 245 22, 489	2. 8 0. 1	963, 245 5. 22, 489 0.		2, 136, 270 83, 330	42. 4 1. 7	67,109 山	振 〇 神	操 上 况積 立 金	償 還 取 崩 し	金額	600, 000	400, 000
特別地方消費税交付金	22, 409		0.	一 所 得 割	1, 693, 616	33. 6	- 首	都×	実質 単	年 度 収	支	-629, 720	954, 807
自動車取得税交付金	77, 154	0.2	77, 154 0.			2. 5	20,456 近	畿 ×	X	分	職員数(A) 給料月額一	一人当たり平均
軽油引取税交付金地 方 特 例 交 付 金	22, 347	0.1	- 22, 347 0.	- 訳 法 人 税 割 1 固 定 資 産 税	234, 923 2, 178, 597	4. 7 43. 3	46,653 中	部 ×	- I- #	Hat.		^{ヘノ} (百 円) 81 1,549,301	計 月 額 (百円) 3,221
地 方 交 付 税	11, 353, 807	33. 3	9, 984, 134 61.	0 うち純固定資産税	2, 171, 611	43. 1	- 指 数	数表選定 ○ 月	投 う ち	消防職	員	76 222, 984	2, 934
内普 通 交 付 税	9, 984, 134	29. 3	9, 984, 134 61.		206, 613	4. 1	- 財	305 477 NR V			- 1	24 76, 440 9 31 981	3, 185
特 別 交 付 税 誤 災 復 興 特 別 交 付 税	1, 369, 673	4. 0	-	- 市町村たばこ税 - 鉱 産 税	355, 915	7. 1			数 育 時	公 務 職	員	9 31, 981	3, 553
(一般財源計)	17, 834, 429	52. 3	16, 323, 126 99.	7 特別土地保有税	<u>.</u>	-	-		等 合			90 1, 581, 282	3, 227
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	7, 158 257, 485	0.0	7, 158 0.	0 法 定 外 普 通 税 - 目 的 税	159, 267	3. 2	_	9	タ パ イ	レス指	数		97.7
分担金·負担金 使 用 料	335, 585	1.0	16, 857 0.		159, 267	3. 2		部事務組合	加入の状況	特別職	等 定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手 数 料	88, 841	0.3	5, 250 0.	- 100	17, 637	0.4			尿処理 〇 市		長	1 29. 02. 20	8, 350
国庫支出金国有提供交付金	4, 274, 488	12. 5	-	事業所税	141, 630	2, 8		勤公務災害 ○ こ 職 手 当 × 火	* み 処 理 ○ 副 : 葬 場 × 教		長	1 29. 02. 20 1 29. 02. 20	6, 480 5, 370
(特別区財調交付金)	-	-	-	一訳 水利 地 益 税 等	141,030	2.0			備消防×議		長	1 17. 01. 15	4, 100
都道府県支出金	2, 454, 358	7. 2	-	- 法 定 外 目 的 税	-	-		務事務×小	、 学 校 × 議			1 17. 01. 15	3, 750
財産 収入	59, 269 30, 997	0. 2	13, 343 0.	1 旧法による税	5, 036, 662	100.0	- 老 67,109 伝	人 福 祉 × 中 染 病 × そ		会 議	員	18 17. 01. 15	3, 530
繰 入 金	856, 182	2. 5	-	-	0,000,002	100.0	01, 103	* /n / C	· • IE 0				
繰 越 金	1, 972, 114	5. 8	_	-									
諸 収 入 地 方 債	282, 593 5, 614, 600	0. 8 16. 5	4, 158 0.	0_									
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	719, 000 34, 068, 099	2. 1 100. 0	- 16, 369, 892 100.	-									
7. 1						not the one			- m - n/)				
性質別	歳出	の状		位:千円・%)		引 歳 出	の状		: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	
区 分 人 件 費	決 第 4,332,281	構成比 充当 13.9	一般財源等 4,064,939	費充当一般財源等 経常収支比率 4,016,292 23.5	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(/	基準財政基準財政	収入額需要額	1,000,201	4, 840, 113 14, 542, 930
うち職員給	2, 844, 231	9. 2	2, 667, 160		議 会 費	197, 167	0.6		- 197, 167	標準税収	入 額 等	6, 193, 630	6, 072, 300
扶 助 費	6, 029, 526	19. 4	2, 063, 244	1, 995, 446 11. 7				66, 79			政規模	16, 896, 765	17, 248, 410
公 債 費	3, 674, 918 3, 452, 934	11. 8	3, 669, 272 3, 447, 406	3, 669, 272 21. 5 3, 447, 406 20. 2	民 生 費			325, 25 3, 476, 76		/· - //	指 数 比 率 (%)	0. 33 17. 2	0. 33 17. 4
一 元 利 貞 歴 並 】 利 子	221, 830	0.7	221, 712	221,712 1.3	労 働 費				- ' -	公債費負担	1 比率(%)	16. 8	17. 7
訳一時借入金利子	154 14, 036, 725	0.0	154 0 707 455	154 0.0	農林水産業費商工費			454, 74 76, 61		年 生 中 所 土	字 比 率(%) = 字 比 率 (%)]]
(義務的経費計) 物 件 費	3, 168, 276	45. 2 10. 2	9, 797, 455 2, 713, 441	9, 681, 010 56. 7 2, 478, 716 14. 5	商 工 費			891, 00		断全 実 質 公 債	、 ナル ギ (%) 費 比 率 (%)	9. 4	9.0
維持補修費	237, 448	0.8	173, 117	173, 117 1. 0	消 防 費	934, 330	3.0	72, 09	99 816, 408	率化 将 米 負 打	旦 比 率(%)	-	-
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	2, 850, 459 251, 275	9. 2 0. 8	2, 194, 781 234, 075	1, 670, 943 9. 8 212, 782 1. 2	教 育 費 災 害 復 旧 費			1, 643, 54	18 1, 874, 062 - 198, 017	積立金減	調	6, 592, 044 4, 917, 742	6, 730, 060 4, 414, 494
プラー部事務組合負担金	3, 283, 484	10.6	2, 817, 153	2,614,204 15.3	公 債 質				- 3, 669, 272	坦 在 点 一	定目的	2, 937, 487	2, 928, 952
積 立 金	94, 276	0.3	303		諸 支 出 金	:					現在高	34, 984, 590	32, 822, 924
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	60, 000	0.2	-		前年度繰上充用金 歳 出 合 計		100.0	7, 006, 82	 21 18, 776, 264	物 作 保 語 保 語	牛 等 購 入 正 ・ 補 償	1, 468, 331	5, 819, 433
投資 的 経 費	7, 332, 237	23. 6	1,080,014 経 第	《経費充当一般財源等計	-	01, 002, 900	, 100.0	1, 000, 02	21 10,770,204	債務負担行為額 木 i (支出予定額) そ	に・相 頃	1, 760, 354	606, 721
うち人件費	176, 309	0.6	176, 309	16,617,990 千円	繰公合 計	4, 167, 671	会国実 質	収	支 386,905		的なもの	47	50
普通建設事業費内 うち補助	7, 006, 821 4, 207, 035	22. 6 13. 5	881, 997 199, 185	常 収 支 比 率 97.2 % (101.5 %)	当下 水 道事病 院	,	計健加 入 世	引 収帯数(世帯		収 益 事 土 地 開 発 基	業収入金理在高	339, 523	338, 964
うち単独	2, 708, 072	8. 7	651, 968	(減収補填債(特例分)	業簡易水道	1 1	の 康被保険	者数(人) 13,732	徴 一 💆	业 50 IL 同	98.7 95.1	· ·
訳災害復旧事業費	325, 416	1.0	198, 017	及び臨時財政対策債除く)	等上 水 道		大 険 被保険者	保険税(料)収入	.額 94	収現っ	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #		
		_	- 歳	入 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	582, 388		国庫 支出	金 -	率年 市市	丁 村 民 税	99.0 97.1	98. 9 96. 7
失業対策事業費 歳 出 合 計	31, 062, 905	100. 0	18, 776, 264	21,781,458 千円	出のそ の 他	2, 017, 297	ೄ ≇ 1 人当り し	保険給付		(%) - 純 固	定資産税	98. 2 92. 7	98. 1 92. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7 年		167 人	区 分 住民基本	ム帳↓	口うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名」		
平	成 3	O	年	度	22年口増 湯		194 人 4.0 %		. 078 J					即坦州东	4 0	市	町 村 類 型	₫ I — 1
決	算	1	犬	況	面	積 276	.85 km²	30. 1. 1 49	411 J	48,993 人	区分	27年国調	22年国調		43	2105		
<u> </u>					人口答		174 人	増 減 率	-0.7 %	6 -0.9 %	第 1 次	4, 165 17. 7	4, 590 19, 0	能本	:IE.	菊池市 地	方交付税種均	也 1 - 2
菺	支 入	0	か :	状 況	(単 (立: 千円・%)					第 2 次	6, 222	6, 355	/RE/4	× 71¢	3401 E 111		
区	分	ŕ	決	算 額	構成比経	常一般財源等	構成比					26. 5 13, 126	26. 3 13, 189	区	分	平成30	年度(千円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税		5, 543, 196	19. 0	5, 543, 196	39. 2	•			第 3 次	55. 8	54. 6	歳入	総	額	29, 131, 509	34, 436, 250
地方	譲 与			264, 914	0.9	264, 914	1.9	市町村	税	の 状 況 (単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況			額	28, 856, 906	33, 686, 388
利 子 害配 当 害				7, 116 13, 742	0.0	7, 116 13, 742	0.1		.		5	77 AT 277 AV 43	旧新産×	歳入翌年度に		源	274, 603 143, 818	749, 862 466, 403
株式等譲渡				10, 831	0.0	10, 831	0.1		分	収入済額		超過課税分	旧工特×	実 質	収	支	130, 785	283, 459
分離課税 道府県民税所	所 得 割 交 所得割臨時 ⁷	付金				_		普通 法定普i	税通税	5, 531, 719 5, 531, 719	99. 8 99. 8	109, 389 109, 389	低 開 発 〇 旧 産 炭 ×	単 年 状 諸	度 収 立	支金	-152, 674 9, 050	283, 459 8, 560
地方消	費 税 交	付 金		946, 513		946, 513	6.7	市町村	民 税	2, 294, 392	41. 4	109, 389	山 振〇	繰 上	償 還	金	-	-
	利用税交消费税交			28, 129	0. 1	28, 129	0.2	内 個 人 均 所 得	等割	75, 143 1, 645, 464	1. 4 29. 7	-	過疎× 首都×	況 積 立 金 実 質 単		額	- -143, 624	460, 000 -167, 981
自動車取	111 24 24 24	付金		62, 661	0. 2	62, 661	0.4		等割	156, 240	2.8	26, 530	fi	大 貝 甲		双	、給料月額一	人当たり平均
	取税交			01 05-		-	-	訳 法 人 利		417, 545	7.5	82, 859	中 部×		分	職員数(人	(百円)給	料月額(百円)
地方特地方	例交付			21, 255 8, 547, 342	0. 1 29. 3	21, 255 7, 225, 203	0. 2 51. 1	固 定 資 うち純固定	産 税資産税	2, 706, 269 2, 580, 767	48. 8 46. 6	-	財政健全化等 × 指数表選定 ○	- - 般 般 う ち	職消 防 職	員 38:	3 1, 175, 044	3, 068
内普 通	交 付	税		7, 225, 203	24. 8	7, 225, 203	51. 1	軽自動	車 税	192, 884	3. 5	-	財源超過×	脚うち打	支 能 労 務	員 1		3, 187
特別部電災復	交 付 興特別交			1, 322, 139	4. 5	_	_	市町村たば鉱産	こ税税	338, 174	6. 1	-		教育員 臨 時	公 務 職	員 :	3 11,037	3, 679
(一般		計)	1	15, 445, 699	53. 0	14, 123, 560	100.0	数 生 特別土地保	0.0	_	-	-		等合	4RX	計 386	1, 186, 081	3,073
	才策特别交			6, 471	0.0	6, 471	0.0		通税	-	-	-		ラ ス パ イ	レス指	数	1	96. 1
分担金	· 負 打用	世 金 料		334, 675 298, 208	1. 1 1. 0	_	_	目 的 法 定 目 自	税 句 税	11, 477 11, 477	0.2	-	一部事務組	合加入の状況	特 別 職 等	定		し当たり平均給料 B酬)月額(百円)
手	数	料		102, 373	0.4	-	-	内 入 湯	税	11, 477	0.2	-	議員公務災害 ×	し尿処理〇市	区町 村	長	24. 04. 01	7, 970
国庫国有提	支 出 供 交 付			4, 234, 813	14. 5	-	-	事業所都市計		-	-	_	非常勤公務災害 〇 退職手当			長長	1 24. 04. 01 1 24. 04. 01	6, 250 5, 570
- 11 22	財調交付					-	-	訳水利地益		-	-	-	事務機共同×	常備消防〇離		長	20. 04. 01	3, 940
		出金		3, 654, 476	12. 5	-	-		的 税	-	-	-	税務事務 ×			長	20. 04. 01	3, 580
財産	収 附	入金		143, 482 94, 140	0. 5 0. 3	_	_	旧法によ	る税計	5, 543, 196	100.0	109, 389	老人福祉× 伝染病×	中 学 校 × 静 そ の 他 ○	会 議	員 18	3 20. 04. 01	3, 390
繰	入	金		1, 107, 457	3. 8	-	-			-,,		,	20 212			-		
繰	越収	金 1		549, 862 452, 153	1. 9 1. 6	143	0.0											
地	方	債		2, 707, 700	9. 3	143	- 0.0											
	補填債(特					-	-											
歳 入	時財政対 合	策 債 計		695, 000 29, 131, 509	2. 4 100. 0	14, 130, 174	100.0											
性	質	別	歳		の状	況	(単位	: 千円・%)		目 的 5	川 歳 出	はの 状	況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区	分	†	決	算 額	構成比充		経常経費	充当一般財源等 経常収		区 分	決算		(A)のうち		基準財政	収 入 額	5, 329, 077	5, 209, 515
人 う ち	件 職 員	費給		3, 674, 513 2, 041, 006	12. 7 7. 1	3, 399, 889 1, 894, 667		3, 285, 183	22. 2	議 会 費	(A 204, 7)	普通建設事業	費 充当一般財源等 ,450 204,595	基準財政標準税収	需 要 額入 額 等	12, 237, 564 6, 767, 754	12, 110, 594 6, 593, 159
扶	助助	一費		6, 035, 187	20. 9	1, 860, 367		1, 857, 811	12. 5	職 云 質 総 務 費	3, 294, 7			, 003 2, 142, 546	標準財政		14, 688, 024	14, 733, 533
公	債	費	ļ	3, 228, 896	11. 2	3, 122, 652		3, 122, 652	I	民 生 費	9, 802, 9			, 255 4, 794, 853	財政力	指 数	0.44	0.43
九 利 償	還金 {元			3, 029, 223 199, 501	10. 5 0. 7	2, 937, 170 185, 310		2, 937, 170 185, 310		衛生費労働費	2, 312, 0	949 8.0	28	, 842 2, 110, 585	実質収支 公債費負担	比率(%)	0. 9 17. 2	
			1							農林水産業費	l					, , , ,		1.9
訳一時借		利子	1	172	0.0	172		172		灰 小 小 生 未 貝	3, 216, 4	31 11.1		, 813 1, 299, 226	判健実質赤字	比率(%)	-	
	計入 金 別 的 経 費	計)		12, 938, 596	0. 0 44. 8	172 8, 382, 908		172 8, 265, 646	55.8	商 工 費	558, 6	1.9	97	, 527 306, 675	断企連結実質赤	字 比 率 (%)	-	1. 9 15. 3 - -
	卦入金	計) 費			0. 0 44. 8	172 8, 382, 908 2, 798, 573		172	55. 8 15. 0			514 1.9 917 8.6	97 1, 529	, 527 306, 675	11112 24 24 27 27	字比率(%)	9.5	1.9
(義務 物 維 持 補 助	th 入 金 s 的 経 費 件 補 修 費	計 費費等		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626	0. 0 44. 8 11. 7 0. 5 16. 8	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884		172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022	55. 8 15. 0 0. 2 10. 7	商 工 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	558, 6 2, 491, 9 806, 5 2, 650, 1	1. 9 17 8. 6 14 2. 8 03 9. 2	97 1, 529 55	, 527 306, 675 , 208 1, 028, 449 , 883 733, 335 , 271 1, 965, 309	断全 連結実質赤 実質公債 率化将来負担	字比率(%)	- 6, 007, 529	1. 9 15. 3 - - 8. 5 - 5, 798, 479
(義務 物 維 持 補 助	古人金 内経費 件補修費 事務組合	計費費等金		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935	0. 0 44. 8 11. 7 0. 5 16. 8 4. 0	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265		172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265	55. 8 15. 0 0. 2 10. 7 7. 7	商 工 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 更 更 更 </td <td>558, 6 2, 491, 9 806, 5 2, 650, 1 289, 9</td> <td>114 1.9 117 8.6 114 2.8 103 9.2 1064 1.0</td> <td>97 1, 529 55</td> <td>, 527 306, 675 , 208 1, 028, 449 , 883 733, 335 , 271 1, 965, 309 - 137, 888</td> <td>断全 連実公負担 連案化将来 負財 立左 積租</td> <td>字比率(%) 費比率(%) 比率(%) 調 債</td> <td>- 6, 007, 529 2, 331, 885</td> <td>1. 9 15. 3 - - 8. 5 - 5, 798, 479 2, 387, 986</td>	558, 6 2, 491, 9 806, 5 2, 650, 1 289, 9	114 1.9 117 8.6 114 2.8 103 9.2 1064 1.0	97 1, 529 55	, 527 306, 675 , 208 1, 028, 449 , 883 733, 335 , 271 1, 965, 309 - 137, 888	断全 連実公負担 連案化将来 負財 立左 積租	字比率(%) 費比率(%) 比率(%) 調 債	- 6, 007, 529 2, 331, 885	1. 9 15. 3 - - 8. 5 - 5, 798, 479 2, 387, 986
(義務 物 維 持 補 助	th 入 金 s 的 経 費 件 補 修 費	計 費費等		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626	0. 0 44. 8 11. 7 0. 5 16. 8	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884		172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022	55. 8 15. 0 0. 2 10. 7 7. 7 12. 8	商 工 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	558, 6 2, 491, 9 806, 5 2, 650, 1	114 1.9 117 8.6 114 2.8 103 9.2 1064 1.0	97 1, 529 55	, 527 306, 675 , 208 1, 028, 449 , 883 733, 335 , 271 1, 965, 309	断全 建実公負担 全 来 位 類 立 在 有 現 数 時 現 数 負 財 減 特	字比率(%)	- 6, 007, 529	1. 9 15. 3 - - 8. 5 - 5, 798, 479
(物維補 助	書 入経 費 人経 費 修 費 の <td>計 費 等金金金金</td> <td></td> <td>12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015</td> <td>0.0 44.8 11.7 0.5 16.8 4.0 10.7 1.0</td> <td>172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610</td> <td></td> <td>172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265</td> <td>55. 8 15. 0 0. 2 10. 7 7. 7 12. 8</td> <td>商士消教災公諸前門 出充 大</td> <td>558, 6 2, 491, 9 806, 5 2, 650, 1 289, 9 3, 228, 8</td> <td>514 1.9 517 8.6 514 2.8 503 9.2 564 1.0 596 11.2</td> <td>97 1, 529 55 696</td> <td>,527 306,675 ,208 1,028,449 ,883 733,335 ,271 1,965,309 - 137,888 - 3,122,652</td> <td>断全 連実 連実 報 連実 報 金 市 金 市 財 市 市 市 <td< td=""><td>字 比 率 (%) 費 比 率 (%) 定 目 的 電 程 高 等 購 入</td><td>- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988</td><td>1. 9 15. 3 8. 5 5, 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433</td></td<></td>	計 費 等金金金金		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015	0.0 44.8 11.7 0.5 16.8 4.0 10.7 1.0	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610		172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265	55. 8 15. 0 0. 2 10. 7 7. 7 12. 8	商士消教災公諸前門 出充 大	558, 6 2, 491, 9 806, 5 2, 650, 1 289, 9 3, 228, 8	514 1.9 517 8.6 514 2.8 503 9.2 564 1.0 596 11.2	97 1, 529 55 696	,527 306,675 ,208 1,028,449 ,883 733,335 ,271 1,965,309 - 137,888 - 3,122,652	断全 連実 連実 報 連実 報 金 市 金 市 財 市 市 市 <td< td=""><td>字 比 率 (%) 費 比 率 (%) 定 目 的 電 程 高 等 購 入</td><td>- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988</td><td>1. 9 15. 3 8. 5 5, 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433</td></td<>	字 比 率 (%) 費 比 率 (%) 定 目 的 電 程 高 等 購 入	- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988	1. 9 15. 3 8. 5 5, 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433
(物維補 うち 出演 音音 を ままま かままま かままま かままま かままま かままま かままま		計 費 等金金金金金		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015 275, 794 41, 064	0. 0 44. 8 11. 7 0. 5 16. 8 4. 0 10. 7 1. 0 0. 1	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610 38, 954	経常	172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265 1, 898, 515	55. 8 15. 0 0. 2 10. 7 7. 7 12. 8	商 工 大 大 大 大 大 大 方 百 日 大 大 大 日 </td <td>558, 6 2, 491, 9 806, 8 2, 650, 1 289, 9 3, 228, 8</td> <td>514 1.9 517 8.6 514 2.8 503 9.2 564 1.0 596 11.2</td> <td>97 1, 529 55</td> <td>,527 306,675 ,208 1,028,449 ,883 733,335 ,271 1,965,309 - 137,888 - 3,122,652</td> <td>断全 連実将 金 大 世 東 付 担 支 付 担 支 付 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 カ</td> <td>字 比 比 比 本 (%)</td> <td>- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988 35, 024, 910</td> <td>1. 9 15. 3 - 8. 5 - 5, 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433 - 360, 236</td>	558, 6 2, 491, 9 806, 8 2, 650, 1 289, 9 3, 228, 8	514 1.9 517 8.6 514 2.8 503 9.2 564 1.0 596 11.2	97 1, 529 55	,527 306,675 ,208 1,028,449 ,883 733,335 ,271 1,965,309 - 137,888 - 3,122,652	断全 連実将 金 大 世 東 付 担 支 付 担 支 付 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 力 カ	字 比 比 比 本 (%)	- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988 35, 024, 910	1. 9 15. 3 - 8. 5 - 5, 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433 - 360, 236
(物維補 助	書 入経 費 人経 費 修 費 の <td>計 費 等金金金金金費</td> <td></td> <td>12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015 275, 794</td> <td>0. 0 44. 8 11. 7 0. 5 16. 8 4. 0 10. 7 1. 0 0. 1</td> <td>172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610</td> <td>経常;</td> <td>172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265 1, 898, 515 ———————————————————————————————————</td> <td>55.8 15.0 0.2 10.7 7.7 12.8 -</td> <td>商 工 费费费费费费 费费 费费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费</td> <td>558, 6 2, 491, 5 806, 8 2, 650, 1 289, 6 3, 228, 8 28, 856, 9</td> <td>314 1.9 217 8.6 314 2.8 303 9.2 364 1.0 396 11.2 </td> <td>97 1, 529 55 696</td> <td>,527 306,675 ,208 1,028,449 ,883 733,335 ,271 1,965,309 - 137,888 - 3,122,652</td> <td>断比率化 有 全 集好 全 集好 全 集份 財 財 位 方 付 6 付 日 中 正 (次出予定額) そ (次出予定額) そ</td> <td>字 比 率 (%) 費 比 率 (%) 定 目 的 電 程 高 等 購 入</td> <td>- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988</td> <td>1. 9 15. 3 8. 5 5, 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433</td>	計 費 等金金金金金費		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015 275, 794	0. 0 44. 8 11. 7 0. 5 16. 8 4. 0 10. 7 1. 0 0. 1	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610	経常;	172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265 1, 898, 515 ———————————————————————————————————	55.8 15.0 0.2 10.7 7.7 12.8 -	商 工 费费费费费费 费费 费费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费 费	558, 6 2, 491, 5 806, 8 2, 650, 1 289, 6 3, 228, 8 28, 856, 9	314 1.9 217 8.6 314 2.8 303 9.2 364 1.0 396 11.2 	97 1, 529 55 696	,527 306,675 ,208 1,028,449 ,883 733,335 ,271 1,965,309 - 137,888 - 3,122,652	断比率化 有 全 集好 全 集好 全 集份 財 財 位 方 付 6 付 日 中 正 (次出予定額) そ (次出予定額) そ	字 比 率 (%) 費 比 率 (%) 定 目 的 電 程 高 等 購 入	- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988	1. 9 15. 3 8. 5 5, 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433
(物維補 繰積投前投 が	告的 件補 務出立金上的 人設金費 修 會合 貸 充経件事	計 費 付用 業 付用 業		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015 275, 794 41, 064 4, 131, 216 252, 786 3, 841, 252	0.0 44.8 11.7 0.5 16.8 4.0 10.7 1.0 0.1 14.3 0.9 13.3	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610 38, 954 963, 748 252, 786 825, 860	経常:	172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265 1, 898, 515 - - E 費 充 当 一 般 財 道 13, 991, 305 常 収 支 助	55.8 15.0 0.2 10.7 7.7 12.8 - - - - - - - -	商土消教災公諸前歲 樂 公宮	558, 6 2, 491, 9 806, 8 2, 650, 1 289, 9 3, 228, 8 28, 856, 9 3, 161, 933 664, 575	514 1.9 117 8.6 114 2.8 103 9.2 104 1.0 11.2 	97 1,529 55 696 3,841 質 収 类 引 収	,527 306,675 ,208 1,028,449 ,883 733,335 ,271 1,965,309 - 137,888 - 3,122,652 	断比率化 有 全 其 会 其 会 其 要 長 要 長 要 長 要 長 要 長 要 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基 更 基	字 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988 35, 024, 910 - 1, 322, 412 8, 503, 203	1. 9 15. 3 8. 5 8. 5 5, 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433 360, 236 1, 246, 253 6, 970, 724
(物維補 繰積投前投 内	告的 件補 事出立資操的 人 経費 修 合 貸 充経件	計 担 付用 付用		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015 275, 794 41, 064 4, 131, 216 252, 786	0.0 44.8 11.7 0.5 16.8 4.0 10.7 1.0 0.1	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610 38, 954 - 963, 748 252, 786	経常:	172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265 1, 898, 515 ———————————————————————————————————	55.8 15.0 0.2 10.7 7.7 12.8 	商 工 费费费费费费 费金 大 工 本 防 育 復 債 出 元 有 復 出 元 自 明 表 全 表 是 自 出 元 自 計 计	558, 6 2, 491, 5 806, 8 2, 650, 1 289, 6 3, 228, 8 28, 856, 9	514 1.9 117 8.6 114 2.8 103 9.2 164 1.0 196 11.2 	97 1,529 55 696 3,841 質 収	,527 306,675 ,208 1,028,449 ,883 733,335 ,271 1,965,309 137,888 3,122,652 ,252 17,846,113 支 126,291 支 42,947 带 7,273	断比率化	字 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988 35, 024, 910 - 1, 322, 412 8, 503, 203 - 2, 091, 283	1. 9 15. 3 8. 5 5. 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433 360, 236 1, 246, 253 6, 970, 724 2, 090, 234
(物維補 繰積投前投 内 訳 出度 ち 美	告り件補 事出立資業的 とちち 夏入経 補 務出立金上 人 人 数 旧金費 修 合 貸 充経件 補 単事	計 類 付用 業 業)費費等金金金金金費費費助独費		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015 275, 794 41, 064 4, 131, 216 252, 786 3, 841, 252 1, 858, 557	0.0 44.8 11.7 0.5 16.8 4.0 10.7 1.0 0.1 - - 14.3 0.9 13.3 6.4	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610 38, 954 	経	172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265 1, 898, 515 -	55.8 15.0 0.2 10.7 7.7 12.8 等円率 (0 %) (債)	商土消教災公諸前歲 繰 對費費費費金計 計道ス道道 工木防育復債 上合 水 サ 水用 ビ 水 サ 水用 と	558, 6 2, 491, 5 806, 5; 2, 650, 1 289, 9 3, 228, 8 28, 856, 9 3, 161, 933 664, 575 130, 968 61, 918	514 1.9 117 8.6 514 2.8 503 9.2 164 1.0 196 11.2 - 100 100.0	97 1,529 55 696 3,841 質 収 世 帯 数 (世 帯 数 (世 衛 条 (大 (年)	,527 306,675 208 1,028,449 883 733,335 271 1,965,309 - 137,888 - 3,122,652 - 252 17,846,113 文 支 126,291 支 42,947 帯) 7,273 人) 12,960 八入額 101	断比率 積現 地 (表) (表) (表) </td <td>字費 比 中 本 本 本 で も の の の を も の の の の の の の の の の の の の</td> <td>- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988 35, 024, 910 - 1, 322, 412 8, 503, 203 - 2, 091, 283 99, 3 92, 8</td> <td>1. 9 15. 3 8. 5 5. 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433 360, 236 1, 246, 253 6, 970, 724 2, 090, 234</td>	字費 比 中 本 本 本 で も の の の を も の の の の の の の の の の の の の	- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988 35, 024, 910 - 1, 322, 412 8, 503, 203 - 2, 091, 283 99, 3 92, 8	1. 9 15. 3 8. 5 5. 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433 360, 236 1, 246, 253 6, 970, 724 2, 090, 234
(物維補 繰積投前投 内 訳	告的件補 事出立資業的 とちち夏ナ 人経 費組立金上 人設 旧策 金費 修合 貸充経件事補単事事	計 類 付用 業 業)費費等金金金金金費費費助独費		12, 938, 596 3, 386, 318 149, 277 4, 834, 626 1, 139, 935 3, 100, 015 275, 794 41, 064 4, 131, 216 252, 786 3, 841, 252 1, 858, 557 1, 809, 313	0.0 44.8 11.7 0.5 16.8 4.0 10.7 1.0 0.1 14.3 0.9 13.3 6.4 6.3 1.0	172 8, 382, 908 2, 798, 573 119, 436 2, 862, 884 1, 139, 265 2, 679, 610 38, 954	経	172 8, 265, 646 2, 216, 886 28, 236 1, 582, 022 1, 139, 265 1, 898, 515 ———————————————————————————————————	55.8 15.0 0.2 10.7 7.7 12.8 等円率) の例除 (例分く)等	商土消教災公諸前歳 本 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	558, 6 2, 491, 5 806, 5; 2, 650, 1 289, 9 3, 228, 8 28, 856, 9 3, 161, 933 664, 575 130, 968 61, 918	514 1.9 117 8.6 514 2.8 514 2.8 516 1.0 03 9.2 166 1.0 196 11.2 	97 1,529 55 696 3,841 實 収 些 帯 数 (収 上 帯 数 数 (各)((株)(株)(株)(株)(株)(株)(株)(株)(株)(株)(株)(株)(株	,527 306,675 208 1,028,449 ,883 733,335 271 1965,309 137,888 - 3,122,652 - 252 17,846,113 文 大名 42,947 帯) 7,273 人) 12,960 双入額 101 出 金	断比率 有現地 (大) (大) (大) (大	字 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	- 6, 007, 529 2, 331, 885 3, 868, 988 35, 024, 910 - 1, 322, 412 8, 503, 203 - 2, 091, 283	1. 9 15. 3 8. 5 5. 798, 479 2, 387, 986 4, 642, 815 35, 346, 433 360, 236 1, 246, 253 6, 970, 724 2, 090, 234

- - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国 訓	周 37,026 人	H			AUG. 1.484	\d.	der We etc. 10	~ =	LL 77		
平成30	年 度	2 2 年 国 訓	周 37,727 人	区 分 住民基本台帳人		産	業構	造	都道府県	名 団	体 名 市	町 村 類	型 I-3
】 決 算 ¼	犬 況	直 増 減 幸	責 74.30 km	30. 1. 1 37, 403	人 37,153 人 人 37,242 人	区分 2		年国調	4	13	2113		
	の状況	人 口 密 度 (単位:3		増 減 率 -0.2	% -0.2 %	第 1 次	1, 626 9. 4	1, 816 10. 6	熊本リ	具	宇土市地	方 交 付 税 種:	地 2-3
	1			_		第 2 次	3, 967 22, 9	4, 045 23. 6				1	
区分	決 算 額		般財源等構成上			第 3 次	11,719	11, 304	区	分			2 9 年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	4, 131, 440 146, 646	22. 6 0. 8	4, 131, 440 49. 2 146, 646 1. 7				67.7 指定	65.9 団体等収	歳 入 哉 出	総総	額額	18, 316, 108 17, 466, 694	23, 434, 823 22, 281, 179
利 子 割 交 付 金	5, 682	0.0	5, 682 0.1	市町村根	の状況(単位:千円・	・70 / の指	定状況	歳入歳	出 差	引	849, 414	1, 153, 644
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	10, 974 8, 588		10, 974 0. 1 8, 588 0. 1		収入済額	構成比越	超過課税分 旧 五	1 1 ×	翌年度に績実 質	製越すべき貝収	才 源	100, 083 749, 331	372, 466 781, 178
分離課税所得割交付金	-			- 普 通 税	4, 131, 440	100.0	204, 236 低 開	発 ×	単年	度 収	支	-31, 847	106, 564
道府県民税所得割臨時交付金地 方 消 費 税 交 付 金	661, 549	 3. 6	- 661, 549 7. 9	- 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	4, 131, 440 1, 861, 940	100. 0 45. 1	204, 236 旧 産 78, 594 山	炭×状	積組し	立 賞 還	金	1, 256	1, 360
地 方 消 費 税 交 付 金ゴルフ場利用税交付金	9, 785		9, 785 0. 1		60, 409	1. 5	- 過	旅 × 況	繰 上 積 立 金	取崩し	額	_	1, 379, 766
特別地方消費税交付金				所 得 割	1, 386, 618	33. 6	- 首	都×	実 質 単	年 度 収	支	-30, 591	-1, 271, 842
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	34, 637	0. 2	34, 637 0. 4	法人均等害法人税等害	114, 402 300, 511	2. 8 7. 3	18,995 近 59,599 中	畿 × 部 ×	区	分	職員数(人	給料月額一	人 当 た り 平 均 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	25, 422		25, 422 0.3	固定資産税	1, 903, 134	46. 1	125,642 財政健全		一般	職	員 220	652, 520	2, 966
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	4, 047, 484 3, 346, 971	22. 1 18. 3	3, 346, 971 39. 8 3, 346, 971 39. 8		1, 900, 957 120, 336	46. 0 2. 9	125,642 指数表	±07 'ER ∨ /1X	う ち ち ち	消防職能労務	員員	- 	-
特 別 交 付 税	700, 513		- 33.0	市町村たばこ税	-	6. 0	- 84 10%	相談	教育	公 務	員 14	38, 279	2, 734
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	9, 082, 207	49.6	8, 381, 694 99. 7	- 鉱 産 税 特別土地保有税	-	-	-	員等	臨時	職	員 計 234	- 690, 799	- 2, 952
交通安全対策特別交付金	4, 599		4, 599 0. 1		<u>.</u>		-	7	スパイ	レス指	数	030, 133	97. 5
分担金・負担金	267, 665		- C F70 0 1	- 目 的 税 法 定 目 的 税	~ 	-	- 部 :	事務組合加	入の状況	特別職	等 定 数		人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
使 用 料 数 料	174, 525 72, 292		6, 579 0. 1 -	法 定 目 的 积 - 内 入 湯 税	<u> </u>		- 議員公和	務災害 × し 易	R 処 理 〇 市	区 町 村	長 1	26. 04. 29	8,110
国庫支出金	3, 641, 659	19. 9	-	事業所积	·	-	- 非常勤公		· 処理 〇 副	市区町村		26. 04. 29	6, 410
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-		-	都市計画稅	~[- 退 職 · - 事 務 機		葬場○教	育 会 議	長 1 長 1	26. 04. 29 26. 04. 01	5, 670 4, 017
都道府県支出金	1, 775, 504		-	法 定 外 目 的 税	-		- 税 務	事 務 × 小	学校×議	会 副 議	長 1	26. 04. 01	3, 678
財産 収入	14, 514 200, 532	0. 1	3,500 0.0	旧法による税	4, 131, 440	100.0	- 老 人 : 204,236 伝 染		学校×議の他○	会 議	員 16	26. 04. 01	3, 469
繰 入 金	374, 418	2. 0	-	-	1, 101, 110	100.0	201, 200 124 36	: // / / C	V 16 0				
繰 越 金	753, 644 391, 539		8, 615 0. 1	-									
地方債			- 0.1	_									
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	499, 410	 2. 7	-	-									
歳 入 合 計	18, 316, 108		8, 404, 987 100. 0										
性 質 別	歳 出	の状態	兄 (単位	立:千円・%)	目的	別歳出	はの 状 況	(単位:	千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分 人 件 費	決 算 額 2,248,097	構成比 12.9	般財源等 2,078,894	充当一般財源等 経常収支比率 1,975,894 22.2		決 算 都 (A)		A)のうち i建設事業費	(, -	基準財政基準財政	収入額需要額	3, 696, 351 7, 046, 429	3, 576, 279 7, 011, 374
うち職員給	1, 230, 047	7. 0	1, 113, 818		議 会 費	172, 0	57 1.0	-	172, 057	標準税収	入 額 等	4, 679, 627	4, 527, 584
扶 助 費	-,,	25. 5 9. 3	1, 461, 371 1, 523, 602	1, 455, 795 16. 3 1, 523, 602 17. 1	総務費			42, 643 112, 625	1,000,000	標 準 財 財 政 力	政 規 模 指 数	8, 526, 008 0. 52	8, 465, 601 0. 51
丙 (元 会	1, 622, 638		1, 395, 713	1, 523, 602 17. 1 1, 395, 713 15. 7				112, 625		実質収支		0. 52 8. 8	9. 2
元利償還金【利子	127, 889		127, 889	127, 889 1. 4			 78 5. 5	302, 826	L		旦 比 率 (%)	14. 4	12.7
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	8, 325, 599	47. 7	5, 063, 867	4, 955, 291 55. 6				9, 137		er: 'at of sty pp d	字 比 率(%)	_	_
物 件 費	1, 714, 133	9.8	1, 366, 072	1, 028, 200 11. 5	土 木 費	1, 744, 1	07 10.0	1, 337, 105	442, 811	比主 実質公債	費 比 率(%)	9. 4	9. 4
維持補修費補助費等			67, 365 1, 505, 245	64, 261 0. 7 1, 241, 510 13. 9		1		59, 914 146, 000	526, 120 1, 010, 266	半化 付 米 貝 1	担比率(%)	22. 1 2, 818, 959	29. 5 2, 417, 703
うち一部事務組合負担金	792, 555	4.5	792, 555	747, 475 8. 4	災害復旧費	1, 444, 2	91 8.3	-	124, 068	積立金減	債	159, 309	159, 270
繰 出 金	1, 541, 583 241, 168	8. 8 1. 4	1, 262, 818 13, 190	1, 156, 033 13. 0	公 債 費 -諸 支 出 金		9.3	-	1, 523, 602	19	定 目 的 現 在 高	2, 738, 792 19, 796, 252	2, 822, 882 19, 727, 991
根 立 金 投資・出資金・貸付金			- 13, 130		- 前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-		中 等 購 入	19, 190, 202	13, 121, 991
前年度繰上充用金			-	VV ML VV An. D.L. No. 444	歳出合計	17, 466, 69	94 100.0	2, 025, 156	9, 695, 295	債務負担行為額 保 (支出予定額) そ	証 · 補 償	-	
投資的経費 かん 体費		19. 9 0. 6	416,738 経常 98,471	経費充当一般財源等計 8,445,295 千円	繰公 合 計	1, 750, 633	会国実 質	収 支	133	_	の 他	848, 608 1, 642, 081	1, 356, 768 1, 561, 148
普通建設事業費	2, 025, 156	11.6	292,670 経	常 収 支 比 幸	営 営 下 水 道	233, 087	具 料 料 料 差	引 収 支	-89, 376	収 益 事	業 収 入	-	
内うち補助	1, 260, 686 694, 248	7. 2 4. 0	80, 302 200, 146	94.8 % (100.5 %) (減収補填債(特例分)	事簡易水道		原世の民族		5, 173 8, 857	土 地 開 発 基	金現在高	-	
訳 災 害 復 旧 事 業 費	1, 444, 291	8. 3	124, 068	及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	<u>i</u> -	+ 険 地// 吟老 (保	操験税(料)収入額	89	do en	計	99. 0 96. 2	99. 0 95. 8
失 業 対 策 事 業 費	1		- 歳	入 一 般 財 源 等 10,544,709 千円	ト 本 国民健康保険出のその 他		事 1 人 当 1]庫支出金 : 険給付費	345	率年 門市 ほ	町 村 民 税 計定 資 産 税	99. 1 97. 1 99. 0 95. 2	99. 1 96. 7 98. 9 94. 9
歳 出 合 計	17, 466, 694	100.0											

- |破 出 合 計 17,406,094 100.0 9,095,295 | 10,544,709 下戸 | 田の で 地 | (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費とは同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国 調	27,006 人	H 0 40#1.4#1		M	ILC Lette	344	der We etc 10		44 72		
平成30	年 度	22年国調口増減率		区 分 住民基本台帳人 31. 1. 1 27,311	口 うち日本人 人 27,216 人	1	構 構	造	都道府県	名 団	体名市	町 村 類	Ⅱ I — 1
→ 決 算 ½	犬 況	面積	126.94 km²	30. 1. 1 27,924	人 27,836 人	区分 2 7		2年国調		43	2121		
	の状況	人 口 密 度 (単位:千		増 減 率 -2.2 9	% -2.2 %	第 1 次	1, 558 12. 9	1, 697 13. 3	熊本	県	上天草市地	方 交 付 税 種 士	也 1 - 1
	1	1 1		-		第 2 次	2, 526 21. 0	2, 727 21. 4					
区 分	決 算 額	構成比経常一系				第 3 次	7, 954	8, 305	区	分	平成30		29年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税		12. 0 0. 7	2, 318, 306 22. 9 127, 427 1. 3				66.1 指 定	65.2 団 体 等 収	歳 入 哉 出	総総	額額	19, 263, 014 18, 059, 545	17, 967, 926 17, 198, 922
利 子 割 交 付 金	3, 569	0.0	3, 569 0.0	市町村税	の 状 況 (単位:千円・	%) の指	定状況	歳 入 前	黄 出 差	引 - 386	1, 203, 469	769, 004
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	6, 895 5, 384		6, 895 0. 1 5, 384 0. 1	区 分	収入済額	構 成 比 超過	過課税分 旧 3		翌年度に 実 質	巣越すべき財 収	支	279, 524 923, 945	145, 164 623, 840
分離課税所得割交付金 道府県民税所得割臨時交付金				普 通 税 法 定 普 通 税	2, 298, 441 2, 298, 441	99. 1 99. 1	- 低 関 - 旧 産		単 年	度 収立	支金	300, 105 352, 681	-122, 051 426, 072
地方消費税交付金	507, 489	2. 6	507, 489 5. 0	市町村民税	958, 668	41. 4	- ш	振	繰 上	償 還	金		420, 072
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	8, 484	0.0	8, 484 0. 1	内 個 人 均 等 割 所 得 割	41, 057 809, 079	1. 8 34. 9	- 過 - 首	疎 ○ 況 都 ×	積 立 金 実 質 単	取 崩 し年 度 収	額支	- 652, 786	304, 021
自動車取得税交付金	30, 146	0.2	30, 146 0. 3	法人均等割	52, 577	2.3	- 近	畿 ×	K A P	分	職員数(人)	給料月額一	人当たり平均
軽油引取税交付金地 方特例交付金	6, 143	0.0	6, 143 0. 1		55, 955 1, 084, 048	2. 4 46. 8	- 中 - 財政健	部 × 全化等 × 一	一 般	職	員 271	(日円)稲	料月額(百円) 2,957
地 方 交 付 税	7, 881, 962	40.9	7, 111, 944 70. 2	うち純固定資産税	1, 082, 905	46.7	- 指数表	長選定 〇 般	う ち	消防職	員		-
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	7, 111, 944 770, 018		7, 111, 944 70. 2 	軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	84, 887 170, 809	3. 7 7. 4	- 財源	相談	う ち 技 教 育	能 労 務公 務	員 18	56, 970 -	3, 165 -
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	10 005 005	1		鉱産税	29	0.0	-	員 等	臨 時	職	員 計 271		9.057
(一 般 財 源 計) 交通安全対策特別交付金	10, 895, 805 1, 570		0, 125, 787 100. 0 1, 570 0. 0	特別土地保有税法定外普通税	-	-	-	ララ	スパイ	レス指	数	801, 347	2, 957 98. 4
分 担 金 · 負 担 金 使 用 料	116, 679 130, 018			B 的 税 法 定 目 的 税	19, 865 19, 865	0.9	- 部	事務組合加	入の状況	特別職等	穿 定 娄	放 適用開始年月日 (人当たり平均給料 吸酬)月額(百円)
手 数 料	40, 788	0.2		内 入 湯 税	19, 865	0.9	- 議員公		₹処理 ○ 市	区 町 村	長 1	17. 04. 01	8, 010
国庫支出金国有提供交付金	1, 967, 409	10. 2		事業所税 都市計画税	-	-	- 非常勤公 - 退 職		★ 処 理 ○ 副 葬 場 × 教		長 1 長 1	17. 04. 01 18. 04. 01	5, 970 5, 460
(特別区財調交付金)	1			訳 水 利 地 益 税 等	-		- 事務根	௲共同 × 常 備	前消防 〇 議	会 議	長 1	17. 05. 01	3, 630
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	1, 152, 583 109, 829	6. 0 0. 6		法定外目的税旧法による税	_		- 税 務 - 老 人		学校×議 学校×議		長 1 14	17. 05. 01 17. 05. 01	3, 330 3, 163
寄 附 金	526, 811	2. 7		合 計	2, 318, 306	100.0			の他〇				
繰 入 金 繰 越 金	1,	3. 8 4. 0											
諸 収 入 排 方 債	377, 117	2.0	199 0.0										
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	2, 449, 056	12.7											
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	423, 856 19, 263, 014		- 0, 127, 556 100. 0										
性質別	歳出	の状況		:: 千円・%)	目的5	引 歳 出	の状況	引 (単位:	千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額		股 財 源 等 経常経費			決算額	1 1 ((A)のうち	(A) Ø	基 準 財 政	収入額	2, 336, 010	2, 307, 194
人 件 費 分 ち 職 員 給	2, 593, 992 1, 645, 790		2, 346, 062 1, 500, 815	2, 309, 278 21. 9	区 分 議 会 費	(A)	構成比 普道 0.8	通建設事業費	充当一般財源等 141,489	基準財政標準税収	需要額入額等	9, 359, 772 2, 942, 228	9, 292, 246 2, 905, 673
扶 助 費	3, 015, 900	16. 7	871, 290	866, 664 8. 2	総務費			30, 657	2, 041, 764		政 規 模	10, 478, 028	10, 602, 607
公 債 費	2, 525, 962 2, 423, 537		2, 507, 630 2, 405, 205	2, 503, 030 23. 7 2, 400, 605 22. 8	民 生 費 生 費			403, 164 94, 465	2, 100, 102	財政力実質収支	指 数 比 率(%)	0. 25 8. 8	0. 25 5. 9
1 元利貞歷金 ₹利 子	102, 333	0.6	102, 333	102, 333 1. 0	労 働 費			_	-	公債費負担	旦 比 率(%)	19. 7	19. 8
訳 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	92 8, 135, 854	0. 0 45. 1	92 5, 724, 982	92 0.0 5,678,972 53.8	農林水産業費商工費			313, 072 520, 114	366, 983 354, 518	判健実質赤 写断 人連結実質赤	字比率(%)	_	_
物 件 費	1, 737, 791	9.6	1, 304, 001	1, 150, 022 10. 9	土 木 費	1, 068, 607	5. 9	644, 835	425, 048	比 実質公債	費 比 率 (%)	11.7	11.5
維持補修費補助費等		0. 5 13. 7	80, 488 2, 004, 270	30, 806 0. 3 1, 825, 082 17. 3	消 防 費			352, 450 293, 694	542, 146 908, 127	率化 将来負担	胆 比 率(%)	4, 190, 369	3, 837, 688
うち一部事務組合負担金	995, 804	5. 5	933, 904	924, 597 8. 8	災害復旧費	178, 458	1.0	,	70, 673	積立金減	債	618, 434	617, 853
繰 出 金 積 立 金	1, 717, 061 904, 870		1, 402, 201 353, 895	1, 314, 552 12. 5	公 債 費 諸 支 出 金		14.0	-	2, 507, 630		定 目 的 現 在 高	3, 104, 317 16, 794, 657	3, 270, 259 16, 769, 138
投資・出資金・貸付金	164, 823	0.9	153, 683		前年度繰上充用金			- 0.050 15:	-	物化	等 購 入	-	-
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	2, 830, 909		505,917 経常	経費充当一般財源等計	歳 出 合 計	18, 059, 545	100.0	2, 652, 451	11, 529, 437	債務負担行為額 (支出予定額) そ	正・補償の他	2, 343, 575	3, 588, 293
う ち 人 件 費	85, 997	0.5	85, 997	9,999,434 千円	繰公合 計		全国実 質	収 支	659, 662	実 質	的なもの		
普通建設事業費内 うち補助	2, 652, 451 1, 113, 038	14. 7 6. 2	435, 244 経 279, 388	常 収 支 比 率 94.8 % (98.7 %)	営病 院 事下 水 道	1 1 1 3	民 再 差 加 入 世 帯	引 収 支 数(世帯)	,	収 益 事 土 地 開 発 基	業収入金現在高	344, 581	344, 537
うち 単独	1, 473, 916	8.2	150, 857	(減収補填債(特例分)	業上 水 道等港 湾 整 備	0.000	り保被保険者	對 数 (人)	7, 625	徴 「 合	計	98.8 92.0	98.6 90.7
訳災害復旧事業費失業対策事業費		1.0	70, 673 - 歳	及び臨時財政対策債除く) 入 一 般 財 源 等	等港 湾 整 備	1 2	* 一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	保険税(料)収入額 国 庫 支 出 金	93	率年·計市	丁村 民 税	99.1 95.7	98. 7 94. 9
歳 出 合 計	18, 059, 545	100.0 1	1, 529, 437	12,732,906 千円	出のそ の 他	1, 346, 186	兄業 エハヨッし 仮	呆 険 給 付 費	416	(%) - 純固	定資産税	98.3 87.6	98. 2 85. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国 訓	司 59,756 人		D#+//#/			AII. L400	244	der Words ID	~ =	44. 77		1
平成30	年 度	22年国訓		٠ _	民基本台帳人口		産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名 市	町 村 類	型 II-1
】 決 算 ‡	犬 況	口 増 減 幸	責 188.61 kr	n 30. 1. 1	59,478 人		区分	27年国調	2 2 年国調		43	2130		
	の状況	人 口 密 度 (単位:3	-1	、増 減 率	-0.4 %	-0.6 %	第 1 次	4, 643 16. 2	4, 860 17. 0	熊本	県	宇城市地	方 交 付 税 種	地 1 - 2
	1	1 1		-			第 2 次	6, 315 22. 0	6, 266 21. 9			- 0		
区分	決 算 額		般財源等構成」				第 3 次	17, 682	17, 534	X	分			29年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	5, 985, 299 303, 911	16. 6 0. 8	5, 985, 299 36. 0 303, 911 1. 8		r 44 195	o 415 2FI (W #	61.7	61.2 指定団体等	歳 入 歳 出		額額	36, 048, 921 34, 296, 542	39, 945, 729 37, 631, 294
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	8, 628	0.0	8,628 0.1		丁 村 税	の状況(単位:千円	• 70)	の指定状況	20 Ar nhc 1-	歳 出 差		1, 752, 379	2, 314, 435
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	16, 665 12, 991	0. 0 0. 0	16, 665 0. 1 12, 991 0. 1		分	収 入 済 額	構成比	招過課税分 !	日 新 産 〇 日 工 特 ×	支翌年度に実質	繰越すべき収	財源支	236, 202 1, 516, 177	588, 133 1, 726, 302
分離課税所得割交付金	-		-	- 普 道		5, 985, 299	100.0		氐 開 発 ×	単 年 状 建	度 収	支	-210, 125	507, 046
道府県民税所得割臨時交付金 地 方 消 費 税 交 付 金	1, 110, 012	3. 1	1, 110, 012 6. 7		普 通 税 村 民 税	5, 985, 299 2, 511, 315	100. 0 42. 0		日 産 炭 × L 山 振 ×	横繰上	立 賞 還	金	119, 016	17, 604
ゴルフ場利用税交付金	37, 435	0.1	37, 435 0.2		均等割	96, 342	1.6		△ 疎 ○	況 積 立 金			-	
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	71, 690	0. 2	71,690 0.4	- 所 法 人	得 割 均 等 割	1, 998, 039 145, 059	33. 4 2. 4	1.	首 都 × 近 畿 ×	実 質 単			-91,109 給料月額一	524,650 人当たり平均
軽油引取税交付金	-		-	- 訳 法	人 税 割	271, 875	4.5	- E	中 部 ×	区	分	職員数(人	(百円)給	料月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金地 方 交 付 税	34, 321 10, 039, 029	0. 1 27. 8	34, 321 0. 2 9, 012, 283 54. 2		資 産 税 固定資産税	2, 852, 374 2, 849, 634	47. 7 47. 6		財政健全化等 × 計数表選定 ○	- 一般	消防職	員 425	1, 348, 950	3, 174
内普 通 交 付 税	9, 012, 283	25. 0	9, 012, 283 54. 2	軽 自	動 車 税	207, 240	3. 5		材源超過 ×	放うち打	支 能 労 剤	务 員 18		3, 089
特別 交付税 服	1, 026, 746	2. 8	-	- 市町村 - 鉱	たばこ税産税	414, 370	6. 9	_		教育與解析	公務職	員 2	* -	*
(一般財源計)	17, 619, 981		16, 593, 235 99. 8	特別土	地保有税	-	-	-		等合		計 427	1, 357, 154	3, 178
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	7, 155 338, 173	0. 0 0. 9	7, 155 0. 0) 法 定 外 - 目		-	_	_		ラ ス パ イ	レス指		T I_	98.6 人当たり平均給料
使 用 料	219, 230	0.6	13, 746 0. 1		目 的 税	_	_			かかるの状況	特別職	等 定 梦	図 週 用 開 始 年 月 日 (報酬)月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	101, 406 5, 013, 248		-	- 内 入 - 事 業	湯 税 税	-	_		義員公務災害 × 非常勤公務災害 ○	し尿処理○ 市	; 区 町 木 川 市 区 町	† 長 1 村 長 2	26. 04. 01 26. 04. 01	8, 310 6, 230
国有提供交付金	0,010,210		_		計画税	-	_	- i	退職 手当 〇	火 葬 場 〇 彰		長 1	26. 04. 01	5, 730
(特別区財調交付金)都道府県支出金	4, 880, 171	13.5	_	訳 水 利 : - 法 定 外	也 益 税 等 目 的 税		-			常備消防 〇 離 小 学 校 × 離		長 1	26. 04. 01 26. 04. 01	4, 030 3, 690
財産収入	154, 764	0. 4	15, 635 0. 1		よる税	-	-	- 3	老人福祉×	中学校×離		員 20		3, 480
寄 附 金 繰 入 金	,	0. 9	-	- 合	計	5, 985, 299	100.0	- 1	云 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰 越 金		4. 0	-	-										
諸 収 入 地 方 債	296, 599 5, 303, 000	0. 8 14. 7	934 0.0											
うち減収補塡債(特例分)	3, 303, 000		-	_										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	794, 500 36, 048, 921		- 16, 630, 705 100. 0	-										
性質別	歳出	の状態		立: 千円・%)		目的	引 歳 と	出 の 状	況 (単作	立: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額		般 財 源 等 経常経費			区 分		類 構成比	(A)のうち	(A) Ø		政収入額	5, 829, 215	5, 800, 652
人 件 費 かん ない はい	4, 349, 664 2, 567, 159	12. 7 7. 5	4, 081, 906 2, 346, 622	4, 040, 871	23. 2	美 会 費	(11	,	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 209,452		政 需 要 額収 入 額 等	14, 539, 200 7, 347, 782	14, 571, 137 7, 315, 201
扶 助 費	6, 572, 757	19. 2	2, 080, 869	2, 080, 666		総務費	3, 713,	242 10.8	348,	610 2, 585, 588	標準財	政 規 模	17, 154, 569	17, 522, 143
公 債 費	3, 918, 168 3, 710, 490	11. 4	3, 899, 496 3, 691, 818	3, 899, 496 3, 691, 818		民 生 費新 生 費			78, 42.	294 5, 035, 156 629 1, 811, 384		力 指 数 支 比 率(%)	0. 40 8. 8	0. 39 9. 9
T 利 質 遠 金 { 利 子	207, 161	0.6	207, 161	207, 161	1.2 9	労 働 費					公債費負	担 比 率(%)	19. 5	19. 5
訳一時借入金利子 (義務的経費計)	517 14, 840, 589	0. 0 43. 3	517 10, 062, 271	517 10, 021, 033		株水産業費工費			291, 50,		底 本任中所	字 比 率(%)	_	-
物 件 費	2, 726, 570	7. 9	1, 909, 822	1, 688, 858	9.7	上 木 費	7, 130,	062 20.8	5, 692,	192 1, 156, 738	比主実質公	債費 比率(%)	10. 2	11. 1
維持補修費補助費等	432, 124 4, 272, 397	1. 3 12. 5	344, 495 3, 091, 112	323, 321 2, 274, 355	["	前 防 費 数 育 費	1 / /		335, 1, 565,		率化 将 来 負財	担 比 率(%)	5. 4 8, 634, 322	26. 1 7, 657, 306
# 助 質 寺 うち一部事務組合負担金			1, 422, 730	1, 207, 791	1.	以 有 質 旧 費			1, 505,	- 58, 419	積立金減	債	831, 562	890, 727
繰 出 金	2,760,924	8.1	2, 258, 907	2, 111, 841	1.	公 債 費者 支 出 金	1 / /	168 11.4		- 3, 899, 496	14	AL 11 117	4, 823, 697	4, 718, 478
模 立 金 投資・出資金・貸付金	449, 015 155, 389		7, 708 147, 322	144, 989	1"	者 支 出 金 前年度繰上充用金	1				地方債物	現 在 高 件 等 購 入	35, 487, 921 354, 200	33, 895, 411 2, 946, 160
前年度繰上充用金			420 052 87 46	奴 沸 ナ ツ		歲 出 合 計	34, 296,	542 100. 0	8, 404,	554 18, 242, 590	債務負担行為額 (支出予定額) そ		0.000.050	- 000 070
投資的経費		25. 2 0. 1	420,953 経常30,117	経費充当一 16,5		操公 合 計	3, 732, 962	会国実	質収	支 77,538] -	の 他質的なもの	2, 909, 952 2, 983, 574	2, 608, 970 3, 129, 355
普通建設事業費内 うち補助		24. 5	362,534 経	常収支		営下 水 道事上 水 道				支 -42,369	収益事	業収入	-	-
内 う ち 補 助 う ち 単 独	6, 799, 551 1, 383, 826	19. 8 4. 0	207, 926 133, 231	, -	(99.6%)	事上 水 道業病 院	235, 186 104, 250		世帯数(世活験者数()		土 地 用 発 :	基金現在高	- 00.0	
訳災 害 復 旧 事 業 費		0.7	58, 419		政対策債除く)	等簡 易 水 道 へ国民健康保険		, 体	· 保險稅(料)巾		do en	町村民税	99. 2 96. 5 99. 3 97. 3	99. 2 95. 8 99. 4 97. 0
失業対策事業費	d .		- 歳	入 一 般	財 源 等			事 1人当り						

- |破 出 合 計 34,296,542 100.0 18,242,590 | 19,994,909 〒円 |田の|で の 地 | (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 [国調 27,018	λl l	1								
平成30	年 度	2 2 年 [国調 28,444	人 区 分 住民基本台帳人		産	業 構 ————	造	都道府県	名 団	体 名 市	町 村 類	型 I-1
\	D NH	口 増 減		% 31. 1. 1 26,433 km² 30. 1. 1 26,773	人 26,053 人 26,453 人	区分 2	7 年国調 2	2年国調	2	13	2148		
決 算 壮	犬 況	人口密	度 72			第 1 次	2, 402	2, 397			441	方交付税種	地 1-1
歳入	の状況	(単位	: 千円・%)			37 1 00	17. 8 2, 987	17. 3 3, 065	熊本	具	阿蘇市	1 // 人 11 1/1 15	1 1
区 分	決 算 額	AM 11. 67 AM	一般財源等構成			第 2 次	22. 2	22. 2			77 = 4 0 4)年度(千円)平瓦	1 0 0 F FE (T FE)
	決 算 額 3,006,981	1 1				第 3 次	8, 080 60, 0	8, 363					
地方競与税	3, 006, 981	13. 0 0. 8		3.3 2.1 to me th 72			#6 6	60.5	歳 入 哉 出	総総	額	23, 123, 694 21, 409, 316	23, 148, 197 21, 390, 539
利 子 割 交 付 金	3, 849	0.0	3, 849	0.0 市 町 村 祝	の状況(単位:千円・	%) の指	旨定 状況	歳入が	出 差	引	1, 714, 378	1, 757, 658
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	7, 435	0.0		0.1 区 分	収入済額	構成比 超	過2222分!	新産×支	翌年度に紛		源士	330, 132	573, 813
休 式 寺 譲 展 所 待 割 交 付 金	5, 766	0.0	5, 766	0.1 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	2, 963, 908	98. 6		工 特 × 開 発 ×	実 質 年	収 度 収	支	1, 384, 246 200, 401	1, 183, 845 -72, 383
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	- 法 定 普 通 税	2, 963, 908	98.6		産炭×	積	立	金	622	100, 698
地方消費税交付金	518, 446 29, 821	2. 2 0. 1		5.7 市町村民税 D.3 内 個人均等割	1, 187, 530 43, 851	39. 5 1. 5	- 過	振 〇 況	繰 上 積 立 金	償 還 取 崩 し	金額	_	-
特別地方消費税交付金	25, 021		25,021	所得割	884, 486	29. 4	- 首	都×	実 質 単	年 度 収	支	201, 023	28, 315
自動車取得税交付金	43, 813	0.2	43, 813	0.5 法 人 均 等 割	75, 553	2. 5	- 近	畿 ×	K	分	職員数()		一人当たり平均
軽油引取税交付金地 方特例交付金	9,940	0.0	9,940	- <mark>訳 法 人 税 割</mark> D.1 固 定 資 産 税	183, 640 1, 474, 761	6. 1 49. 0	一中	部 × 建全化等 × 一	- AV	104	員 26	(日円)核	計 料 月 額 (百 円) 3,214
地 方 交 付 税	6, 305, 362	27. 3	5, 190, 996 57	7.5 うち純固定資産税	1, 468, 549	48.8	- 指数:	表選定 〇 般	うち	消防職	員		-
内普 通 交 付 税	5, 190, 996	22. 4	5, 190, 996 57	7.5 軽 自 動 車 税	101, 743	3. 4	- 財 源	〔超過 × 職	うち技		員 1	6 54, 784	3, 424
特 別 交 付 税 課 災 復 興 特 別 交 付 税	1, 114, 366	4.8	_	- 市町村たばこ税 - 鉱 産 税	199, 856 18	6. 6 0. 0		員	教育 臨 時	公務職	員員		_
(一般財源計)	10, 116, 744	43.8		9.7 特別土地保有税	-	-	-	等	合		計 26	7 858, 138	3, 214
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	3, 063 76, 677	0.0	3,063	0.0 法定外普通税 - B 的 税	43, 073	1.4	-	ラ	スパイ	レス指	数		97. 2
分担金·負担金 使 用 料	239, 059	1.0		0.1 法 定 目 的 税	43, 073	1. 4	一 部	事務組合力	1入の状況	特別職等	定	数適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手 数 料	17, 932	0.1	1,901	0.0 内 入 湯 税	43, 073	1.4			尿処理 〇 市	区町村	長	1 29. 03. 06	6, 624
国庫支出金国有提供交付金	4, 539, 865	19.6	-	事業所税		-			み 処 理 〇 副 葬 場 〇 教	市区町村	長長	1 29. 03. 06 1 29. 03. 06	5, 409 5, 027
(特別区財調交付金)	-	-	-	一訳 水 利 地 益 税 等	_	-			備消防〇議	会 議		1 17. 02. 11	3, 310
都道府県支出金	2, 833, 176	12.3	-	- 法定外目的税	-	-		事務 × 小				1 17. 02. 11	2, 735
財産収入	73, 202 172, 172	0. 3 0. 7	-	- 旧 法 に よ る 税 - 合 計	3, 006, 981	100.0		、福祉 ○ 中 染 病 × そ	学校×議の他○	会 議	員 1	8 17. 02. 11	2, 485
繰 入 金	327, 907	1. 4	-	-	0,000,301	100.0	Д ;	ж /п / С	0 12 0				
繰 越 金	1, 757, 658	7. 6	-	_									
諸 収 入 地 方 債	209, 139 2, 757, 100	0. 9 11. 9	10, 120	0.1									
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債歳 入 合 計	422, 500 23, 123, 694	1. 8 100. 0	9, 029, 174 100	0. 0									
55A 71 II H					_ ,,,,	not the one	- "					- 5 ()	
性質別	歳出	の状		单位:千円·%)	目的	引 歳 出			千円・%)	X	分	平成30年度(千円)	
人 件 費	決 第 2,330,238	構成比 10.9	一般財源等 2,223,512	至費充当一般財源等 経常収支比率 2,132,341 22.6	区 分	決 算 額 (A)		(A)のうち 通建設事業費	(, -	基準財政基準財政	収入額需要額	2, 961, 138 8, 021, 087	2, 781, 791 7, 936, 207
うち職員給	1, 387, 289	6.5	1, 311, 233		議 会 費	135, 129	0.6		- 135, 129	標準税収	入 額 等	3, 741, 803	3, 506, 132
扶 助 費 公 債 費	3, 067, 263	14. 3	1, 015, 776	1, 012, 246 10. 7 1, 515, 251 16. 0	総務費品の			72, 162			y 規模	9, 355, 363	9, 288, 667
内 (テ タ	1, 606, 758 1, 470, 277	7. 5 6. 9	1, 515, 251 1, 378, 770	1, 515, 251 16. 0 1, 378, 770 14. 6	民 生 費			35, 414 35, 953		A 5A 77	指 数 比 率(%)	0. 36 14. 8	0. 35 12. 7
┃ 元 利 損 歴 並 】 利 子	136, 481	0.6	136, 481		労 働 費	1		,		公債費負担	比 率(%)	12. 2	11. 2
一時借入金利子(義務的経費計)	7, 004, 259	32. 7	4, 754, 539	4,659,838 49.3	農林水産業費商工費			750, 984 45, 644		年 生 中 所 土	: 比率(%)	_	_
(義務的経費計) 物 件 費	1, 557, 551	7. 3	1, 230, 401	1, 057, 168 11. 2	土 木 費			1, 706, 848		比全 実質公債	テルデ(%)	7.5	7.5
維持補修費	16, 414	0.1	16, 388	2, 122 0.0	消 防 費			45, 369		率化将 来 負 担	上 比 率(%)	69. 0	82. 4
補 助 費 等 うちー部事務組合負担金	3, 629, 512 1, 112, 724	17. 0 5. 2	2, 170, 756 1, 112, 724	1, 676, 286 17. 7 898, 691 9. 5	教育費災害復旧費			221, 916	169 765	積立金減	調	1, 546, 924 119, 902	1, 546, 302 71, 546
繰 出 金	1, 840, 375	8. 6	1, 597, 321	1, 412, 617 14. 9	公 債 費	1, 606, 758			- 1,515,251	坦 在 点 一	定目的	2, 411, 948	1, 363, 382
積 立 金	1, 369, 967	6. 4	67, 790		諸 支 出 金						見在高	20, 734, 722	19, 447, 899
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	260, 000	1.2	260, 000		前年度繰上充用金歳 出 合 計		 5 100. 0	2, 914, 290	10, 739, 120	物 件 _{債務負担行為額} 保 副		69, 694 134, 769	176, 699
投 資 的 経 費	5, 731, 238	26. 8	641,925 経	常経費充当一般財源等計		21, 100, 010		2, 511, 230	10, 100, 120	(支出予定額) そ	の他	221, 215	617, 789
うち人件費	231, 532	1.1	226, 632	8,808,031 千円	繰公合 計	2, 484, 927	会国実 質	収 3	上 191,681		的なもの	1, 370, 639	1, 411, 855
普通建設事業費内 うち補助	2, 914, 290 1, 708, 227	13. 6 8. 0	479, 160 36, 699	常 収 支 比 率 93.2 % (97.6 %)	営病 院事下 水 道	1 ' 1	民 再 差 計健 加 入 世 帯	引 収 3 数(世帯	友 155, 645) 4, 167	収 益 事 。 土 地 開 発 基	業 収 入 金現在高		
うち単独	948, 018	4. 4	411, 521	(減収補塡債(特例分)	業上 水 道	53, 548	の 保被保険	者数(人	6,836	徴 「 」。	#L	98.6 91.9	98. 7 91. 9
訳災害復旧事業費	2, 816, 948	13. 2	162, 765	及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道			保険税(料)収入額		収現・計市町	· 村 民 税		
失業対策事業費 歳 出 合 計	21, 409, 316	100.0	- 歳	入 一 般 財 源 等 12,453,498 千円	へ国民健康保険 出のそ の 他	395, 514 1, 165, 512		国庫支出。保険給付		平 午 市 町	· 村 民 税 定資産税	98. 7 94. 2 98. 3 88. 9	99. 1 94. 1 98. 2 89. 0
		100.0	,,	12, 100, 100	pm - p	., .,	2 to 2 to 1	FIF BY 70H (1)	310	7. P.	~ ~ ~ D		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				人 [2	7 年 国 調	82.	739 人		I		Ι.			Alle.	1.00	Nd.	Т.								
平成	3 () 年	度		2年国調		065 人	区分	住民基	基本台帳人		うち日本人	産	業	構	造	1	那 道 府 県	名	₫	体	名	可 村 類	型	$\Pi - 1$
' '	• -	- ,	,	口増	減 率		7.1 %	31. 1.	1	81, 177		80,893 人	区分	27年[可調	2 2 年国調									
決	算	状	況	面	積		.87 km²			82, 560 J		82,319 人					_		43			2156			
	71'	·//\	ν _μ	人口	密度		121 人	増減	率	-1.7 %	6	-1.7 %	第 1 次		5, 064 13, 5	5, 779 15. (- 1	能本	iB.			天草市 地	也方交付税	種 地	1 - 2
歳	入	の	状 況	(単位:千	円・%)									6, 290	6, 460		無本	県			大早巾			
				I	I								第 2 次		16.8	16. 8									
区	分	決	算 額	構成片	経常一般	段財源等	構成比						Arter Co. Mr.	2	6,079	26, 292		区		分	Z	平成3(0年度(千円)	成29年	度(千円
地 方		税	7, 564, 211	12.8	7	, 259, 987	23.8						第 3 次		69.7	68. 2		浅 入		総	額		58, 996, 442		59, 469, 436
地 方 譲	与	税	480, 116	0.8		480, 116	1.6	市	町	村 税	の	状 況	(単位:千	. m . o/ \	排	旨定団体	等収	裁 出		総	額		56, 186, 688	!	56, 462, 181
		金	10, 908	0.0		10, 908	0.0	111	μJ	们 优	0)	八 九	(単位: 丁	円 • %)	0.	- 211 /2 / 1			歳 出		引		2, 809, 754		3, 007, 255
	交 付	金	21, 067	0.0		21,067	0.1	区		分	IJ∇	入 済 額	構成比	超過課和	₩ 分 IF			翌年度に		_	財源		481, 444		471, 254
株式等譲渡所		金	16, 465	0.0		16, 465	0.1				-1/4				II:		1 1	夷 質		収	支		2, 328, 310		2, 536, 001
分離課税所行		金	-	-	-	-	-	晋、	通	税		7, 227, 741		_	4,919 但		ALIN.	単 年 唐	度	収	支		-207, 691		4, 418
道府県民税所得 地 方 消 費		金	1 540 500	2. 6	-	- 		法定市	E 普 町 村	通 税 民 税		7, 227, 741 3, 057, 997			4, 919 II		1 1	資 品 L-	立 償	\m_	金		1, 312, 078		1, 304, 022
	税交付用税交付	金	1, 543, 533 9, 074	0.0		9, 074	5. 1 0. 0	内 個	人均			3, 057, 997			4, 919 上 一 流			黄 立 金		還 崩 し	額		3, 554, 744		3, 055, 448
	n 优文 n 费 税 交 付	- 全	5,014	0.0	_	3,014	0.0	所	八 ~			2, 474, 558			_ z	新 都 ×	2 10 1	東 質 単		度収	去		-2, 450, 357		-1, 747, 008
	税交付	金	113, 103	0, 2		113, 103	0.4	法				206, 344		3	4, 357 計	1 51 .	` 		-	-			6A Mrl EI #		こり 平ま
	税交付	金		0.2	-	-	-	訳法	人 ~	税割		255, 674			0,562 中	中 部 ×		区		分	Ą	職員数()	人) (首 円 1	給料月額	
	交付	_ 金	24, 469	0.0		24, 469	0.1		定資	産税		3, 376, 555				r政健全化等 ×	< 	一 般		職	員	7:	18 2, 358, 630		3, 285
地 方 交		税	23, 291, 699	39. 5	20	, 910, 569	68.6	う		定資産税		3, 355, 302				自数表選定 〇	般	う ち	消防	j 職	員				
内普 通 3	交 付	税	20, 910, 569	35. 4	20), 910, 569	68.6	軽	自 動	車 税		279, 211			- 具	才源超過 ×	《 職]	うちも	友 能	労 務	員		40 137, 240		3, 431
特 別 3		税	2, 381, 130	4.0		-	-		「村た	ばこ税		513, 978	6.8		-) 育	公	務	員	;	31 104, 477		3, 370
	特別交付	税	-	-	-	-		鉱	産	税					-			臨 時		職	員				
	源計)	33, 074, 645	56. 1	30), 389, 291	99.7	特別							-		- '	<u> </u>		. 0:	計	74	49 2, 463, 107		3, 289
交通安全対策		金	6, 268	0.0		6, 268	0.0	法定	外 普	子 通 税		000 :50			- -		ラ	スパイ	レ	ス指	数		_	1 (00)	97.0
	負 担	金	541, 170	0.9		00.764	- 0 1	法 定	的	的税		336, 470			- -	一部事務組	合 加	入の状況	特 別	職	等	定	数適用開始年月日) 平均給* 額(百円)
使 用 数		11 XI	487, 333 182, 926	0.8		30, 764 4, 625	0.1	法 定内 入	湯	印列税		336, 470 32, 246			_ ±8	銭員公務災害 ×	くし尿	処理 〇 市	区	町 村	E		1 30.04.11	(水剛) 月	8,700
国庫支		AT 	6, 268, 387	10.6		4,025	0.0	事	業	所 税		32, 240	- 0.4			ま常勤公務災害 ×		処理 〇 副		町木			1 30. 07. 01		6, 650
国有提供		金	0, 200, 001	10.0					市計			304, 224	4.0			退職 手当 ×		型場 × 教		育	長		1 26. 04. 01		6, 050
	調交付金)	-		-	-	-		1)地 1			,				務機共同 ×				議	長		1 26. 04. 01		4,070
都 道 府 県		金	3,602,128	6.1		-	-	法 定	外 目							说務事務 ×		学校×議		副議	長		1 26. 04. 01		3,660
財 産	収	入	134, 145	0.2		45, 348	0.1	旧 法	によ	る税					- 2	老人福祉 ×	中 4	学校×議	숲	議	員	2	24 26. 04. 01		3, 480
寄 附		金	209, 214	0.4		-	-	合		計		7, 564, 211	100.0	8	4,919 位	式 染 病 ×	〈 そ の	り他〇							
繰 入		金	4, 305, 843	7.3		-	-									-					-				
繰 越		金	3, 007, 255	5. 1		-	-																		
諸収		入	325, 028	0.6		116	0.0																		
地方		債	6, 852, 100	11.6		-	-																		
うち減収補助			1, 299, 300	2. 2	-	_																			
一 カ ら 闘 時 月 歳 入	11 政 利 東	1H(⊒.L.	58, 996, 442	100. 0), 476, 412	100.0																		
		п																					1		
性	質別	訓 幕	出	の	状 況		(単位	: 千円・	%)			目 的	別歳	出の	状	況 ()	単位:千	円・%)	区			分	平成30年度(千	円) 平成29	年度(千円
区	分	決	算 額	構成片	充 当 一 船	り 財 源 等	経常経費	充当一般財	源等 経常	1 収支比率	-		決 算	額 #	-12 11	(A)のう	ち	(A)の	基準	財 政	文 収	入 額	7,411,9	47	7, 386, 218
人件		費	8, 203, 322	14. 6		7, 777, 160		7, 384,		23. 2	区	分	(A		成比	普通建設事		充当一般財源等	基準	財 政		要額	26, 994, 5	04	27, 066, 010
うち耳	職 員	給	4, 638, 578	8.3		1, 337, 898			-	-	議			63, 226	0.5		-	262, 604	標準	税収		額等	9, 341, 5		9, 330, 283
扶 助		費	10, 788, 556	19. 2		3, 543, 220		3, 527, 3		11.1	総			55, 738	21.3		67, 882	8, 379, 353	標準	財		規模	31, 551, 4		32, 162, 604
公 債	`	費	6, 762, 639	12.0		6, 762, 639		6, 762,		21.3	民			33, 801	29.4		48, 494	8, 463, 478	財品				0.		0. 27
内 元 利 償 還	金	金	6, 438, 892	11.5		5, 438, 892		6, 438, 5		20.3	衛			05, 862	9.3	43	30, 701	4, 700, 849	実 質	収支		率 (%)		. 4	7.9
	ーし _利 入 金 利・	ナ	323, 747	0.6		323, 747		323,	141		労 農 林	, ,	환 8 0 F	83, 551	4.6	05	74, 711	1, 551, 433		費負			16	. D	16. 7
	A 金 利 経 費 計	7	25, 754, 517	45. 8	10	3, 083, 019		17, 674,	633		農林商			12, 981	4. b		40, 409			質赤 結実質:	字 比 赤 字 14		1		
物件		杏	5, 094, 181	9.1		1, 228, 336		3, 597,		11.3	+			88, 295	6. 2		34, 688	2, 335, 464	· · · · · ·	阿夫貝 質公債				. 0	8.8
維持補		費	373, 011	0. 7	4	332, 221		304,			消			29, 342	5. 6		14, 269	1, 635, 281	率化将				24	- 1	24. 4
補助	費	等	7, 713, 766	13. 7	6	6, 684, 089		4, 548,			教			67, 953	7. 2		32, 811	3, 095, 727		財	/-	調	9, 697, 7		11, 940, 372
うち一部事		金	2, 360, 947	4. 2		2, 184, 047		1, 864,			災 急			83, 300	0. 7	-, 10	-	93, 620	積立	金減		佶	2, 171, 6		1, 292, 969
繰 出		金	4, 964, 644	8.8		1, 161, 573		3, 534,			公公			62, 639	12.0		-	6, 762, 639	現 在	尚特	定	目的	3, 898, 9		4, 347, 397
積 立		金	2, 389, 304	4.3	2	2, 160, 371			-	-	諸	支 出	è	-	-		-	-	地 方	債	現	在 高	51, 103, 3	50	50, 690, 142
	金・貸付	金	90, 000	0.2		20,000			-	-		度繰上充用。		-	-		-	-				購入	1	-	4, 020, 375
前年度繰		金	-		-						歳	出 合 詞	÷ 56, 1	86, 688	100.0	9, 42	23, 965	38, 426, 104	債務負担行				•	-	
投 資 的		費	9, 807, 265	17. 5	2	2, 756, 495	経常	怪 費 充 当			to					rin.			(支出予定	_			2, 118, 7	77	4, 022, 473
う ち /		費	340, 224	0.6		340, 224	60		29, 660, 08		繰公台) i			美 …	質収	支	281, 618	ilm 2'			なもの)	1	131, 329
普通建調	没 事 業 補	質	9, 423, 965	16. 8		2, 662, 875	経	常収		比率	営」				再差			67, 964	収益			収 入			E0. 455
内うち	補単	幼	2, 047, 635 7, 178, 846	3. 6 12. 8		124, 722 2, 464, 177		93.3 %		97.3 %)	事業	下水 演		486	加入世			13, 966 22, 757			3 金 芍	見在高			50, 455
訳災害復し		独	383, 300	0.7		93, 620				(特例分) 対策債除く)	業 非 等 7			- 1米	被保具	険 者 数 (保険税(料)		22, 151 78	107 #8	台		計	99.4 97	. 2 99. 3	96. 7
失業 対 3		書	აია, ა00 –	0.7		90, 020	歳		6吋財政利 般 財			L 業 用 水 ; 国民健康保!		291 状険	被保険者	国 庫 支		- 18	率年	計由	町林	民税	99.6 98	2 99. 5	98. 0
歳 出	合	公 計	56, 186, 688	100.0	38	3, 426, 104	70%				出のる		也 3,751		1人当り	日 保 険 給		407	(%)			資産税		0 99.1	
		HI I	00, 100, 000	100.0	00	, 120, 101			11, 011, 3	111	H V	の単独事業費を含	ات ا	101 1/1 米		小灰相	D 35	101	1/0/	7PE		~ CE 170	. 00.4 90		

- | 蔵 出 合 計 56,186,688 100.0 38,426,104 41,071,970 千円 出の そ の 他 3,751,437 況 業 1 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国	調 58,370 人	1		T			1				
平成30	年 度	2 2 年 国	調 55,002 人		口 うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団] 体 名	5 町 村 類	型 II-3
			率 6.1 % 積 53.19 kr		人 61,908 人 61,277 人	区分	2 7 年国調	22年国調		43	0164		
決算 特	犬 況	1000	度 1,097 人				1, 383	1, 440		45	2164	/! ~ ~ ~ ~ ~	life a c
歳入	の状況	(単位:	千円・%)			第 1 次	5.3	5. 9	熊本	県	合志市 7	也方交付税種	地 1-3
	<u> </u>			_		第 2 次	6, 950 26, 6	6, 450 26. 2					
区 分	決 算 額	構成比経常一	般財源等構成」	t		Attr O No	17, 798	16, 713	区	分	平成3	0年度(千円)平局	
地 方 税	7, 318, 712	30. 5	7, 318, 712 60.			第 3 次	68. 1	67. 9	歳入	総	額	24, 025, 630	25, 709, 867
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	169, 748 10, 896	0. 7	169, 748 1. 4 10, 896 0. 1		の 状 況 (単位: 千円	• %)	指定団体等の指定状況		総 裁 出 差	額	22, 703, 595 1, 322, 035	24, 798, 104 911, 763
配当割交付金	21, 040	0. 1	21, 040 0. 2		dry 1 36 466	構成比	超過課税分	旧新産〇	1 22	機越すべき		181, 862	94, 343
株式等譲渡所得割交付金	16, 578	0.1	16, 578 0. 1		収入済額	,,,		旧工特×	実 質	収	支	1, 140, 173	817, 420
分離課税所得割交付金		-	_	- 書 通 税 - 法 定 普 通 税	7, 318, 712 7, 318, 712	100. 0 100. 0		低開発× 旧産炭×	単 年 状 諸	度 収立	支金	322, 752 453, 718	-94, 388 3, 890
地方消費税交付金	1, 039, 962	4. 3	1, 039, 962 8. 6		4, 100, 598	56. 0		山上版×	繰 上	貨 還	金	-	5, 650
ゴルフ場利用税交付金	8, 401	0.0	8, 401 0.1		100, 681	1.4		過 疎 ×	況 積 立 金		し 額	475, 260	547, 275
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	40, 149	0. 2	40, 149 0. 3	- 所 得 割	2, 671, 805 106, 652	36. 5 1. 5		首 都 × 近 畿 ×	実 質 単	年 度 」	収 支	301, 210	-637,773 - 人当たり平均
軽油引取税交付金	40, 149			法人均等割 - 法人均等割	1, 221, 460	16.7	-	近畿× 中部×	区	分	職員数(人) 給料月額 一	- 人 当 た り 平 5 3 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	84, 592	0.4	84, 592 0.7	固定資産税	2, 714, 456	37. 1		財政健全化等 ×	一 一 般	職		93 887, 204	3, 028
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	3, 861, 366	16. 1	3, 346, 461 27. 7 3, 346, 461 27. 7		2, 710, 577	37. 0		指数表選定 〇 財源 紹 過 ×	般うち	消防罪			9 000
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	3, 346, 461 514, 905	13. 9 2. 1	3, 346, 461 27.7	「軽 自 動 車 税 ー 市町村たばこ税	174, 032 329, 626	2. 4 4. 5	-	財源超過×	職 教 音	支能 労 : 公 務	195 貝	22 71, 104	3, 232
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	<u></u> 鉱 産 税	-		-		員 臨 時	職	員		-
(一般財源計)	12, 571, 444		12, 056, 539 99. 7		-	-	-		等合			93 887, 204	3, 028
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	9, 192 526, 995	0. 0 2. 2	9, 192 0. 1	. 法定外普通税 - B 的 税		-	_		ラ ス パ イ		指数		97.5 -人当たり平均給料
使 用 料	120, 705	0. 5	11, 588 0. 1	1	-	-	-	一部事務組	今加入の状況	特別職	等 定	数適用開始年月日	(報酬)月額(百円)
手 数 料	89, 497	0. 4	-	- 内 入 湯 税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○市		村長	1 18. 02. 27	8, 250
国庫支出金国有提供交付金	4, 237, 245	17. 6	-	事業所税	_	-	_	非常勤公務災害 〇 退職手当	ごみ処理 〇 副火 葬 場 〇 影		村長長	1 18. 02. 27 1 18. 02. 27	6, 340 5, 650
(特別区財調交付金)	11, 558	0.0	11, 558 0. 1	訳水利地益税等	-	-			常備消防〇議		~	1 27. 05. 01	4, 400
都道府県支出金	2, 429, 923	10. 1	-	- 法 定 外 目 的 税	-	-		税務事務×	小 学 校 × 議	会 副		1 27. 05. 01	3,900
財産 収入	48, 776 48, 463	0. 2 0. 2	_	- 旧 法 に よ る 税	7, 318, 712	100.0		老人福祉× 伝染病×	中学校×議	会 議	員	17 27. 05. 01	3, 700
繰 入 金	495, 835	2. 1	_		1, 310, 112	100.0		14 × 11/1 ^					
繰 越 金	911, 764	3.8	-	-									
諸 収 入 地 方 債	344, 897 2, 179, 336	1. 4 9. 1	1, 164 0. 0)									
地 万 頃 うち減収補塡債(特例分)	2, 179, 550	9.1	_	_									
うち臨時財政対策債	753, 436	3. 1	-	-									
歳 入 合 計	24, 025, 630		12, 090, 041 100. 0		ı							T	
性 質 別	歳出			立: 千円·%)	目的	別歳	出の状		位:千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	
区 分 人 件 費	決 算 額 2,864,174	構成比 <u> </u>	般財源等 経常経 2,633,839	**	区 分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業		基準財法進財	政収入額政需要額	6, 478, 691 9, 645, 428	6, 450, 202 9, 515, 219
うち職員給	1, 635, 648	7. 2	1, 446, 106		議 会 費	\ 11	/	日四足以芋来	702 191,061	標 準 税	収入額等		8, 206, 321
扶 助 費	7, 365, 348	32. 4	2, 084, 589	2, 083, 644 16. 2	総 務 費				763 2, 757, 550	標 準 財	政規模	12, 340, 050	12, 199, 512
公 債 費	1, 705, 786 1, 608, 113	7. 5 7. 1	1, 638, 284 1, 540, 726	1, 638, 284 12. 8 1, 540, 726 12. 0	民 生 費			103,	, 817 4, 209, 295 - 1, 296, 096	財 政実質収	力 指 数 支 比 率(%)	0.67	0. 66 6. 7
□ 元 利 慎 遠 金 1 利 子	97, 262	0. 4	97, 147	97, 147 0.8	労 働 費						担 比 率(%)	10.8	11. 4
訳一時借入金利子	411	0.0	411	411 0.0	農林水産業費						字 比 率(%)	-	-
(義務的経費計)物件費	11, 935, 308 2, 342, 069	52. 6 10. 3	6, 356, 712 1, 975, 579	6, 353, 481 49. 5 1, 939, 846 15. 1	商 工 費 木 費	1			,614 271,377 ,458 1,013,909		質赤字比率(%) 債費比率(%)	5, 2	3.3
維持補修費	2, 342, 069 96, 540	0.4	91, 781	90, 236	当				, 736 1, 013, 909 , 736 607, 475		負責比率(%)	0.2	
補 助 費 等	2, 902, 810	12.8	2, 058, 184	1, 553, 064 12. 1	教 育 費	2, 225,	169 9.8		737 1, 526, 298	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	r in	3, 443, 843	3, 465, 385
うち一部事務組合負担金	1, 098, 841	4.8	1, 098, 841	852, 585 6. 6	災害復旧費	1	130 0.2		- 4,721	現在高特	N D	835, 991 3, 197, 714	539, 705
繰 出 金	1, 696, 618 1, 154, 999	7. 5 5. 1	1, 356, 511 1, 097, 375	1, 269, 887 9. 9	公 債 費 諸 支 出 金		786 7.5		- 1, 638, 284 	地方債	, AC 11	3, 197, 714	2, 798, 939 18, 980, 324
投資・出資金・貸付金	424, 826	1. 9	422, 060	66, 545 0. 5	前年度繰上充用金	2				物	9 件 等 購 入	6, 177, 120	-,,-
前年度繰上充用金			400 000 000	VV # V/ An DL NE A	歳出合計	22, 703,	595 100.0	2, 116,	295 13, 797, 510	債務負担行為額 保(支出予定額) ス			-
投資的経費	2, 150, 425 49, 038	9. 5 0. 2	439,308 経常	経費充当一般財源等計 11,273,059 千円	繰公合 計	2, 281, 87	1 会国実	質 収	支 77, 187		: の 他 :質的なもの	1, 011, 084 8, 948, 035	8, 210, 135 615, 914
普通建設事業費	2, 116, 295	9. 3	434,587 経	常収支比率	営下 水 道	581,00	0 具民再	差 引 収	支 7,143	収 益 事	業 収 入	-	-
内うち補助	615, 012	2.7	130, 908	87.8 % (93.2 %)	事上水道	1	3	世帯数(世			基金現在高	760,000	760, 000
う ち 単 独 訳災害復旧事業費	1, 461, 844 34, 130	6. 4 0. 2	299, 340 4, 721	(減収補塡債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業工業用水道等交 通		- の保被保	(早陰母(料)市		徴 「合	i ii	99.5 97.9	99. 5 97. 3
	01,130	0. 2		入 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	-	。 状隙 被保険	首】 🖂 🖶 🛨 🕻			f 町 村 民 移	99.6 98.0	99. 5 97. 5
失業対策事業費	-	-	- 歳	八 一 版 別 源 守	国 氏 健 康 休 陕	400,00	事 1人当		H 32	1 1 1 1119	1 11 12 17	99.0 90.0	99.0 91.0

- 歳
 出
 合計
 22,703,595
 100.0
 13,797,510
 15,119,545
 千円
 出の
 その
 他
 1,238,615
 況業

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国 i	調 10,333 人	1 1									
平成30	年 度	2 2 年 国 記	調 11,388 人			産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	方 町 村 類	型 Ⅲ-1
		山 増 減 3	率 -9.3 % 漬 144.00 km		人 10,051 人 10,306 人	区分	2 7 年国調	22年国調		43	3489		
	犬 況		变 72 人			第 1 次	665	789			+	也 方 交 付 税 種	地 2-2
歳	の状況	(単位:	千円・%)				13.8 1,350	15. 2 1, 476	熊本	県	美里町 1		
区分	決算額	構成比級堂一	般財源等構成」	<u> </u>		第 2 次	28.0	28. 5	区	分	亚成3	0 年度(千円)平成) 9 G 在 度 (千 田 `
地 古 超	860.025	8.9	860, 025 21.3			第 3 次	2, 801 58, 2	2, 918 56. 3	歳入	総	類 類	9, 685, 973	10, 221, 080
地方譲与税	77, 104	0.8	77, 104 1. 9		の 状 況 (単位:千円	Ţ,	指定団体等	収歳出	総	額	9, 049, 731	9, 429, 556
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	1,090	0.0	1,090 0.0 2,106 0.1		0 1/ 7L (単位: 十月	• 70)	り指定状況	TITL for off 1-	歳 出 差繰越すべき		636, 242	791, 524
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	2, 106 1, 645	0. 0 0. 0	2, 106 0. 1 1, 645 0. 0		収 入 済 額	構成比	超過課税分	日 新 産 × 日 工 特 ×	支室年度に	繰越すべき 収	· 別 源 支	237, 233 399, 009	368, 079 423, 445
分離課税所得割交付金	-	-	-	- 普 通 税	859, 013	99. 9		氐 開 発 ×	単 年 状	度 収	支	-24, 436	283, 241
道府県民税所得割臨時交付金 地 方 消 費 穏 交 付 会	178, 978	1.8	- 178, 978 4. 4	- 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	859, 013 315, 644	99. 9 36. 7		日 産 炭 × 山 振 ×	積繰上	立 償 還	金金	215, 349	74, 490
ゴルフ場利用税交付金	-		-	- 内 個 人 均 等 a	15, 225	1.8		→ 疎 ○	況 積 立 金	取崩	し額	350, 000	220, 000
特別地方消費税交付金	18, 234	0. 2	- 18, 234 0. 5	- 所 得	256, 238 13, 566	29. 8 1. 6		首 都 × L 丘 畿 ×	実 質 単	年 度	収 支	-159, 087	137,731 · 人 当 た り 平 均
目 動 車 取 得 税 交 付 金 軽 油 引 取 税 交 付 金	10, 234		- 0.0	法 人 均 等 害 法 人 税 害	30, 615	3.6		丘 畿 × l 中 部 × l	区	分	職員数(人) 給料月額 一	· 人 当 た り 平 5 î 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	3, 050	0.0	3, 050 0. 1	固定資産税	440, 545	51. 2		財政健全化等 ×	一 一 般	職		26 353, 052	2,802
地 方 交 付 税 内 普 通 交 付 税	3, 160, 006 2, 900, 885	32. 6 29. 9	2, 900, 885 71. 7 2, 900, 885 71. 7		418, 680 41, 397	48. 7 4. 8		指数表選定 ○ 材源 超 過 ×	般うち打		戦 員 務 員	- 10 31,730	3, 173
特 別 交 付 税	259, 121	2. 7	-	- 市町村たばこ税	61, 427	7. 1	- '		戦 教 育	公 務	員		-,1.0
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	4, 302, 238	44, 4	4, 043, 117 100. 0	- 鉱 産 税 特別土地保有税	-	· -	-		員 臨 時	職	員业	 26 353, 052	2, 802
交通安全対策特別交付金	4, 302, 238	0.0	923 0.0		-	_	-		ヲロ パイ	レス	指数	20 333, 032	94. 4
分担金·負担金	67, 039	0. 7	-	- 目 的 积	1,012	0.1	-	一部事務組合	加入の状況	特別職	等 定	数 適用開始年月日	・人当たり平均給料
使 用 料	108, 188 8, 256	1. 1	-	- 法 定 目 的 积 - 内 入 湯 税	1,012 1,012	0.1		義員公務災害 ×	し尿処理 〇市		村長	1 24.01.01	(報酬) 月額 (百円) 7,690
国 庫 支 出 金	1, 824, 648	18.8	-	- 事業所税	-	-			ごみ処理 〇 副	市区町	村 長	1 24. 01. 01	5, 765
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-		-	- 都 市 計 画 税 - 訳 水 利 地 益 税 等	-	-		e 1m 1 - 1	と 葬 場 ○ 教 常備消防 ○ 議		長長	1 24. 01. 01 1 24. 01. 01	5, 306 3, 072
都道府県支出金	826, 026	8. 5	-	- 法 定 外 目 的 积					小学校×議			1 24. 01. 01	2, 543
財産収入	. 11, 696	0.1	-	- 旧 法 に よ る 税					中学校×議	会 議	員	10 24. 01. 01	2, 384
寄 附 金 繰 入 金	15, 193 437, 042	0. 2 4. 5	-	- 合 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	860, 025	100.0	- 1	云 染 病 ×	E 0 11L U				
繰 越 金	791, 524	8. 2	-	-									
諸 収 入 地 方 債	71, 438 1, 221, 762	0. 7 12. 6	-	_									
うち減収補塡債(特例分)	-		-	-									
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	170, 662 9, 685, 973		- 4, 044, 040 100. 0	-									
性質別	歳出			立: 千円・%)	目的	別歳	出 の 状	況 (単位	: 千円·%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充当一		· 充当一般財源等 経常収支比率			95	(A)のうち	(A) Ø	基準財	政収入額	903, 146	879, 504
人 件 費	991, 039	11.0	950, 070	943, 969 22. 4	区 分	(A) 特 双 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財	政需要額	3, 734, 406	3, 666, 808
うち職員給 掛 動	629, 092 913, 150	7. 0 10. 1	592, 769 242, 258	241, 223 5. 7	·議 会 費 総 務 費			34, 9	- 81, 550 982 1, 239, 949	標準税標準財	収入額等政規模	1, 129, 150 4, 200, 697	1, 097, 697 4, 184, 553
公 債 費	929, 868	10.3	906, 600	906, 600 21. 5	民 生 費	1, 932,	141 21.4	25, 1	125 1, 076, 545	財 政	力 指 数	0. 24	0. 24
内元利償還金 (元 金利 子	893, 024 36, 698	9. 9 0. 4	870, 253 36, 201	870, 253 20. 6 36, 201 0. 9	衛 生 費		977 6.0	1, 7	773 489, 529	実質収公債費負	支 比 率(%) 担 比 率(%)	9. 5	10. 1 14. 3
訳一時借入金利子	146	0. 0	146	146 0.0	農林水産業費	· I	383 7.1	193, 0	267, 379	判健 実 質 赤		15.6	14.0
(義務的経費計)	2, 834, 057	31. 3	2, 098, 928	2, 091, 792 49. 6	商工費	1		24, 8	392 27, 368		黄赤字比率(%)		
物 件 費 維 持 補 修 費	869, 423 28, 562	9. 6 0. 3	629, 421 20, 711	569, 619 13. 5 14, 686 0. 3	土 木 費消 防 費	1 ' '		1, 073, 0 92, 8	007 241, 481	凡 美質公	債費比率(%) 1 担比率(%)	5. 6	5. 7 0. 4
補 助 費 等	914, 878	10. 1	660, 676	516, 928 12. 3	教 育 費	632,	334 7.0	88, 0	054 465, 418	建立会財	部	1, 856, 248	1, 990, 899
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	352, 753 935, 038	3. 9 10. 3	352, 741 803, 808	317, 599 7. 5 704, 253 16. 7	災害復旧費公 債 費				- 149, 487 - 906, 600	現在高端	V 13**	460, 996 946, 808	188, 099 697, 004
積 立 金	756, 979	8. 4	571, 471		諸 支 出 金					地方債	,	7, 844, 323	7, 515, 585
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	144	0.0	-		前年度繰上充用金		 731 100.0	1, 533, 7	 790 5, 192, 024	物) 件等購入	27, 522	37, 934
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	2,710,650	_	407,009 経常	経費充当一般財源等計	歳出合計	9, 049,	101 100.0	1, 555, 1	50 5, 192, 024	債務負担行為額 (支出予定額) そ	:証・補償: の 他	300, 369	488, 441
う ち 人 件 費	28, 737	0.3	28, 737	3,897,278 千円	繰公合 計	935, 038		質収	支 71,250		質的なもの		1, 038, 040
普通建設事業費内 うち 補 助	1, 533, 790 1, 087, 826	16. 9 12. 0	257, 522 経 67, 052	常 収 支 比 幸 92.5 % (96.4 %)	国簡 易 水 道 事下 水 道			怪 引 収 世帯数(世帯	支 (表) 71,250 (表) 1,648	収 益 事 土 地 開 発	業収入基金現在高	15, 589	15, 582
			176, 559	(減収補填債(特例分)	業上水道	1	- の保被保	険者数(人		徴 - 人		1	
うち 単独	363, 374	4.0					保阪休	灰 1			. =1	- 996 981	99 7 97 9
うち単独		13. 0	149, 487	及び臨時財政対策債除く) 入 一 般 財 源 等	等工業用水道	Í.		, 保險稅(料)巾	入額 95	収現。到	· 町村民務	99.6 98.4	99. 7 97. 9 99. 8 98. 2

- 歳
 出
 合計
 9,049,731
 100.0
 5,192,024
 5,828,266
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 1 10 7	左 豆 淵	F 0/	cr I	1			_		1												
平成:	3 0	年 5	飫		年国調年国調	5, 26 5, 58		区分	住民	基本台帳人	口うな	日本人	産	業	構 造		都 道 府	県 名		4	体 名	市 町	村 類	型	II - 0
' '*~ '	0 0	1 /-	~	口増	減 率		, .	31. 1.	1		(5,274 人	区分	2 7 年国調	2 2 年[国調									
) 決 算	1	长 沙	兄	面	積			30. 1.	1 率	5, 321 -0. 4		5,300 人 -0.5 %	12.77			653		43			3641				
				人口	密度		16 人	増減	华	-0. 4	0	-0.5 %	第 1 次	62 23.		24. 1		熊本県			玉車町 ‡	也 方 交	付 税 種	1 地	2 - 3
歳	入 0) 状	況	()	単位:千円	• %)							第 2 次	62		630	,	W. L. N.			3276-1				
区	分	決	算 額	構成比	経常一般貝	才源 等 樺	 成 比]					弗 2 扒	23.		23. 2	区			分	平成3	0 年度((千円)平	成 2 9 年	度(千円)
地方	税		509, 538	12. 6		09. 538	28. 0	-					第 3 次	1, 43 53.		1, 428 52. 7	造	入	総		安百		37, 589		3, 893, 908
	与 税		28, 815	0.7		28, 815	1.6	-1-			- 15	· · · /	37.77				成歳	出	総		額		21, 814		3, 649, 675
	付 金		662	0.0		662	0.0	市	町	村 税	の状	況 (単位:千	9 • %)	の指定		歳 入	歳	出	差	引		15, 775		244, 233
配 当 割 交	付 金		1, 281	0.0		1, 281	0.1	区		分	₩ 入	済 額	構成比	超過課税分		産〇月	翌年度	に繰越			源		36, 147		111, 687
株式等譲渡所得害分離課税所得割			1, 006	0.0		1,006	0.1	We	,2Z	104		509, 538	100.0	70.70		特 X X	実	質	収 : 収		支		79, 628 52, 918		132, 546 -23, 319
万 雕 踩 柷 所 侍 剖 道府県民税所得割臨			_	_		_	_	告 法 定	通 宦 普	通税		509, 538	100.0			発 炭 ×	半	度立			金		121		-23, 319 142
	交付金		87, 998	2. 2	8	37, 998	4.8		町柞			178, 106	35. 0			振 ×	繰上	貨			金		-		- 112
ゴルフ場利用税	交付金		-	-		-	-	内 個	人	均 等 割		8, 114	1.6		- 過 過	疎 × i	冠 積 立	金 取	崩	L	額		80,000		100, 000
特別地方消費税	交付金		-	-		-	-	所		得 割		154, 717	30.4			都 ×	実 質	単 年	度	収	支		32, 797		-123, 177
自動車取得税	交付金		6, 814	0.2		6, 814	0.4	法				7, 352	1. 4			畿 ×	区			分	職員数(料月額		たり平均
軽油引取税3			3, 276	0. 1		3, 276	0.2	訳 法	定貨	税 割 音 産 税		7, 923 281, 627	1. 6 55. 3		中 部 - 財政健全化	部 × 等 × -	-	般	職			61	百円) 190,320	和作月名	額(百円)
	付税		3, 276 1, 246, 766	30. 9		3, 276 75, 648	64.7			T 生 祝 3 定資産税		281, 431	55. 2		- 指数表選			,	防	職	員	-	130, 320		3, 120
	付 税		1, 175, 648	29. 1		75, 648	64. 7	4	自重			21, 533	4. 2		-財源超	NR V /	× = =		能 労	務	員	1	*		*
特 別 交	付 税		71, 118	1.8		-	-			こばこ税		28, 272	5. 5		-	1 1	教育	公			員	-	-		-
訳震災復興特別			-	-		-	-	鉱	通			-	-		-	1 1	i iii	時	職		員	-	-		-
(一般財源			1, 886, 156	46.7	1,81	15, 038	99.9	特別		也保有税 普诵税		-	-		_	4	音 合 パ	, ,	. 7	Hts.	数	61	190, 320		3, 120
交通安全対策特別 分 担 金 · 負	削交付金 1. 担 金		669 50, 850	0. 0 1. 3		669	0.0	法定	外的	普通税		-	-		_	1 17	スパ	イ L			201			一人当た	95.9 り平均給料
カ 担 亜 ・ 貝 使 用	12 並		53, 714	1.3		961	0.1	法定		的 税		-	-		一 部 事 3	務組合	加入の状態	7、特	別	職 等	定	数適用	開始年月日	(報酬)月	リ 平均 柏 村] 額(百円)
手 数	料		2, 932	0. 1		-	-	内 入				-	-		- 議員公務災	害 × し	尿 処 理 〇	市	<u> </u>	村	長	1	28. 04. 01		7, 330
	出 金		407, 946	10.1		-	-	事	業	所 税		-	-		- 非常勤公務災		み処理 〇		区間		長		17. 04. 01		5, 450
国 有 提 供 交	く 付金		_	_		_	_	都	市言	十 画 税		-	-		- 退職手				育		長		17. 04. 01		5, 080
																同 × 常	備消防〇								3, 150
(特別区財調交				= 0						益税等		-	-		- 事務機共						長		23. 07. 01		
都 道 府 県 支	出金		233, 057	5. 8		- 110	-	法 定	外	目 的 税		-			- 税務事	務×小	学 校 ×	議会	≜ 副	議	長	1	23. 07. 01		2,600
都 道 府 県 支 財 産 収	E 出金 Z 入		4, 500	0. 1		- 119 -	0.0	法 定		目 的 税		- - 509, 538			 税務事系 老人福	務 × 小 祉 × 中	学 校 × 学 校 ×	議会	≜ 副	議	* *	1			
都 道 府 県 支	出金					- 119 - -	0.0	法 定	外	目 的 税		- - 509, 538	100.0		 税務事系 老人福	務 × 小 祉 × 中	学 校 × 学 校 ×	議会	≜ 副	議	長	1	23. 07. 01		2,600
都 道 府 県 支 財 産 収 寄 附	E 出 金 R 入 金		4, 500 608, 201	0. 1 15. 1		- 119 - - -	0. 0 - -	法 定	外	目 的 税		509, 538	100.0		 税務事系 老人福	務 × 小 祉 × 中	学 校 × 学 校 ×	議会	≜ 副	議	長	1	23. 07. 01		2,600
都 道 府 展 東 支 収 所 産 附 八 越 収 収	出 金入金金金入		4, 500 608, 201 334, 996 174, 233 33, 374	0. 1 15. 1 8. 3 4. 3 0. 8		- 119 - - - 241	0. 0 - - - 0. 0	法 定	外	目 的 税		509, 538	100.0		 税務事系 老人福	務 × 小 祉 × 中	学 校 × 学 校 ×	議会	≜ 副	議	長	1	23. 07. 01		2,600
都財寄繰繰諸地消務機線諸地	出金入金金会金人食金人食会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会<		4, 500 608, 201 334, 996 174, 233	0. 1 15. 1 8. 3 4. 3		-	-	法 定	外	目 的 税		509, 538	100.0		 税務事系 老人福	務 × 小 祉 × 中	学 校 × 学 校 ×	議会	≜ 副	議	長	1	23. 07. 01		2,600
都財寄繰繰諸地 うち ち は 収 収 権 債 値	される 出 と は 特例 (特例		4, 500 608, 201 334, 996 174, 233 33, 374 246, 961	0. 1 15. 1 8. 3 4. 3 0. 8 6. 1		-	-	法 定	外	目 的 税		- - 509, 538	100.0		 税務事系 老人福	務 × 小 祉 × 中	学 校 × 学 校 ×	議会	≜ 副	議	長	1	23. 07. 01		2,600
都財寄繰繰諸地道 解放 越収方	と 人 金 金 金 入 債 分 債 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ		4, 500 608, 201 334, 996 174, 233 33, 374 246, 961	0. 1 15. 1 8. 3 4. 3 0. 8 6. 1	1, 81	- - 241 - -	0.0	法 定	外	目 的 税		- - 509, 538	100.0		 税務事系 老人福	務 × 小 祉 × 中	学 校 × 学 校 ×	議会	≜ 副	議	長	1	23. 07. 01		2,600
都財 寄繰 議 地 うちち 水 域 な	世 出 出 例策 特対 (で) 債計		4, 500 608, 201 334, 996 174, 233 33, 374 246, 961 - 80, 461 4, 037, 589	0. 1 15. 1 8. 3 4. 3 0. 8 6. 1 - 2. 0 100. 0		-	0.0	法 定旧 合	外 に J	目 的 税				ш о	税務事利 - 税務 福 科 - 长 杂 科	務 × 小中 社 × 中病 × そ	学校× 学校× の他○	議会	会	議	長員	1 8	23. 07. 01 23. 07. 01	1) w et 2 (2, 600 2, 360
都財	と 出 金入金金金入債分債計 別 (でき)	歳	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 - 80,461 4,037,589 出	0. 1 15. 1 8. 3 4. 3 0. 8 6. 1 2. 0 100. 0	犬 況	241 - 241 - - - 17, 028	- - 0.0 - - 100.0	法法法法	外 に 。 %)	目 的 税 は る 税 計	E		別歳		 税務 集	務 × 小中病 × そ	学 校 × 学 校 × の 他 ○	議議	(本)	議	分	1 8	23. 07. 01 23. 07. 01		2,600 2,360
都財寄繰繰諸地 うちま 入 (権) 政 合 質	世 出 出 例策 特対 (で) 債計	歳	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出	0.1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 100.0	犬 況 充当一般貝	- - 241 - - - 17,028	- - 0.0 - - 100.0	法 法 法 法 法 二 千 円 ・	外 に 。 %) 源等 経	目 的 税	区区			出 の 額) 構成		務 × 小中 そ (単位のうち	学 校 × × の 他 ○ : 千円·%)	議議	A(会 区 準 財	議議	分収入を	平成3	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236	6	2,600 2,360 2,360
都財 寄繰繰諸地 55 数 収 数 収 数 で 数 収 数 収 数 収 数 収 数 収 数 の 5 の 5 の 5 の 5 の 5 の 5 の 5 の 5 の 5 の	と 出 金入金金金入債分債計 別 (でき)	歳	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 - 80,461 4,037,589 出	0. 1 15. 1 8. 3 4. 3 0. 8 6. 1 2. 0 100. 0	犬 況 充当一般具 53	241 - 241 - - - 17, 028	- - 0.0 - - 100.0	法法法法	外 に 。 %) 源等 経	目 的 税計 計 常収支比率		的!	別 歳 決 算 (A	額構成		務 × 小中病 × そ	学 校 × 学 校 × の 他 ○	議議 基基	(本)	議 議 政 政	分	平成3	23. 07. 01 23. 07. 01	6 4	2,600 2,360
都財寄繰繰腊地	出 金入金金金入債分債計別 分 費	歳	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算 額 593,233 306,374 490,460	0.1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 0 0 が 世 15.1 7.8 12.5	大 況 充当一般貝 53 28	241 17,028 才源等 約39,368 80,480 59,167	- - 0.0 - - 100.0	法 定旧合 :: 千円 充当一般財 535, 158,	外 に 。 源等 経 987 - 389	目 的 税 は る 税 計 常収支比率 28.2 8.3	区 議 総	的 分 会 费	別 歳 決 算 (A) 6 1,59	額) 構成),308 1.),096 40.	税務 事 福 名 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	務 ※ 小 中 で の う ち 数 事業費 289,52	学校×× が 他 : 千円・%) (A)の 売当一般时 1,299,61	議議 基基標標 108 標標	A(会 区 準準準準 財財稅	議 政政収 政政収 政政収 政政収 の の の の の の の の の の の の の	· 長員	平成3	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 23 1, 679,88 1, 889,99	6 4 3 2	2,600 2,360 2,360 9 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718
都財寄繰繰諸地 うちちち 財 (E (***) 出 例策 別 費給費費	歳	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算 額 593,233 306,374 490,460 214,025	0.1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 100.0 グ は 排成比 15.1 7.8 12.5 5.5	犬 況 充当一般貝 58 28 18 20	- 241 - 241 - 17, 028 才源等 39, 368 30, 480 59, 167 02, 645	- - 0.0 - - 100.0	法 定旧合 :: 千円 充当一般財 535, 158, 202,	外 に 。	帯収支比率28.2-8.310.7	区 議 総 民	的 分 会 務 生 費	別	額)構成 0,308 1. 0,096 40. 8,485 22.	形	務 ※ 小中 ボート ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	学校× 学校校× の他○ : 千円·%) (A)の 充当一般財: - 60,5 1 1,299,E	議議	AI 会 区 準準準準 財財税	議 政政収 力	長員 収需入工 分入要額規 指	1 8 平成3	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236 1, 679, 88- 633, 88: 1, 889, 990 0. 28	6 4 3 3 2 9	2,600 2,360 2,360 9 年度(干円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29
都財寄繰繰腊地	E U 金入金金金入債分債計 別 資給費費金 元	歳	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算額 593,233 306,374 490,460 114,025	0.1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 100.0 0 0 15.1 7.8 12.5 5.5 5.1	大 況 充当一般員 53 28 18 20	- 241 - 17,028 才源等 約,9,368 80,480 59,167 22,645	- - 0.0 - - 100.0	法 定 旧合 :: 千円· 充当一般財 535, 158, 202, 188,	外 に 。	目的 税	区 議 総 民 衛	的 分 等 費 費 費	別	額) 構成),308 1.),096 40.	形	務 ※ 小 中 で の う ち 数 事業費 289,52	学校× 学校校× の他○ : 千円·%) (A)の 充当一般財: - 60,5 1 1,299,E	議議 <u>原等</u> 原の8 原の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の8 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高の9 高 高 高 高 高 高 高 高	Ar 会 区 準準準準 質 財財税 収	議 政政収 力支 政政収 力支	長員 収需入 比 分 入 要額規 指 **	1 8 平成3	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236 1, 679, 88- 633, 883 1, 889, 99 0, 22 4. 1.	6 4 4 3 3 2 9 9	2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0
都財客繰締諸地 歳 財人越収方場時財 大 中職助債 と 大 大	U (特対) (特対) 分員 元利	歳	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算 額 593,233 306,374 490,460 214,025	0.1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 100.0 グ は 排成比 15.1 7.8 12.5 5.5	大 況 充当一般員 53 28 18 20	- 241 - 241 - 17, 028 才源等 39, 368 30, 480 59, 167 02, 645	- - 0.0 - - 100.0	法 定 旧合 :: 千円· 充当一般財 535, 158, 202, 188,	外 に 。	帯収支比率28.2-8.310.7		的	別 歳 決 第 (A 6 1,59 87 38	額) 構成 0,308 1. 0,096 40. 3,485 22. 7,061 9.	一	務 社 ※ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	学校× 学校× の他 : 千円·%) (A)の 売当一般时i - 60,3 1 1,299,8 8 491,1 0 344,8	議議 (第108	Ar 会 区 準準準 質債 財財税 収費	議		取成3	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236 1, 679, 88- 633, 88: 1, 889, 990 0. 28	6 4 4 3 3 2 9 9	2,600 2,360 2,360 9 年度(干円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29
都財害繰繰諸地 歳 人 扶公内 訳	E (方) 出 (方) (方) (方) <td>歳 決 4</td> <td>4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算 額 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695</td> <td>の。1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 100.0 の が は 15.1 7.8 12.5 5.5 5.1 0.4</td> <td>犬 況 充当一般貝 53 28 18 20</td> <td>241 </td> <td>- - 0.0 - - 100.0</td> <td>法 定旧法 法合</td> <td>外 に 。</td> <td>目的 税</td> <td>送 議総民衛労農 林 オ</td> <td>的 分</td> <td>別 歳 決 算 (A (B (B (B (C) (A (C) (B (C) (C) (</td> <td>額) 構成 0,308 1. 0,096 40. 8,485 22. 7,061 9.</td> <td> 税務 (A)</td> <td>務 ※ 、 小中 (単位 のうち 数事業費 289,52 6,52 13,24</td> <td>学校× 学校× の他 (A)の 売当一般財i - 60,5 1 1,299,5 8 491,1 0 344,5 - 6 54,8</td> <td>議議 基基標標財実公判 (66 - 447) 147</td> <td>AI 会 区 準準準準 質債 実 財財税 収 費 質</td> <td>議政政収 力支 担字</td> <td>長員 収需入 て 比比比 分 入 要額規 指 率率率 (%)%</td> <td>1 8 平成3 頁 頁 等 度 女)))</td> <td>23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236 1, 679, 88- 633, 883 1, 889, 99 0, 22 4. 1.</td> <td>6 4 4 3 3 2 9 9</td> <td>2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0</td>	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算 額 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695	の。1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 100.0 の が は 15.1 7.8 12.5 5.5 5.1 0.4	犬 況 充当一般貝 53 28 18 20	241 	- - 0.0 - - 100.0	法 定旧法 法合	外 に 。	目的 税	送 議総民衛労農 林 オ	的 分	別 歳 決 算 (A (B (B (B (C) (A (C) (B (C) (額) 構成 0,308 1. 0,096 40. 8,485 22. 7,061 9.	税務 (A)	務 ※ 、 小中 (単位 のうち 数事業費 289,52 6,52 13,24	学校× 学校× の他 (A)の 売当一般財i - 60,5 1 1,299,5 8 491,1 0 344,5 - 6 54,8	議議 基基標標財実公判 (66 - 447) 147	AI 会 区 準準準準 質債 実 財財税 収 費 質	議政政収 力支 担字	長員 収需入 て 比比比 分 入 要額規 指 率率率 (%)%	1 8 平成3 頁 頁 等 度 女)))	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236 1, 679, 88- 633, 883 1, 889, 99 0, 22 4. 1.	6 4 4 3 3 2 9 9	2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0
都財客繰締諸地 歳 財人越収方場時財 大 中職助債 と 大 大	E (方) 出 (方) (方) (方) <td>歳 決 4</td> <td>4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算額 593,233 306,374 490,460 114,025</td> <td>0.1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 100.0 0 0 15.1 7.8 12.5 5.5 5.1</td> <td>於 況 充当一般貝 55 28 16 20 18</td> <td>- 241 - 17,028 才源等 約,9,368 80,480 59,167 22,645</td> <td>- - 0.0 - - 100.0</td> <td>法 定 旧合 :: 千円· 充当一般財 535, 158, 202, 188,</td> <td>外 に 。 源等 経 987 - 389 645 860 - 021</td> <td>目的 税</td> <td> </td> <td>的</td> <td>別 歳 決 算 (A 1,59 87 38</td> <td>額) 構成 0,308 1. 0,096 40. 3,485 22. 7,061 9.</td> <td>ボーー 税務 (A) 準 通 建 : 5 5 5 4 4 9 9 - 7 7 1</td> <td>務 ※ 、 小中 (単位 のうち 数事業費 289,52 6,52 13,24</td> <td>学校× 学校× の他 (A)の 売当一般时 1,299,5 8 491,1 0 344,5 6 54,8 6 3,8</td> <td>議議 基基標標財実公判断 438 制 438</td> <td>Ar 会 区 準準準 質債 実連 財財税 収 費質 場</td> <td>議 政政収 力支 担字亦 政 担字亦</td> <td> Te</td> <td>1 8 平成 3 頁頁章</td> <td>23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236 1, 679, 88- 633, 883 1, 889, 99 0, 22 4. 1.</td> <td>6 4 4 3 3 2 9 9 2 7 7</td> <td>2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0</td>	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算額 593,233 306,374 490,460 114,025	0.1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 - 2.0 100.0 0 0 15.1 7.8 12.5 5.5 5.1	於 況 充当一般貝 55 28 16 20 18	- 241 - 17,028 才源等 約,9,368 80,480 59,167 22,645	- - 0.0 - - 100.0	法 定 旧合 :: 千円· 充当一般財 535, 158, 202, 188,	外 に 。 源等 経 987 - 389 645 860 - 021	目的 税		的	別 歳 決 算 (A 1,59 87 38	額) 構成 0,308 1. 0,096 40. 3,485 22. 7,061 9.	ボーー 税務 (A) 準 通 建 : 5 5 5 4 4 9 9 - 7 7 1	務 ※ 、 小中 (単位 のうち 数事業費 289,52 6,52 13,24	学校× 学校× の他 (A)の 売当一般时 1,299,5 8 491,1 0 344,5 6 54,8 6 3,8	議議 基基標標財実公判断 438 制 438	Ar 会 区 準準準 質債 実連 財財税 収 費質 場	議 政政収 力支 担字亦 政 担字亦	Te	1 8 平成 3 頁頁章	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236 1, 679, 88- 633, 883 1, 889, 99 0, 22 4. 1.	6 4 4 3 3 2 9 9 2 7 7	2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0
都財寄繰繰諸地 うちち 性 ち 債 借的 件 職助債 還 十 の 件 職助債 湿 一 の に し が し か に か に	出 金入金金金金入債分債計 別 費給費費金子子) 元利利計 元 元 <t< td=""><td>歳 決 4</td><td>4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算 額 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695 1,297,718 656,608</td><td>の。1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 2.0 100.0 の は 性 成 比 15.1 7.8 12.5 5.5 5.5 5.1 0.4</td><td>大 況 充 当 一 般 貝 53 28 16 20 18 1 90 66</td><td>241 </td><td>- - 0.0 - - 100.0</td><td>法 定旧法 法合</td><td>外に 。 ※) 源等 経 987 - 389 645 860 785 - 021 983 967</td><td>目的 税</td><td>送 議総民衛労農 林 オ</td><td>的 分</td><td>別 歳 決 算 (A 1,595 8 38 10 31</td><td>額) 3,308 1. 3,096 40. 3,485 22. 4,061 9. </td><td></td><td>務社 × 、 中 (単位 のうち 設事業 289,52 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50</td><td>学校× 学校× の他○ : 千円·%) (A)の 売当一般財 - 60,5 1 1,299,5 8 491,1 0 344,5 - 3,8 1 140,5 5 106,5 5 106,5</td><td>議議 基基標標財実公判断比率 447 188 184 184 184 184 184 184 184 184 184</td><td>Ar 会 区 準準準 質 廣 実連実 財財税 収 費 質 ま 質</td><td>議 政政収 力支 担字:費債</td><td>長員 収需入 て 比比比 分 入 要額規 指 率率率 (%)%</td><td>1 8 平成 3 頁頁章</td><td>23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 23 1, 679, 88 633, 88 1, 889, 99 0, 22 4. 2 6. 7</td><td>6 4 4 3 3 2 9 9 2 7 7</td><td>2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0,29 7.0 7.4</td></t<>	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 算 額 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695 1,297,718 656,608	の。1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 2.0 100.0 の は 性 成 比 15.1 7.8 12.5 5.5 5.5 5.1 0.4	大 況 充 当 一 般 貝 53 28 16 20 18 1 90 66	241 	- - 0.0 - - 100.0	法 定旧法 法合	外に 。 ※) 源等 経 987 - 389 645 860 785 - 021 983 967	目的 税	送 議総民衛労農 林 オ	的 分	別 歳 決 算 (A 1,595 8 38 10 31	額) 3,308 1. 3,096 40. 3,485 22. 4,061 9. 		務社 × 、 中 (単位 のうち 設事業 289,52 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50	学校× 学校× の他○ : 千円·%) (A)の 売当一般財 - 60,5 1 1,299,5 8 491,1 0 344,5 - 3,8 1 140,5 5 106,5 5 106,5	議議 基基標標財実公判断比率 447 188 184 184 184 184 184 184 184 184 184	Ar 会 区 準準準 質 廣 実連実 財財税 収 費 質 ま 質	議 政政収 力支 担字:費債	長員 収需入 て 比比比 分 入 要額規 指 率率率 (%)%	1 8 平成 3 頁頁章	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 23 1, 679, 88 633, 88 1, 889, 99 0, 22 4. 2 6. 7	6 4 4 3 3 2 9 9 2 7 7	2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0,29 7.0 7.4
都財寄繰縺諸地 り 前 で	E (1) (1) (1) (2) (1) (2) (1) (3) (1) (4) (1) (5) (1) (6) (1) (7) (1) (8) (1) (8) (1) (9) (1) (1) (1) (2) (1) (3) (1) (4) (1) (5) (1) (6) (1) (7) (1) (8) (1) (8) (1) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (3) (1) (4) (1) (5) (1) (6) (1) (7) (1) (8) (1) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (3) (1) (4) (1) (5) (1) (6) (1) (7) (1) (8) (1)<	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 第 額 593,233 306,374 490,460 214,025 1199,330 14,695 1,297,718 656,608 24,804 469,281	の。1 15.1 8.3 4.3 0.8 6.1 2.0 100.0 の 対 構成比 15.1 7.8 12.5 5.5 5.5 5.1 0.4 	式 当 一般員 55 55 28 16 20 18 9 66 6 2 4 4	241 - - 17, 028 才源等 239, 368 30, 480 99, 167 12, 645 18, 860 13, 785 - - - 11, 180 15, 269 21, 967 44, 037	- - 0.0 - - 100.0	法 定 旧 法 合 : 千 円 · 充 当 — 般財 535, 158, 202, 188, 13, 221, 21, 375,	外に 。 第等 経 987 - 389 645 860 785 - 021 983 967 410	常収支比率 28.2 - 8.3 10.7 11.7 11.7 1.9 19.8		的 分	別 歳 決 算 (A 1,59 87 38 10 11 11	額	ボ 祝	務社 (単位 のうち業費 289,526,5213,24 6,944	学校× 学校× の他 (A)の 売当一般时 - 60,5 8 491,1 0 344,5 - 3,8 1 140,5 5 213,6 5 213,6	議議	A	議議 財 負赤質公負財政収 力支 担字亦 費担	長員 収需入て 比比比字を 分入要額規率率率率率率 2%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%%	平成3 頁質	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 234 1, 679, 88- 633, 88; 1, 889, 99; 0, 22 4. 2 4. 5 4. 9 4. 9	6 4 4 3 3 2 2 9 2 2 7 7 7 7	2,600 2,360 2,360 3,687 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0,299 7,0 7,4 4 5,0
都財寄繰繰諸地 う 歳	E (特定) 日 (特定) 日 (特定) 日 (共元利利計 担 日 (特定) 日 (共元利利計 担 日 (特定) 日 <td>歳 決 4</td> <td>4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 世 節 額 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695 </td> <td>の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の は が は 15、1 7、8 12、5 5、5 5、1 0、4 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -</td> <td>大 況 充当一般員 53 28 18 20 18 1 90 66 2 4 28 4 28 4 28 30 4 4 2 4 4 2 4 2 4 2 4 2 2 3 4 5 6 6 7 8 9 10 10 10 10 10 10 10 10 <</td> <td>241 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -</td> <td>- - 0.0 - - 100.0</td> <td>法 定 旧 法 合 :: 千 円 · 充当一般財 535, 158, 202, 188, 13, 897, 221, 21, 35, 269,</td> <td>外に 。 ※) ※ 第 経 987 - 389 645 860 785 - 021 983 967 410 564</td> <td>書 的 税</td> <td> </td> <td>的 分 費費費費費費費費費費費費費費費</td> <td>別 歳 決 第 (A 1,59 38 10 11 22</td> <td>額</td> <td> 一</td> <td>務社 × 、 中 (単位 のうち 設事業 289,52 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50</td> <td>学校× 学校× の他 (A)の 売当一般財 1,299, 8 491,1 0 344, - - 3,8 1 140,3 5 106,3 5 213,6 - 2,5</td> <td>議議 基基標標財実公判断 上率 積 1 4 3 4 7 3 4 4 7 3 4 7</td> <td>会 区 準準準 質債 実連実将 立 財財税 収費質結質来 金</td> <td>議 財 負赤質公負財減 財 負赤質公負財減 政政収 力支担字赤質担</td> <td>長員 収需入 比比比字 比比比字 比比比字 比比比字 比比</td> <td>1 8 平成 3 頁 章 英 数 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9</td> <td>23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千平 504, 236 1, 679, 886 633, 883 1, 889, 99 0. 22 4. 1 6. 7</td> <td>6 4 4 3 3 2 9 2 7 7 - 9 9 -</td> <td>2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,887,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0 7.4 - - 5.0 - 435,849 362,956</td>	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 世 節 額 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695 	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の は が は 15、1 7、8 12、5 5、5 5、1 0、4 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	大 況 充当一般員 53 28 18 20 18 1 90 66 2 4 28 4 28 4 28 30 4 4 2 4 4 2 4 2 4 2 4 2 2 3 4 5 6 6 7 8 9 10 10 10 10 10 10 10 10 <	241 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	- - 0.0 - - 100.0	法 定 旧 法 合 :: 千 円 · 充当一般財 535, 158, 202, 188, 13, 897, 221, 21, 35, 269,	外に 。 ※) ※ 第 経 987 - 389 645 860 785 - 021 983 967 410 564	書 的 税		的 分 費費費費費費費費費費費費費費費	別 歳 決 第 (A 1,59 38 10 11 22	額	一	務社 × 、 中 (単位 のうち 設事業 289,52 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50	学校× 学校× の他 (A)の 売当一般財 1,299, 8 491,1 0 344, - - 3,8 1 140,3 5 106,3 5 213,6 - 2,5	議議 基基標標財実公判断 上率 積 1 4 3 4 7 3 4 4 7 3 4 7	会 区 準準準 質債 実連実将 立 財財税 収費質結質来 金	議 財 負赤質公負財減 財 負赤質公負財減 政政収 力支担字赤質担	長員 収需入 比比比字 比比比字 比比比字 比比比字 比比	1 8 平成 3 頁 章 英 数 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千平 504, 236 1, 679, 886 633, 883 1, 889, 99 0. 22 4. 1 6. 7	6 4 4 3 3 2 9 2 7 7 - 9 9 -	2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,887,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0 7.4 - - 5.0 - 435,849 362,956
都財寄繰繰諸地 歳 人 扶公内 訳(物維補 繰 から 質	E (f x) 出 出 (f x) (f x) 日 (f x) (f x	歳 決 4	4, 500 608, 201 334, 996 174, 233 33, 374 246, 961 80, 461 4, 037, 589 H \$\overline{\pi}\$ 306, 374 490, 460 214, 025 199, 330 14, 695 1, 297, 718 656, 608 24, 804 469, 281 295, 446 566, 321	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の が は 15、1 7、8 12、5 5、5 5、5 0、4 4 7、8 12、5 5、5 5、5 10、6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	大 況 充当一般員 55 28 16 20 20 16 2 40 2 41 2 42 2 55 55	241 - - 17,028 才源等 約9,368 30,480 59,167 12,645 88,860 13,785 - 11,180 67 14,037 19,525 21,682	- - 0.0 - - 100.0	法 定 旧 法 合 : 千 円 · 充 当 — 般財 535, 158, 202, 188, 13, 221, 21, 375,	外に 。 ※) ※ 第 経 987 - 389 645 860 785 - 021 983 967 410 564	常収支比率 28.2 - 8.3 10.7 11.7 11.7 1.9 19.8	一	的 分 費費費費費費費費費費費費費費費	別 歳 決 第 (A 1,59 38 10 11 22	額	一	務社 × 、 中 (単位 のうち 設事業 289,52 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50	学校× 学校× の他 (A)の 売当一般时 - 60,5 8 491,1 0 344,5 - 3,8 1 140,5 5 213,6 5 213,6	議議 基基標標財実公判断 上率 積 1 4 3 4 7 3 4 4 7 3 4 7	A: 会 区 準準準 質 廣東連実将 立在 財財税 収 費 質績 實来 金高	議 政政収 力支 担字赤質担 定数 政政収 力支 担字赤質担 定	長員 収需入 て	1 8 平成 3 頁頁等莫女))))))))))))) 野黄芍	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 234 1, 679, 88- 633, 881 1, 889, 999 0. 29 4. 2 6. 7 4. 5 4. 5 4. 5 4. 5 830, 588	6 4 4 3 3 2 2 2 7 7	2,600 2,360 2,360 3) 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0 7.4 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -
都財寄繰繰諸地 - 歳	E ((**) A (**) B (**) C (**) D (**)	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 世 節 額 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695 	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の は が は 15、1 7、8 12、5 5、5 5、1 0、4 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	大 況 充当一般員 55 28 16 20 20 16 2 40 2 41 2 42 2 55 55	241 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	- - 0.0 - - 100.0	法 定 旧 法 合 :: 千 円 · 充当一般財 535, 158, 202, 188, 13, 897, 221, 21, 35, 269,	外に 。 ※) ※ 第 経 987 - 389 645 860 785 - 021 983 967 410 564	書 的 税	送 議総民衛労農商土消教災公諸 方 支	的 分 費費費費費費費費 費費	別 歳 決 算 (A 1,599 873 100 111 111 112 112 112 113 114 115 116 117 117 117 117 117 117 117	額	一	務社 × 、 中 (単位 のうち 設事業 289,52 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50	学校× 学校× の他 (A)の 売当一般財 1,299, 8 491,1 0 344, - - 3,8 1 140,3 5 106,3 5 213,6 - 2,5	議議 基基標標財実公判断 上率 積 1 4 3 4 7 3 4 4 7 3 4 7	☆ 会 区 準準準 質債実連実将 立在 方	議 財 負赤厚公負財減等債 政政収 力支担字赤 費担 定現	Fe	1 8 平成 3 頁頁等莫女)))))))))))))	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 234 1, 679, 88- 633, 88: 1, 889, 99; 0, 22 4. 1, 6. 1 4. 5 4. 5 4. 5 830, 588 2, 299, 63:	6 4 4 3 3 2 2 9 9 2 7 7 9 9 0 7 7 6 6 7 7	2,600 2,360 2,360 3,687,995 643,138 1,892,718 0,29 7,0 7,4 4 362,956 613,059 2,252,059
都財寄繰繰諸地 う歳 人 扶公内 訳(物維補 繰積投別 所産 対	E (特対) 出 (特対) 力 員 元利利計 負 付 力 表 長 元利利計 負 付 力 表 会 を 合 会 を 合 会 を 合 会 を 合 会 を 会	歳 決 4	4, 500 608, 201 334, 996 174, 233 33, 374 246, 961 80, 461 4, 037, 589 H \$\overline{\pi}\$ 306, 374 490, 460 214, 025 199, 330 14, 695 1, 297, 718 656, 608 24, 804 469, 281 295, 446 566, 321	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の が は 15、1 7、8 12、5 5、5 5、5 0、4 4 7、8 12、5 5、5 5、5 10、6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	大 況 充当一般員 55 28 16 20 20 16 2 40 2 41 2 42 2 55 55	241 - - 17,028 才源等 約9,368 30,480 59,167 12,645 88,860 13,785 - 11,180 67 14,037 19,525 21,682	- - 0.0 - - 100.0	法 定 旧 法 合 :: 千 円 · 充当一般財 535, 158, 202, 188, 13, 897, 221, 21, 35, 269,	外に 。 ※) ※ 第 経 987 - 389 645 860 785 - 021 983 967 410 564	書 的 税	送 議総民衛労農商土消教災公諸前 才 事 支 倉	的 分 對實對對對對對對對對對	別 歳 決 算 (A 1,59 87 87 81 10 11 22 1 21	額))))))))))))))	ボ	務社 (単位 のう事業費 289,52 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50 20,07	学校× 学校× の他 (A)の 売当一般財 1,299, [8 491, 1,299, [8 6 54,8 6 54,8 1 140,5 5 106,5 5 213,6 6 223,6 - 2,5 - 202,6	議議 基基標標財実公判断比率 複現 地 1 4 4 4 5 - 1 4 4 4 5 - 1 4 4 4 5 - 1 4 4 4 5 - 1 4 4 6 5 - 1 4 6 7 4 7 4 6 7 4 7 4 6 7 4 7 4 6 7 4 7 4	★会 区 準準準 質廣 実連実将 立在 方 財財稅 収 費 質結質 来 金高 財財稅 収 費 質結質 来 金高 方 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	議 政政収力支担字示賞担 定現件	Fee	1 8 平成 3 頁 頁	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 234 1, 679, 88- 633, 881 1, 889, 999 0. 29 4. 2 6. 7 4. 5 4. 5 4. 5 4. 5 830, 588	6 4 4 3 3 2 2 9 9 2 7 7 9 9 0 7 7 6 6 7 7	2,600 2,360 2,360 3) 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0 7.4 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -
都財寄繰繰諸地 歳	E (特対) 出 (特対) 力 員 元利利計 負 付 力 表 長 元利利計 負 付 力 表 会 を 合 会 を 合 会 を 合 会 を 合 会 を 会	歳 決 4	4, 500 608, 201 334, 996 174, 233 33, 374 246, 961 80, 461 4, 037, 589 H \$\overline{\pi}\$ 306, 374 490, 460 214, 025 199, 330 14, 695 1, 297, 718 656, 608 24, 804 469, 281 295, 446 566, 321	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の が は 15、1 7、8 12、5 5、5 5、5 0、4 4 7、8 12、5 5、5 5、5 10、6 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	大 況 充 当 — 般 具 16 27 18 18 19 60 22 44 25 31	241 - - 17,028 才源等 約9,368 30,480 59,167 12,645 88,860 13,785 - 11,180 67 14,037 19,525 21,682		法 定 旧 法 合 :: 千 円 · 充当一般財 535, 158, 202, 188, 13, 897, 221, 21, 35, 269,	%) ※等等 等87 3 3886 2 886 785 - 0 021 983 967 410 554 971 	常収支比率 28.2 2 28.3 3 10.7 7 10.0 0 0.7 7 - 47.3 11.7 1.2 19.8 14.2 2 14.5	送 議総民衛労農商土消教災公諸 方 支	的 分 對實對對對對對對對對對	別 歳 決 算 (A 1,59 87 87 81 10 11 22 1 21	額))))))))))))))	ボ	務社 × 、 中 (単位 のうち 設事業 289,52 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50	学校× 学校× の他 (A)の 売当一般財 1,299, [8 491, 1,299, [8 6 54,8 6 54,8 1 140,5 5 106,5 5 213,6 6 223,6 - 2,5 - 202,6	議議	★会 区 準準準 質廣 実連実将 立在 方 財財稅 収 費 質結質 来 金高 財財稅 収 費 質結質 来 金高 方 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	議 政政収力支担字示賞担 定現件	Fe	1 8 平成 3 頁 頁	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 234 1, 679, 88- 633, 88: 1, 889, 99; 0, 22 4. 1, 6. 1 4. 5 4. 5 4. 5 830, 588 2, 299, 63:	6 4 4 3 3 2 9 9 2 2 7 7	2,600 2,360 2,360 3,687,995 643,138 1,892,718 0,29 7,0 7,4 4 362,956 613,059 2,252,059
都財寄繰縄諸地 歳歳 人 扶公内 訳(物維補 繰積投前投 方の 下産 対域収方填時 中職 債 遷 九件補 事出立資繰的 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	E (特文) 日 (特文) 日 (特定) 日 <	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695 1,297,718 656,608 24,804 469,281 295,446 566,321 319,230	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の が は 15、1 7、8 12、5 5、5 5、5 7、8 12、7 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	大 況 充 当 一 般 員 55 26 26 18 10 40 22 44 22 52 31	241 		法 定旧 法 定旧 法 完	%) ※等等 987 - 983 - 021 983 9410 564 971 位 4 一般 1,791,791,	# (本)	送 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰	的 分 費賣賣賣賣賣賣 由 出充合	別 歳 決 算 (A 1,59 87 38 10 11 22 1 21 21 3,92	額	ボ	務社 (単位 のうち 設事事業費 289,525 6,52 13,24 6,94 230,46 7,50 20,07	学校 × 次の他 ○ : 千円·%)	議議	Ar 会 区準準準 質廣実連実将 立在 方 担担 財財稅 収費質結實来 金高 為為	議 財 負赤質公負財減特債物保そ実議 政政収 力支担字赤債担 定現件証 質	「長員 収	工 工 工 工 工 工 工 工 工 工 工 大 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 23 1, 679, 88- 633, 88: 1, 889, 99 0. 29 4. 2 4. 2 4. 3 7 87, 357 830, 586 2, 299, 657 86, 218	6 4 4 3 3 2 2 9 9 2 2 7 7 9 9 0 0 7 7 6 6 7 7 5 5 4 4	2,600 2,360 2,360 9 年度(千円) 510,856 643,138 1,892,718 0.29 7.0 7.4 435,896 613,059 2,252,026 94,805
都財寄繰繰諸地 う 歳	は (特な)は (特な)は (特な)か 員 元利利計 担 付用 業 担 付用 業 負 を (特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)(特別)	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 章 額 593,233 306,374 490,460 214,025 199,330 14,695 1,297,718 656,608 24,804 469,281 295,446 566,321 319,230	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 グ は 横成比 15、1 7、8 12、5 5、5 5、5 1 0、4 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	大 況	241 - - 17, 028 才源等 約9, 368 19, 368 19, 368 19, 368 19, 167 12, 645 13, 785 - - - - - - - - - - - - -		法 定 旧合 :: 千円 充当一般財 535, 158, 202, 188, 13, 897, 221, 21, 375, 269, 274,	%)	 帯収支比率 28.2 28.2 - 8.3 10.7 10.0 0.7 1.2 14.2 14.5 - 財源等計 352 千円率 	選総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 公営 大 客 支度出 合宅	的 分 費費費費費費費費費費 費費 費	別 歳 決 算 (A 1,59 38 10 31 11 22 1 21 3,92	額	一	務社 (単位 のうち 数事業費 289,525 6,522 13,24 6,94 230,46 7,50 20,07	学校 × × の 他 ○ : 千円·%) (A)の 売当一般財 1,299, 8	議議	Ar 会 区準準準 質懷 実連実将 立在 方 担于 益 副 副 財財稅 収 費 質結質来 金高 為額	議 財 負赤医公負財減勢債物保そ実事議 政政収 力支担字赤費担 定現件証 質業	「長員	18 平成 3 項質等等数)))))))))))))))) (也) 人	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 234 1, 679, 88- 633, 88: 1, 889, 99: 0, 22 4. 1. 6. 7 4. 9 425, 97(367, 35; 830, 588 2, 299, 65; 86, 218 159, 07	6 4 4 3 3 2 2 9 9 2 2 7 7 9 9 0 0 7 7 6 6 7 7 5 5 4 4	2,600 2,360 2,360 3 年度(千円) 510,856 1,887,995 643,138 1,892,718 0,29 7,20 7,4 435,849 362,956 613,059 2,252,026 94,805 123,681 85,509
都財寄繰繰諸地 歳 人 扶公内 訳(物維補 繰積投前投 内) 原産 減 職 大 性 ち 償 借的 事 出 資	E (f) B (f) C (f) (f) (f) (g) (g)	歳 決 4	## 4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の は 様 成 比 15、1 7、8 12、5 5、5 5、5 1 0、4 4 4 7 0、6 12、0 7 0、6 12、0 7 16、7 16、7 16、7 16、7 16、7 16、7 16、7 16	大 況 売 当 一般 銀 55 28 16 22 17 22 44 24 25 55 31 16 1 17 1 18 1 19 4 10 1 11 1 12 1 12 1 13 1 14 1 15 1 16 1 17 1 18 1 10 1 10 1	241 - - 17,028 才源等額 39,368 30,480 59,167 10,180 10,180 10,526 11,180 10,526 11,568 11,568 11,594 11,503 12,643 13,785 - 10,180 10,526 11,995		法 定旧合 法 法	%) (**)	常収支比率 28.2 - 8.3 10.7 10.0 0.7 7 - 47.3 11.7 1.2 19.8 14.2 14.5 5 - 財源等計 352 上中 98.6 %)	送総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 合宅簡 z 度出	的 分 質質費質費費費費費 費費 量量 地易 会務生生働 正木防育復債 果 地易	別 歳 決 算 (A 6 1,595 8 38 10 11 11 22 1 21 3,92 566,3 236,5 45,5	横成 , 308 1. , 996 40. , 485 22. , 661 9. , 700 2. , 838 0. , 320 8. , 320 8. , 576 0. , 021 3. , 384 5. , 576 0. , 025 - , 814 100.	ボ 北 音 音 音 音 音 音 音 音 音	務社 (単位 のう事業 289,52 13,24 6,94 230,46 7,50 20,07	学校 × × の 他 ○ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	議議	At 会 区準準準 質儀 実連実持 立在 方 規形 世 地 財財税 収 費質結算来 金高 類類 男	議 財 負赤医公負財減勢債物保そ実事議 政政収 力支担字赤費担 定現件証 質業	「長員 収	18 平成 3 項質等等数)))))))))))))))) (也) 人	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 234 1, 679, 88- 633, 88: 1, 889, 99: 0, 22 4. 1. 6. 7 4. 9 425, 97(367, 35; 830, 588 2, 299, 65; 86, 218 159, 07	6 4 4 3 3 2 2 9 9 2 2 7 7 9 9 0 0 7 7 6 6 7 7 5 5 4 4	2,600 2,360 2,360 3) 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0 7.4 435,849 362,956 613,059 2,252,026 94,805
都財寄繰繰諸地 - 歳	で	歳 決 4	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 593,233 306,374 490,460 214,025 1199,330 14,695 1,297,718 666,608 24,804 469,281 295,446 566,321 319,230 574,276 432,620 577,594 574,276 432,620	の。1 15. 1 8. 3 4. 3 0. 8 6. 1 2. 0 100. 0 の が 大 15. 1 7. 8 12. 5 5. 5 5. 1 0. 4 - - - - - - - - - - - - -	大 況	才源等組		法 定 旧 法 定 合 : 千 円 · 充当一般財 535, 158, 202, 188, 13, 221, 21, 375, 269, 274, 经 費 充 当 常 収 94.4 % (減收 (減收 (減收)	%) %) ※源等 経 860 785 - 021 983 987 410 564 417, 791, 支 (填債	常収支比率 28.2 28.2 - 8.3 10.7 10.0 0.7 47.3 11.7 1.2 14.5 財源等 14.2 14.5 - 財源等 大 9.6 %)	議総民衛労農商土消教災公諸前歳 株 害 支度出 合宅簡そ	的 分 費費費費費費費費費費 費費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	別 歳 決 算 (A 6 1,599 873 388 100 111 111 222 1 21 21 23,92 566,3 236,4 45,7	横成, 9308 1. 40,096 40,0 40,0 40,0 40,0 40,0 40,0 40,0 40,	ボ ボ ボ ボ ボ ボ ボ ボ ボ ボ	務社病 × 小中マ × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	学校 × 次の他 ○ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	議議	A: 会 区 準準準準 質廣東連実将 立在 方 特定 益 開 間 副 副 財財稅 収 費 質質 来 金高 額額 3 額 3 額 3 第 3 第 3 第 3 第 3 第 3 第 3 第	議 財 負赤医公負財減勢債物保そ実事議 政政収 力支担字赤費担 定現件証 質業	「長員	18 平成 3 項質等等数)))))))))))))))) (也) 人	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 236 1, 679, 88- 633, 883 1, 889, 99 0, 25 4. 2 6. 7 4. 5 80, 586 2, 299, 657 86, 218 159, 074 239, 927	6 4 4 3 3 2 2 2 9 9 2 2 7 7 9 9 0 0 7 7 5 5 - 4 4 7 7 7	2,600 2,360 2,360 3,60 3,10 43,138 1,892,718 0,29 7,0 7,4 435,849 362,956 613,059 2,252,026 94,805 123,681 85,509 140,000
都財寄繰繰諸地 歳 人 扶公内 訳(物維補 繰積投前投 内 訳) が	 では、	歳 決 4	## 4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	の。1 15、1 8、3 4、3 0、8 6、1 2、0 100、0 の は 様 成 比 15、1 7、8 12、5 5、5 5、5 1 0、4 4 4 7 0、6 12、0 7 0、6 12、0 7 16、7 16、7 16、7 16、7 16、7 16、7 16、7 16	大 況	241 - - 17,028 才源等額 39,368 30,480 59,167 10,180 10,180 10,526 11,180 10,526 11,568 11,568 11,594 11,503 12,643 13,785 - 10,180 10,526 11,995		法 定旧合 :: 千円 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	%) ※	常収支比率 28.2 28.2 8.3 10.7 10.0 0.7 47.3 11.7 1.2 14.5 14.2 14.5 上 98.6 %)) 対策債除く)	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 空間 人名普莱等	的 分 費費費費費費費費費費費 費費 費費 費費 費費 費費 費費 費費 費費 費	別 歳 決 算 (A 1,59 87 38 10 11 22 1 21 21 3,92 566,3 236,7 45,7	横成), 308 1. 0, 096 4.0. 4.0. 6. 485 22. 7, 700 2. 8.88 0. 9. 7, 700 2. 8.88 0. 9. 7, 700 2. 8.88 0. 9.021 5. 7, 021 6. 8. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	一	務社病 × × ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	学校 × × の 他 ○ : 千円・%)	議議 基基標標財実公判断比率 積現 地 (6文) 収土 徴収 (733294) (845) (Ar 会 区準準準 質廣 実連実将 立在 方 推行	議議 政政収 力支担字赤質担 定現件証 質素	「長員	1 8 平成 3 頁頁 华 英 女))))))))))))))))))	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千坪 504, 23 1, 679, 88 633, 883 1, 889, 99 0, 22 4, 2 6, 5 4, 5 4, 5 7 80, 5 80, 5 86, 21 159, 07 239, 92 3 98. 8	6 4 4 3 3 2 2 2 9 9 2 2 7 7 7 9 9 0 0 7 7 5 5 - 4 4 7 7 7 5 5 5 9 9 9 . 6 5 6 9 9 9 . 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	2,600 2,360 2,360 31,856 1,887,995 643,138 1,892,718 0,299 7,0 7,4 435,849 362,956 613,059 94,805 94,805 123,681 85,509 140,000 6 98,7
都財寄繰繰諸地 - 歳	()	歳 決 1	4,500 608,201 334,996 174,233 33,374 246,961 80,461 4,037,589 出 593,233 306,374 490,460 214,025 1199,330 14,695 1,297,718 666,608 24,804 469,281 295,446 566,321 319,230 574,276 432,620 577,594 574,276 432,620	の。1 15. 1 8. 3 4. 3 0. 8 6. 1 2. 0 100. 0 の が 大 15. 1 7. 8 12. 5 5. 5 5. 1 0. 4 - - - - - - - - - - - - -	大 況 充当 — 般員 55 28 16 22 22 18 1 9 60 2 4 2 52 31 16 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 16 4 17 4 18 4 10 4 10 2 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 2 4 3 4 4 4 4 4 2 4 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 5 5 6 6 6 6	才源等組		法 定旧合 :: 千円 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	外 に 987 987 389 645 860 7785 - 021 9967 410 564 9971 般 1, 791, 4 値数 財助 財助	帯収支比率 28.2 28.2 8.3 10.7 10.0 0.7 47.3 11.7 1.2 14.5 14.2 14.5 14.9 15.6 16.6 17.9 19.6	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 空間 人名普莱等	的 分 費費費費費費費費費費 費費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	別 歳 決 算 (A 1,59 87 38 10 11 22 1 21 21 3,92 566,3 236,7 45,7	横成 3,308 1. 4,996 40. 5,485 22. 6,061 9. 7,700 2. 5,838 0. 6,221 3. 5,384 5. 6,021 3. 6,025 5. 7,814 100. 21 会 民世康保険事 被 保人		務社病 × 小中マ × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	学校 × × の 他 ○ · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	議議	Arc 会 区 準準準準 質儀 実連実将 立在 方 提手 他 現年 財財稅 収 費 質結質 来 金高 類別 引 計	議 財 負非質公負財減转債物保そ実事を 合 市議 政政収 力支担字赤 費担 定現件証 質基 町	「長員	1 8 平成 3 頁頁 等 度 女)))))))) 間	23. 07. 01 23. 07. 01 23. 07. 01 0 年度(千円 504, 234 1, 679, 88- 633, 883 1, 889, 99 0. 29 4. 2 4. 5 4. 5 4. 5 830, 586 2, 299, 65 ⁷ 86, 211 159, 074 239, 92 ⁷ 3 98. 3 3 98. 3	6 4 4 3 3 4 5 4 5 6 5 6 6 6 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	2,600 2,360 2,360 3) 年度(千円) 510,856 1,687,995 643,138 1,892,718 0.29 7.0 7.4 435,849 362,956 613,059 2,252,026 94,805 123,681 85,509 140,000 6 98.7 5 98.4

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国 訓	剛 9,786 人	T . I	1	Ι .		. 1			1		
平成30	年 度	2 2 年 国 訓	图 10,564 人			産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	市 町 村 類	型 II-1
)	п; 4	口 増 減 辛 面 和			人 9,658 人 9,866 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		43	3675		
決 算 ½	犬 況	人口密度	度 142 人			第 1 次	720	858	能本	· · ·	南関町	也 方 交 付 税 種	地 2 - 2
歳入	の状況	(単位: =	千円·%)			/# 0 X4	15. 4 1, 538	17. 1 1, 649	用用 .本	県			
区 分	決 算 額	構成比経常一	般財源等構成片	t l		第 2 次	33.0 2,409	32. 8 2, 520	区	分	平成 3	0 年度(千円)平成	29年度(千円
地 方 税	1, 224, 461	19. 4	1, 224, 461 38. 7	_		第 3 次	51.6	50. 1	歳 入	総	額	6, 321, 657	6, 416, 934
地 方 譲 与 税利 子 割 交 付 金	53, 481 1, 200	0. 8 0. 0	53, 481 1. 7 1, 200 0. 0		の 状 況 (単位: 千円		指定団体等の指定状況	収歳出歳入	総 出 差	額引	6, 183, 609 138, 048	6, 317, 529 99, 405
配当割交付金	2, 319	0.0	2, 319 0. 1	R A	収入済額	構成比	超過200分	日 新 産 〇	支翌年度に	繰越すべき	財源	13, 003	9, 760
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	1, 820	0.0	1,820 0.1	- 普 通 税	1, 214, 746	99. 2	l l	日 工 特 × 氐 開 発 ×	実 質 年	収 度 収	支	125, 045 35, 400	89, 645 -4, 634
道府県民税所得割臨時交付金	-		-	- 法 定 普 通 税	1, 214, 746	99. 2	- 1	日産炭×	状 積	立	金	164	314
地方消費税交付金	191, 550 8, 788		191, 550 6. 1 8, 788 0. 3		358, 530 15, 156	29. 3 1. 2		山 振×	操 上	償 還 取 崩 し	金額	211, 499	175, 000
特別地方消費税交付金	-		-	- 所 得 割	272, 441	22. 2		新 X	実質 単	年 度 収	支	-175, 935	-179, 320
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	12, 644	0. 2	12, 644 0. 4	法 人 均 等 割 法 人 税 割		2.0		丘 畿 × F 中 部 ×	区	分	職員数(人) 給料月額-	- 人当たり平均 計月額(百円)
地方特例交付金	4, 440		4, 440 0. 1	固定資産税	731, 247	59. 7	- J	財政健全化等 ×	一 般	職	員	99 297, 891	3,009
地 方 交 付 税 内 普 通 交 付 税	1, 806, 195 1, 656, 449		1, 656, 449 52. 4 1, 656, 449 52. 4		731, 187 41, 813	59. 7 3. 4		旨数表選定 ○ 材源 超 過 ×	般うちも	消 防 職	員		-
特 別 交 付 税	149, 746		- 52.4	- 市町村たばこ税		6.8	-		轍 教 育	又 服 力 伤 公 務	員		-
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計)	3, 306, 898	 52. 3	3, 157, 152 99. 8	- 鉱 産 税 特別土地保有税	-	-	-		員 臨 時	職	員計	99 297, 891	3, 009
交通安全対策特別交付金	1, 236	0.0	1, 236 0. 0		-		-		ラ ス パ イ	レス指	数	251,051	91.8
分担金·負担金 使 用 料	62, 672 98, 242		3, 743 0. 1	- 目 的 税 法 定 目 的 税	9, 715 9, 715	0. 8 0. 8	-[-	一部事務組合	加入の状況	特 別 職	等 定	数 適用開始年月日	·人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手 数 料	16, 250	0.3	- 0.1	- <mark>丙 入 湯 税</mark>	9,715	0.8		義員公務災害 ×	し尿処理 〇市	区町村	長	1 17.04.01	7, 900
国庫支出金国有提供交付金	765, 005	12. 1	-	事業所税 都市計画税	-	-			ごみ処理 〇 副 火 葬 場 × 教		t 長 長	1 17. 04. 01 1 17. 04. 01	5, 740 5, 240
(特別区財調交付金)	-		-	一訳水利地益税等	-				パ st 物 へ 教 常備消防 ○ 議		長	1 28. 04. 01	3, 330
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	763, 772		1 126 0 0	- 法定外目的税 旧法による税		-			小 学 校 × 議中 学 校 × 議		長員	1 28. 04. 01	2,750
財産 収入	2, 453 86, 980		1, 136 0. 0	旧法による税-合計	1, 224, 461	100.0		老人福祉 × I	中 学 校 × 議 そ の 他 〇	会 議	貝	10 28. 04. 01	2, 500
繰 入 金繰 越 金	339, 095 99, 405	5. 4 1. 6	-	-	•				<u> </u>				
諸 収 入	24, 370		16 0.0										
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	755, 279	11.9	-	-									
うち 瀬収 補 項 ((特 例 分) う ち 臨 時 財 政 対 策 債	153, 579	2.4		-									
歳 入 合 計	6, 321, 657	100.0	3, 163, 283 100. 0									1	1
性 質 別	歳 出	の状態		立: 千円·%)		別歳	出の状		7: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分 人 件 費	決 第 834,502		般 財 源 等 経常経費 797,541	充当一般財源等 経常収支比率 777,699 23.4		決 算 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業3	(A)の 売当一般財源等	基準財政基準財政		1, 182, 111 2, 837, 715	1, 119, 370 2, 816, 534
うち職員給	487, 026	7. 9	460, 741		議 会 費	80,	190 1.3		- 80, 190	標準税収	. 入額等	1,507,669	1, 425, 566
扶 助 費 公 借 費	953, 265 659, 852	15. 4 10. 7	272, 446 607, 345	271, 612 8. 2 607, 345 18. 3				202, 8 128, 1		標 準 財 政 力	政 規 核 1 指 数	3, 317, 697 0, 40	3, 276, 910 0. 38
内二 利 修 湯 A ∫ 元 金	623, 902	10. 1	571, 830	571, 830 17. 2	衛 生 費	503,		4, 7		実質 収支	比 率(%	3.8	2. 7
訳一時借入金利子	35, 802 148	0.6	35, 367 148	35, 367 1. 1 148 0. 0		`	074 4.2	26, 2	 202 156, 007	公債費負 判健実質赤	担 比 率(% 字 比 率(%	15.9	15. 5
(義務的経費計)	2, 447, 619	39. 6	1, 677, 332	1, 656, 656 49. 9	商 工 費	157,	964 2.6	6,	342 150, 948	断全連結実質	赤字比率(%	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	611, 780 19, 067	9. 9 0. 3	488, 915 10, 717	422, 423 12. 7 7, 711 0. 2				747, 4 49, 1	446 252, 751	比 ^工 実質公債 率化将来負	音費 比率(%	7.9	8.0
補 助 費 等	765, 596	12. 4	542, 767	482, 679 14. 6	教 育 費	381,	279 6. 2	23, 9	902 342, 079	韓 女 会 財		790, 697	1, 002, 032
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	363, 249 753, 358		358, 292 657, 585	325, 334 9. 8 494, 543 14. 9	災害復旧費公 債 費	1			- 39, 178 - 607, 345	現在高精	定目的	116, 901 1, 967, 747	116, 881 1, 916, 811
積 立 金	173, 416		66, 604		諸 支 出 金	2				地 方 債	現在高	6, 828, 439	6, 697, 062
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	-		-		前年度繰上充用金		 609 100.0	1, 188, 8	 845 3, 670, 575	物 債務負担行為額 保	件等購入 証・補償	124, 444	38, 551
投 資 的 経 費	1, 412, 773	22. 8		経費充当一般財源等計	-	0, 103,	100.0	1, 100, 0	0,010,010	(支出予定額) そ	の他	16, 299	6, 728
うち人件費 普通建設事業費	71, 791 1, 188, 845	1. 2 19. 2	71,774 187,477 経	3,064,012 千円 常 収 支 比 率	繰公合 計 営下 水 道	753, 35 151, 04		質 収 収 引 収	支 支 24,114 支 24,114	収 益 事	質的なもの業 収 カ	541, 718	353, 968
内うち補助	690, 977	11.2	8, 149	92.4 % (96.9 %)	事簡易水道		4 計健加入士	世帯数(世春			来 収 / :金 現 在 高		
まる 単独 独	460, 970		175, 630	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			- の保被保	険者数(人		徴 「 合	7	99.7 98.7	99. 6 98. 4
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	223, 928	3.6	39, 178 - 歳	及び臨時財政対東債除く) 入 一 般 財 源 等			- 状 険 被保険者			収現・計市	町村民移	99.6 98.4	99. 4 98. 2
歳 出 合 計	6, 183, 609	100.0	3, 670, 575	3,808,623 千円	出のそ の 他	471, 593		保険給付	費 444		固定資産移		99. 7 98. 4

- 歳
 出
 合計
 6,183,609
 100.0
 3,670,575
 3,808,623
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度	也 2-2
注	2 9 年度(千月 6,234,76 6,120,25 114,50 3,82 110,66 52,57 38 180,00 -127,03 人当产 り平料月額(百円
大 日 大 日 大 日 大 日 大 日 日	2 9 年度(千月 6,234,76 6,120,25 114,50 3,82 110,66 52,57 38 180,00 -127,03 人当产 り平料月額(百円
R	6, 234, 76 6, 120, 25 114, 55 3, 82 110, 65 52, 57 38 180, 00 -127, 03 人当たり平 料月額(百円
下	6, 234, 76 6, 120, 25 114, 55 3, 82 110, 65 52, 57 38 180, 00 -127, 03 人当たり平 料月額(百円
## 方 税 2,060,328 28.7 2,060,328 52.0 第 3 次 55.8 第 55.6 が 歳 入 総 額 7,170,695 1.2 方 譲 与 税 49,237 0.7 49,237 1.2 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団体等の は 数 数 人 総 額 7,170,695 1.21,476 1.21 4.529 0.1 4.529 0	6, 234, 76 6, 120, 25 114, 55 3, 82 110, 65 52, 57 38 180, 00 -127, 03 人当たり平 料月額(百円
利 子 割 交 付 金	114,50 3,82 110,68 52,57 38 180,00 -127,03 人当たり平料月額(百円
 配当割交付金 4,529 0.1 4,529 0.1 4,529 0.1 3,542 0.0 3,542 0.0 3,542 0.0 3,542 0.1 3,542 0.0 3,542 0.0 3,542 0.0 3,542 0.0 3,542 0.1 3,542 3,542	3,82 110,68 52,57 38 180,00 -127,03 人当たり平 料月額(百円
株式等譲渡所得割交付金 分離課税所得割交付金 道府県民稅所得割廠咬付金 地方消費税交付金 地方消費税交付金 自動車取得稅交付金 自動車取得稅交付金 地方特例交付金 地方符稅 11,620,544 22.66 1,500,834 37.9 1,620,543 37.9 1,620,544 37.2 2 3,060,328 30.0 3 3,060 3 4 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	52,57 38 180,00 -127,03 人当たり平 料月額(百円
道府県民税所得割臨時交付金	38 180,00 -127,03 人当たり平 料月額(百円
地方消費税交付金 315,652 4.4 315,652 8.0 市町村民税 766,234 37.2 39,788 山 振 ×	180,00 -127,03 人当たり平 料月額(百円
特別地方消費税交付金 - <t< td=""><td>-127,03 人当たり平 料月額(百円</td></t<>	-127,03 人当たり平 料月額(百円
自動車取得税交付金 経油引取税交付金 地方特例交付金 地方等例交付金 地方交付税 1,620,544 22.6 1,500,834 37.9 11,500,834 37.9 特別交付税 119,710 1.7 - - 1,500,834 37.9 特別交付税 119,710 1.7 - - - - - - - - -	人 当 た り 平 料 月 額(百円
軽油引取税交付金	
地 方 交 付 税	
内書 通 交 付 税	5,09
(一般財源計) 4,075,876 56.8 3,956,166 99.8 特別土地保有税 等 合 計 115 349,715	3, 04
交通安全対策特別交付金 940 0.0 940 0.0 法 定 外 普 通 税	94. 人当たり平均給
使 用 料 107,651 1.5 1,315 0.0 法定目的税 一部事務組合加入の次に特別 嘁 寺 圧 数圏用開始年月日(報酬	股酬) 月額(百円
手 数 料 48,465 0.7 - 内 入 湯 税 議員公務災害 × し尿処理 ○ 市 区 町 村 長 1 22.04.01 国庫支出金 1,370,006 19.1 事業所税 非常動公務災害 ○ ごみ処理 ○ 副市区町村長 1 22.04.01	7, 50 5, 50
国有提供交付金 都市計画税 退職手当○ 火葬場× 教 育 長 1 22.04.01	5,00
【特別区財調交付金】	3, 34
都 道 府 県 支 出 金 448,075 6.2 法 定 外 目 的 税 一 税務 事務 × 小 学 校 × 議 会 副 議 長 1 11.04.01 財 産 収 入 4,937 0.1 4,195 0.1 旧 法 に よ る 税 一 老人 福祉 × 中 学 校 × 議 会 議 員 12 11.04.01	2, 76 2, 51
寄 附 金 297,916 4.2 合 計 2,060,328 100.0 39,788 伝 染 病 × そ の 他 〇	
繰 入 金 80,242 1.1 繼 献 金 54,506 0.8	
諸 収 入 138,602 1.9 63 0.0	
地 方 債 500,900 7.0	
うち臨時財政対策儀 264,500 3.7	
歳 入 合 計 7,170,695 100.0 3,962,679 100.0	
	平成29年度(千月
区 分 決 算 額 構成 比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率 分 決 算 額 (A)のうち (A)のうち (A)の 基 準 財政収入額 1,899,780 人 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9	1, 895, 12
人 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 公 分 (A) 構成比 普通建設事業費 売当一般財源等 基 準 財 政 需 要 額 3,405,096 う ち 職 員 給 554,457 7.8 520,953	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63
人 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 公 分 (A) 常成比 普通健設事業費 差当一般財源等 基 準 財 政 需 要 額 3,405,096 5 ち 職 員 給 554,457 7.8 520,953 - - 議 会 費 99,198 1.4 - 99,198 標 準 税 収 入 額 等 2,426,200 快 助 費 1,155,246 16.2 358,226 357,553 8.5 総 務 費 948,867 13.3 65,104 791,456 標 準 財 政 規 模 4,191,634	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 15
人 件 費 963, 205 13.5 902, 729 881, 790 20.9 公 分 (A) 構成比 普通建設事業費 充当一般財源等 基 準 財政需要額 3,405,096 うち職員給 554,457 7.8 520,953 - - - 議 会 費 99,198 1.4 - 99,198 標準税収及入額等 2,426,200 技助費 1,155,246 16.2 358,226 357,553 8.5 総務費 948,867 13.3 65,104 791,456 標準財政規模 4,191,634 公债费费 528,001 7.4 503,382 11.9 長生費 2,203,178 30.9 1,436 1,241,451 財政力指数 0.55 内 50 20 478,988 6.7 454,977 454,977 10.8 年生費 697,688 9.8 8,856 630,585 実質収支比率(%) 1.2	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 15 0. 5 2.
人 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 公 介 (A) 構成 比 普通建設事業費 充当一般財源等 基 準 財 政 需 要 額 3,405,096 う ち 職 員 給 554,457 7.8 520,953 - - - 議 会 費 99,198 1.4 - 99,198 標準 税 収 入 額 等 2,426,200 扶 助 費 1,155,246 16.2 358,226 357,553 8.5 総 務 費 948,867 13.3 65,104 791,456 標準 財 政 規 模 4,191,634 公 債 費 528,001 7.4 503,382 11.9 民 生 費 2,203,178 30.9 1,436 1,241,451 財 政 力 指 数 0.55 內 元 利債 還金 { 元 全 478,998 6.7 454,977 454,977 10.8 幣生 費 697,688 9.8 8,856 635,855 質 収 支 比 率(%) 1.2 本 利 子 48,195 0.7 48,187 1.1 労 働 費 - - 公 債 費 負 担 比 率(%) 10.5	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 15 0. 5
人 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 分 (A) 構成 比 普通建設事業費 充当一般財源等 基 準 財 政 需 要 額 3,405,096 う ち 職 員 給 554,457 7.8 520,953 - - 議 会 費 99,198 1.4 - 99,198 標準 稅 収 入 額 等 2,426,200 扶 助 費 1,155,246 16.2 358,226 357,553 8.5 総 務 費 948,867 13.3 65,104 791,456 標準 財 政 規 模 4,191,634 公 債 費 528,001 7.4 503,382 503,382 11.9 民 生 費 2,203,178 30.9 1,436 1,241,451 財 政 力 指 数 0.55 内 元 利 償還金 { 元 金 478,988 6.7 464,977 48,187 1.1 労 働 費 697,688 9.8 8,856 630,585 実 質 収 支 比 率(%) 1.2 副一 時 借 入 金 利 子 218 0.0 218 218 0.0 機 水 産 業 費 255,204 3.6 129,180 132,434 利世 東 管 下 比 率(%) - (義 務 的 経 費 計) 2,646,452 37.2 1,764,337 1,742,725 41.2 商 工 費 44,781 0.6 3,888 33,237 町本 実 所 来 比 率(%) -	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 16 0, 8 2.
人 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 公 介 分 (A) 構成 比 普通建設事業費 充当一般財源等 基 準 財 政 需 要 額 3,405,096 3,405,096 5 5 職 員給 554,467 7.8 520,953 - 一 - 護 会 費 99,198 1.4 - 99,198 標準 稅 収 入 額 等 2,426,200 表 426,200 技 切 入 額 等 2,426,200 表 528,001 7.4 503,382 503,382 11.9 長 生 費 9,48,867 13.3 65,104 791,456 標準 財 政 規 模 4,191,634 4,191,634 <td>1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 15 0. 5 2. 11.</td>	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 15 0. 5 2. 11.
人 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 区 分 (A) 牌成比 普通建設事業費 充当一般財源等 基 準 財 政 需 要 額 3,405,096 3,405,096 5 5 職 員 給 554,467 7.8 520,953	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 16 0, 8 2.
人 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 区 分 (A) 牌成比 普通建設事業費 充当一般財源等 基準 財 政 需 要 額 3,405,096 3,405,096 4 6 5 5 職員給 554,467 7.8 520,953 - - 議 会 費 99,198 1.4 - 99,198 標準 稅 収 入 額等 2,262,000 表 (45,200) 表 (45,200) 表 (503,382) 503,382 503,382 11.9 長生費 9,48,867 13.3 65,104 791,456 標準 財 政 規 4,191,634 表 (45,497) 10.8 第 生費 697,688 9,8 8,856 630,585 表 質 収 支 比 率(%) 1.2 人 (55) 人 (503,482) 表 (503,382) 1.1 財 額 大 (45,497) 454,977 10.8 株 生費 697,688 9,8 8,856 630,585 表 質 収 支 比 率 (%) 1.2 人 (503,482)	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 18 0, 6 2, 11. 10. 73, 417, 18 53, 73
大 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 図 分 (A) 構成 比 普通雑歌事業費 充当一般財源等 基 準 財 政 需 要 額 3,405,096 5 1, 155,246 16.2 358,226 357,553 8.5 総 務 費 94,8867 13.3 65,104 791,456 模 準 財 政 規 模 4,191,634 20.5 7	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 16 0, 5, 2, 11. 10. 73. 417, 16 53, 73 76, 94
大 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 図	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 18 0, 6 2, 11. 10. 73, 417, 18 53, 73
大 件 費 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 図	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 15 0, 5 2, 11. 10. 73. 417, 15 53, 73 76, 94 5, 729, 86 6, 628, 97
大 件 要 963,205 13.5 902,729 881,790 20.9 20.9 32.05	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 62 4, 172, 18 0, 8 2, 11. 10. 73. 417, 18 53, 73 76, 94 5, 729, 88
A	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 62 4, 172, 18 0, 5 2, 11. 10. 73. 417, 16 53, 75 76, 94 5, 729, 88 6, 628, 97
大 件 費 963, 205 13.5 992, 729 881,790 20.9	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 63 4, 172, 18 0, 6 2, 11, 10, 73, 417, 18 53, 73 76, 94 5, 729, 88 6, 628, 97 310, 13 451, 83
大	1, 895, 12 3, 379, 23 2, 420, 62 4, 172, 18 0, 5 2, 11. 10. 73. 417, 16 53, 75 76, 94 5, 729, 88 6, 628, 97

- 歳
 出
 合計
 7,121,476
 100.0
 4,725,091
 4,774,310
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国	調 10, 191	1 / I		I							T							
平成30	年 度	22年国			区 分	住民基本	台帳人口	うち日本	本 人	産業	巻 構	造	都道府	県 名	4	体	名市	町 村 類	型	$\mathbf{III} - 0$
		口 増 減	率 -9.4		31. 1. 1		074 人	10, 023		区分 27	7年国調	22年国調		40						
▶ 第 ⇒	伏 況	人 口 密	積 98.78 度 103				327 人 2.4 %		E 0/		965	1, 165	4	43		36	591			
				0 /	相 枫 干	1 .	2.1 /0	2.0	0 /0 第	5 1 次	19. 9	22. 0	fi fi	本県		和水	:町 地 方	交付税	種 地	2 - 2
歳入	の状況	(単位:	千円·%)						200	第 2 次	1, 317	1, 395								
区 分	決 算 額	構成比経常-	一般財源等構	成比					, a.	, , ,	27. 2 2, 567	26. 4 2, 731	区		分	平成	3 0 年	度(千円)平		年度(千円)
地 方 移	894, 629	11.3	894, 629	21.6					第	第 3 次	52. 9	2, 731 51. 6		入	総	額		7, 916, 959		8, 022, 267
地方譲与移	70, 286	0. 9	70, 286	1.7	市	mv 4-4	194	の状況	(114	# T M 6		指定団体等	⊣ 1 '	出	総	額		6, 932, 694		7, 042, 089
利 子 割 交 付 金	1,218	0.0	1, 218	0.0	П	町村	税(の状況	(単	位:千円・9	%)	の指定状況	歳 入	歳		引		984, 265		980, 178
配当割交付金	2, 354	0.0	2, 354	0. 1	区	3	分	収 入 済	額構	寿成 比 超過	過課税分	旧新産〇	支翌年度		ーべき	財源		118, 173 866, 092		33, 119
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	1,850	0.0	1, 850	0.0	施	通	税	80	92, 085	99. 7	_	旧工特× 低開発×	美 単 年	質 度	収収	支		-80, 967		947, 059 84, 912
道府県民税所得割臨時交付金	<u>-</u>	_	_	-	法定	普通			92, 085	99. 7		旧産炭×	状 積	立	4X	金		925		1, 573
地方消費税交付金	189, 597	2.4	189, 597	4.6	市町				57, 812	40.0	-	山 振×	繰 上	償	還	金		-		
ゴルフ場利用税交付金	2 11, 175	0.1	11, 175	0.3			等割		14, 608	1.6		過 疎 〇			崩し			29, 639		100, 536
特別地方消費税交付金白動車取組税な付金	10.000	-	-	-	所	得	割		73, 288	30.5		首 都 ×	実 質	単 年	度 収	支	17	-109, 681	el i i	-14, 051
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	16, 623	0. 2	16, 623	0.4	法法法	人均《			28, 220 41, 696	3. 2 4. 7		近畿× 中部×	区		分	職員	数(人)	給料月額 (百円)	一人	当 た り 平 均 月 額 (百 円)
地方特例交付金	2,949	0.0	2, 949	0.1	固定				34, 211	48. 5		T P へ 財政健全化等 ×		般	職	員	131	372, 564	Tan 31 7	2,844
地方交付移		40. 4	2, 944, 225	71. 1		· 純固定資			34, 211	48. 5		指数表選定 〇		消 [防職	員	-		-	-
内普 通 交 付 移	2, 944, 225	37. 2	2, 944, 225	71.1	軽 自				47, 477	5.3	-	財源超過×	ゅう ち	技 能	労 務	員	11	30, 019		2,729
特別交付移	251, 223	3. 2	-	-		村たば	こ税	5	52, 585	5. 9	-		_ 数 育	公	務	員	-		-	-
訳 震災復興特別交付移	4, 386, 129	55. 4	4, 134, 906	99.9	鉱 特別	産 土 地 保	税 有 税		_	_	_		り 臨 等 合	時	職	貝針	131	372, 564	-	2,844
交通安全対策特別交付金	2 4, 386, 129 2 1, 406	0.0	1, 406	0.0			刊 税 通 税		_	-	_		ラ ス パ	イレ	ス指	数	191	012, 004		94. 6
分 担 金 · 負 担 金	54, 412	0.7	· -	-	I	的	税		2,544	0.3	-	. we also stor on	合加入の状況	特別		等 定	*6-	適用開始年月日	一人当	たり平均給料
使 用 料	40, 552	0.5	1,502	0.0	法 定	目 的	〕 税		2, 544	0.3	-						级 1		(報酬)	月額(百円)
手 数 *	,	0. 3	35	0.0	内 入	湯	税		2, 544	0.3		議員公務災害×	し尿処理〇	市区	町村		1	21. 04. 01		7, 910
国庫 支出 金国有提供交付金		9. 6	-	-1	事都市	業 所 お計 画	税		_	_		非常勤公務災害 〇 退職手当 〇			玄 町 🧵 育	寸 長 長	1	21. 04. 01 21. 04. 01		5, 810 5, 360
四 有 旋 供 交 刊 並 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		地益			_	_		事務機共同 ×		教議会		長	1	18. 03. 01		3, 260
													THE THE BY	网 云						
都道府県支出金	476, 606	6. 0	-	- [-	_	-		小 学 校 X	議会		長	1			2, 690
都道府県支出金財 産 収 入	476, 606 14, 974	6. 0 0. 2	- 952	0.0	法 定		的税		_ _	- -		税務事務×	小 学 校 × 中 学 校 ×	議会	副離	長員	1 10	18. 03. 01 18. 03. 01		2, 690 2, 450
	14, 974 8, 875		952 -	0.0	法 定	外目的	的税	89	- - 94, 629	- - 100. 0	-	税務事務×	中学校×		副離		-	18. 03. 01		
財 産 収 力 寄 附 金 繰 入 金	14, 974 8, 875 169, 801	0. 2 0. 1 2. 1	952 - -	0.0	法 定	外目的	的税	89	- - 94, 629	- - 100. 0	-	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×		副離		-	18. 03. 01		
財 産 収 力 寄 附 金 繰 入 金 繰 越 金	14, 974 8, 875 169, 801 2 980, 178	0. 2 0. 1 2. 1 12. 4	952 - - -	0.0	法 定	外目的	的税	89	- - 94, 629	- - 100. 0	-	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×		副離		-	18. 03. 01		
財 産 収 入 寄 附 金 繰 入 金 線 越 金 諸 収 人	14, 974 8, 875 169, 801 980, 178 34, 997	0. 2 0. 1 2. 1 12. 4 0. 4	952 - - - - -	0.0	法 定	外目的	的税	89	- - 94, 629	- - 100. 0	-	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×		副離		-	18. 03. 01		
財 産 収 入 審 入 金金 金 金 公 財 支 人 よ よ 人 よ よ 人 よ よ よ<	14, 974 8, 875 169, 801 2 980, 178	0. 2 0. 1 2. 1 12. 4	952 - - - - -	0.0	法 定	外目的	的税	89	- - 94, 629	- - 100. 0	-	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×		副離		-	18. 03. 01		
財 産 収 入 寄 附 金 繰 入 金 線 越 金 離 収 人	14, 974 8, 875 169, 801 980, 178 34, 997	0. 2 0. 1 2. 1 12. 4 0. 4	952 - - - - - -	0.0	法 定	外目的	的税	89	- - 94, 629	100.0	-	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×		副離		-	18. 03. 01		
財 産 収 入金金 解機 人 金金 は 収 方 すち減収補填債(特例分)	14, 974 8, 875 2 169, 801 2 980, 178 34, 997 970, 356	0. 2 0. 1 2. 1 12. 4 0. 4 12. 3	-	0. 0 - 2 	法 定	外目的	的税	89	- - 94, 629	100. 0	-	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×		副離		-	18. 03. 01		
財 産 収 入金金 機線 入 金金 大 0 2 大 大 方 大 大 うち 5 ち 大 大 うち 5 ち 大 大 サ カラ 5 ち 大 サ サ カラ 5 ち 大 サ サ サ カラ 5 ち よ	14, 974 8, 875 2 169, 801 2 980, 178 34, 997 6 970, 356 1 168, 856 7, 916, 959	0. 2 0. 1 2. 1 12. 4 0. 4 12. 3 - 2. 1 100. 0	- - - - - - 4, 138, 801		法 定	外目による	的税		- - 94, 629	- - 100.0	-	税務事務 × 老伝 染 病 ×	中学校×		副議		10	18. 03. 01	円) 平成:	
財 産 収 入金線	14,974 8,875 2 169,801 2 980,178 34,997 970,356 0 168,856 7,916,959 歳 出 決 算 額	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 の 状	4,138,801	- 100.0	法 定 旧合 : 千円·% 它当一般財源	外 目 6 こ よ る (6) [等 経常収]	的 税 5 税 計 上 率	目自	99 90	歳 出決 算 額	の 状	税務事務 × × X	中学校× その他○	基準	副議議	分文収入	10 平点	18.03.01 18.03.01 支 30年度(千 927,5	89	2,450
財 産 収 入金金 会 分 を 検	14, 974 8, 875 169, 801 2 980, 178 34, 997 6 168, 856 7, 916, 959 歳 出 決 算 額	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 状 横成比充当- 15.9	4,138,801 況 (1,058,759	- 100.0	法 定 旧 法 · · 合	外 目 6 こ よ る (6) [等 経常収]	数 税が 税計支 比率21.6	目白	的 別	歳 出 決 算 額 (A)	の 状 構成比	税務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中 学 校 × そ の 他 ○ 位: 千円·%) つ (A)の 売当一般財演	基 準 準	財財財財財財	分 入 要 牧 需	10 10 平 _万 額	18.03.01 18.03.01	89 17	2,450
財	14, 974 8, 875 2 169, 801 2 980, 178 34, 997 970, 356 168, 856 7, 916, 959 歳 出 決 算 額 1,099, 446 632, 201	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 状 構成比先当- 15.9 9.1	- - 4,138,801 況 (7) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	- 100.0	法 定 旧 法 「 合 : 千 円・% 忘当一般財源 929,27	外 目 f c よ る c よ る c よ る c よ る c に な c c に な c c c c c c c c c c c c c	支 比率 21.6 高 高 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	国区	的 别 分 費	歳 出 決 算 額 (A) 81,615	の 様成比 1.2	税務 (A) の う s 等 通 建 強 建 動 建 動 建 動 建 動 乗 等 通 建 動 要 等 第 1 を	中 学 校 × そ の 他 ○ 位:千円·%) っ (4) の (5) (4) の (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	基基基 5	副 議 財財税	分入要額	平	18. 03. 01 18. 03. 01 20. 03. 01	89 17 92	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120
財 産 収 入金金 会 分 を 検	14,974 8,875 2 980,178 980,178 34,997 970,356 168,856 7,916,959 歳 出 決 算 額 1,099,446 632,201 875,891	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 状 横成 比完当 - 15.9 9.1 12.6	4,138,801 況 一般財源等経 1,058,759 614,442 255,941	- 100.0	法 定 旧 法 。 合 : 千 円・% 它当一般財源 929, 27 249, 83	外 目 f こ よ る (6) (9) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	 数 税 支 比率 21.6 - 高 ※ 5.8 	目 f 区 養 会 務	的 別 分 費 費	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611	の 様成比 1.2 10.8	税務 事務 ** × × ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	中学校 その他 (A)の 変費 (A)の 売当一般財活 607.48	議 (等) 基基標標準準	副識以財財稅財財稅財財稅財	(員	10 10 平 _万 額	18. 03. 01 18. 03. 01 20. 03. 01 20. 03. 03. 01 20. 03. 04. 04. 04. 04. 04. 04. 04. 04. 04. 04	89 17 92 73	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,71,743 1,137,120 4,365,654
財	14,974 8,875 2 169,801 2 980,178 34,997 970,356 168,856 7,916,959 歳 出 決 算 額 1,099,446 632,201	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 状 構成比先当- 15.9 9.1	- - 4,138,801 況 (7) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	- 100.0	法 定 旧 法 「 合 : 千 円・% 忘当一般財源 929,27	外 目 F C よ る 6) (等) 経常収: 76	支 比率 21.6 高 高 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	目 自 医 & 会 務 生	的 别 分 費	歳 出 決 算 額 (A) 81,615	の 様成比 1.2	税務 事務 ** × × ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	中 学 校 × そ の 他 ○ 位:千円·%) っ (4) の (5) (4) の (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	議	副 議 財財税 財 力 対 財 利 財 力 フェール・ファール・ファール・ファール・ファール・ファール・ファール・ファール・ファ	(員 分 入 要 額 規 財 指	10 平 類額等模数	18. 03. 01 18. 03. 01 20. 03. 01	89 17 92 73 24	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120
財	14, 974 8, 875 2 169, 801 2 980, 178 34, 997 6 970, 356 6 168, 856 7, 916, 959 歳 出 決 算 額 2 1, 099, 446 632, 201 8 75, 891 926, 172	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 の 状 構成比 充当- 15.9 9.1 12.6 13.4	4,138,801 況 (一般財源等経常 1,058,759 614,442 255,941 926,172	- 100.0	法 定旧 法 ら合: 千円・%左当一般財源929,27249,83926,17	外 目 fc よ る (6) (等) (等) (年) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	 数 税税 支 比略 本 21.6 5.8 21.5 	国	的 別 分 費 費	蔵 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440	の 状 構成比 1.2 10.8 25.6	税務 事務 ** × × ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	中学校× その他 位:千円・%) 5 (A)の 6費 元当一般財涯 - 81,6 2,037 667,4 0,228 988,0	議 (等) 基基標標財実 (要) 50 50 12 15 15 16 16 17 17 18 18 18 18 18 19 19 10	副 議 財財税 財 力 対 財 利 財 力 フェール・ファール・ファール・ファール・ファール・ファール・ファール・ファール・ファ	(10 平 類額等模数	18. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01	89 17 92 73 24	2,450 2 9 年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23
財	14,974 8,875 2 169,801 2 980,178 34,997 970,366 168,856 7,916,959 歳 出 決 算 額 1,099,446 632,201 875,891 926,172 2 881,818	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 状	4,138,801 況 (一般財源等経額 1,058,759 614,442 255,941 926,172 881,818 44,354	- 100.0	接 定 旧 法 ト 合 : 千円・% を当一般財源 929,27 249,83 926,17 881,81 44,35	外 目 fc よ る (6) 経常収: (76	支比。 	国 医	的 分 費費費費費	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 280,128	が 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0	税務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 〇 位:千円・%) 5 5 6 7 2,037 6 6,7,4 9 88,0 6 15,4 151,4	議 等 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 6 下 6 下 9 9	副 議 財財税財 収費質 財財税財 収費質	分 入 要額規 率率率 以 比比比	平 和	23 0 年度(千 927,5 3,749,2 1,162,6 4,275,7 0.	89 17 92 73 24	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7
財	14, 974 8, 875 169, 801 980, 178 34, 997 7970, 356 168, 856 7, 916, 959	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 の 状 構成比充当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9	4,138,801 況 (1 一般財源等経育 1,058,759 614,442 255,941 926,172 881,818 44,354 — 2,240,872	- 100.0	接 定 旧 法 ト 合 : 千円・% 若当一般財源 929,37 249,83 926,17 881,81 44,35	外 目 fc よ る (等 経常収) 6) (等 経常収) 76 - 8 8 8 8 8 8	支比。 支比。 21.6 	目 自 区	的 分 費費費費費費	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 	が 様成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - 4.0 4.2	税務事務 × × X	中学校 その他 〇 位:千円・%) ○ 度費 (A)の 度費 - 81,6 0,228 988,40 - 615,4 - 151,44 3,911 229,3	議 基基標標財実公刊 (基本課業) 基本課標財業公刊 (基本課業) 日本課業 (基本課業) 日本課業 (日本課業) 日本課業 (日本課業)	副 議 財財税財 収費質 財財税 収費質	分 入 要 額 規 率 率 率 比 比 比	平月 · 額 · 額 · 等 · 模 数 · (%) · (%)	ts. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 23. 0 年度(千 927. 5 3, 749. 2 1, 162. 6 4, 275. 7 0. 20 16	89 17 92 73 24 . 3 . 4	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5
財	14, 974 8, 875 2 169, 801 2 980, 178 34, 997 970, 356 168, 856 7, 916, 959 歳 出 決 算 額 1, 099, 446 6, 632, 201 875, 891 926, 172 2 881, 818 44, 354	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 様成比定当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1	4, 138, 801 況 解源等経 1, 058, 759 614, 442 255, 941 926, 172 881, 818 44, 354 ————————————————————————————————————	- 100.0	接 定 旧 法 よ 合 : 千円・% だ当一般財源 929, 27 249, 83 926, 17 881, 81 44, 35	外 目 f c よ る る	支比。 21.6 - 5.8 21.5 20.5 1.0 - ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	区 養総記書所述 会務生生働産 水工木	的 分 費費費費費費費	歳 出 決 算 額 (A) 81, 615 746, 611 1, 776, 440 627, 067 280, 128 290, 016 637, 004	の 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - 4.0 4.2 9.2	税務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 (位:千円·%) (A)の を費 (A)の を費 (67,49) - 81,01 - 81,01 - 81,141 151,44 3,141 151,44 3,141 151,44 3,141 151,44 3,246,04	議	副	(員) 安女又 j 支担字赤貨 安女又 j 支担字赤貨 化比比比比	平月 額額 等模数 (%) (%) (%) (%)	ts. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 23. 0 年度(千 927. 5 3, 749. 2 1, 162. 6 4, 275. 7 0. 20 16	89 17 92 73 24	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7
財	14,974 8,875 169,801 980,178 970,356 168,856 7,916,959	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 状 横成比完当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6	4,138,801 況 (4,138,801 況 (5,10,10,10,10,10,10,10,10,10,10,10,10,10,	- 100.0	接 定 旧 法 ト 合 : 千円・% を当一般財源 929,27 249,83 926,17 881,81 44,35 2,105,28 462,67 51,29	外目 fc よ る (4) (5) (6) (7) (7) (8) (7) (8) (7) (8) (9)	支比率 21.6 5.8 21.5 20.5 48.9 48.9 10.7 1.2 11.0 7	■ 日	的 分 費費費費費費費費	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 280,128 290,016 637,004 291,055	が 様成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - 4.0 4.2	税務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 (A)の 変費 (A)の 売当一般財源 - 81,667,49 0,228 988,09 - 615,4 - 8,141 151,48 3,911 229,33 3,911 229,33 5,745 247,44	議	副	分 入 要額規 率率率 以 比比比	平月 額額 等模数 (%) (%) (%) (%)	18. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 20. 04 20. 04 20. 06 4. 275, 7 0. 20 16	89 17 92 73 24 . 3 . 4	2,450 29年度(千円) 907,698 3,71,743 1,137,120 4,365,654 0,23 21,7 16.5
財	14,974 8,875 2 169,801 2 980,178 34,997 7 970,356 1 168,856 7,916,959 歳 出 次 算 額 2 1,099,446 1 632,201 875,891 2 881,818 4 4,354 - 2,901,509 6 628,855 5 5,711 1,159,523	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 様成比定当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1	4, 138, 801 況 解源等経 1, 058, 759 614, 442 255, 941 926, 172 881, 818 44, 354 ————————————————————————————————————	- 100.0	接 定 旧 法 よ 合 : 千円・% だ当一般財源 929, 27 249, 83 926, 17 881, 81 44, 35	今日 日 日 こ よ る	支比。 21.6 - 5.8 21.5 20.5 1.0 - ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	日 会務生生働 エ木防育	的 分 費費費費費費費	歳 出 決 算 額 (A) 81, 615 746, 611 1, 776, 440 627, 067 280, 128 290, 016 637, 004	が 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 4.0 4.2 9.2	税務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 (位:千円·%) (A)の を費 (A)の を費 (67,49) - 81,01 - 81,01 - 81,141 151,44 3,141 151,44 3,141 151,44 3,141 151,44 3,246,04	議 (等) 基基標標財実公判断比率 (健全化) (全) (日) (日)	副 財財税 収費 話質来 金 財財税 収費 東公負財地 負赤質 負財地	(員) 安女又 j 支担字赤貨 安女又 j 支担字赤貨 化比比比比	平月 額額 等模数 (%) (%) (%) (%)	ts. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 23. 0 年度(千 927. 5 3, 749. 2 1, 162. 6 4, 275. 7 0. 20 16	89 17 992 73 24 . 3 . 4	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5
財 音繰	14,974 8,875 2 169,801 2 980,178 34,997 7 970,356 1 168,856 7,916,959 歳 出 次 算 額 2 1,099,446 1 632,201 875,891 2 881,818 4 4,354 - 2,901,509 6 628,855 5 5,711 1,159,523	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 状 充当 - 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7	4,138,801 记 解財源等経行 1,058,759 614,442 255,941 926,172 881,818 44,354 	- 100.0	接 定 旧 法 ト 合 : 千円・% た当一般財源 929,27 249,83 926,17 881,81 44,35	外 目 fc よ る (6) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (8) (7) (8) (7) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	支比率 21.6 5.8 21.5 20.5 1.0 48.9 10.7 1.2 17.4	区 養念尽新労隻新上消攸災 基念務生生働 工木防育復	的 分 費費費費費費費費費	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 	が 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - - 4.0 4.2 9.2 4.2 9.2 17.0	税務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 ○ (A)の (大学 一 (A)の (大学 一 (A)の (大学 一 (A)の (A)の (A)の (A)の (A)の (A)の (A)の (A)の	議	副 財財税 収費 話質来 金 財財税 収費 東公負財地 負赤質 負財地	(員) 安女又 j 支担字赤貨 安女又 j 支担字赤貨 化比比比比	平月 額額 等模数 (%) (%) (%) (%)	18. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 23. 0 年度(千 927, 5 3, 749, 2 1, 162, 6 4, 275, 7 0. 20 16	89 17 992 73 224 . 3 . 4 - - . 0 - 228 57	2 9 年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0,23 21.7 16.5
財 音繰線 諸 地 り ち ち り し	14, 974 8, 875 169, 801 980, 178 34, 997 7970, 356 168, 856 7, 916, 959	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 状	4,138,801 记 (4)	- 100.0	法 定 旧 法 。 合 : 千円·% 完当一般財源 929, 27 249, 83 926, 17 881, 81 44, 35 2, 105, 28 462, 67 51, 29 750, 96 366, 42 520, 37	外目 fc よ る (6) (等) 経常収 : (6) (76) (76) (76) (76) (76) (76) (76) (支比电子 21.6 5.8 21.5 20.5 10.7 48.9 10.7 11.2 12.1 8.5 20.5 12.1 12.1 13.2 14.9 15.8 16.9 1	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	的 分 費費費費費費費費費費	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 280,128 290,016 637,004 291,055 1,177,124 99,462	が 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - 4.0 4.2 9.2 4.2 17.0 1.4	税務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 (へ) (へ) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	議	副 財財稅 収費質結質來 金高 財財稅 収費 実公負財減特債	() 女女双 b 比比比比比 定现 女女双 b 近担字赤黄担 定现 不	10 平月 額額等模数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) 商	23.0年度(千 927,5 3.749,2 1,162,6 4,275,7 0.20 16	89 117 992 73 24 .3 .4 - - .0 0 - 28 57 40	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 1,035,553
財寄繰繰諸地 歳	14, 974 8, 875 16, 980 178 168, 856 17, 970, 356 168, 856 17, 916, 959 18, 956 18, 956 19, 951 19, 951 19, 951 2, 951 3, 951 44, 354 2, 951 3, 951 4, 354 5, 951 6, 951 7, 951 8, 951 9,	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 グ 状 構成比定当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7 5.7 9.9	4,138,801 況 解 解 経 1,058,759 614,442 255,941 926,172 881,818 44,354 - 2,240,872 505,704 51,375 927,035 392,606	- 100.0	接 定 旧 法 ト 合 : 千円・% を当一般財源 929, 27 249, 83 926, 17 881, 81 44, 35 22, 105, 28 462, 67 51, 29 750, 98 366, 42	外目 fc よ る (6) (等) 経常収 : (6) (76) (76) (76) (76) (76) (76) (76) (支比。 支比。 21.6 - 21.5 20.5 1.0 - 48.9 10.7 1.2 48.9 10.7 1.2 48.9 10.7 1.2 48.9 10.7 1.2 48.9 10.7 1.7 4.8 5.8 1.7 4.8 5.8 6.8 6.8 6.8 6.8 6.8 6.8 6.8 6	E	的 分 養費費費費費費費費費金金	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 	が 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - - 4.0 4.2 9.2 4.2 17.0 1.4 13.4	税務事務 × X X X X X X X X X X X X X X X X X X	中学校 その他 (へ) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	議	副 財財稅 収費質結質来 金高 買 負 財 域 特債物	分 入 要 額 規 指 率 率 率 車 上 在 財 生 比比 比 上 比 比 上 比 上 上 比 上 上 上 上 上 上 上 二 年 五 日 在 財 年 二 年 五 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日 二 日	和	表 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 927, 5 3, 749, 2 1, 162, 6 4, 275, 7 0. 20 16	89 117 992 73 24 .3 .4 - - .0 0 - 28 57 40	2,450 29年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0,23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 1,035,553 3,258,366
財 寄繰 繰 諸地 り ち ち し 微 性 が と は か は か は か か ま は か は か か ま か ま か ま か ま	14, 974 8, 875 169, 801 980, 178 34, 997 970, 356 168, 856 7, 916, 959	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 が 様成比定当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7 5.7 9.9 0.1 0.8	4, 138, 801 元	100.0	接 定 旧 法 ト 合 : 千円・% 毛当一般財源 929,27 249,83 926,17 881,81 44,35 2,105,28 462,67 51,29 750,96 366,42 520,37	今 目 f c よ る (6) (6) (7) (7) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	一	6 6 6 6 6 6 6 6 6 6	的 分 養費費費費費費費費費金金	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 280,128 290,016 637,004 291,055 1,177,124 99,462	が 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - - 4.0 4.2 9.2 4.2 17.0 1.4 13.4	税務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 (へ) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	議	副 財財税 収費 結質来 金高 網網 人名英格兰 人名英格兰 人名英格兰人姓氏格兰人名 电影	()	10 平 類 額 等 模 数 (%) (the state of the	89 117 992 73 24 . 3 . 4 - - - . 0 - - 228 57 44 0 991	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 1,035,953 3,258,366 7,259,153
財寄繰繰諸地 りちちち 大金金金 入侵分 侵引 別 な金金 入侵分 侵引 別 財	14, 974	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 グ 状 横成比完当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7 5.7 9.9 0.1 0.8	4,138,801 记 (4,138,801 记 (5,8759 614,442 255,941 926,172 881,818 44,354 	100.0	法 定 旧 法 。	今 目 6 2 よ る 3 を	支 支 上 21.6 一 3 終 21.5 20.5 20.5 20.5 20.1	日 日 会務生生働 エ木防育復債 繰 上 合 会務生生働 産 工木防育復債 繰 上 合 は 上 合 に は かんしゅう はんしゅう はんしゅん はんしん はんし	的 分 養費費費費費費費費金金計 無 一 一 元 :	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 - 280,128 290,016 637,004 291,055 1,177,124 99,462 926,172	が 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - - 4.0 4.2 9.2 4.2 17.0 1.4 13.4	税務 事務 (x x x x x x x x x x x x x x x x x x	中学校 その他 〇 位:千円・%) 一 名 一 81,6 2,037 667,4 9,228 988,0 - 615,4 - - 3,141 151,4 3,203 246,0 3,745 247,4 3,013 473,2 23,9 926,1 - 2,278 4,650,3	議 基基標標財 实 公判 断比率 積現 地 條次 全 化 债 (英) 連 年 付 立在 支 组 计 条件 (表) 电	副 財財稅 収費質結質来 金高 編約 新財稅 収費 実公負財減转債物保乏	分入要額規率率率率 目在 関 和 女 女 女 ひ り を 担 字 赤 貴 担 定 現 件 証 等・の	10 平月 額額等模数)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)	表 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 18. 03. 01 927, 5 3, 749, 2 1, 162, 6 4, 275, 7 0. 20 16	89 117 992 73 24 . 3 . 4 - - - . 0 - - 228 57 44 0 991	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0,23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 1,035,553 3,258,366 7,259,153
財寄繰繰諸地 一 成	14,974 8,875 169,801 980,178 34,997 970,356 168,856 7,916,959	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 か 状 焼 充 当 - 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7 5.7 9.9 9.1 0.8 16.7 17.7 18.7 19.9 19.1 19.8 19.1 19.8 19.1 19.8 19.1 19.8 19.	4,138,801 记 (4,138,801 记 (5,1058,759 614,442 255,941 926,172 881,818 44,354 	100.0 (単位 常経費充	法 定 旧 法 本 合	今 目 fc よ え る	支比 支比 21.6 a 21.6 a 21.5 a 21.5 a 21.7	区 6 会務生生働 工木防育復債 工木防育復債 上 公務生生働 工木防育復債 上 上	的 分 養費費費費費費費費金金計 計	談 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 280,128 290,016 637,004 291,055 1,177,124 99,462 926,172 6,932,694	が 様成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - - 4.0 1.4 13.4 - - 100.0	税 表	中学校 その他 (A)の (A)の (A)の (A)の (A)の (A)の (A)の (A)の (B) (A)の (B) (A)の (C) (A)の (C) (A)の (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)	議	副 財財稅 収費質結質来 金高 額 新 財財稅 収費 実公負財減特債物保そ実	女女双 り 担字赤貨担 現件証 質 女女双 り 担字赤貨担 定現件証 質 中部 の の	10 平月 額額等模数)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)(%)	the state of the	89 117 992 73 24 . 3 . 4 - - - . 0 - - 228 57 44 0 991	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 1,035,953 3,258,366 7,259,153
財 音繰繰諸 地 り ち ち し し で は か は か は か は か は か は か は か は か は か は	14, 974 8, 875 169, 801 980, 178 34, 997 970, 356 168, 856 7, 916, 959	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 か 状 構成比定当 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7 5.7 9.9 0.1 0.8 16.7	ストリー (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	100.0 (単位 常経費充	 法 定 に 千円・% を当一般財源 929,27 249,83 926,17 881,81 44,35 2,105,28 462,67 51,29 750,98 366,42 520,37 32,57 を費 充 当 収 	今日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1	日 日 会務生生働 エ木防育復債 繰 上 合 会務生生働 産 工木防育復債 繰 上 合 は 上 合 に は かんしゅう はんしゅう はんしゅん はんしん はんし	的 分 費費費費費費費費費費金金計 計院	歳 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 280,128 290,016 637,004 291,055 1,177,124 99,462 926,172 6,932,694	が 状 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 4.0 4.2 9.2 4.2 17.0 1.4 13.4 - 100.0	税老伝 染 病 × × x x x x x x x x x x x x x x x x x	中学校 その他 (位:千円・%) を費 名当一般財神 - 81,41 3,911 3,228 988,00 - 615,4 - 615,4 - 3,141 151,4 3,911 229,3 3,203 246,0 3,745 247,4 3,013 473,2; 926,1' - 926,1' - 2,278 4,650,3' 支 9,7; 支 9,7;	議	副 財財税 収費質結實来 金高 5 行電 統 額) 財財税 収費 質結質来 金高 5 行電 統 額)	分入要額規率率率率 目在財産の約 では、	10 平点 額額等模数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	23 0年度(千 927,5 3,749,2 1,162,6 4,275,7 0,20 16 3,064,2 1,036,0 3,157,6 7,347,6	89 117 992 73 24 .3 .4 - - .0 0 - - 28 57 40 991 - - -	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 3,092,942 3,092,945 3,258,366 7,259,153 - - - - - - - - - - - - -
財寄繰繰諸地 - 歳	14,974 8,875 169,801 980,178 34,997 970,356 168,856 7,916,959	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 か 状 焼 充 当 - 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7 5.7 9.9 9.1 0.8 16.7 17.7 18.7 19.9 19.1 19.8 19.1 19.8 19.1 19.8 19.1 19.8 19.	4,138,801 记 (4,138,801 记 (5,1058,759 614,442 255,941 926,172 881,818 44,354 	100.0 (単位 常経費充	送 定 (日 法 よ (古 当 一 般 財 瀬 7 (1 2 4 9, 83 926, 17 881, 81 44, 35 926, 17 50, 96 366, 42 520, 37 32, 57 監費 売 当 。 常 東 東 東 東 東 マ マ 91.1 %	今 目 f c よ る	支 上 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2	 6 6 6 6 6 6 7 8 8 8 9 8 9 1 1 2 3 4 5 5 6 7 8 7 8 7 8 9 9 1 1 2 3 4 5 6 7 8 7 8 9 9 9 9 1 1 2 2 3 4 4 5 6 7 8 9 9	的 分 養費費費費費費費費金金計 計	談 出 決 算 額 (A) 81,615 746,611 1,776,440 627,067 280,128 290,016 637,004 291,055 1,177,124 99,462 926,172 6,932,694	が 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - 4.0 4.2 9.2 4.2 17.0 13.4 - 100.0 全国民難 1.2 10.8 25.6 9.0 1.4 13.4 - 10.0 10	税老伝 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 (A)の 大当一般財活 - 81,6 2,037 667,4 3,141 151,4 3,911 229,3 3,911 229,3 3,911 229,3 - 3,141 27,4 3,013 473,2 - 33,9 - 23,9 - 22,278 4,650,3 支 9,7 大芸 9,7 大士 9,7	議	副 財財稅 収費質結質来 金高 牙 海銀 新	女女双 り 担字赤貨担 現件証 質 女女双 り 担字赤貨担 定現件証 質 中部 の の	10 平点 額額等模数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	23 0 年度(千 927,5 3,749,2 1,162,6 4,275,7 0,20 16 3,064,2 1,036,0 3,157,6 7,347,6	89 17 92 17 92 34 .3 .4 28 57 40 91	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 1,035,553 3,258,366 7,259,153 - - - - - - - - - - - - -
財 新 藤 歴 所 大 を を は な な な な な な な な な な な な な	14, 974 8, 875 169, 801 2	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 グ 状 構成比定当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7 5.7 9.9 0.1 0.8 16.7 5.7 9.9 0.1 0.8 16.7 17.7 18.7 19.6 19.1 19.6 19.1 19.6 19.1 19.6 19.6 19.6 19.7 19.6 19.7 19.6 19.7 19.6 19.7 19.7 19.8 1	4,138,801 記 一般財源等経行 1,058,759 614,442 255,941 926,172 881,818 44,354 - 2,240,872 505,704 51,375 927,035 392,606 583,859 - 40,292 - 301,210 67,221 277,294 #	100.0 (単位 常経費充	法 定 : 千円・% た当一般財源 929,27 249,83 926,17 881,81 44,35 462,67 51,29 366,42 520,37 32,57 本費 充 当 : 常 収 91.1 %	今日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	支 支 上 21.6	6 6 6 6 6 7 7 8 8 8 1 1 1 1 1 2 2 4 4 5 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 9 9 9 1 2 <	的 分 業 旧 元 水 分 費費費費費費費費費費金金計 計院道道	歳 出 決 算 額 (A) 1 81,615 746,611 1,776,440 627,067 - 280,128 290,016 637,004 291,055 1,177,124 99,462 926,172 - 6,932,694 904,311 219,024 61,546 61,546 625,823 0	が 様成比 1.2 10.8 25.6 9.0 4.2 9.2 4.2 9.2 4.2 17.0 1.4 13.4 - 100.0 (イロス) (イ	税老伝 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 (A)の (A) (A	議	副 財財稅 収費質結質来金高 方 海龍 開 [・	分入要額規率率率率 目在財産の約 では、	10 平点 額額等模数 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	23 0年度(千 927,5 3,749,2 1,162,6 4,275,7 0,20 16 3,064,2 1,036,0 3,157,6 7,347,6	89 17 92 17 92 34 .3 .4 28 57 40 91	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 3,092,942 3,092,945 3,258,366 7,259,153 - - - - - - - - - - - - -
財 新 藤 附 所 大 越 収 方 横 財 的 大 が は 収 の 大 他 か は で が 対 か は で が 対 か は で が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が 対 が が 対 が が が が	14, 974 8, 875 169, 801 2	0.2 0.1 2.1 12.4 0.4 12.3 - 2.1 100.0 の 状 構成比充当- 15.9 9.1 12.6 13.4 12.7 0.6 - 41.9 9.1 0.8 16.7 5.7 9.9 1.0 0.8 16.7 5.7 9.9 1.0 0.8 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0	4, 138, 801 記 一般財源等経 1, 058, 759 614, 442 255, 941 926, 172 881, 818 44, 354	100.0 (単位 常経費充	法 定 (正当一般財源 (1) 249,83 (2) 249,83 (2) 26,17 (881,81 (4) 35 (2) 105,28 (51,29 (50,98 (51,29 (750,98	今日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	支 1.6	 ()	的 分 業 旧 元 水一表 分 費費費費費費費費費費金金計 計院道道ス険	歳 出 決 算 額 (A) 1 81,615 746,611 1,776,440 627,067 - 280,128 290,016 637,004 291,055 1,177,124 99,462 926,172 - 6,932,694 904,311 219,024 61,546 61,546 625,823 0	が 構成比 1.2 10.8 25.6 9.0 - 4.0 4.2 9.2 4.2 17.0 13.4 - 100.0 全国民難 1.2 10.8 25.6 9.0 1.4 13.4 - 10.0 10	税老伝 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 その他 (A)の 売当一般財活 - 81,6 2,037 667,4 0,228 988,0 - 615,4 - 83,141 151,4 3,911 229,3 3,911 229,3 3,911 229,3 - 7,45 247,4 3,013 473,2 - 23,9 - 926,1 - 2,278 4,650,3 支支 帯) 1,5 大人) 2,6 収出金	議	副 財財稅 収費結質来 金高 額 新 計 負赤質公負財減特債物保そ実事発 合 市	分入要額規率率率率 目在財産の約 では、	10	支3 0年度(千 927,5 3,749,2 1,162,6 4,275,7 0,20 16 3,064,2 1,036,0 3,157,6 7,347,6 142,0	89 17 92 73 24 .3 .4 28 57 40 991 775 00 .2 9 .3 9 9 .3	2,450 2 9年度(千円) 907,698 3,771,743 1,137,120 4,365,654 0.23 21.7 16.5 - 7.9 - 3,092,942 1,035,553 3,258,366 7,259,153 - - - - - - - - - - - - -

- - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30		人 2 7 年 国 調	33, 452 人			1						
1 1 1/1/2 0 0	年 度	22年国調		区 分 住民基本台帳	人口うち日本人	産業	構 造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 V-1
I	T 1×	口 増 減 率		31. 1. 1 34,788	人 34,497 人	区分 27年国調	22年国調	1				
▶ 算 ∦	犬 況	面積			人 34,143 人				43	4035		
八 升 1	V 1/L	人 口 密 度	338 人	、増減率 1.2	% 1.0 %				_		方交付税種	地 2-3
歳入	の状況	(単位:千	- 円・%)			7.		熊本	県	大津町	74 74 17 10 111	
	1			4		第 2 次 5,40						
区 分	決 算 額	構成比経常一月	般財源等構成」	七		9.38		区	分	平成304	年度(千円)平成	29年度(千円)
地 方 税	5, 097, 437	28.6	5, 097, 437 68. 6	-		第 3 次 58.		歳入	総	額	17, 838, 214	22, 639, 725
地方譲与税	-	0.6	112,090 1.5		- 10 3- /		指定団体等	4 1		額	16, 611, 058	20, 905, 476
利 子 割 交 付 金	€ 6,087	0.0	6, 087 0. 1	市町村税	の 状 況 (単位:千円・%)	の指定状況			引	1, 227, 156	1, 734, 249
配当割交付金	41,101	0. 1	11, 757 0. 2	区分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財	源	231, 791	563, 048
株式等譲渡所得割交付金	€ 9, 232	0.1	9, 232 0. 1	7			旧工特×	実 質		支	995, 365	1, 171, 201
分離課税所得割交付金	<u></u>	-	-		税 5,093,928	99. 9	- 低 開 発 〇	単 年 状 ##		支	-175, 836	-243, 888
道府県民税所得割臨時交付金	-	_		- AC AC	税 5,093,928		- 旧 産 炭 ×	行具		金	619, 416	736, 554
地方消费税交付金	691, 413	3. 9	691, 413 9. 3		税 2,015,472		山 振 〇	繰 上	D	金 額	-	000 000
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	16, 394	0. 1	16, 394 0. 2		割 57,713 割 1,487,890		×22 ××16 · · ·	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	独士	200, 000 243, 580	800, 000 -307, 334
自動車取得税交付金	E 25, 477	0, 1	25, 477 0. 3		割 1,487,690	29. 2	- 首 都 × - 近 畿 ×	<u> </u>		又		-307,334
軽油引取税交付金		-	20, 111 0.0		割 336, 342		- 吐 蔵 ^	区	分	職員数(人)		・人 当 に り 平 4
地方特例交付金	≥ 36, 534	0. 2	36, 534 0. 5		税 2,620,212	51. 4	 - 財政健全化等 ×	- - 般	職	員 185	530, 025	2,865
地方交付税			1, 425, 302 19. 2				-指数表選定 〇	般うち	消防職	員 -		2,300
内普 通 交 付 税	1, 425, 302		1, 425, 302 19. 2		税 121,832		- 財源超過 ×	職りうちま		員 9	29, 916	3, 324
特 別 交 付 税	¥ 446, 688	2.5	-	- 市町村たばこ	税 336, 412	6.6	-	数 育	公 務	員 14	42, 037	3,003
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税		_	_	- 鉱 産	税 -		-	員 臨 時	職	員 -	-	-
(一般財源計)	7, 878, 411		7, 431, 723 99. 9		税 -	-	-	等合		計 199	572, 062	2, 875
交通安全対策特別交付金		0.0	3, 915 0. 1		税		-	ラスパイ	レス指	数	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	96. 4
分担金・負担金	269, 293	1.5	-		税 3,509		部 事 務 組	合加入の状況	特 別 職 等	定数	適用開始年月日	·人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
使 用 料 手 数 料	202,000	1. 3 0. 4	219 0.0	- 法 定 目 的 丙 入 湯	税 3,509 税 3,509		- - 議員公務災害 ×			E .	18. 04. 01	(報酬) 月額 (白円) 7,470
国庫 支出金		0. 4 15. 7	219 0.0	100	税 3,509	0. 1	- 誠貝公務炎吉 × - 非常勤公務災害 ○			長 I 長 1	18. 04. 01	7, 470 5, 930
国有提供交付金		10. /	_		税 -	_		火葬場の教		長 1	18. 04. 01	5, 420
(特別区財調交付金)		-	-	_	等 -	-	- 事務機共同 ×	常備消防〇議		長 1	10. 04. 01	3, 320
都道府県支出金	2, 390, 945	13. 4	_		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			小学校×議		長 1	10. 04. 01	2,739
財産収入	45, 279	0. 3	-		税 -	-		中学校×議		員 14	10. 04. 01	2, 490
寄 附 金	₹ 45, 349	0.3	-	- 合	計 5,097,437	100.0	- 伝 染 病 ×	その他〇				, in the second
繰 入 金	≥ 518, 960	2.9	-	-	!		· ·					
繰 越 金	≥ 1,734,249	9. 7	-	-								
諸 収 入	126, 059	0.7										
			96 0.0)								
地 方 債	-,,	9. 7	96 0.0) -								
うち減収補塡債(特例分)	-	9.7	96 0.0	- -								
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	470, 233	9. 7 - 2. 6	-	- - -								
うち減収補塡債(特例分)) - fit 470, 233	9. 7 - 2. 6	96 0. (- - - 7, 435, 953 100. (- - -								
うち減収補塡債(特例分) うち 臨 時 財 政 対 策 債 蔵 入 合 計 性 質 別)	9.7 - 2.6 100.0 の 状 況	- - - 7, 435, 953 100. (単	- - - - - 立: 千円・%)				位:千円・%)	K		区成30年度(千円)	
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別 区 分	- - - -	9.7 2.6 100.0 の 状 況 構成比 五当一月	7,435,953 100.0	- - - - 立 : 千円・%) 表充当一般財源等 経常収支比	率 反 公	決 算 額 構 成	(A) のうち	(A) Ø	基 準 財 政	収入額	4, 553, 404	4, 343, 780
うち減収補填債(特例分) うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 成 入 合 計 性質別 区 分 人 件 費	17	9.7 - 2.6 100.0 の 状 況 構成比 売当一月	7,435,953 100.0 2 (単・ 般財源等経常経動 1,646,230	- - - - - 立: 千円・%)	率 区 分	決 算 額 構 成	t (A)のうち 普通建設事業	(A)の 充当一般財源等	基準 財政基準 財政	収 入 額需 要 額	4, 553, 404 5, 965, 911	4, 343, 780 5, 791, 736
うち減収補填債(特例分) うち減収申財政対策債 歳 入 合 計 性 質 分 人 件 費 うち職員 総	1,810,611 1,020,397	9.7 2.6 100.0	7, 435, 953 100. (立: 千円・%) 麦充当一般財源等 経常収支比 1,600,759 20.	率 2 - 議 会 費	決 算 額 構 成 107,682 0.4	(A)のうち 普通建設事業	(A)の 充当一般財源等 - 107,682	基準財政基準財政政標準税収	収入額需要額入額等	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908
うち減収補填債(特例分) うち減収時財政対策債 機 入 合 計 佐 質 以 分 人 件 うち 職員 技 助	A70, 233 A70, 233 A70, 838, 214 蔵 出 決 算 額 A1, 810, 611 A2, 192, 397 B3, 484, 067	9.7 2.6 100.0 の 状 況 構成比 10.9 6.1 21.0	7,435,953 100.0 (単校 財源等経籍経動 932,766 1,037,799	立: 千円·%) * (表当一般財源等 経常収支比 1,600,759 20. - 1,036,267 13.	率 区 分 2 - 議 会 費 1 総 務 費	決 算 額 構 成 (A) 構 成 107,682 0.4 2,297,794 13.3	t (A)のうち 普通建設事業 3 18	(A)の 充当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021	基準財政 基準財政政標準税収 標準財政収 でである。	収入額額額 額額 等規規模	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097
うち減収補債(特例分) うち減収時財政対策債 機 人 合 計 性 質 の 分 人 中 うち 財 損 総 技 費	470, 233 470, 233 17, 838, 214 歳 出 決 算 額 1, 810, 611 合 1, 020, 397 6 3, 484, 067 1, 452, 824	9.7 - 2.6 100.0 の 状況 構成比定当一月 10.9 6.1 21.0 8.7	7, 435, 953 100. (単 較財源等経常経動 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521	立: 千円·%) ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	率 2 2 - 3 4 4 4 4 5 6 7 8 8 9 8 9 1 1 2 2 3 4 4 4 5 6 7 8 8 8 9 8 9 8 9 9 9 9 10 10 10 10 10 10 10 10	決算額(AA) 構成 107,682 0. 2,297,794 13. 5,125,647 30.	t (A)のうち 普通建設事業 5 3 18 26	(A)の 充当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,900 2,204,037	基 準 財 政 政 政 政 収 政 関 財 政 政 収 政 財 力	収	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72
うち減収補填債(特例分) うち減収時財政対策債 機 入 合 計 佐 質 以 分 人 件 うち 職員 技 助	1	9.7 -2.6 100.0 の 状況 構成比元当一分 10.9 6.1 21.0 8.7	7, 435, 953 100. (単4般財源等経常経動 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913	立: 千円·%) ***********************************	率 2 - 議 - 総 務 費 長 生 費 本 4 4	決算額(AA) 構成 107,682 0. 2,297,794 13. 5,125,647 30. 1,037,392 6.	t (A)のうち 普通建設事業 6 18 26	(A) の 充当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,900 2,204,037 - 945,005	基基 準 財財 財 財 財 財 財 財 財 財 税 財 力 支 質 収 攻 攻	収 入 額 需 要 額 入 額 等 規 指 数 比 率(%)	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7
うち減収 端 域 債 (特) 例分 債 付 数	470, 233 470, 233 17, 838, 214 歳 出 決 算 額 1, 810, 611 合 1, 020, 397 6 3, 484, 067 1, 452, 824	9.7 - 2.6 100.0 の 状況 構成比定当一月 10.9 6.1 21.0 8.7	7, 435, 953 100. (単 較財源等経常経動 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521	立: 千円·%) ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	率 区 分 2 - 議 会 費 1 1 会 務 費 2 表 表 集 生 要 4 4 4 分 働 費	決算額(A) 額成 107,682 0. 2,297,794 13. 5,125,647 30. 1,037,392 6. 3,204 0.	(A)のうち 普通建設事業 6 8 18 26	(A)の 充当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,900 2,204,037	基	収	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0. 74 12. 9	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72
うち減収補填債(特例分) うち減収時財政対策値 大 合 計 性 質 別 区 分 人 件 費 給費 公 債 費金 丙 三和 機 ※ △ ∫ 元	1	9.7 -2.6 100.0 の 状況 構成比定当一月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5	7, 435, 953 100. (単4般財源等経常経動 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913	立: 千円·%) ***********************************	率 Z - 議 - 3 - 3 - 4 - 4 - - - </td <td>決算額(人A) 構成 107,682 0. 2,297,794 30. 5,125,647 30. 1,037,392 6. 3,204 0. 1,586,256 9.</td> <td>(A)のうち 普通建設事業 3 18 26 113</td> <td>(A)の 充当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,900 2,204,037 - 945,005 - 3,182</td> <td>基基標標則數 收收 政政 政政 负 负 责 罪 收 负 负 责 罪 收 负 负 责 罪 以 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负</td> <td>収</td> <td>4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0. 74 12. 9</td> <td>4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7</td>	決算額(人A) 構成 107,682 0. 2,297,794 30. 5,125,647 30. 1,037,392 6. 3,204 0. 1,586,256 9.	(A)のうち 普通建設事業 3 18 26 113	(A)の 充当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,900 2,204,037 - 945,005 - 3,182	基基標標則數 收收 政政 政政 负 负 责 罪 收 负 负 责 罪 收 负 负 责 罪 以 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负 负	収	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0. 74 12. 9	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7
うち減な臨り (特例分) うち減な臨り (特別分) 性質別 (大分) (大分) (大子) (大子) (大子) <td> 1</td> <td>9.7 -2.6 100.0 の 状況 構成比 充当一十 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5</td> <td>7, 435, 953 100. (単十 般財源等経常経身 1, 646, 230 932, 766 1, 337, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 4, 058, 550 1, 324, 306</td> <td>立:千円·%) ***********************************</td> <td>率 2 - 3 4 4 4 4 4 4 4 4 6 7 8 8 8 4 8 8 8 8 8 9 8 9 8 9 8 9 9 9 10 10 10 10 10 10 11 12 12 13 12 13 12 13 12 13 14 15 16 17 18 19 10 10 10 11 12 12 13 12 13 12 13 12 13 <td> 決 算 額 構 成</td><td>t (A)のうち 普通建設事業 5 18 26 2 113 1 1,025</td><td>大当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,990 2,204,037 - 945,005 - 3,182 ,382 322,130 ,750 112,840 ,323 423,446</td><td>基基標標則実公判断比 基基標標則與 収 力支 担字 等價 実 連 実 質 債 実 連 実 質 債 実 連 実 質 新 質 質 質 素 質 价 数 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取</td><td>収需入 類額等模数</td><td>4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0. 74 12. 9</td><td>4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7</td></td>	1	9.7 -2.6 100.0 の 状況 構成比 充当一十 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5	7, 435, 953 100. (単十 般財源等経常経身 1, 646, 230 932, 766 1, 337, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 4, 058, 550 1, 324, 306	立:千円·%) ***********************************	率 2 - 3 4 4 4 4 4 4 4 4 6 7 8 8 8 4 8 8 8 8 8 9 8 9 8 9 8 9 9 9 10 10 10 10 10 10 11 12 12 13 12 13 12 13 12 13 14 15 16 17 18 19 10 10 10 11 12 12 13 12 13 12 13 12 13 <td> 決 算 額 構 成</td> <td>t (A)のうち 普通建設事業 5 18 26 2 113 1 1,025</td> <td>大当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,990 2,204,037 - 945,005 - 3,182 ,382 322,130 ,750 112,840 ,323 423,446</td> <td>基基標標則実公判断比 基基標標則與 収 力支 担字 等價 実 連 実 質 債 実 連 実 質 債 実 連 実 質 新 質 質 質 素 質 价 数 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取</td> <td>収需入 類額等模数</td> <td>4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0. 74 12. 9</td> <td>4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7</td>	決 算 額 構 成	t (A)のうち 普通建設事業 5 18 26 2 113 1 1,025	大当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,990 2,204,037 - 945,005 - 3,182 ,382 322,130 ,750 112,840 ,323 423,446	基基標標則実公判断比 基基標標則與 収 力支 担字 等價 実 連 実 質 債 実 連 実 質 債 実 連 実 質 新 質 質 質 素 質 价 数 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取	収需入 類額等模数	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0. 74 12. 9	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7
うち減収時財政対策値 (特別分) (特別分) (特別の) (特別の	大	9.7 -2.6 100.0 の 状 況 棒 成 比 充 当 一 月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 -40.6 10.7 0.9	7, 435, 953 100. (単 般 財 源 等経常経動 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 -4, 058, 550 1, 324, 306 130, 901	立: 千円·%) ************************************	率 2 - - 1 4 4 4 4 4 4 4 5 6 6 6 7 7 8 8 4 7 8 8 8 9 4 9 4 9 1 1 1 1 1 2 2 2 3 4 4 5 6 6 7 8 9 4 8 9 4 8 9 4 8 9 4 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 <	決算額	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 5 113 1 1,025 91	大当一般財源等 大当一般財源等 107,682 1,182 1,987,021 900 2,204,037 - 945,005 - 3,182 382 322,130 7,50 112,840 328 423,446 1,140 413,908	基基標標則 財 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 政 负 赤 質 實 実 連 進 章 政 収 负 赤 質 實 実 連 走 企 全 金 全 金 全 金 全 全 全 全 全 全 全 全 全 全 全 全 全	収需入 類額等模数	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0. 74 12. 9 13. 5	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15, 7 12, 4
うち減臨時財政分債計 性 質 別 区 分 大 件 職 費 ※ 会 大 大 の で 一 の で の で の で の で の で の で の で の で の	1	9.7 -2.6 100.0 か 状況 構成比定当一月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5	7, 435, 953 100. ((単 較財源等 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 	立:千円·%) 校充当一般財源等 経常収支比	率 2 - <	決算額 (A) 107,682 0.0 2,297,794 13.3 5,125,647 30.0 1,037,392 6.3 3,204 0.1 1,586,256 9.1 237,344 1.1 1,550,089 9.1 5,13,523 3.3 1,651,295 9.1	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 113 1 1,025 91 509	大当一般財源等 大当一般財源等 107,682 1,987,021 900 2,204,037 - 945,005 - 3,182 382 322,130 7,750 112,840 328 423,446 114,908 803 1,028,536	基準準準準準準準準 數 數 數 取 數 取 數 取 數 取 數 取 數 取 數 數 數 數	収	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 - 2, 575, 454	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7 12. 4
うち該な臨み 性 質 別 住 質 別 区 分 人 方 ち 助 点 方 方 力 人 大 大 人 大 大 五 元 利 点 大 五 五 力 力 点 大 表 大 大 点 大 大 大 力 力 点 大 大 力 力 力 点 大 大 力 力 力 力 点 大 大 力 <	1	9.7 -2.6 100.0 の 状況 構成比元当一分 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 - 40.6 10.7 0.9 16.4 4.5	7, 435, 953 100. (較財源等 経常経費 1, 646, 230 932, 766 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 - 4, 058, 550 1, 324, 306 130, 901 1, 165, 086 746, 101	立: 千円·%) ***********************************	率 2 - 2 - 3 4 4 4 5 6 6 6 6 2	決算額 構成 株成 107,682 0.0 107,682 0.0 107,682 0.0 107,682 0.0 107,7392 6.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 9.0 107,586,256 107,686,256	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 3 18 4 26 3 113 4 1,025 91 5 509	大名 大名 大名 大名 大名 大名 大名 大名	基基標標則 數 收 數 收 數 收 數 收 數 收 數 數 數 數 數 數 數 數 數	収 入 要額 類 等模 数 (%)	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 - 10, 6 - 2, 575, 454 372, 481	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7 12. 4 11. 3 2, 156, 038 271, 238
うち減臨時 大 方ち減臨 大 大 大	1	9.7 -2.6 100.0 の 状 況 構成比 五 当 一 月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 - 40.6 10.7 0.9 16.4 4.5 8.2	7, 435, 953 100. (単校 財 源 等経常経費 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 4, 058, 550 130, 901 1, 165, 086 746, 101 1, 161, 736	立:千円·%) 校充当一般財源等 経常収支比	率 2 - 3 会務生生働 基業費費費費 費費費 費費 費 費 長 6 2 6 2 6 2 6 2 6 2 6 7 8 9	決算 額 構成 株成	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 3 18 4 26 3 113 4 1,025 91 5 509	大当一般財源等 大当一般財源等 107,682 1,987,021 900 2,204,037 - 945,005 - 3,182 382 322,130 7,750 112,840 328 423,446 114,908 803 1,028,536	基基標標則 與 收 政 收 政 收 取 收 取 收 取 收 數 收 取 收 費 質 實 寒 全 高 財 財 稅 財 以 費 質 實 寒 公 負 財 減 特 全 企 在 全 在 全 在 全 在 全 在 全 在 全 在 全 在 全 在 全	収需入 期額額等模数 (%)	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 - 10, 6 - 2, 575, 544 372, 481 2, 039, 913	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15. 7 12. 4 11. 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324
うち減酸時間 (特別分) (特別分) (特別分) (特別) (特別分) (基別) (基別分) (基別) (基別分) (基別) (基別分) (基別分) <	1	9.7 -2.6 100.0 か 状況 構成比定当一月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 	7, 435, 953 100. (単 較 財 源 等 経常経動 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 4, 058, 550 1, 324, 306 130, 901 1, 165, 086 746, 101 1, 161, 736 928, 999	立: 千円·%) ***********************************	率 2 - 1 4 4 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 8 9 10 10	決算額 (A) 標成 (A) 機成 (A) (A)	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 3 18 4 26 3 113 4 1,025 91 5 509	大名 大名 大名 大名 大名 大名 大名 大名	基基標標財	収需入 指 上 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444
5 5 5 該 域	1	9.7 -2.6 100.0 の 状 況 構成比 五 当 一 月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 - 40.6 10.7 0.9 16.4 4.5 8.2	7, 435, 953 100. (単校 財 源 等経常経費 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 4, 058, 550 130, 901 1, 165, 086 746, 101 1, 161, 736	立: 千円·%) ***********************************	率 2 - 1 4 1 0 - 7 3 6 6 2 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 8 9 9 4 4 9 10 10 10 10 10 10 10 10 <	決算額	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 3 13 4 1,025 91 509	大当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,990 2,204,037 - 3,182 ,382 322,130 ,750 112,840 ,328 423,446 ,140 413,908 ,140 413,908 ,1028,536 - 6,701 - 1,374,521	基	収需入	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 - 10, 6 - 2, 575, 544 372, 481 2, 039, 913	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 997 0, 72 15, 7 12, 4
うちち減臨ス 性 質 分 方ち減臨及 性 質 分 佐 分 員 元利 大 会 会 会 大 会 会 会 会 大 会 会 会 会 大 方 元 元 利 計 当 大 会 会 会 会 会 会 会 大 元 一 市 書 等 会 会 会 大 一 市 事 当 等 会	1	9.7 -2.6 100.0 の 状 況 棒成比 左当一月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 - 40.6 10.7 0.9 16.4 4.5 8.2 6.2 0.0	7, 435, 953 100. (単校 財 源 等経常経費 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 4, 058, 550 130, 901 1, 165, 086 746, 101 1, 161, 736 928, 999 1, 086	立: 千円·%) 表充当一般財源等 経常収支比 1,600,759 20. 1,036,267 13. 1,374,521 17. 1,298,913 16. 75,608 1. 	率 2 - 3 6 6 7 3 6 7 8 9 <	決算額 (A) 107,682 0. 2,297,794 13. 5,125,647 30. 1,037,392 6. 3,204 0. 1,586,256 9. 237,344 1. 1,550,089 9. 513,523 3. 1,651,295 9. 1,048,008 6. 1,452,824 8.	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 3 13 4 1,025 91 509	大当一般財源等 - 107,682 ,182 1,987,021 ,990 2,204,037 - 3,182 ,382 322,130 ,750 112,840 ,328 423,446 ,140 413,908 ,140 413,908 ,1028,536 - 6,701 - 1,374,521	基基標標則	収需入	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 - 10, 6 - 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7 12. 4 11. 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912
5 5 5 該職職	1	9.7 -2.6 100.0 か 状 況 横 成 比 充 当 一 月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.55 	7, 435, 953 100. (立: 千円·%) ************************************	率 2 -1 4 4 4 5 2 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 3 6 6 6 6 6 6 7 3 8 6 9 4 8 4 9 4 9 4 10 5 10 5 10 6 10 6	決算額	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 26 3 113 1 1 1,025 3 9 1 509 3 1 1,786	大当一般財源等 大当一般財源等 1,182 1,987,021 1,990 2,204,037 - 945,005 - 3,182 382 322,130 7,50 112,840 3,28 423,446 1,140 413,908 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 	基 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 數 收 數 收 數	収需入 指 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145
うちき減臨 性 別 支 分 費 大 大 大 <td> 1</td> <td>9.7 -2.6 100.0</td> <td>7, 435, 953 100. ((単) 財源等経常経到 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 </td> <td>立:千円·%) </td> <td>率 2 - 1 4 - 2 3 - 3 6 - 3 6 - 2 6 - 3 6 - 4 7 3 6 6 6 2 6 </td> <td> 決算額 (A) 構成 (A) 構成 (A) 構成 (A) を</td> <td>t (A)のうち 普通建設事業 18 26 3 113 1 1,025 91 5 509 3 7 7 786</td> <td>大当一般財源等 第当一般財源等 107,682 1,987,021 900 2,204,037 945,005 - 3,182 382 382 322,130 750 112,840 328 423,446 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 </td> <td>基</td> <td>収需入</td> <td>4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 - 10, 6 - 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973</td> <td>4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7 12. 4 11. 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912</td>	1	9.7 -2.6 100.0	7, 435, 953 100. ((単) 財源等経常経到 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 	立:千円·%)	率 2 - 1 4 - 2 3 - 3 6 - 3 6 - 2 6 - 3 6 - 4 7 3 6 6 6 2 6	決算額 (A) 構成 (A) 構成 (A) 構成 (A) を	t (A)のうち 普通建設事業 18 26 3 113 1 1,025 91 5 509 3 7 7 786	大当一般財源等 第当一般財源等 107,682 1,987,021 900 2,204,037 945,005 - 3,182 382 382 322,130 750 112,840 328 423,446 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 	基	収需入	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 - 10, 6 - 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0. 72 15. 7 12. 4 11. 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912
うちち減臨入 性 質 分 方ちち減臨入 性 質 分 大 女 大 大 大 大 大	1	9.7 -2.6 100.0 か 状況 構成比 元当一寸 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 - 40.6 10.7 0.9 16.4 4.5 8.2 6.2 0.0 - 17.1 0.0 10.0	7, 435, 953 100. ((単十 較 財 源 等 経常経身 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 -4, 058, 550 1, 324, 306 130, 901 1, 161, 736 928, 999 1, 086 -158, 345 617 151, 644	立: 千円·%) ***********************************	率 2 1 4 1 0 - 1 4 1 0 - 7 3 6 6 6 6 6 6 6 7 8 9 9 4 2 6 7 8 8 9 10 10 10 10 10 10 10 </td <td> 決算額 (A) 構成 (A) 構成 (A) 情報 成 (A) 情報 成 (A) (A)</td> <td>は (A)のうち 普通建設事業 18 26 2 3 1 1 3 1 1 3 1 1 2 5 1 9 1 5 9 9 9 5 9 9 9 5 9 9 9 5 9 9 9 5 9</td> <td>大当一般財源等 大当一般財源等 1987、021 1990 2,204,037 - 945,005 - 3,182 382 322,130 750 112,840 328 423,446 140 413,908 803 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 </td> <td>基基標標則実公判断比率 積現 地 (</td> <td>収需入</td> <td>4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973 6, 965, 788 185, 222</td> <td>4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 997 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145 4, 902, 229</td>	決算額 (A) 構成 (A) 構成 (A) 情報 成 (A) 情報 成 (A) (A)	は (A)のうち 普通建設事業 18 26 2 3 1 1 3 1 1 3 1 1 2 5 1 9 1 5 9 9 9 5 9 9 9 5 9 9 9 5 9 9 9 5 9	大当一般財源等 大当一般財源等 1987、021 1990 2,204,037 - 945,005 - 3,182 382 322,130 750 112,840 328 423,446 140 413,908 803 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 	基基標標則実公判断比率 積現 地 (収需入	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973 6, 965, 788 185, 222	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 997 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145 4, 902, 229
うちち (特別) 方ちち (大) 方ちち (大) (大) <t< td=""><td> 1</td><td>9.7 - 2.6 100.0 状 況 横 成 比 充 当 - 月 10.9</td><td>7, 435, 953 100. (</td><td>立: 千円·%) ***********************************</td><td>率 2 1 4 4 4 4 5 2 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 3 6 6 8 7 8 8 9 8 9 8 9 8 10 1 10 1 10 1 11 1 12 1 12 1 13 1 14 1 14 1 15 1 16 1 17 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1</td><td> 決算額</td><td>(A)のうち 普通建設事業 18 26 3 18 4 1 5 113 4 1,025 5 91 5 509 7 1,786</td><td>大当一般財源等 大当一般財源等 1,987、021 1,990 2,204,037 - 945,005 - 3,182 3,382 322,130 7,50 112,840 3,28 423,446 1,140 413,908 8,803 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 </td><td>基基標標則実公判断比率 積現 地 (</td><td>収需入</td><td>4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973 6, 965, 788 185, 222 418, 172</td><td>4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145 4, 902, 229 418, 089</td></t<>	1	9.7 - 2.6 100.0 状 況 横 成 比 充 当 - 月 10.9	7, 435, 953 100. (立: 千円·%) ***********************************	率 2 1 4 4 4 4 5 2 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 3 6 6 8 7 8 8 9 8 9 8 9 8 10 1 10 1 10 1 11 1 12 1 12 1 13 1 14 1 14 1 15 1 16 1 17 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1 18 1	決算額	(A)のうち 普通建設事業 18 26 3 18 4 1 5 113 4 1,025 5 91 5 509 7 1,786	大当一般財源等 大当一般財源等 1,987、021 1,990 2,204,037 - 945,005 - 3,182 3,382 322,130 7,50 112,840 3,28 423,446 1,140 413,908 8,803 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 	基基標標則実公判断比率 積現 地 (収需入	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973 6, 965, 788 185, 222 418, 172	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145 4, 902, 229 418, 089
→ 5 5 5 b j a j a j a j a j a j a j a j a j a j	1	9.7 -2.6 100.0 か 状況 構成比 元当一寸 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 - 40.6 10.7 0.9 16.4 4.5 8.2 6.2 0.0 - 17.1 0.0 10.0	7, 435, 953 100. (軽財源等経常経到 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 	立: 千円·%) ***********************************	率 2 - 1 4 4 0 - 2 - 2 - 3 6 - 3 6 - 2 0 - 3 6 - 3 6 - 2 0 - 3 6 - 4 4 - 7 3 6 6 2 6 3 3 3 4 - 3 4 - 3 4 - 4 4 - 3 5 - 4 4 - 3 5 - 4 4 - 4 4 - 5 7 - 6 6 - 6 7 - 6 7 - 7 3 - 6 7 - 7 3 - 7 3 - 7 3 - 7 3 - 6 7 - 7 3 - 7 3 - 6 7 - 7 3 - 7 3 - 7 3 - 7 3 - 7	決算 額	(A) のうち 普通建設事業 18 26 3 18 4 1 5 1,025 6 91 7 509 7 1,786 7 収 整 引 収 生 帯 数 (世 世 帯 数 (世 長 隆 名 数 (世 長) 和 収 と 保险組(ま) 和 収	大当一般財源等 大当一般財源等 1,987,021 1,990 2,204,037 945,005 3,182 382 322,130 7,750 112,840 328 423,446 140 413,908 803 1,028,536 6,701 1,374,521 -	基	収需入	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973 6, 965, 788 185, 222	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 2, 702, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145 4, 902, 229
5	1	9.7 -2.6 100.0 か 状況 構成比定当一月 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 	7, 435, 953 100. ((単十 段 財 源等 1, 646, 230 932, 766 1, 037, 799 1, 374, 521 1, 298, 913 75, 608 -4, 058, 550 1, 324, 306 130, 901 1, 165, 086 746, 101 1, 161, 736 928, 999 1, 086 	立:千円·%) ***********************************	率 2 -1 4 1 4 1 0 -7 3 3 6 6 2 6 -1 計 平 2 -1 3 -1 4 -1 5 -1 5 -1 5 -1 5 -1 5 -1 5 -1 5 -1 6 -1 13 -1 6 -1 13 -1 4 -1 5 -1 14 -1 15 -1 16 -1 17 -1 18 -1 18 -1 18 -1 18	決算 額	(A)のうち楽 普通建設事業 18 26 21 31 41 41 52 91 91 91 91 91 77 82 84 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91	(A)の 大当一般財源等 107,682 1,987,021 990 2,204,037 3182 322,130 750 112,840 328 423,446 1,140 413,968 803 1,028,536 6,701 - 1,374,521 485 8,929,009 支 193,510 支 158,003 帯) 3,738 ボール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	基基標標則実公判断比率 積現 地 (収需入	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973 6, 965, 788 185, 222 418, 172	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145 4, 902, 229 418, 089
5	1	9.7 - 2.6 100.0 状 況 ## 成 比 充 当 — 4 10.9 6.1 21.0 8.7 8.3 0.5 5 - 40.6 10.7 0.9 16.4 4.5 8.2 6.2 0.0 - 17.1 0.0 10.8 7.6 2.9 6.3 - 40.8 10.8 10.8 10.8 10.8 10.8 10.8 10.8 1	7, 435, 953 100. (東) ((((() () () () () (立:千円·%) ***********************************	率 2 1 4.4.4 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 7 7 3 6 6 6 6 7 3 6 6 6 6 7 3 6 6 8 4 8 4 8 4 8 4 8 4 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 9 7 10 8 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 10 1 <tr< td=""><td> 決算 額</td><td>(A)のうち楽 普通建設事業 18 26 21 31 41 41 52 91 91 91 91 91 77 82 84 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91</td><td>大当一般財源等 大当一般財源等 1,182 1,987,021 2,204,037 - 945,005 - 3,182 382 322,130 7,50 112,840 3,28 423,446 1,140 413,908 8,803 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 </td><td>基基標標財実公判断比率 積現 地 現等 金高 財財稅財 以 費 第 大 全 高 財財稅財 以 費 質 表 重 実 将 立在 方 (</td><td>収需入</td><td>4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973 6, 965, 788 185, 222 418, 172 99, 2 96, 5</td><td>4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145 4, 902, 229 418, 089 99, 2 96, 1</td></tr<>	決算 額	(A)のうち楽 普通建設事業 18 26 21 31 41 41 52 91 91 91 91 91 77 82 84 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91 91	大当一般財源等 大当一般財源等 1,182 1,987,021 2,204,037 - 945,005 - 3,182 382 322,130 7,50 112,840 3,28 423,446 1,140 413,908 8,803 1,028,536 - 6,701 - 1,374,521 	基基標標財実公判断比率 積現 地 現等 金高 財財稅財 以 費 第 大 全 高 財財稅財 以 費 質 表 重 実 将 立在 方 (収需入	4, 553, 404 5, 965, 911 5, 827, 644 7, 723, 179 0, 74 12, 9 13, 5 10, 6 2, 575, 454 372, 481 2, 039, 913 16, 333, 761 274, 973 6, 965, 788 185, 222 418, 172 99, 2 96, 5	4, 343, 780 5, 791, 736 5, 562, 908 7, 451, 097 0, 72 15, 7 12, 4 11, 3 2, 156, 038 271, 238 2, 029, 324 15, 985, 444 318, 912 317, 145 4, 902, 229 418, 089 99, 2 96, 1

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	Ь.					7 年国訓		984 人	区分	住民基本台帳	λп	うち日本人	産	業	構造	Т	都 道 府 県	夕.	4	体 名」			
十	成	3 () 年	度	口 増	2年国訓 減 率		734 人 8.6 %	31. 1. 1	41,976	人	41,599 人				_	10 0 / 11 / 11	10		# 1º 1	丁 町 村	類	V − 2
決	算		状	況	面	ħ	責 37	.46 km²	30. 1. 1	41, 320	人	40,984 人		27年国調	22年国調			43		4043			
<u> </u>		•			人口		~ /	094 人	増減率	1.6	%	1.5 %	第 1 次	932 5. (熊本	県		菊陽町 4	地 方 交 付	税種均	也 1 - 3
Æ	歳	入	の	状 況		(単位:	十円・%)						第 2 次	5, 765	5, 20)6							
区		分	決	算 額	構成	比経常一	般財源等	構成比						30. 8 12, 013		- 1	区		分	平成 3) 年度(千円	3) 平成	2 9 年度(千円)
地	方	1	锐	7, 010, 86			7, 010, 864	86. 1					第 3 次	64. 2			歳 入		総	額	17, 749, 83		17, 221, 002
地方利子智	譲 割 交	,	免金	199, 88 8, 73		-	199, 887 8, 738	2. 5 0. 1	市	町 村 税	の	状 况	単位:千	円・%)	指 定 団 体の 指 定 状		歳入		総 差	到引	16, 634, 41 1, 115, 41		15, 974, 259 1, 246, 743
配当割	割 交	付金	金	16, 87			16, 872	0. 2	区	分	ηZ	! 入 済 額	構成比	超過課税分) 支	翌年度に	巣越す	べき財	源	544, 34	16	534, 661
株式等譲渡分離課税		割交付:	金 金	13, 37	1 0.	1	13, 371 -	0.2	普		兒	7, 010, 864			10 -10	×	実 質 年	度	収収	支	571, 06 -141, 01		712, 082 81, 562
道府県民税	所得割臨	a 時交付:	金		-	-	-	-	法定	普 通	兑	7, 010, 864	100.0		- 旧 産 炭	× 状	積	立		金	360, 71		683, 362
	費税到田科	交付。	金 全	788, 68 14, 51			788, 686 14, 514	9. 7 0. 2	市 町	村 民 分 等 分		3, 038, 431 70, 628	43. 3 1. 0			× × 況	操 上 積 立 金	償 取	還 崩 し	金額	850, 00	-	270, 000 310, 000
	消費移		金		-	_	-	-	所	得	"	2, 167, 394	30. 9		A22	×	実 質 単		度 収	支	-630, 30	1	724, 924
自動車取軽油引	~ 10 100	交付。	金	25, 40	0 0.	1	25, 400	0.3	法法法	人 均 等 人	···I	153, 261 647, 148	2. 2		/L	×	区		分	職員数(人)給料月	額一	人 当 た り 平 均 料 月 額(百円)
	取 祝 · 例 交			36, 76	2 0.	2	36, 762	0.5	固 定		刊 兑	3, 509, 613				× -	一般		職	員 2		, 010	2,910
地 方 内普 通		付 利	兒	167, 06 15, 19			15, 199 15, 199	0.2		純固定資産 動 車		3, 475, 503				〇 ×	* .L L	消防		員	- 15 37	- , 005	2, 467
特別	交交		64. 64.	15, 19 151, 86			15, 199	0.2	軽 自市町		兄 兑	118, 396 344, 424			- 財源超過:	職	教 音	を 能 公	労 務 務	貝員	15 3 <i>1</i> 2	, 005 *	2,467
		月交 付 和	锐		_	-	-	-	鉱	産	兑				-	員	臨時		職	員	-	-	
(一般交通安全対		原 計 別交付。) 金	8, 282, 15 8, 69			8, 130, 293 8, 699	99. 8 0. 1		土 地 保 有 :	::1				_	等ラ	スパイ	V	ス指	計 2 数	13 622	, 594	2, 923 99. 0
分 担 金	· 負	負担 组	金	250, 32	3 1.	4	-	-	目	的	兑				一部事務組	1 合加		特 別		章 定	数適用開始年		人当たり平均給料
使	用数	*#	타 타	163, 68 76, 01			_	_	法 定 丙 入	目 的 湯	兑 		 		- 議員公務災害		尿処理 〇 市		町村	長 -	1 26.0	(¥	股酬)月額(百円) 7,470
国 庫	支	出		2, 397, 38		-	-	-	事	業所	兑				- 非常勤公務災害 () ご	み 処 理 〇 副	市区	町村	長	1 26.0	4.01	5, 930
国 有 提 (特別区		交付金 交付金	金	2, 84	4 0.	0	2,844	0.0	都市歌水利		兑 忘				1 ' 1		葬場○教備消防○議		育議	長	1 26.0 1 10.0		5, 420 3, 320
	県支		金	1, 246, 08	3 7.	0	-	-			立 					× 小	学校×議		副議		1 10.0		2, 739
財産	1/2		入金	1, 542, 90			640	0.0	旧法に	こよる	兑	7 010 004				× 中 × そ	学校×議 の他○	会	議	員	16 10.0	4. 01	2, 490
繰	附 入	-	金	13, 44 992, 92		-	_	_	台		т	7, 010, 864	100.0		- 伝 染 病	X T	の 他 U						
繰	越	4	金	1, 246, 74		-	-	-															
地	収 方	ŕ	스 - 출	112, 42 1, 414, 20			659 -	0.0															
うち減収					-	-	-	-															
うち臨歳 入	時財政合			18, 80 17, 749, 83			8, 143, 135	100.0															
性	質			支 出	<u>の</u>	状 涉		(単位	: 千円・%	.)		目 的	別 歳	出の	状 況 (単位:	千円・%)	区		分	平成30年月	美(千円)	平成29年度(千円)
区		分	決	算 額	構成	比 充 当 一	般財源等			等経常収支比	率 区	. 分	決 算	額構成	(A)のう	5	(A) Ø	基準	財政	収 入 額	6,6	62, 203	6, 033, 814
人うち	件職	員が	費	1, 765, 32 1, 001, 28			1, 578, 214 862, 468		1, 569, 93	5 19.2	- 準	- ガ	(A) 17,943 0.7	晋 囲 建 設 事	業費	充当一般財源等 - 117,938	基準標準	財政税収	需要都入額等		77, 402 80, 453	6, 332, 018 7, 764, 586
扶	助		費	3, 398, 82			983, 973		983, 77	4 12.1	- 戦	務	`	11, 440 16. 9		94, 053		標 準標		入 領 等 政 規 模		14, 482	8, 412, 394
公	債		費	1, 331, 27		·····	1, 285, 534		1, 285, 53			生 9		77, 275 31. 7	7	2, 437	2, 375, 758	財 政家 質		指数		0.96	0.93
元利償	還金・	{元 : 利 :	亚 子	1, 218, 02 113, 20			1, 172, 278 113, 209		1, 172, 27 113, 20			生 第		37, 665 6. 8 15, 861 0. 1			- 1, 040, 102 - 15, 604			比率(%)		6. 6 11. 1	8. 5 13. 3
	借入生	金 利 -	7	4	7 0.	0	47		4	7 0.0	農	林水産業	ę 7	08, 827 4. 3	3 2	71, 148	211, 903	判健実	質赤字	上 比 率(%)		-	-
(義務)物	的 経) 費	6, 495, 43 2, 114, 74		-	3, 847, 721 1, 764, 316		3, 839, 24 1, 651, 94			工 第	7	82, 397 3. 5 20, 983 10. 3		583 55, 544				字比率(%)費比率(%)		7. 9	- 8. 4
維持	補	修	費	79, 67	3 0.	5	64, 146		34, 65	6 0.4	消	防	È 4	84, 566 2. 9)	35, 679	478, 318			比率(%)		-	-
補 助うち一部			等	2, 096, 62 777, 54			1, 729, 021 777, 542		1, 145, 86 665, 57			育 独		69, 383 14. 2 76, 799 0. 5		44, 374	1, 740, 053 - 58	積立	金減	部		15, 305 88, 741	2, 504, 590 388, 558
繰	出		金	1, 382, 63			1, 176, 091		807, 57			債		31, 279 8. (- 1, 285, 534	現在		定目的		81, 016	2, 216, 789
積 投資・出	立 本 会 。	貸付る	金	1, 162, 98 121, 70			1, 161, 521 121, 704		121, 70	- 4 + 7	一諸 前 在	支 出 3	-	-	-			地方	債 物 件	現 在 高 = 等 購 入	16, 5	57, 460	16, 361, 283
		· 資付3		121, 70	- 0.	-	121, 704		121, 70	· 1. i	脱炭	- 度裸上尤用 3 出 合 i		34, 418 100. (3, 1	03, 818	10, 501, 911	債務負担行				_	-
投 資	的	経 3	費	3, 180, 61			637, 391	経常		一般財源等	+							(支出予定	額) そ	の他		51, 376	318, 262
	人 建設:		費	98, 76 3, 103, 81			98, 761 637, 333	経		7,600,983 千円 支 比	繰公 営	一 水 注		299 会国実 660 民再	質 収 差 引 収	₹ ₹ \$	友 169,394 支 232,394	収益		的なもの業 収 入	7, 2	78, 192	5, 827, 097
内う	ち	補具	助	1, 341, 37	9 8.	1	7, 970		93.1 %	(93.3 %	事	宅地造月	339	613 計健加 入	、世帯数(†	世帯	4, 474	土地開	見 発 基	金現在高	(40, 700	640, 671
訳災害犯	_	単 第 9		1, 739, 07 76, 79			608, 499 58			填 債 (特 例 分		上 水 江 業 用 水 泊		- 1/4	宋		7, 579 107	徴 一 収 現	台	計	99. 4	97. 2	99. 4 96. 8
				10, 13	. 0.	-	50	歳		財 源				- 状 険 被保I				率 年	計	· ++ = 194			
失業 対	対策	事 業 3	買		_	_	- 10, 501, 911	原文		,617,323 千円		国民健康保障		229 事 1人	男 国 庫 支 保 険 給			(%) -		「村 民 税 定資産税		96. 5 97. 7	99. 3 96. 3 99. 4 97. 2

- - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年	丰 国 調 4,0	48 人		0 = # 1 4 15				Mic	146 34		dess	W 17						1
平成30	年 度	2 2 4	年国調 4,4	29 人	区分	住民基本台帳力		うち日本人	産	業	構 造		都	道府県	名	団(本 名 †	市 町 村	類	型 I-0
)	T(4	口 増 演	咸率 -8 積 115.		31. 1. 30. 1.	1 4, 080 1 4, 126	人人	3,971 人 4,054 人	区分	2 7 年国調	22年	国調			43		4230			
決 算 壮	犬 況	人口名			増 減 幸	=1.1		-2.0 %	第 1 次	50		580			_		4	也 方 交 付	税種:	地 2-1
歳 入 0	り状況	(単	位: 千円·%)							22. 32		23. 0 368		熊本	県		南小国町			
区 分	決 算 額	構成比経	常一般財源等核	黄成 比					第 2 次	14.		14.6	1	X		分	平成3	0 年度(千)	円) 平成	2 9 年度(千円)
地方税	438, 914	9.3	438, 914	20.3					第 3 次	1, 46		1, 575 62. 4	歳	入	総	7	育	4, 728, 6		4, 610, 419
地方譲与税	56, 959	1.2	56, 959	2.6	市	町村税	D	状 況 (単位:千		指 定 団	体 等	収歳	出	総	名	95	4, 113, 2	73	4, 131, 745
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	507 981	0. 0 0. 0	507 981	0. 0 0. 0			1		1 1		の 指 定旧 新	状況 産×	歳翌	年度に	議 出 過越すへ	差り	**	615, 3 369, 8		478, 674 269, 393
株式等譲渡所得割交付金	768	0.0	768	0.0	区	分	収	2 入 済 額	構成比	超過課税分		特 ×	支実	質	収	. C ×1 1	支	245, 5		209, 281
分離課税所得割交付金	-	-	-	-[普	通額和	ź	384, 996	87. 7			発 炭 ×	半 精	年	皮立	収 3	支	36, 2		44, 935
地 方 消 費 税 交 付 金	81, 932	1.7	81, 932	3.8	法 定市 「	普通 租 利 民 利	~I	384, 996 139, 082	87. 7 31. 7			炭 振	繰	上		還	金	105, 0	-	82, 552
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個	人均等割	*	6, 259	1. 4				況 積	立金	取崩	し 名	頂	158, 6		126, 348
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	13, 459	0, 3	13, 459	0.6	所法	得 售 人 均 等 售	1	114, 905 10, 816	26. 2 2. 5		- 首 - 近	都米米	実	質単	年 度	収 3	支 一	-17,3		1,139
軽油引取税交付金	-	-	-	-	訳法	人 税 割		7, 102	1.6		- 中	部 ×		X		分	職員数(人)(百	円) 給	料月額(百円)
地方特例交付金地方交付税	920 1, 753, 690	0. 0 37. 1	920 1, 564, 360	0.0 72.2		定 資 産 利 ち純固定資産利	5	196, 170 195, 496	44. 7 44. 5		- 財政健全化 - 指数表選		般	<u>般</u> うち	消防	職員	₹	73 198	3, 706 –	2,722
内普 通 交 付 税	1, 564, 360	33. 1	1, 564, 360	72. 2	軽	自 動 車 秒	Ė	16, 645	3.8		- 財源超	NB V	職	うち £	支 能 労	務員	Į.	1	*	1
特別 交付税 服震災復興特別交付税	189, 330	4.0	_	_	市町鉱	村たばこ利産	ž	33, 099	7. 5		_		教員臨	育時	公職	務員	<u></u>	-	-	-
(一般財源計)	2, 348, 130	49. 7	2, 158, 800	99.7	特別	土地保有程	Ä	-	_		-		等合	Hd.	相联		H	73 198	3, 706	2,722
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	- 0.005	0. 2	-	-	法 定	外 普 通 利	Ź	- F2 019	12. 3		-	3	ラ ス	パイ	レス	指 梦	数			95. 9
分担金·負担金 使 用 料	8, 925 92, 540	2. 0	_	_	法 定	的 和 目 的 和	-1	53, 918 53, 918	12. 3		- 部事	務組合	加 入	の状況	特別	職等	定	数適用開始	年月日 (人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
手 数 料	2, 878	0. 1	-	-	内入	湯	Ź	53, 918	12. 3		- 議員公務災		、				P		4. 01	6,600
国庫支出金国有提供交付金	424, 745	9. 0	-	-	事都	業 所 利市 計 画 利	· u	-	_		非常勤公務等退職手		ごみ 処 と 葬	理 ○ 副場 ○ 教		町村長	^)4. 01)4. 01	4, 890 4, 530
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	訳水利	」 地 益 税 等	ş	_	_		- 事務機共	同×対	常備消	ⅰ防 ○ 議	슾	議	1	1 17.0	04. 01	2,640
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	482, 852 12, 486	10. 2 0. 3	- 6, 415	0.3		外目的利による利	5	-	_		- 税務事 - 老人福		ト 学 P 学	校 × 議 校 × 議		議	-		04. 01 04. 01	2, 170 1, 980
寄 附 金	174, 748	3. 7	-	-	合	1	+	438, 914	100.0		- 伝 染			他〇		PIX 5	~	0 11.0	71. 01	1, 300
繰 入 金 線 越 金	174, 078 478, 674	3. 7 10. 1	_	-							-	-					•			
諸収入	22, 698	0.5	28	0.0																
地方债	505, 883	10.7	-	-																
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	85, 983	1.8	-	_																
歳 入 合 計	4, 728, 637	100.0	2, 165, 243	100.0																
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・9	%)		目 的 5	引 歳	出の	状 況	(単位	: 千円	. %)	区		分	平成30年	度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額		当一般財源等	至常経費				分	決算	額,構成		のうち		(A) Ø	基準具		区 入 額		430, 661	427, 332
人 件 費 かんしゅう ち 職 員 給	666, 588 359, 119	16. 2 8. 7	629, 798 331, 893		606, 5	98 26.9	- 議	会 費	(A	55, 197 1.	晋 囲 煙	設事業費	光 = -	55,197	基準原準		票 要 額 入 額 等		994, 029 534, 872	2, 014, 824 532, 013
扶 助 費	284, 226	6.9	109, 029		108, 0			務費	1, 19	00, 448 28.	9	426, 4	14	685, 105	標準	財 政	規模		185, 215	2, 207, 442
公 債 費	283, 334 267, 481	6. 9 6. 5	251, 448 235, 595		251, 4 235, 5			生 費生 費		12, 779 18. 24, 921 7.			_	493, 528 314, 320	財 政実質 4	力以支上	指 数 七 率(%)	文)	0. 21 11. 2	0. 21 9. 5
一 元 利 貞 遠 並 】 利 子	15, 802	0.4	15, 802		15, 8	02 0.7	労	働費		-	-		-	-	公 債 費	負 担	比率(%))	7. 5	8. 1
訳一時借入金利子(義務的経費計)	51 1, 234, 148	0. 0 30. 0	51 990, 275		966, 0	51 0.0 85 42.9		林 水 産 業 費 工 費		.1, 377 10. 00, 315 2.		98, 5 1, 1		243, 908 44, 648	判健実質)	-	-
物件費	548, 676	13. 3	418, 384		402, 3			木 費	24	15, 321 6.	_	100, 1		203, 202	断全 連 結	公債費	比率(%))	6. 1	5.8
維持補修費	16, 824	0. 4 18. 9	14, 086		14, 0		1	防費		9, 447 3. 17 794 5	-	5, 4		126, 568	率化 将 来	負 担	比率(%)		38. 1	32. 6
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	778, 200 211, 692	5.1	597, 898 211, 072		544, 4 177, 3			育 費 害 復 旧 費		7, 794 5. 22, 340 10.	-	8, 1	-	204, 033 97, 708	積立金		債	ii T	761, 758 4, 565	815, 354 4, 564
繰 出 金	367, 301	8.9	324, 719		300, 9			債 費	28	33, 334 6.	9		-	251, 448	現在高	特 定			432, 712	435, 900
積 立 金 投資・出資金・貸付金	105, 098 840	2. 6 0. 0	104, 642 840			_	- 諸 - 前 年	支 出 金 F度繰上充用金		-	-		_	-	地方	债 現物 件	年 彦 購 入	h 3,	464, 086	3, 225, 684
前年度繰上充用金	-	-					歳	出 合 計		3, 273 100.	0	639, 8	46	2, 719, 665	債務負担行為額	保証	• 補 價	`	-	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1, 062, 186 2, 579	25. 8 0. 1	268, 821 2, 579	経常系		一般財源等ま 2,227,974 千円	操公	合 計	448,	015 夕 国 宝	哲	収	专	32, 398	(支出予定額)		の 他		43, 068 199, 865	62, 358 208, 024
普通建設事業費	639, 846	15. 6	171, 113	経	常収	支 比 平	営	病 院	80,	714 民再	差引	収	支	24, 245	収 益	事 業	収入		-	-
内うち補助	183, 415	4.5	33, 098		99.0 %	(102.9 %)		下 水 道				(世帯		785		発 基 金	現在高	Б	51, 361	58, 368
あ ち 単 独 訳 災 害 復 旧 事 業 費	456, 431 422, 340	11. 1 10. 3	138, 015 97, 708			非塡 債(特例分 時財政対策債除く		簡易水道上水道		- 100	, 保險	数 (人 税(料)収)		1, 330 92	徴「収現」	合	計	÷ 99.1	96. 9	98. 9 95. 3
失業対策事業費	-	-	-	歳入	. 一 組	改財源 等	争 へ	国民健康保険		779 事 10 本	険者 国 」	車 支 出	金	-	率年	市町	村民税		95. 9	99. 4 95. 1
歳 出 合 計	4, 113, 273	100.0	2, 719, 665			3,335,029 千円	出の	そ の 他	173,	926 次業	(保)	険 給 付	費	320	(%) 一	禅 固 万	と 資 産 税	ž 99.0	96.8	98. 3 94. 5

- - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年	国調 7,187	λ I I		1			I				
平成30	年 度	2 2 年	国調 7,877	人 区 分 住民基本台帳人	、口うち日本人	産	業構	造	都道府県	名 🖯	田 体 名	市 町 村 類	型 II-2
1		口 増 減		% 31. 1. 1 7, 136 km² 30. 1. 1 7, 279	人 7,089 人 人 7,209 人	区分	27年国調	22年国調		43	4248		
│ 決 算 ¼	犬 況	人口密		人 増 減 率 -2.0			715	730	1	45		u + + 4 4 56 56	lik o 1
歳入	の状況	(単位	2: 千円・%)	'		第 1 次	18. 2	18. 4	熊才	4.	小国町	也 方 交 付 税 種	地 2-1
	1	T T.				第 2 次	614 15. 7	696 17. 5			1 .		
区 分	決 算 額		常一般財源等構成			第 3 次	2, 589	2, 549	区	分	平成3	0年度(千円)平月	
地方簸与税	761, 017 76, 901	12. 5 1. 3		1.1 2.4 de me de 74		37 0 K	66. 1	64.1 指 定 団 体 等	歳 入 収歳 出	総総	額額	6, 078, 798 5, 762, 357	6, 009, 009 5, 756, 281
利子割交付金	76, 901 858	0.0		市町村税	の 状 況 (単位:千日	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 出 差	Park 1	316, 441	252, 728
配 当 割 交 付 金	1, 658	0.0		0.1 区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき		76, 807	76, 928
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	1, 311	0.0	1, 311). 0	746, 454		AE AE BK (AE 33	旧工特× 低開発×	実 質 年	収 度 収	支	239, 634 63, 834	175, 800 -46, 355
道府県民税所得割臨時交付金	_	_	_	一法定普通税	-1		_	旧産炭×	状 積	立 収	金	92, 350	117, 369
地方消費税交付金	135, 487	2.2	135, 487	1.3 市町村民税	393, 310	51.7	_	山 振 〇	繰 上	償 還	金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	- 内 個 人 均 等 害 - 所 得 事	11, 168 345, 864		-	過疎〇 新×	況 積 立 金 実 質 単		し額	100, 000 56, 184	106, 748 -35, 734
中 別 地 万 川 質 枕 交 刊 金	18, 181	0.3	18, 181	- 所 得 事).6 法 人 均 等 事			_	首都× 近畿×			収 支	公 料 日 媚 _	- 35,734 - 人 当 た り 平 均
軽油引取税交付金	· -	-	· -	- 訳 法 人 税 割			-	中部×	区	分	職員数(人)(百円)	合料 月 額 (百円)
地方特例交付金地方交付税	757	0.0).0 固定資産税	278, 019		_	財政健全化等 × 指数表選定 〇	一一般	職	員 1	10 325, 270	2, 957
地 方 交 付 税 内普 通 交 付 税	2, 402, 629 2, 122, 396	39. 5 34. 9		7.2 うち純固定資産税 7.2 軽 自 動 車 税	275, 275 28, 161		-	指数表選定 〇 財源 超過 ×	般うち	消 防 J 支 能 労	職員務員	1 *	*
特別交付税	280, 233	4. 6	-	- 市町村たばこ税			-	N	職 教 育	公 務		-	-
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税				<u></u> 鉱 産 税	-		-		員 臨 時	職	員		-
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金	3, 398, 799 839	55. 9 0. 0	, ,	3.7 特別土地保有 科).0 法 定 外 普 通 税			_		等 合 タース パーイ	レス	計 1 指 数	10 325, 270	2, 957 95. 0
分担金・負担金	12, 114	0. 2	-	- 目 的 稅	14, 563	1.9	-	. war abor 3/or ou	合加入の状況	特 別 職		数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
使 用 料	197, 851	3. 3	24, 286).8 法 定 目 的 积			-						(報酬)月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	4, 486 465, 655	0. 1 7. 7	_	- 内 入 湯 税 - 事 業 所 税	14, 563	1.9	_	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ○	し尿処理〇十		村長村長	1 30. 04. 01 1 28. 04. 01	7, 840 5, 820
国有提供交付金	403, 033	1.1		都市計画稅	-		-	_	火 葬 場 〇 耄		長	1 15. 04. 01	5, 350
(特別区財調交付金)	-	-	-	訳 水 利 地 益 税 等	-		_		常備消防〇調	~		1 30. 04. 01	3,090
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	531, 065 33, 446	8. 7 0. 6	16, 062	- 法定外目的税 0.5 旧法による税	-		_		小学校×調中学校×調		議長	1 30. 04. 01 8 30. 04. 01	2, 540 2, 340
寄 附 金	51, 799	0. 9	10,002	- 合 計	761, 017	100. 0	_	伝染病×	その他〇	* = #	k H	8 30.04.01	2, 340
繰 入 金	195, 576	3.2	-	-							!		
繰 越 金 諸 収 入	252, 728 86, 091	4. 2 1. 4		-									
地方債	848, 349	1. 4	622	0. 0									
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	124, 049 6, 078, 798	2. 0 100. 0	3, 160, 375 100	-									
性質別	歳出	の 状		 ¹ 位:千円・%)	目的	別歳	出の判	. 況 (単	位: 千円・%)	K	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決算額	構成比充		■ 基本	2		\$16	(A) のうち		基準財	政収入額	790, 347	648, 624
人 件 費	1,034,270	17. 9	951, 681	927,718 28.2		(A) 神 水 に	普通建設事業	費 充当一般財源等	基準財	政需要都	2, 914, 801	2, 888, 421
うち職員給	604, 519	10.5	556, 866	100.000	議 会 費		2,800 1.3		- 72,800	標準税	収入額等	' I	805, 599
扶 助 費 公 債 費	472, 533 472, 636	8. 2 8. 2	182, 899 466, 850	182, 899 5. 6 466, 850 14. 2			7, 392 14. 4 9, 883 23. 3	57	, 815 655, 113 - 868, 627	標 準 財 政	· 政 規 榜 力 指 数	英 3,240,226 女 0.24	3, 172, 680 0. 22
内二 利 做 漫 点 〔 元 金	446, 251	7. 7	441, 127	441, 127 13. 4	衛 生 費		1, 925 8. 5	6	, 464 473, 697		支比率(%	7.4	5. 5
[利 于	26, 339 46	0.5	25, 677	25, 677 0. 8 46 0. 0	7.0	`		000	070 447 617	公債費負) 11.8	11.6
訳一時借入金利子(義務的経費計)	1, 979, 439	0. 0 34. 4	46 1,601,430	46 0.0 1,577,467 48.0	農林水産業費	1	9, 056 14. 7 4, 761 3. 4		, 073 447, 247 , 427 19, 410		赤字比率(% 質赤字比率(%	<u> </u>	
物件費	940, 639	16. 3	429, 620	332, 795 10. 1	土木費	7	1, 363 6. 1		, 205 149, 711	比全実質公	質赤字比率(%債費比率(%	10.8	10. 4
維持補修費	22, 157	0.4	13, 855	13, 855 0. 4		7	7, 121 3. 6		, 066 168, 875		負 担 比 率(%	35. 0	36. 7
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	945, 161 325, 757	16. 4 5. 7	718, 341 325, 757	606, 338 18. 5 274, 584 8. 4	教育 費災害復旧費	7	6, 541 6. 2 8, 879 10. 4	14	, 623 262, 545 - 43, 367	積立金	才 訴	新 521, 235 84, 356	528, 885 84, 310
繰 出 金	514, 491	8.9	446, 189	372, 679 11. 3		1	2,636 8.2		- 466, 850	現在高作	^ 0	5 345, 444	418, 498
積 立 金	114, 918	2.0	92, 509		諸 支 出 金	Ż				地 方 債		5, 897, 915	5, 495, 817
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		前年度繰上充用金 哉 出 合 計		 2, 357 100. 0	EAG	, 673 3, 628, 242	W 70 0 40 0 0 10 0	か件等購 <i>入</i> R 証・補値		
担 資 的 経 費	1, 245, 552	21.6	326, 298 経	常経費充当一般財源等計		3, 70.	2,001 100.0	040	, 0.10 0, 020, 242	債務負担行為額 (支出予定額) そ		232, 957	403, 820
う ち 人 件 費	_		-	2,903,134 千円	繰公合 計			質収	支 13,322		実質的なもの		312, 991
普通建設事業費内のおお補助	646, 673 217, 236	11. 2 3. 8	282, 931 経 5, 878	常 収 支 比 幸 88.4 % (91.9 %)	当病 院事下 水 道			差 引 収世帯数(世	支 -17,404 帯) 1,357	中 地 開 発	: 業 収 カ 基 金 現 在 高		
うち単独	429, 437	3. o 7. 5	277, 053	(減収補塡債(特例分)	業上 水 道		142 の保被保	世 市 奴 (世 険 者 数 (徴 「 /	as 12 % 15 F		00.0 05.5
訳災害復旧事業費	598, 879	10.4	43, 367	及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	鱼	+ 険 地/収除	★ 「 保険税(料) 心	又入額 103	収現。」	ī	99.3 98.0	98. 9 97. 3
失業対策事業費	1 -	-	- 歳	入 一 般 財 源 等	- 国民健康保険	106,0	117 1 1 10 10 10	n 国 庫 又 i		率年。山	方町村民 移	ž 99.4 98.6	98. 9 97. 6
裁 出 合 計	5, 762, 357	100.0	3, 628, 242	3,944,683 千円	出のそ の 他	<u>4</u> 317, 3	365 況 業 1 人当	(保険給イ	寸 費 317	(%) 一 締	吨 固 定 資 産 移	ž 99.1 96.7	98. 7 96. 5

- 歳
 出
 合計
 5,762,357
 100.0
 3,628,242
 3,944,683
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						年国調	1,	510 人	区分	A: R	基本台帳人	ПÃ	ち日	* 1	産	業	構	造	1	都道府県	A7	4	体	名			
平	成 3	0	年 度			年国調減 率		606 人 6.0 %	31. 1.	1		<u>П</u> /	1,48		1				4	即 但 州 州	40	[7]	14	市	町村	類	型 I-0
) 決	算	状	況	ŀ	面	積	60.	. 81 km²	30. 1.	1	1,523	人	1, 49	95 人	区分	27年		22年国調			43			4256			
<u> </u>					人口	密度		25 人	増減	率	-0.4	%	-0.	9 %	第 1 次		319 38. 8	378 42. 7		熊本	且			産山村地	方 交 付	税種	地 2-1
幕	. 人	の	状	況	(単	単位:千	円・%)]						第 2 次		114	151		77.77	<i>></i> \			AS PUT I			
区	分		決 算	額	構成比	経常一般	段財源等	構成比									13. 9 389	17. 1 356		区		分		平成30	年度(千	円)平成	2 9 年度(千円)
地	方	税		24, 565	5. 1		124, 565	11.8							第 3 次		47.3	40. 2		歳入		総	額	i	2, 466, 6		2, 731, 940
地方利子等	譲 与 交 付	税金	4	40, 505 144	1.6		40, 505 144	3. 8 0. 0	市	町	村 税	o ;	犬 況	()	单位:千	円・%)		指定団体等 の指定状況	中収	歳 出 歳 入 ;	裁 出	総 : 差	額	i	2, 337, 7 128, 8		2, 624, 103 107, 837
配当害				280	0.0		280	0. 0	区		分	ıltı	入 済	宛百	構 成 比	超過課		旧新産×		翌年度に		ーベき		į	27,		51, 915
株式等譲渡分離課税	表 所得割交 所得割交			224	0.0		224	0.0	W (A)	通	税	41.		19, 377	95.8	起過床		日工特× 低開発×		実 質 年	度	収収	支		101, 6 45, 7		55, 922 -8, 911
道府県民税所	万 14 m 又 所得割臨時交	付金		-	-		-	-	法发	主普				19, 377	95. 8			旧産炭×	442	積	立立	HX	金		103,		31, 629
	费税 交 付	,		26, 624	1.1		26, 624	2.5			† 民 税 均 等 割			44, 269	35. 5			山 振 〇		繰上。	償 取	還出	金 1. 額		40.4	-	116 000
	利用税交消費税交			14, 576 –	0.6		14, 576 -	1.4	所		以 寺 割 得 割			2, 162 33, 987	1. 7 27. 3		l'	回	況	積 立 金 実 質 単	年	崩度	レ 御 友		43, 0 105, 9		116, 000 -93, 282
自動車取	10 100 -	付 金		9, 578	0.4		9, 578	0.9	法		均等割			2, 781	2. 2			近 畿 ×		区	-	分		職員数(人) 給料	月額一	人当たり平均
	取税 交 作 例 交 付			136	0.0		136	0.0	訳 法	定	税 割 産 産 税	ļ		5, 339 66, 038	4. 3 53. 0			中 部 ×	-	一 般		職	員	40	(2,480	料月額(百円) 2,812
地 方	交 付	税		44, 958	38. 3		841, 654	79.5		ち純固	固定資産税			66, 038	53.0		- 1	指数表選定 〇	月又	うち		防崩			-	-	,
内普 通特 別	交 付 交 付	税税		41, 654 03, 304	34. 1 4. 2		841, 654	79. 5 -			助 車 税 とばこ税			6, 362 2, 708	5. 1 2. 2		-	財源超過 ×	職	うち 勃教 育	能 公	労 務	務員	. 1	_	*	-
訳震災復	興特別交			_	-		-	-	鉱	戸	崔 税			-	-		-			臨時	_	職	員		-	-	
(一般交通安全対	財源 請 策特別交		1, 10	61, 590	47. 1	1	, 058, 286	99.9	特 別 法 定		世保有税 普通税			-	_		_		等ラ	カ パ イ	V	スコ	計 数	40) 11	2, 480	2, 812 93. 6
分担金	· 負 担			9, 168	0.4		-	-	目	的	税			5, 188	4.2			一部事務組	1-		特別		等	定	数 適用開始		人当たり平均給料
使	用数	料料		72, 111 3, 400	2. 9		949	0.1	法 5	臣 目				5, 188 5, 188	4. 2		-	間 事 初 旭 議員公務災害 ×		及 理 ○ 市	区		村長	AC 3		11. 29	報酬)月額(百円)
国 庫	支 出	金		50, 647	10. 2		-	-	事	業	所 税			-			-	非常勤公務災害 〇	J 7.	り 処 理 〇 副	市「	<u> </u>		i	18.	04.01	5, 140
国有提	供 交 付 財調 交 付			-	-		_	-			十 画 税 益 税 等			-	-			退職手当 〇 事務機共同 〇				育	長	: 1		04. 01 04. 01	4, 900 2, 600
	H		49	97, 242	20. 2		_	-	訳 水 法 定		量 祝 寺 目 的 税							野務機共同 ○ 脱務事務 ×				議副		1		04. 01	2, 130
財産	収	入		16, 221	0.7		-	-	旧法	K .	よる税			-	-			老人福祉 × 伝 染 病 ×		学校×議	会	議	員	. 6	18.	04. 01	1,940
命 繰	附入	金金		3, 010 85, 381	0. 1 3. 5		_	_	一		ar		1	24, 565	100.0		- [1	伝 染 病 ×	て	の他〇							
繰	越	金		07, 837	4. 4		-	-																			
地	収 方	債		10, 150 49, 871	0. 4 10. 1		2 -	0.0																			
	補填債(特任			-	-		-	-																			
歳るる	時財政対 合	策 債 計		39, 271 66, 628	1. 6 100. 0	1	, 059, 237	100.0																			
性	質	別	歳	出	の #	犬 況		(単位	: 千円・	%)			目	的 別	歳	出の	り状	況 (単	位:	千円・%)	区			分	平成30年	度(千円)	平成29年度(千円)
区	分		決 算		構成比	充当一般		経常経費			常収支比率	区		分	決 算	額構	成比	(A)のうち		(A) Ø	基準		政収	. 入額		168, 699	160, 715
人うち	件 職 員	費給		81, 861 42, 249	16. 3 10. 4		360, 948 223, 352		356,	195	32. 4	議	슾	一書	(A	2, 170	2. 2	普通建設事業	養費	充当一般財源等 52,170	基準標準		政需収入	要額		, 010, 353 205, 523	1, 047, 330 194, 144
扶	助	費	10	04, 616	4.5		35, 481			745	3. 1	総	務	費	42	0, 163	18.0), 898	361, 721	標道	当 財	政	規模		, 086, 448	1, 121, 001
公	債 元	費		09, 339 97, 721	9. 0 8. 5		196, 550 184, 932		196, 184,		17. 9 16. 8	民衛	生生	費費		5, 314 3, 707	13. 5 6. 6		265 4, 320	218, 872 101, 653	財実 質			指数; 率(%)		0. 16 9. 4	0. 14 5. 0
元利償	還金【利	子		11, 509	0.5		11, 509			509	1.0	労	働	費	16	-	-	1	- 320					北率(%)		13. 6	12. 6
	告 入 金 禾 的 経 費			109 95, 816	0. 0 29. 8		109 592, 979		586,	109	0. 0 53. 4	農林商	水 産 工	業費		7, 591 7, 967	11. 4 2. 1		1,200 1,613	83, 920 39, 470	判健実	質赤				-	-
物物	F) 栓 質 : 件	計り費		95, 816 84, 850	29. 8 12. 2		592, 979 223, 033		586, 155,		53. 4 14. 1	土	木	費		1,054	2. 1 5. 2		1,613 1,960	39, 470 33, 667				比率(%) 比率(%)		9. 2	9. 1
維持	補修	費		11, 479	0.5		8, 969			-	- 10.5	消	防	費曲		9,023	2.5		4, 162	54, 791				北 率 (%)		700 400	700 000
補 助 うち一部	費 事務組合負	等 担金		85, 154 75, 938	16. 5 3. 2		171, 904 75, 938		114, 63,	875 360	10. 5 5. 8	教 災 害	育復	費 田 費		7, 973 3, 486	15. 7 13. 8	220), 938 -	136, 817 32, 339	積立			調債		782, 439 39, 768	722, 263 35, 092
繰	出	金	14	40, 165	6.0		122, 978		118,		10.8	公	債	費		9, 339	9.0		-	196, 550	現在	商特	定	目的		177, 485	191, 628
積 投資・出	立 資金・貸・	金付金	1	18, 481	5. 1 -		101, 635			_	-	諸前年度	支 出線上			_	_		_	_	地力	ī 債 物		在 高 等 購 入	2,	, 197, 934 -	2, 145, 784
前年度編	巢 上 充 月	1 金		-	-								H 6		2, 33	7, 787	100.0	378	3, 356	1, 311, 970	債務負担	行為額 保	証	• 補 償		-	
投資	的 経人 件	費		01, 842 21, 674	30. 0 0. 9		90, 472 21, 674	経常	経費 充当		財源等計 802 千円	繰公合		計	140	165 会国	宝	質収	+	16, 704	(支出予)	_		の 他 なもの		42, 538 6, 000	66, 870 9, 824
普通建	計設事業	美 費	3'	78, 356	16. 2		58, 133	経	常収	支	比 率	営簡		水 道	11,	893 民	再 ء	회 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기 기	支	616	収益	事	業	収 入		-	
	ち 補 ち 単	助独		78, 887 99, 469	11. 9 4. 3		13, 066 45, 067		88.7 %		92.0 %)	事観業上	光	施設道	2,	- 0 ~~	加入十二	世帯数(世険者数(帯)	285 541				現在高		33, 912	33, 911
訳 災 害 後	1 日事業	差 費		99, 469 23, 486	4. 3 13. 8		32, 339				「(符 例 分) (対策債除く)	等工	業用	水道		- W 保 - 状険		保険税(料)			収 現	台		計	99.5	79. 5	90. 8 78. 8
失業 対 歳 出	力策 事 業 合	を 費	0.00	- 37, 787	100.0	1	, 311, 970	歳	Λ —		ナ 源 等 811 千円	〜 出のそ		康保険 他	31, 94,	966 事	被保険者 1人当り	国庫支保険給			率 年(%)	市		村民税資産税	99. 3 99. 6	97. 7 68. 2	98. 9 97. 1 83. 9 67. 2

- |破 出 合 計 2,531,181 100.0 1,511,910 1,440,811 丁戸 |ロル|で ジ 地| (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費とは同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		I A 12 7 4	年 国 調 6,32	25 A	. 1		_		Ι .											1
平成30	年 度	2 2 4	年 国 調 6,7	16 人	区分住	民基本台帳人	コ う	ち日本人	産	業	構 造		都i	首 府 県	名	団体	本 名 市	可 村	類	п − о
		口増ル				6, 458 J		6,376 人	区分	2 7 年国調	22年	国調					1001			
▶ 第 場	犬 況	人口	積 175.(密 度			6, 547 J -1. 4 %		6,484 人 -1.7 %		7	82	811			43		4281			
歳入の	カ 状 況	P	位:千円・%)	7, 18	120				第 1 次	24		25. 2		熊本	県		高森町	也 方 交 付	税種均	2 - 1
戚 八 0	0 1A 0T	(単	12. 干円 76)						第 2 次	5		626								
区 分	決 算 額	構成比経	常一般財源等權	成 比					J.V = V.	18 1, 7		19. 5 1, 777	区			分	平成30	0年度(千円	1) 平成	2 9 年度(千円)
地 方 税	567, 220	11. 4	567, 220	21.4					第 3 次	57		55. 3	歳	入	総	客	Ą	4, 991, 37	0	5, 138, 482
地 方 譲 与 税	70, 330	1.4	70, 330	2. 7	市田	町 村 税	の ‡	犬 況 (単位:千	四 • %)	指定団		収歳	出	総	客	95	4, 801, 69		4, 922, 714
利 子 割 交 付 金 配 当 割 交 付 金	775	0. 0 0. 0	775	0.0	114	-1 11 106	· , ,	/ DL (+ E . 1	11 /0 /	の指定	700	歳		裁出	差財源		189, 67		215, 768
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	1, 498 1, 172	0.0	1, 498 1, 172	0. 1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧 新 旧 工	産 特 ×	支要等	F度に新	果越り八	き財源	步	26, 88 162, 78		30, 665 185, 103
分離課税所得割交付金	_	-	-	- 普	ì	通 税		556, 629	98. 1			举 ×	単	年		収 🕏	支	-22, 27		94, 129
道府県民税所得割臨時交付金	-		_			普 通 税		556, 629	98. 1			PX /	状 積		<u>V</u>	<u> </u>	金	5, 38	31	200, 000
地方消費税交付金ゴルフ場利用税交付金	117, 998 5, 363	2. 4 0. 1	117, 998 5, 363	4.5 0.2 内	市町	村 民 税 、均 等 割		220, 925 9, 569	38. 9 1. 7			捩 〇 疎	深 況 積	立 金	償 取 崩	還 d し a	遊	32, 29	7	200, 000
特別地方消費税交付金	- 0,000	-	-		所	得 割		180, 663	31. 9		- 首	都 ×	実	質単	年 度	収ま	支	-49, 18		94, 129
自動車取得税交付金	16, 632	0.3	16, 632	0.6	法 人			15, 768	2.8		- 近	畿 ×	K			分	職員数((人) 給料月	額一	人当たり平均
軽油引取税交付金地 方 特 例 交 付 金	- 1 400	0.0	- 1 400	- 訳 0.1	法 定	人 税 割		14, 925 258, 136	2. 6 45. 5		中 - 財政健全化	部 × -		般	雕	,,		(H P		料月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金地 方 交 付 税	1, 438 2, 062, 889	41. 3	1, 438 1, 865, 124	70. 4		資 産 税 車固定資産税		256, 391	45. 5 45. 2		- 指数表選		般う	ち	消防	職員	3	84 236,	, 964 -	2, 821
内普 通 交 付 税	1, 865, 124	37. 4	1, 865, 124	70.4	軽自	動車税		25, 141	4. 4		- 財源超	VB V	職しう	ち お			į	-	-	-
特別交付税	197, 765	4.0	-	-		けたばこ税		52, 427	9. 2		-		_ 教	育		務員	į.	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	2, 845, 315	57. 0	2, 647, 550	100.0	鉱物別土	産 税 : 地保有税		-			_		第 合	時	職	≇	₹ }}	- 84 236,	964	2,821
交通安全対策特別交付金	648	0.0	648		法定外			-	-		-	9	-	パイ	レス	指数		01 200,	, 501	93. 6
分 担 金 ・ 負 担 金	30, 116	0.6	-	- 目		的 税		10, 591	1.9		部 事	務組合	加入の) 状況	特 別	職等	定	数適用開始年	E F B - 2	人当たり平均給料 B酬)月額(百円)
使 用 料	115, 061 4, 528	2.3	_	- 成	法 定 入	目 的 税湯 税		10, 591 10, 591	1. 9		- 議員公務以		尿 処	理 〇 市		村長	= . T	1 30.04		(大計) 月額 (白円) 7,419
国庫支出金	635, 831	12. 7	_	- 1	事 業			10, 331			非常勤公務等		. み処				Į.	1 30.04		5, 804
国 有 提 供 交 付 金	_	_	_	_	都市	計 画 税		-	-		- 退 職 手	当〇少	葬	場 〇 教	育	£	-	1 30.04	4. 01	5, 272
(特別区財調交付金)	404 400			訳		地益税等		-			- 事務機共		備消			議	-	1 30.04		2,967
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	401, 432 49, 155	8. 0 1. 0	_	- 18	法 定 外 法 に	・目的税よる税			_		- 税 務 事 - 老 人 福			校 × 議 校 × 議		議長	호 크	1 30. 04 8 30. 04		2, 448 2, 225
寄 附 金	62, 809	1. 3	-	- 合	12. (0	計		567, 220	100.0		- 伝 染			他〇		MX >		00.0		2,250
繰 入 金	153, 063	3. 1	-	-		•														
繰 越 金 諸 収 入	215, 768 41, 537	4. 3 0. 8	- 8	0.0																
地方債	436, 107	8. 7	-	-																
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	109, 807 4, 991, 370	2. 2 100. 0	2, 648, 206	100. 0																
																		L		
性 質 別	歳出	の状	況		千円・%)			目 的	別歳	出の	状 況		: 千円		区		分			平成29年度(千円)
人 件 費	決 第 875,030	構成比充	当一般財源等 833,856	常経費充当	1一般財源等 719, 201	経常収支比率 26.1	区	分	決 (A	額構成) のうち : 設事業費		(A)の 一般財源等	基準具基準具		区 入 額 要 額		13, 316 93, 881	596, 059 2, 553, 419
うち職員給	875, 030 475, 724	9.9	833, 856 460, 240		119, 201	20.1	議	会 費		64, 923 1		以 尹 業 質	九 当	一般財源等 64,923	基 準 F		帝 安 御 入 額 等		65, 350	2, 553, 419 741, 056
扶 助 費	554, 913	11.6	197, 049		196, 786		総	務費	9:	15, 748 19	. 1	29, 9		638, 978	標準	財 政	規模		40, 281	2, 813, 681
公 債 費	472, 954	9.8	443, 210		443, 210		民	生 費		26, 912 25		28, 0		729, 005	財政	力,去,	指数	[0. 24	0. 23
内 元利償還金 { 元 金 利 子	452, 054 20, 849	9. 4 0. 4	422, 310 20, 849		422, 310 20, 849	I	衛 労	生 費		52, 567 5 -	. 0	7, 6	-	244, 230	実質 中公債費	支 5 負 担	七 率(%) 比 率(%)		5. 9 13. 8	6. 6 13. 6
訳一時借入金利子	51	0.0	51		51	I		水産業費		5, 440 8	. 4	24, 8	36		判健 実 質	赤字	比 率(%)		-	-
(義務的経費計)	1, 902, 897	39. 6	1, 474, 115		1, 359, 197	49.3	商	工 費		23, 846 2	-	1, 6		60, 189	断全 連結: 実質	実質 赤字	上比率(%)	1		-
物 件 費 維 持 補 修 費	803, 363 125, 311	16. 7 2. 6	482, 183 90, 207		342, 326 123	12. 4 0. 0	土 消	木 費防 費		35, 611 14 70, 307 5		548, 33 91, 48		150, 978 166, 441	比一 実 質 率化 将 来]	5. 8	6. 2
補助費等	739, 635	15. 4	509, 385		469, 889	I	教	育 費		66,035	-	1, 6		347, 251	-	財	部 年(707	1, 4	00,716	1, 427, 632
うち一部事務組合負担金	308, 824	6.4	308, 782		308, 334	11.2	災害	復 旧 費	:	17, 355 0			-	5, 155	積 立 金現 在 高	- - -	債		10, 155	10, 154
繰 出 金	426, 620	8.9	357, 162		330, 670		公	债 费		72, 954 9	. 8		-	443, 210		符 定			68, 747	1, 242, 427
積 立 金 投資・出資金・貸付金	52, 468 325	1. 1 0. 0	21, 069		_	I		支 出 金 : 繰上充用金	- 1	_	_		_	_	地方	债 現物 件	年 高等 購 入		69, 716 62, 970	4, 585, 663 76, 026
前年度繰上充用金	-	-	-					出 合 計		01,698 100	. 0	733, 7	24 3	3, 025, 644	債務負担行為額	5.4		i	,	
投 資 的 経 費	751, 079	15.6	91, 523	経常経費		般財源等計									(支出予定額)	そ	の他		97, 087	472, 615
うち人件費 普通建設事業費	- 733, 724	- 15. 3	- 86, 368	経常	2,5		操公合 営簡	易水道	1 '	620 会国実	質 差 引	収 収	支支	10, 726 726	収益	実質的	りなもの 収 入	2	90, 424	297, 871
曹 連 建 設 争 業 質 内 う ち 補 助	611, 582	15. 3 12. 7	19, 146		収 0.7 %	2 元 学 (94.5 %)	事上			計健加	是 51 入世帯数	(世帯	:)	1, 164	土地開				_	
うち単独	116, 592	2.4	61,672		(減収補塡	賃(特例分)	業工	業用水道		- の 展 被	保険者	数(人)	1, 996	徴 「	<u></u>	#1	98.8	89. 2	96. 0 89. 3
訳災害復旧事業費	17, 355	0.4	5, 155	aks →		財政対策債除く)	等交		1	- ** ** ***		税(料)収入		96	収現.計		++ F ~			
失業対策事業費	_	-	3, 025, 644	歳入		財源等 215,316 千円	出のそ	民健康保険		449 事 1	- 出り 国	庫 支 出 険 給 付		402	率 年 " (%) □	L1 tu1	村民税		97. 2 80. 9	99. 1 97. 9 92. 1 80. 7
歳 出 合 計	4, 801, 698	100.0																		

- - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7	7 年 国 調 6,8	802 人 .				Me III	NI.					
平成30	年 度	2 2	: 年国調 6,7	'92 人	区 分 住民基本台帳人		産	業構	造	都道府県	名 団	体 名	市町 村類	型 II-1
I		口増		0.1 % 31.			区分	2 7 年国調	22年国調		43	4990		
	犬 況	人口		22 km ² 30. 88 人 増	1. 1 6,755 / 減率 0.1 9			583	653	1	43	4329		
歳入	の状況		単位: 千円・%)	7, 19	PA 1		第 1 次	15. 9	18. 6	熊木		西原村	也方交付税種	地 2-3
- 一	0) 4K (7E		単位:十円・70)				第 2 次	953	907					
区分	決 算 額	構成比	経常一般財源等株	冓 成 比				26. 0 2, 134	25. 9 1, 945	区	分	平成 3	0年度(千円)平成	29年度(千円)
地 方 税	928, 677	7.6	928, 677	38. 2			第 3 次	58. 1	55. 5	歳入	. 総	額	12, 205, 453	13, 164, 555
地 方 譲 与 税	,	0.3	41,698	1.7	市町村税	の 状 況 (単位:千円		指定団体等	収歳出		額	11, 259, 529	11, 690, 450
利子割交付金	963	0.0	963	0.0	111 111 175	0) 1/1 ()[(- 単位・1口		の指定状況		歳 出 差		945, 924	1, 474, 105
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	1, 862 1, 402	0.0	1, 862 1, 402	0. 1 0. 1	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分 !	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実質		財源	264, 454 681, 470	769, 850 704, 255
分離課税所得割交付金	1,402		1,402	- 善	通税	926, 917	99. 8		低開発×	単 年	度 収	支	-22, 785	285, 308
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	- 1	去 定 普 通 税	926, 917			旧産炭×	状 積	立立	金	353, 289	210, 334
地方消費税交付金	136, 998	1.1	136, 998	5. 6	市町村民税	414, 486			山 振 〇	繰 上	償 還	金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	31, 839	0.3	31, 839	1.3 内	個人均等割	11, 057			過 疎 ×	況 積 立 金			130,000	290, 000
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	9, 863	0.1	9, 863	0. 4	所 得 割 法 人 均 等 割	259, 850 25, 476			首 都 × 近 畿 ×	実 質 単			200,504	205,642
軽油引取税交付金	5,003			- 訳	法 人 税 割	118, 103			中部×	区	分	職員数(・ 科 月 額(百 円)
地方特例交付金	5, 203	0.0	5, 203	0.2	固定資産税	438, 654	47. 2		財政健全化等 ×	— — 般		員	84 226, 380	2, 695
地 方 交 付 税	1, 859, 853	15. 2	1, 235, 988	50.8	うち純固定資産税	437, 173			指数表選定 〇	般うち	消防職			
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	1, 235, 988 623, 865	10. 1 5. 1	1, 235, 988	50.8	軽自動車税市町村たばこ税	29, 765		-	財源超過×		技能労利	 員	4 9,564	2, 391
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	623, 865	5.1	_		市町村たばこ税鉱産税	44, 012	- 4. /	_		教育員 臨 時	公 務 職	貝目		
(一般財源計)	3, 018, 358	24. 7	2, 394, 493	98. 5	特別土地保有税			-		等合	-test	計	84 226, 380	2, 695
交通安全対策特別交付金	566	0.0	566		去 定 外 普 通 税			-[ラ ス パ イ	レス指	針 数		93. 8
分担金·負担金	24, 240	0. 2	2, 648	0.1 目	的 税	1,760		-	一部事務組合	今加入の状況	特 別 職	等 定	数 適用開始年月日	·人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
使 用 料 数 料	40, 947 5, 304	0. 3 0. 0	469 728	0.0 内	去 定 目 的 税 入 湯 税	1, 760 1, 760			議員公務災害 ×	し尿処理○ⅰ	方 区 町 柞	+ E	1 27. 04. 01	7,360
国庫支出金	3, 213, 950	26. 3	-		事業所税	1,700			非常勤公務災害		9市区町		1 27. 04. 01	5, 490
国有提供交付金	_	_	_		都市計画税				退職手当〇	火 葬 場 〇 郭	数 育	長	1 27. 04. 01	5, 160
(特別区財調交付金)	_	_	_	訳	水利地益税等					110 010 110 120	義 会 議	長	1 27. 04. 01	3,030
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	1,703,066	14. 0	- 00.105		去定外目的税 法による税						義 会 副 講 義 会 議	後 長 目	1 27. 04. 01	2,500
財 産 収 入 寄 附 金	31, 029 142, 460	0.3 1.2	29, 125	1.2 旧	法による税計	928, 677	100, 0			中学校×ま	義 会 議	貝	8 27. 04. 01	2, 280
繰 入 金	262, 134	2. 1	-	-	н	020, 011	100.0		A 711	0 0 12 0				
繰 越 金	1, 474, 105	12.1	-	-										
諸 収 入	47, 194	0.4	3, 263	0.1										
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	2, 242, 100	18. 4	_	_										
うち臨時財政対策債	126, 900	1. 0	_	_										
歳 入 合 計	12, 205, 453	100.0	2, 431, 292	100.0										
性 質 別	歳出	o ;	状 況	(単位:	千円·%)	目 的	別歳	出の状	況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比			一般財源等 経常収支比率			bas .	(A)のうち			政収入額		835, 114
人 件 費	747, 594	6.6	725, 673	五 市 在 具 儿 コ	698,552 27.3	区 分		構成比	普通建設事業			政需要額		1, 944, 979
うち職員給	415, 412	3. 7	404, 144		-	議 会 費				- 69,037	標準税	収入額等	1, 168, 451	1, 068, 219
扶 助 費	487, 674	4. 3	154, 928		152, 493 6. 0	総務費				861 1, 344, 252		政規模		2, 286, 373
公 债 費	537, 055 517, 331	4.8	537, 055 517, 331		537, 055 21. 0 517, 331 20. 2	民 生 費 衛 生 費				, 832 637, 817 , 188 262, 586		力 指 数 支 比 率(%)	0.42	0. 42 30. 8
元利償還金【利子	15, 602	0.1	15, 602			労働 費			100,			担 比 率(%)	11.8	5.9
訳一 時 借 入 金 利 子	4, 122	0.0	4, 122			農林水産業費	7	712 5.4	17,	, 879 103, 196			-	
(義務的経費計)	1, 772, 323	15. 7	1, 417, 656		1, 388, 100 54. 3	商工费				399 15, 082		赤字比率(%	-	
物 件 費 維持 補修費	632, 570 130, 147	5. 6	430, 439 108, 015		291, 502 11. 4 106, 962 4. 2	土 木 費消 防 費	-, ,		5, 501,			債費比率(%) 担比率(%)	4.3	3. 2
維持補修費補助費等	130, 147	1. 2 10. 7	108, 015 562, 200		106, 962 4. 2 389, 014 15. 2	消 防 對 教 育 對				, 450 164, 142 , 381 225, 106	財	担 凡 学(%.	1, 372, 162	1, 148, 873
うち一部事務組合負担金	154, 174	1. 4	154, 174		136, 198 5. 3	災害復旧費	1		"",	- 43, 558	積 立 金 社	信	121, 988	121, 965
繰 出 金	352, 756	3. 1	287, 816		271, 516 10. 6	公 債 費	537,			- 537, 055	現任商特	, e	1, 514, 176	1, 205, 021
積 立 金	786, 667	7. 0	656, 748			諸 支 出 金				-	地 方 債	現在高	7, 856, 077	6, 131, 308
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-			前年度繰上充用金歳 出 合 計		 529 100.0	5, 808,	913 3, 594, 037	物 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		94, 387	32, 994
刪牛及裸上尤用金	1	56.6	131, 163	経常経費	* 充 当 一 般 財 源 等 計	双 田 音 計	11, 209,	023 100.U	5, 808,	. 213 3, 594, 037	債務負担行為額 (支出予定額) そ	証・ 補 復の 併	16, 554	48,600
投 資 的 経 費	6 376 718		101, 100			繰公 合 計	352, 756	6 会国実	質収	支 90,066		質的なもの	,	145, 775
投資的経費	6, 376, 718 8, 879	0.1	8, 879		2, 111, 031								121,012	
う ち 人 件 費 普 通 建 設 事 業 費	8, 879 5, 808, 913	51.6	87, 605	経 常	収 支 比 率	営簡 易 水 追	15, 33	7 民再 差	差 引 収	支 75,208	収 益 事	業 収 フ	-	-
うち人件費普通建設事業費内 うち補助	8, 879 5, 808, 913 5, 654, 139	51. 6 50. 2	87, 605 5, 257	95	収 支 比 率 5.7% (100.6%)	営簡 易 水 道事上 水 道		7 民再 差	世帯数(世	帯) 990	収 益 事 土 地 開 発		-	10, 442
うち人件費 普通建設事業費 内うち補助 うち単独	8, 879 5, 808, 913 5, 654, 139 153, 155	51. 6 50. 2 1. 4	87, 605 5, 257 82, 129	95	収 支 比 率 5.7 % (100.6 %) (減収補填債(特例分)	営簡 易 水 道 事上 水 道 業工業用水道	生 15, 337 生	7 日 民 再 差 カーの保 不 保	世帯数(世)	帯) 990 人) 1,750	収益事 土地開発 徴 □ △	業 収 フ	-	
うち人件費 普通建設事業費 内っち箱 助売 うち 単独 訳災害復旧事業費	8, 879 5, 808, 913 5, 654, 139	51. 6 50. 2	87, 605 5, 257	95 (収 支 比 率 5.7% (100.6%) (減収補塡債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	営 </td <td>15, 337 1 1 1</td> <td>7 - 入保 展 機 被 保険 を と と と と と と と と と と と と と と と と と と</td> <td>世帯数(世) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大</td> <td>帯) 990 人) 1,750 ひ入額 102</td> <td>収益事土地開発。</td> <td>業 収 及基金現在高</td> <td>10, 442 99. 3 95. 8</td> <td>10, 442 99. 1 95. 2</td>	15, 337 1 1 1	7 - 入保 展 機 被 保険 を と と と と と と と と と と と と と と と と と と	世帯数(世) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	帯) 990 人) 1,750 ひ入額 102	収益事土地開発。	業 収 及基金現在高	10, 442 99. 3 95. 8	10, 442 99. 1 95. 2
うち人件費 普通建設事業費 内うち 補助 うち 単独	8, 879 5, 808, 913 5, 654, 139 153, 155	51. 6 50. 2 1. 4	87, 605 5, 257 82, 129	95	収 支 比 率 i.7 % (100.6 %) ば減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) 一 般 財 源 等	営簡 易 水 道 事上 水 道 業工業用水道	值 15, 337 值 值 值	7 - 入保 保険事 の 状	世帯数(世) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	帯) 990 人) 1,750 Z入額 102 出金	収益事 土地開発 徴収現・計 ー	業 収 フ	10, 442 99. 3 95. 8 99. 4 97. 3	10, 442

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年	国調 11,503	人 区 分 住民基本台帳	人口 うち日本人	産	業構	造	都道府県	名 団	体 名		
平成30	年 度	22年日増減		Λ	人 10,529 人	1			部 坦 府 乐	24 凹	体 名	书 町 村 類	型 Ⅲ-0
) 決 算 壮	犬 況	面	積 137.32	km² 30. 1. 1 10,846	人 10,801 人		27年国調	2 2 年国調		43	4337		
	ハーレ り 状 況	人 口 密	度 84	人 増 減 率 -2.1	% -2.5 %	第 1 次	1, 232 22. 8	1, 279 22. 7	熊本	2県	南阿蘇村	地 方 交 付 税 種	地 2-2
						第 2 次	916 17. 0	951 16. 9					
区 分	決 算 額		常一般財源等構			第 3 次	3, 244	3, 409	区	分	平成 3		(29年度(千円)
地 方 税 地 方 譲 与 税	1, 100, 487 115, 238	6. 3 0. 7	1, 100, 487 115, 238	23. 6	- 11: 3 (60. 2	60.5 旨定団体等	歳 入 歳 出	総総	額	17, 482, 640 16, 313, 288	18, 861, 677 17, 224, 485
利 子 割 交 付 金	1, 331	0.0	1, 331	0.0 市町村税	の状況(単位:千円	• %)	り指定状況	歳入	歳 出 差	引 日本 3000	1, 169, 352	1, 637, 192
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	2, 572 1, 942	0.0	2, 572 1, 942	0.1 区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分 一	日新産× 日工特×	支翌年度に実質		財源支	180, 880 988, 472	561, 099 1, 076, 093
分離課税所得割交付金	-	-	-	- 普 通	税 1,058,680		- (ı		単 年 状 薄	度 収	支	-87, 621	-510, 092
追肘県氏祝所得割臨時父付金 地 方 消 費 税 交 付 金	217, 166	1. 2	217, 166	- 法 定 普 通 4.7 市 町 村 民	税 1,058,680 税 362,378			日 産 炭 × 山 振 〇	横繰上	立 償 還	金	2, 218 13, 223	402, 249
ゴルフ揚利用税交付金	13, 125	0.1	13, 125	0.3 内 個 人 均 等	割 16,008		- ji		况 積 立 金			-	-
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	27, 237	0. 2	27, 237	771 19	割 282, 519 割 23, 489		- i		実 質 単			-72,180 、給料月額-	-107,843 · 人 当 た り 平 均
軽油引取税交付金	-	-	_	- 訳 法 人 税	割 40,362		- E	中 部 ×	区	分	職員数(人)(百円)終	計料 月 額(百円)
地 方 特 例 交 付 金地 方 交 付 税	3, 100 4, 100, 732	0. 0 23. 5	3, 100 3, 181, 239	0.1 固定資産 68.2 うち純固定資産	税 593,687 税 592,254			才政健全化等 × 旨数表選定 ×	般	職消 防 職	員	69 509, 028	3, 012
内普 通 交 付 税 粉 別 交 付 税	3, 181, 239	18. 2	3, 181, 239	68.2 軽 自 動 車	税 43,529		- J	才源超過 ×	m うち	技能 労務	員	3 8,640	2,880
特 別 交 付 税 課 災 復 興 特 別 交 付 税	919, 493	5. 3	-	- 市町村たばこ - 鉱 産	税 59,086	- 5.4	-		教育與臨時	公 職	貝員		-
(一般財源計)	5, 582, 930	31. 9		00.0 特別土地保有	税 .		-		等合がイ	レス指		69 509, 028	3,012
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	1, 118 29, 048	0. 0 0. 2	1, 118	0.0 法定外普通	税 41,807	3.8	-	. the star star on A	かりないない	レ ス 指 特 別 職	等 定	数 適用開始年月日	94.6 - 人当たり平均給料 (報酬) 月額 (百円)
使 用 料 手 数 料	69, 712 7, 174	0.4	-		税 41,807 税 41,807			高 事 伤 組 1 義員公務災害 ×		7 区町村		数 週 用 用 炉 平 月 日 1 29.03.06	(報酬) 月額(百円) 7,630
国 庫 支 出 金	4, 584, 467	26. 2	_	7 / //	税 .			(表員公務災害 ○	ごみ処理〇圓	1 市区町 和		1 29. 03. 06	5, 800
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		税 .			_ / / /	火葬場× 常備消防○		長長	1 21. 04. 01 1 19. 07. 01	5, 300 3, 100
都道府県支出金	1, 460, 005	8. 4	-	- 法 定 外 目 的	税			光務事務×				1 19. 07. 01	2, 560
財産 収入 条 附 金	49, 191 160, 708	0.3	-	- 旧 法 に よ る - A	税 計 1,100,487	100.0			中学校×調	兔 会 議	員	12 19. 07. 01	2, 330
繰 入 金	232, 983	1. 3	-	-	1,100,407	100.0	I	4 × 70 ^					
繰 越 金 諸 収 入	1, 637, 192 123, 567	9. 4 0. 7	- 24	0.0									
地 方 債	3, 544, 545	20. 3	-	-									
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	200, 745	1.1	-	-									
歳 入 合 計	17, 482, 640	100. 0	4, 664, 579 1	00. 0									
性 質 別	歳 出	の状		単位: 千円・%)		別 歳 と	出 の 状	況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分 人 件 費	決 第 1,419,028	構成比充当	当 一 般 財 源 等 経常 1,388,594	経費充当一般財源等 経常収支比 1,327,021 27.			額 構成比	(A)のうち 普通建設事業			女 収 入 額 女 需 要 額	1, 138, 956 4, 184, 235	1, 123, 128 4, 163, 577
うち職員給	914, 269	5. 6	889, 291	-	- 議 会 費	89,			- 89, 325	標準税	又入額等	手 1,420,677	1, 404, 690
扶 助 費 公 債 費	666, 444 929, 689	4. 1 5. 7	230, 483 925, 045	230, 243 4. 911, 822 18.				141, 12,	276 1, 099, 220 696 1, 310, 343	標 準 財 政 2	政 規 榜 5 指 数	集 4,802,661 女 0.27	4, 863, 757 0. 28
内二 利 微 湯 点 ∫ 元 金	861, 586	5. 3	856, 942	843, 719 17.	3 衛 生 費	1,087,6		138,	275 577, 421	実質収3	文 比 率(%	20.6	22. 1
訳一時借入金利子	67, 768 335	0.4	67, 768 335	67, 768 1. 335 0.		7	036 7.9	163,	226 603, 728	公債費負 料健実質赤) 12.0	9.4
(義務的経費計)	3, 015, 161	18. 5	2, 544, 122	2, 469, 086 50.	7 商 工 費	813,	415 5. 0	493,	474 251, 169	断金連結実質) -	-
物 件 費 維持補修費	1, 966, 616 19, 951	12. 1 0. 1	1, 160, 534 4, 143	995, 719 20. 2, 892 0.				2, 950, 71,	372 376, 490 969 324, 352				6.6
補 助 費 等	2, 363, 058	14. 5	1, 284, 312	751, 751 15.	5 教 育 費	662,	405 4.1	129,	569 513, 614	st 財	訴	1, 223, 169	1, 220, 951
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	558, 144 753, 530	3. 4 4. 6	558, 144 623, 416	416, 957 8. 518, 845 10.					- 441, 973 - 925, 045	現在高特	定目的	173, 190 5 3, 894, 617	172, 223 4, 066, 233
積 立 金	38, 989	0.2	-	_	- 諸 支 出 金	ż			- ,,,,,,,,	地 方 債	現在高	18, 249, 569	15, 566, 610
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	657, 098	4. 0	98	-	前年度繰上充用金蔵 出 合 ま		288 100.0	4, 100,	- 857 6, 512, 680	・ 物 債務負担行為額 保	件等購入 証・補値	82, 978 ft -	99, 600
投 資 的 経 費	7, 498, 885	46. 0		常経費充当一般財源等	計					(支出予定額) そ	の他	39, 555	39, 555
うち人件費 普通建設事業費	65, 515 4, 100, 857	0. 4 25. 1	65, 515 454, 082 組	4,738,293 千円 4 常 収 支 比	繰公合 計率 営簡 易 水 道		民再 差	質 収 収 引 収	支 支 49,054 支 49,054		質的なもの業収及	123	175
内うち補助	3, 027, 663	18. 6	51, 140	97.4 % (101.6 %			計健加入世	世帯数(世		土地開発表	基金 現 在 高	fi 112, 175	112, 150
う ち 単 独 訳災害復旧事業費	991, 188 3, 398, 028	6. 1 20. 8	382, 236 441, 973	(減収補塡債(特例分 及び臨時財政対策債除く			- 保 (人) (, 保險稅(料)市		収現型	計	98.3 92.5	98. 1 92. 2
失業対策事業費	_	-	- 扇	大 一般 財源	等 へ国民健康保険	163, 705	事 1 人当り	国庫支片	出金 -	率年・計市	町村民移		99. 1 93. 7
歳 出 合 計	16, 313, 288	100.0	6, 512, 680	7,682,032 千円	出のそ の 他	441, 413	/元 来	保険給付	ナ 費 338	(%) - 純	固定資産移	ž 97.7 90.5	97. 3 90. 4

- |破 出 合 計 | 16,313,288 | 100.0 6,512,680 | 7,682,02 〒円 | 田 中 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの単独事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度			
	体 名 †	市町 村 類	型 IV-2
ロ 増 減 率	4418		
次 昇 小 /元 人 口 密 度	14	地 方 交 付 税 種	地 2-3
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%) 10.5 10.9 熊本県 2,049	御船町		
区 分 決 算 額 構 成 比 経常一般財源等 構 成 比 25.3 24.3 区 分	平成30	0年度(千円)平成	29年度(千円)
地 方 税 1,482,899 9.6 1,482,899 34.3 第 3 次 64.2 64.8 蔵 入 総	額	15, 425, 789	18, 331, 362
地 方 譲 与 税 79,504 0.5 79,504 1.8 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) 指定団体等収 歳 出 総 利 子 割 交 付 金 2,130 0.0 2,130 0.0 市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%) の指定状況 歳 入 歳 出 差	額引	14, 727, 117 698, 672	17, 180, 674 1, 150, 688
	オ 源	181, 245	408, 999
株式等譲渡所得割交付金 3,158 0.0 3,158 0.1 ビ ガ な デ が F が が F が が 旧 工 特 × 実 質 収	支	517, 427 -224, 262	741, 689 310, 582
分離課税所得割変付金	金	370, 049	228, 837
地方消費税交付金 309,426 2.0 309,426 7.2 市町村民税 635,087 42.8 一山 振 × 繰 上 償 還	金	83	205 005
ゴルフ場利用税交付金 13,438 0.1 13,438 0.3 内 個 人 均 等 割 27,223 1.8 一過 疎 × 況 積 立 金 取 崩 し 特別地方消費税交付金 所 得 割 513,770 34.6 一首 都 × 実 質 単 年 度 収	額支	332, 790 -186, 920	387, 867 151, 552
自動車取得税交付金 18,783 0.1 18,783 0.4 法 人 均 等 割 41,940 2.8 -近 畿 × 🙀	職員数(人)給料月額一	人当たり平均
軽油引取税交付金		八(百円)給 84 491,464	料月額(百円)
地 方 交 付 税 2,918,227 18.9 2,386,388 55.3 うち純固定資産税 672,023 45.3 -指数表選定 × 般 う ち 消 防 職	員		
内曽 通 交 付 税	員	19 51, 965	2, 735
訳	員		
(一般財源計) 4,844,423 31.4 4,312,584 99.9 特別土地保有税 ラスパイレス指 交通安全対策特別交付金 1,263 0.0 1,263 0.0 法定外普通税	計 18	84 491, 464	2, 671 88. 7
	等 定	数 適用開始年月日 /	人当たり平均給料
使 用 科 102,850 0.7 4,047 0.1 法足目的税 1,856 0.1 -	平 化		報酬)月額(百円)
手 数 料 12,937 0.1 - 内 入 湯 税 1,856 0.1 - 議員公務災害 × し尿 処理 ○ 市 区 町 村 国 庫 支 出 金 3,400,140 22.0 事 業 所 税 非常動公務災害 ○ ごみ 処理 ○ 副 市 区 町 オ	長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	7, 064 5, 483
国有提供交付金	長	1 27. 04. 01	5,006
【特別区財調交付金】	長長	1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	3, 174 2, 620
財産収入 67,414 0.4 1,000 0.0 旧法による税 老人福祉×中学校×議会議		12 27. 04. 01	2, 377
寄 附 金 252,293 1.6 合 計 1,482,899 100.0 - 伝染病 × その他 ○ 繰 入 金 527,642 3.4			
繰越金 1,150,688 7.5			
諸 収 入 129,235 0.8 24 0.0 地 方 債 2,538,454 16.5			
うち減収補塡債(特例分)			
うら誠似相項(1年例分)			
うち 臨 時 財 政 対 策 債 222,954 1.4	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円
うち臨時財政対策儀	収 入 額	1, 497, 189	1, 502, 013
うち臨時財政対策儀 歳 入 合 計 222,954 1.4	収 入 額需 要 額	頁 1, 497, 189 頁 3, 900, 665	
うち臨時財政対策儀 222,954 1.4	収 入 額 需 要 額 入 額 等 政 規 模	1, 497, 189 3, 900, 665 中 1, 872, 228 4, 481, 570	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768
うち臨時財政対策依 222,954 1.4	収 入 額 額 新 数 数 指 数	頂 1, 497, 189 頁 3, 900, 665 字 1, 872, 228 頁 4, 481, 570 女 0. 38	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240
5 ち 臨 時 財 政 対 策 僚	収 入 総 需 要 額 入 額 等 政 規 指 数 比 率(%) 担 比 率(%)	頂 1, 497, 189 頁 3, 900, 665 字 1, 872, 228 頁 4, 481, 570 女 0. 38	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0. 38
うち臨時財政対策儀 222,954 1.4	収 入 籍籍 取 書 類 規 財 報 等 模 比 率 (%) 1 比 率 (%) 字 比 率 (%)	項 1, 497, 189 頁 3, 900, 665 章 1, 872, 228 章 4, 481, 570 位 0. 38) 11. 5) 9. 4	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0. 38 16. 2
5 ち 臨 時 財 政 対 策 僚	収 入 籍籍 等	項 1,497,189	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16. 2 9, 3
5 ち 臨 時 財 政 対 策 僚	収 入 籍籍 等	同 1,497,189 3,900,665 1,872,228 4,481,570 位 0.38) 11.5) 9,4)) 6.9) 112.2	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0. 38 16. 2 9. 3
5 ち 臨 時 財 政 対 策 依	収 入 網	所 1,497,189	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16. 2 9, 3 6. 0 106. 0 703, 608 132, 799
5 ち 臨 時 財 政 対 策 債	収需入 指 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	用 1,497,189 3,900,665 1,872,228 4,481,570 か 0,38 0 11.5 0 9.4 0 - 6.9 0 112.2 122,905 59 833,453	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16, 2 9, 3 6, 0 106, 0 703, 60 703, 60 132, 799 678, 801
うち臨時財政対策債 222,954 1.4	収 入 網	所 1,497,189	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16. 2 9, 3 6. 0 106. 0 703, 608 132, 799
5 ち 臨 時 財 政 対 策 僚	収 需 数 等	用 1, 497, 189	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16. 2 9, 3 6. 0 106. 0 703, 608 132, 799 678, 801 13, 026, 495
支 も 臨 時 財 政 対 策 假 222,954 1.4	収	用 1,497,189 3,900,665 1,872,228 4,481,570 次 0.38 11.5 9 4 0 9 4 0 9 112.2 2 間 740,867 132,905 5 833,453 5 14,932,581 5 2 346,654	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16, 2 9, 3 6, 0 106, 0 703, 60 703, 60 132, 799 678, 801
222,954 1.4	収	用 1, 497, 189	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16, 2 9, 3 6, 0 106, 0 703, 608 132, 799 678, 801 13, 026, 495
************************************	収需 入要額 競等機 数	用 1,497,189	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16, 2 9, 3 6, 0 106, 0 703, 608 132, 799 678, 801 13, 026, 495 664, 977 750, 711
************************************	収	所 1,497,189	1, 502, 013 3, 969, 300 1, 885, 240 4, 576, 768 0, 38 16, 2 9, 3 6, 0 106, 0 703, 608 132, 799 678, 801 13, 026, 495

- 歳
 出
 合計
 14,727,117
 100.0
 6,615,937
 7,314,609
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2	7 年 国	調(), 054 人	E A	A	基本台帳		うち日本人	-tr:	- ARC	4th	`#-		407	* # 19	h	4	/+-				
平 成	3	0 左	手 厚	芝	口 増	2年国	調 8	8,676 人 4.4 %	区分31. 1.	1 住民:	基本百帳 9,426	人口人	9,358 人	産	業		造		和	道府県	名	<u>a</u>	体	市	町 村	類型	II - 2
決	算	状	Y	7	面		積	.6.65 km²	30. 1.	1	9, 225	人	9,173 人	区分	2 7	年国調	22年				43		44	126			
<u> </u>					人口		度	544 人	増減	率	2. 2	%	2.0 %	第 1 次		372 8. 4		395 9. 8		熊本	: 県		克島	地	方 交 付 移	種地	2 - 4
歳	入	の	状	況		(単位:	千円·%		<u> </u>					第 2 次		957		904		765-1	->/		2011 14-0				
区	分	ì	决 第	草 額	構成	比経常	一般財源等	構成比								21. 7 3, 075		22. 3 2, 751	1	X		分	平 成	3 0 4	年度(千円)	平成 2	9年度(千円)
地方	L	税]	1, 569, 931	27.		1, 569, 931	63. 3						第 3 次		69.8	tte de en	67.9	歳	入			額		5, 755, 025		7, 960, 317
地 方 譲 利 子 割 3	与 交 付	金		40, 905 1, 524	0. 0.		40, 905 1, 524	1.7 0.1	市	町	村 税	の	状 況 (単位:千	円・%	5)	指定団 定 定	体 等状 況	収歳歳	出 入	歳 出	差	額引		5, 222, 331 532, 694		7, 314, 416 645, 901
配 当 割 3 株式等譲渡所名	交付	金		2, 947	0. 0.		2, 947	0. 1	区		分		収 入 済 額	構成比	超過	課税分	旧新品	€ ○ ಈ ×	支型			べき貝	才 源		489, 499		561, 770
	伊副父1			2, 263	- 0.	-	2, 263	0.1	普	通		税	1, 568, 584	99. 9		_		寺 × ×	単	年	度	収	支		43, 195 -40, 936		84, 131 -215, 502
道府県民税所得割		寸金		213, 121	- 3.	-	213, 121	 8, 6	法定市	普 町 村		税	1, 568, 584 583, 947	99. 9 37. 2			旧産が	だ E ×	状 積	L	立 信	還	金		43, 464		149, 726
地 カ 相 質 も	91. 父 17. 月税交付	金		213, 121	- -	-	213, 121		内 個		均 等	割	15, 592	1.0				東×	況 積	立金			額		80, 000		15, 000
特別地方消費	税交付	金		9, 679	- 0.	-	9, 679		所法			割割	374, 206 63, 130	23. 8 4. 0				那 × e ×	実	質単	年 度	臣 収	支		-77,472 給料月	額一 人	-80,776 . 当たり平均
軽油引取移	兑交付	金		3, 013	-	-	3,013		訳法	人	税	割	131, 019	8.3				8 ×	1	玄		分	職員	数(人)	石 円		・月額(百円)
地 方 特 例 地 方 交		金		11, 340 801, 323	0. 13.		11, 340 622, 726	0. 5 25. 1		定資	産産産	锐	827, 632 827, 632	52. 7 52. 7			財政健全化等指数表選;			般 う ち	消防	戦職	員目	78	219, 3	36	2, 812
内普 通 交	き 付	税		622, 726	10.	8	622, 726	25. 1	軽	自 動	車	税	36, 042	2.3			財源超過	ы V	聯	う ち 扌	支 能	労 務	員	-		-	-
特別交	、 付 計別 交 作	税		178, 597	3.	1_			市町鉱	「 村 た 産		脱鉛	120, 963	7.7		-			教員臨	育時	公職	務	員員	4_	9, 9	32	2, 483
(一般財	源計)	2	2, 653, 033			2, 474, 436	99.8	特 別	土地	保 有	税		-		-			等合				計	82	229, 2	68	2, 796
交通安全対策 ¹ 分 担 金 ・	特別交付 由 相	金金		1, 979 108, 835			1, 979	0.1	法定	外的	普 通	脱脱	1, 347	0.1		-			ラ ス		レフ		数		1	I— л	92.6 当たり平均給料
使 用		料		46, 306	0.	8	480	0.0		目	的	脱	1, 347	0.1		_				の状況	特別		等 定	数	適用開始年月	, [報	酬)月額(百円)
手 数 国 庫 支	出	料 金		7, 157 663, 196	0. 11.	-			内 入	湯業		脱脱	1, 347	0.1			議員公務災?		し尿処ごみ処		ī 区 m 川市 区		長長	1	27. 04. 27. 04.		7, 419 5, 560
国 有 提 供	交 付	金		· .	-	_				市計	画	脱	-				退職手	当 O ½	火 葬	場 〇 彰	ઇ ₹	育	長	1	27. 04.	01	5, 273
	更 付 : 支 出	金) 金		814, 716	14.	2			訳 水 和 法 定	外外		等	-				事務機共一税務事		常 備 消 小 学	前 防 ○ 離 校 × 離		議	長長	1	27. 04. 27. 04.		2, 968 2, 449
財 産	収	入		5, 967	0.	1	908	0.0		によ		脱				-	老人福祉	il × i	中 学	校×離		議	員	9	27. 04.		2, 226
寄 附 繰 入		金金		35, 683 124, 162	0. 2.				合			計	1, 569, 931	100.0		-	伝 染 #	南 × ²	その	他〇							
繰 越		金		645, 901	11.																						
諸 収 方		债		227, 358 420, 732	4. 7.		550	0.0																			
うち減収補塡					-	-																					
うち臨時財 歳 入	「政对別 合	計		176, 032 5, 755, 025			2, 478, 353	100.0																			
性	質	別	歳	出	の	状	況	(単位	:: 千円·	%)			目 的	別歳	出	の状	況	(単位	: 千円	1.%)	区		分	平	☑成30年度((千円) 平	成29年度(千円)
区	分	ì	决	草額		_	一般財源等	経常経費					区分	決 算		構成比		のうち		(A) Ø	,	財政			1, 413		1, 350, 021
人作りた職	. 員	費給		696, 362 385, 006	13. 7.		627, 061 344, 143		612,	194 -	23.	- 議	会 費	(A	64, 673	1.2	普通建	没事業費	充当	4一般財源等 64,673		財政税収			2, 044 1, 813		2, 020, 743 1, 734, 100
扶 助		費		853, 745	16.	3	269, 815		269,		10.	2 総	務費	6	61,694	12.7		3, 6		531, 926	標準	財	政 規	模	2, 612	2, 140	2, 597, 323
公 債	△∫元	金		371, 884 337, 094	7. 6.		371, 384 336, 594		371, : 336, !		14.0		生 費生 費		507, 299 104, 345	28. 9 7. 7		13, 9 25, 7		769, 026 311, 685	財 政実質		指 比 率	数(%)		0. 68 1. 7	0. 67 3. 2
元利償還会	坐し利	子		34, 790		7	34, 790		34,	790	1.	3 労	働数	3	-	-			-	101.072	公 債 費	1 負担	旦 比 率	(%)		10.6	9. 3
訳一時借入 (義務的組	、金 利 蚤 費 計			1, 921, 991	36.	8	1, 268, 260	-	1, 253,	- 379	47.	- 農	林 水 産 業 費 工 費		326, 246 6, 902	6. 2 0. 1		68, 6	-	121, 676 6, 454	判健実質断点連結	中肿土	字 比 率 字 比率	(0/)		-	_
物 件		費		583, 947	11.	2	404, 442		390,	066	14.	7 土	木 費	8	344, 244	16.2		554, 9		303, 685	比主実質	公 債	費比率	(%)		7. 2	6. 4
維持補助	修 費	等		25, 366 845, 366		-	23, 830 554, 576		23, 5 372, 5		0. 9 14. 0	- 1	防 費	-	171, 628 360, 135	3. 3 6. 9		5, 5 72, 1		166, 497 313, 765	率化 符 🤅	米 負 ł	担比率	(%)	1, 611	67. 8 1, 836	60. 7 1, 648, 372
うち一部事務	系組合負担	1金		267, 560	5.	1	267, 560		243,	114	9. :	2 災	害 復 旧 費	5	503, 281	9.6			-	6, 917	積 立 現 在	金高	<i>-</i>	債	51	1, 438	51, 425
繰 積 立		金		504, 819 93, 031	9. 1.		441, 057 43, 413		381,	432 -	14.	4 公 諸	债 費 支 出 金		371, 884 -	7. 1			_	371, 384 -	地方	将	定 目 現 在	高	7, 094	7, 970 1, 612	402, 117 7, 010, 974
投資・出資金				· ·		-				-		- 前	年度繰上充用金		-	100.0		7	-	0.067.000		物作	件 等 購			-	_
前年度繰上投資的		金費]	1, 247, 811	23.	9	232, 110	経常	経費 充当	一般	財源等	歳計	出 合 計	5,2	222, 331	100.0		744, 5	10U	2, 967, 688	債務負担行為 (支出予定額		証 ・ 補 の	自 償 他	11	1,531	65
うち人	件	費		30, 665	0.	6	24, 717			2, 421,	546 千円	繰	公合 計		,819 会	国実民市		収	支	168, 223	ılız ə+-		き的な で	もの		2, 266	107, 412
普通建設内うち	と事業 補	助		744, 530 315, 249	14. 6.		225, 193 40, 022	経	常 収 91.2 %	支 (比 97.7 %		営 下 水 道 事 簡 易 水 道		, 608 , 439	民健	差 引世帯数	収 (世帯	支 ()	153, 592 1, 121	収 益 土 地 開		業収金現を	上高		-	-
うち	単	独		381, 740	7.	3	137, 630		(減収	補塡債	(特例分) 3	業上 水 道		- の	康 被 保	険 者 数	女 (人	.)	1,875	徴 一			計	99.6	98. 9	99. 6 98. 7
訳 災 害 復 旧 失 業 対 策				503, 281	9.	-	6, 917	歳		時財政:股 財	対策債除く 源		等工業用水道 へ国民健康保険			険 被保険 事 1 人当	有】 国 庫	(料)収 支 出		117	収現.率年	計市田	町 村 民	- 税	99.3	98.8	99. 4 98. 4
歳出	合	計		5, 222, 331	100.	0	2, 967, 688	1		3, 500,	382 千円	出。	のそ の 他	286,	,666 況	* 1 人当 業		給付		392	(%) -	純 固	1 定資	産 税	99.7	98. 9	99. 7 98. 8

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	Is.				人 2 7 年	国調 33	,611 人	区分	A. E.	基本台帳	Д П	うち日本人	産	業	構	造		407 23	首 府 県	Þ	₫	体	名 .		
平月	戎 3	0 4	年 度		22年日増減	国調 32 率	5,676 人 2.9 %	31. 1.	1	32,967	人	32,814 人						40 1	旦桁乐	和	Ā	144	市	町 村 類	型 V-2
決	算	状	況		面人口密		5.68 km² 512 人		1 率	33, 054 -0. 3	人	32, 940 人 -0. 4 %		27年	国調 1,354	2 2 年国記	304			43			4434		
歳		0	状	況		- 及 : 千円・%ご		垣 俠:	242	-0.3	/0	-0.4 /0	第 1 次		8.7	8	8. 7		熊本	県			益城町地	方 交 付 税 種	地 1 - 3
区	分		決 算	額	 	有一般財源等		_					第 2 次		3, 491 22. 3		3. 1	区			分		平成30	年度(千円)平月	↓ 2 9 年度(千円)
	方	税		8, 743	11.5	3, 598, 743	51.4	1					第 3 次	1	0, 807 69, 0	10, 1	182 8, 2	一歳	入		総	額	T JK 3 0	31, 268, 327	29, 880, 231
地 方	譲 与	税	9	8, 836	0.3	98, 836	1.4	市	町	村 税	の	状 況 (単位:千	円・%)		指定団体の指定状	: 等 心	成歳	出		総	額		30, 275, 635	29, 116, 321
利 子 割 配 当 割				4, 509 8, 715		4, 509 8, 715	0. 1 0. 1	区		分	1 1	又 入 済 額	構成比	超過課程		旧新産		翌 年		歳とは	出 差 けべき			992, 692 740, 694	763, 910 763, 873
株式等譲渡				6, 483		6, 483		世	通	<i>π</i>	EM 4.	3,595,069	99.9	起 迴 踩 1		旧 工 特低 開 発	×	実	質	度	収収	支		251, 998 251, 961	-750, 340
道府県民税所				-			-	法定	普		税	3, 595, 069	99.9			旧産炭	×		4-	立	HX	金		629	670
地方消費	税交付田税が	寸 金付金		5, 790 2, 512		645, 790 12, 512		市 個	町木	† 民 均 等	税割	1, 531, 932 82, 591	42. 6 2. 3			山 振 過 疎	× × is	繰	上 立 金	償 取	崩退	金額		-	
特別地方消	费税交	付金		-		-	-	所		得	割	985, 279	27.4			首 都	×	実	質単		度山	100		252, 590	-749, 670
自動車取	得税交付税交付	付金	2	1, 522	0. 1	21, 522	0.3	法法	人		割割	99, 623 364, 439	2. 8 10. 1			近 畿中 部	×	区			分		職員数(人		- 人 当 た り 平 st 合 料 月 額 (百 円
地方特	例 交 付	金		2, 353		32, 353	0.5	固	定量	産	税	1, 768, 636	49. 1		<u>-</u>	財政健全化等	× -	-	般	2014	職	員	286		2,963
地 方 内普 通	交 付 交 付	税税		0, 734 8, 211	13. 1	2, 538, 211 2, 538, 211	36. 2 36. 2		ち純固	司定資産 助 車	税	1, 764, 738 105, 966	49. 0 2. 9			指数表選定財源 超過	~	ž 5		消 支 能	防職	後 員 務 員	12	30,648	2, 554
特別	交 付	税		2, 523		,,		市町	1 村 7	こばこ	税	188, 535	5. 2		-		^ 耶	教	育	公公	務	員	13	,	2, 838
	上特別交 財源。		8, 51	0, 197	 27. 2	6, 967, 674	99.5	鉱物物	道 1 土 月		税				_		タ	PARE	時		職	負計	299	- 884, 312	2, 958
交通安全対	策特別交	付 金		5, 352	0.0	5, 352	0.1	法 定	外	普 通	税				-		ラ	ス	パイ	レ	ス 扌	旨 数			92. 1
// III III	負担用	1 金料		3, 562 8, 829		2, 402		法定	的目		税	3, 674 3, 674	0. 1 0. 1		-	一部事務	組合力	加入の	状 況	特 另	川職	等	定数	女 適用開始年月日	- 人当たり平均給* (報酬) 月額(百円)
	数	料	1	8, 862	0. 1	7, 872	0.1	内 入	ä		税	3, 674	0. 1			議員公務災害			理〇市	ī 区		寸 長	1	23. 12. 01	8, 304
	支 出 供 交 付	金 f 金		1, 250				事都	業 市 ま	121	税					非常勤公務災害退職 手 当	○ ご少	み処葬	理 〇 副 場 〇 劇		区 町	村長長	1	23. 12. 01 23. 12. 01	6, 235 5, 699
(特別区財	調交付	金)		6, 574	0.1	16, 574	0. 2		间 地		等					事務機共同	×常	備消	防×離	会		長	1	23. 12. 01	3, 321
都 道 府 財 産	県 支 出 収	金入		4, 533 3, 904	11. 4 0. 2	2, 476	0.0	法 定旧 法	外に。		税					税務事務 老人福祉	× 小 × 中		校 × 謎 校 × 謎		副議	義 長 員	1 16	23. 12. 01 23. 12. 01	2, 740 2, 491
	附	金		5, 232 9, 738	0.3		-	合			計	3, 598, 743	100.0			伝 染 病	× そ	の	他〇						
	入 越	金金		3, 710	2. 4		-																		
	収 方	入借		7, 484		49	0.0																		
地うち減収補			6, 55	9, 100			_																		
うち臨時 歳 入	財政対合	策債 計		7, 200 8, 327		7, 002, 399	100.0																		
性	質	別		出	の状	況		<u> </u> :: 千円・	%)			目 的	別歳	出の) 状	況	(単位	: 千円・	. %)	X			分互	平成30年度(千円)	平成29年度(千円
区	分		決 算	額	構成比充当	1一般財源等	経常経費			常収支比	率	≤ 分	決 算	額構	成比	(A) Ø	うち		(A)の	基準	,.,	政収		3, 293, 374	3, 155, 703
	件 職 員	費給		9, 420 5, 870	7. 6 4. 6	2, 072, 378 1, 382, 485		2, 012,	896	27.	0	· 万	(A	10, 579	0.4	普通建設	事業費	充当-	一般財源等 110,579	基準標準		政 需収 入	要額額等	5, 894, 582 4, 140, 855	5, 812, 796 3, 987, 353
扶	助	費	1,66	9, 336	5. 5	557, 467		548,		7.		務費	1, 50	64, 805	5. 2		29, 22		, 253, 194	標道	単 財	政	規模	7, 136, 299	7, 123, 392
内	債 □ □ □ □ □	費		9, 554 2, 207	3. 1 2. 8	889, 206 802, 117		889, 802,		11. 10.		生 男生 男		95, 771 22, 763	18. 5 3. 4		67, 239 7, 349		2, 813, 619 813, 095	財実 質			指数率(%)	0. 56 3. 5	0.56
元利償還	墨並し利	子		7, 347		87, 089		87,		1.	2 労	働	ř	1,350	0.0		,	-	1, 350	公 債	費負	担比	率(%)	8.0	9. 1
	入 金 利 経 費		4, 88	- 8, 310	 16. 1	3, 519, 051		3, 450,	- 881	46.	- 農	林 水 産 業 費工 工 費		57, 870 43, 801	3. 8 0. 1		159, 45 4, 77		262, 136 37, 251	断 連	結宝質	赤字	と 率 (%) 比率 (%)		
物	件	費	1,85	0, 377	6. 1	1, 179, 813		702,	911	9.	4 土	木 費	4, 3	50, 877	14. 4	3,	, 413, 20	0 1	, 043, 500	比至実	質公	債 費」	七 率 (%)	8.1	8.0
維持動	補修費	費等		0, 801		80, 839 1, 845, 352		74, 1, 171,		1. 15.		防 費		87, 050 06, 180	1.6 4.6		18, 41 358, 63		465, 859	率化将	来負	担 片	と 率 (%)	21. 4 1, 118, 820	1, 118, 191
うち一部事	事務組合負	担金	29	9, 869	1.0	299, 796		297,	126	4.	0 災	害 復 旧 費	13, 6	05, 035	44.9		,		, 298, 097	積 立現 在	金高特		債	510, 584	510, 550
4945	出 立	金金	1, 98	1, 461 6, 077	6. 5 0. 1	1, 680, 040 10, 099		1, 596,	699	21.	4 公 諸	债 費 支 出 金		29, 554	3. 1			_	889, 206 -		「 特	現	目 的 在 高	3, 724, 626 27, 925, 693	3, 953, 265 22, 208, 800
投資・出資	金・貸	付金	1	-		10,000			-		- 前 4	年度 繰 上 充 用 金	Ž	_	-			-	-		物	件等	穿 購 入		
	:上充月 的 経	刊 金 費	17. 66	- 3, 307	 58. 3	1, 739, 763	経常	経費 充当	— 船	財源等	歳計	出 合 書	30, 2	75, 635	100.0	4,	, 058, 27	2 10), 054, 957	債務負担 (支出予	行為額 定額) そ	証。	・補償り他	816, 764	816, 764
う ち	人件	費	57	8, 628	1.9	578, 628]		6, 996,	720 千円					実	質収		支	220, 092		実	質的	なもの	010, 101	
普通建内・	設事業	養費 助		8, 272 0, 803	13. 4 9. 1	441, 666 263, 506	経	常 収 93.8 %	支 (比 99.9 %	率 2 2 3 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	だ	,	700 計健	再 差加 入 :	善引 世帯数(収 帯	支)	198, 112 4, 405			業 基 金	収 入現 在高	47, 872	46, 871
5 t	ら 単	独	91	5, 251	3.0	147, 342		(減収	補塡債	(特例分	·)	生 水 道	14,	243 の 保	被保	険 者 数	(人)	7, 531	徴			計	99.5 96.0	99. 0 94. 1
訳 災 害 復 失 業 対	旧事業策事業		13, 60	5, 035	44. 9	1, 298, 097	. 歳		時財政 般 東	対策債除く ト 源		工業 用 水 道		736 状隙	被保険者	保険税(制国庫)			102	収現率年	. ∌1.	町末	寸 民 税	99. 7 95. 8	98. 8 93. 3
歳出		: <u>:</u> ::	30.27	5, 635	100.0	10, 054, 957	1 ///			649 千円	3	B C C C R N D		- T	1人当り	(保険)			303	1	- 純	固定	資産税	99.3 95.9	99. 1 94. 1

31

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

						人 2 7	年 国 調 10	,717 人	区 分 住民基本台帳	し口 うち日本人	産	業構	造	都道府県	名 団	体 名		
平	· 成	3	0	年	度			, 181 人 -4. 1 %		人 10,590 人	+		ı	1 担 川 州	4 0	市市	町 村 類 型	<u>I</u> II − 2
決		算	状	`	況	面	積 5	7.93 km²	30. 1. 1 10,839	人 10,782 人		27年国調	22年国調		43	4442		
-						人口	密度	185 人	増 減 率 -1.7	% -1.8 %	第 1 次	851 16. 4	1, 018 18. 5	熊本	県	甲佐町 地	方交付税種地	2 - 3
	歳	入	の		犬 況	(4	[位:千円·%]		_		第 2 次	1, 160	1, 281					
区		分		決	算 額	構成比	圣常一般財源等	構成比	Ė		₩ 9 ¥r	22. 3 3, 180	23. 2 3, 215	区	分	平成30	年度(千円)平成:	2 9 年度(千円)
地	方		税		919, 252		919, 252	27.8			第 3 次	61.3	58.3	歳入		額	10, 139, 794	12, 228, 196
地方	譲割	交 付	税金		62, 086 1, 112		62, 086 1, 112	1. 9 0. 0		の状況	(単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況		総	引	9, 320, 131 819, 663	11, 610, 203 617, 993
配当	割	交 付	金		2, 149	0.0	2, 149	0.1	R ↔	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財	源	128, 405	178, 045
株式等譲分離課系		·得割交 f 得割交 f			1, 643		1, 643	0.0	- 善 通	919, 25			旧工特× 低開発×	実 質	収 度 収	支	691, 258 251, 310	439, 948 -118, 421
道府県民移							-	-	法 定 普 通	919, 25	2 100.0	-	旧産炭×	状 積	弘	金	504	1, 205
地方消	費日利	税交付	- 金		200, 136 10, 934		200, 136 10, 934	6. 0 0. 3	市町村民	名 347, 49 16, 51			山 振 ○ 疎 ○	操 上 況 積 立 金	償 還 取 崩 し	金額	- 28. 937	281, 363
特別地方	m 利) 方消:	H 优文下费 税交币	寸金		10, 554		10, 934		所得			_	首 都 ×	実質単		支	222, 877	-398, 579
		税交付	金		14, 476	0.1	14, 476	0.4				-	近 畿 ×	区	分	職員数(人		人当たり平均
		税 交 付 交 付			7, 214	0.1	7, 214	0.2	- <mark>訳</mark> 法 人 税 固 定 資 産	刊 39,53 社 443,80			中 部 × 財政健全化等 ×	般	職	員 112		料月額(百円) 2,767
地 方	交	付	税		2, 415, 948	23.8	2, 079, 307	62.8	うち純固定資産	ž 443, 756	6 48.3	-	指数表選定 ×	般うち	消防職	員	-	-
内普通		交 付 交 付	税税		2, 079, 307 336, 641		2, 079, 307 -	62.8	軽 自 動 車 市町村たばこ	だ 51, 63 76, 32		-	財源超過×	数 音	支能 労務公務	員員		_
		へ			000, 011		-	-		ž		-		員 臨 時	職	員		-
(一 般 交通安全		源計			3, 634, 950 958		3, 298, 309 958	99. 7 0. 0	特別土地保有 法定外普通	ž		-		等合かれて	レス指	計 112	309, 904	2, 767 91. 5
分担 组					140, 771		930			rc H		_	. ver abr 3/r vu	合加入の状況	特別職等	- 中	数適用開始年月日 /#	31.3
使	用		料		22, 213		2, 479	0.1		÷		_				· LL 9	数 適用 用 知 平 万 日 (軒	B酬)月額(百円)
国 庫	数 支		料 金		8, 025 2, 634, 386		-	-	- 内 入 湯 - 事 業 所	ゼ 건		_	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ○	し尿処理○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	i 区 町 村 川市 区 町 村	長 1	23. 12. 01 23. 12. 01	7, 907 5, 930
国 有 拼	是 供	交付	金				_		都市計画	ž.		-	退職手当〇	火 葬 場 × 彰	有	長 1	23. 12. 01	5, 532
	区財 に				1, 364, 790	13. 5	_		MV 21 11 20 mm 120	\$ }			事務機共同 × 税務事務 ×	常備消防〇離 小学校×離		長 1	23. 12. 01 23. 12. 01	3, 157 2, 605
財産が		収収	入		7, 353		6, 719	0.2		ž		-	老人福祉×			員 10		2, 373
寄	附		金金		16, 557 427, 373		-	-	- 合	919, 25	2 100.0	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰	入越		金		393, 925		_	-										
諸	収		入		86, 624		18	0.0										
地うち減り	方 収補 ^は	真債(特例	債(分)		1, 401, 869	13.8	_		_									
うち鼈	富時月	財政対策	稅 債		150, 769		-	-	-									
歳		合	計		10, 139, 794		3, 308, 483	100.0		T					1			
性	E		別	歳	出	の #			Z: 千円·%)		別歳			位:千円・%)	区		平成30年度(千円)平	
人	件	<u>分</u>	杏	決	算 第 820,086		充当一般財源等 788,321	経常経費	 充当一般財源等 経常収支比 759,714 22.0			額構成比	(A)のうち普通建設事業			収入額需要額	951, 386 3, 030, 693	937, 755 3, 035, 072
うち	5 4	職 員	給		496, 504	5.3	469, 221		-	議会	費 77,			- 77, 855	標準税収	入 額 等	1, 191, 884	1, 176, 754
扶	助信		費		1, 205, 148 771, 972		321, 918 771, 972		319, 122 9. 2 771, 972 22. 3		費 1,156, 費 2,122,			, 814 695, 309 , 461 945, 232	標 準 財 政 力	規模指数	3, 421, 960 0. 31	3, 423, 619 0. 30
内一利		☆∫元	金		731, 565	7.8	731, 565		731, 565 21.	···· 衛 生	費 2,122,			, 711 389, 510	実質 収支	比率(%)	20. 2	12. 9
元利伯		小川	子		40, 407	0.4	40, 407		40, 407	労 働	費				公 債 費 負 担	比 率(%)	16. 9	16. 9
		入 金 利 経 費 計			2, 797, 206	30.0	1, 882, 211		1,850,808 53.		費 441, 費 56,			, 435 95, 269 , 480 40, 235	判健実質赤字		_	_
物	件	:	費		709, 567	7.6	513, 992		308, 653 8. 9	土 木	費 2, 144,	058 23.0	2, 022	, 515 147, 901	比至実質公債多	費 比 率(%)	6. 2	5. 3
維 持 補 助	補	i 修 費	費等		39, 646 971, 663		30, 730 551, 706		29, 721 0. 9 370, 543 10. 7		費 291, 521,			, 937 206, 505 , 558 330, 559	率化将来負担	比率(%)	59. 4 875, 791	53. 6 687, 224
		質 務組合負打	- 4		364, 315		351, 498		305, 331 8.8		費 521, 費 1,194,		161	- 43, 382	積 立 金湯	荷	60, 512	60, 511
繰	Н		金		618, 463		513, 655		489, 328 14.	公 債	費 771,	972 8.3		- 771, 972	特	定 目 的	677, 349	408, 855
	- 7		金		347, 307	3. 7	20, 299		-	- 諸 支 出 : - 前年度繰上充用:	金 金					是 在 高 等 購 入	10, 204, 610	9, 534, 806
積 投資・H	立						-								1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			-
前 年 度	出資金	金・貸 f 上 充 用	寸金				-				計 9,320,	131 100.0	2, 641	, 911 3, 743, 729	債務負担行為額 保 証		-	-
前 年 度 投 資	出資: : 繰 的	金・貸た 上 充 用 I 経	一金 一		3, 836, 279		231, 136	経常	経費充当一般財源等 3,049,053,千円	+					(支出予定額) そ	の他	684, 722 164, 602	621, 731
前年度 投資	出資金	金・貸 f 上 充 用	一金金費費		3, 836, 279 65, 134 2, 641, 911	0.7	231, 136 65, 134 187, 754	経常	3,049,053 千円	+ # 2	計 620 373	2 夕国宝	哲 17	支 96 636	(支出予定額) そ 実質 収益事業	の 他 的なもの を 収 入	- 684, 722 164, 602	-
前 年 度 投 資 う ^を 善 普 通 内 う	出資金	金・貸 ^作 上 充経 ト 人 件 製 事補	一金金費費費助		65, 134 2, 641, 911 2, 301, 406	0. 7 28. 3 24. 7	65, 134 187, 754 84, 633		3,049,053 千円 常 収 支 比 88.1 % (92.2 %	+	計 620 373	3 会国実 民再 十 健康	質 収 差 引 収 世 帯 数 (世	支 96,636 支 387,196 帯) 1,705	(支出予定額) そ 実質 収益事券 土地開発基	の 他 的なもの を 収 入		621, 731
前年度 年度 音通 内 う う う う う う う う う う う う う	出資額の建ちち	金・貸作 上	1 金金費費費助独		65, 134 2, 641, 911 2, 301, 406 330, 156	0. 7 28. 3 24. 7 3. 5	65, 134 187, 754 84, 633 99, 372		3,049,053 千円 常 収 支 比 88.1 % (92.2 % (減収補填債(特例分	H 繰公 合 本 営 上 水	計 620 373	会計の一一の	質 収 差 引 収 世 帯 数 (世 険 者 数 (支 支 支 (帯) (大) (表) (表) (387, 196 (市) (1, 705 (人) (2, 894	(支出予定額) そ 収益事募 土地開発基 徴収租	の 他 的なもの を 収 入		621, 731
前投 内 訳 年 う 普 災失 度 資 道 う う 害業	出無り建ちち	金・貸 ^作 上 充経 ト 人 件 製 事補	寸 上		65, 134 2, 641, 911 2, 301, 406	0. 7 28. 3 24. 7 3. 5 12. 8	65, 134 187, 754 84, 633		3,049,053 千円 常 収 支 比 88.1 % (92.2 % (減収補填債(特例分 及び臨時財政対策債除<	操公 合 水 水	計 620, 373 道 1, 910 道 通 気	会計の状 保保 保保 保保 保保 保保 保保 保 保 保 保 保 保 保 保 保 保	質 収 整 引 収 世 帯 数 (世)	支 96,636 支 387,196 帯) 1,705 人) 2,894 又入額 95 出 金	(支田予定額) そ 実 第 収 益 事 基 ・ 徴 現・計 市 町	の 他 的なもの を 収 入	164, 602	621, 731 189, 642 - -

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7 年	国調 15,	140 Å	1	1															1
平	成 3	0	年	度	2 2 年	国調 16,	981 人	区分	住民基本台中		うち日本	١.	産	業構	造		都 道	府県	名	寸	体 名 市	ī 町 村	類型	IV − 0
決	算	丬	<u> -</u>	況	口 増 減 面		0.8 % .67 km²	31. 1. 30. 1.	1 15, 027 1 15, 442	人		人人区	分	27年国調	2 2 年 🛭	国調		4	13		4477			
-					人 口 密	度	28 人	増減る	-2.7	%	-2.8	% 第 :	1 次	3, 097 37. 9		3, 510 38. 9		熊本	且		山都町地	方交付	税種士	也 2 - 1
	歳 入	0.) ;	状 況	(単位	: 千円・%)						第:	2 次	1, 262		1, 453		700-1-2			ha Bb. 1			
区	分	7	決	算 額	構成比経常	一般財源等	構成比					第:		15. 5 3, 805		16. 1 4, 053	区			分	平成3(年度(千	円)平成	2 9 年度(千円)
地 方	方 譲 与	税税		1, 158, 108 223, 591	8. 0 1. 5	1, 158, 108 223, 591	16. 6 3. 2							46. 6		45.0	歳歳	入出		総 総	額額	14, 540, 5 14, 076, 4		15, 554, 689 14, 450, 909
利 子	割交付	ナ 金		1, 632	0.0	1,632	0.0	市	町村和	見 の	状 況	(単位	: 千円	• %)	の指定	状 況	歳	入	鬼 出	差	<u>31</u>	464, 0)88	1, 103, 780
	割 交 付渡所得割交			3, 153 2, 466		3, 153 2, 466	0.0	区	分	1	以 入 済	預 構 反	戊 比	超過課税分	旧新西田工作	至	翌年	度 に 紛 質		べき 収	ナ 源 支	329, 0 135, 0		423, 041 680, 739
分離課税	所得割交	付金				_	-	普	通	税	1, 156,		99. 8	-	低 開 ¾	¥ × ∫	単繊	年	度	収	支	-545, 6		320, 411
地 方 消	所得割臨時: 費 税 交	父 付 金		275, 907	1.9	275, 907	4.0	法 定	普 通 町 村 民	税税	1, 156, 440,		99. 8 38. 0	-	旧 産 が	炭 × 1 ¹ 辰 ○	· 積 繰	上	立 償	還	金 金	74, 9	- -	50, 975
ゴルフ場	利用税交	付金		7, 525	0.1	7, 525	0.1	内 個 所	人 均 等 得	割割	21, 355,		1. 9 30. 7	-	1	東 〇 ② 郡 ×	元 積 立 実 質			前 し 変 収	額	-470,	-	200, 000 171, 386
自動車	但 更 祝 交 负 得 税 交	付金		52, 839	0.4	52, 839	0.8	法	人 均 等	割	28,	922	2. 5		近 賞	ル 後 ×	人 区	1 平	4- /-	分分	職員数()	、給料	月額一	人当たり平均
	取税交 例 交 化			2, 597	0.0	2, 597	0.0	訳 法	人 税 定 資 産	割	34, 566,		3. 0 48. 9	-	中 部	" L	- 1-	舩	I	齢	員 2:	(円)給	料月額(百円)
地方	交 付	税		5, 747, 988	39. 5	5, 235, 728	75. 1		ち純固定資産	E 税	545,	693 4	47. 1	-	指数表選舞	E O A	· 5	5	消防	職	員	-	-	-
内普 通特 別				5, 235, 728 512, 260	36. 0 3. 5	5, 235, 728 -	75. 1 -		自 動 車 付 た ば こ	税税	69, 79,		6. 0 6. 8	-	財源超過	Ai Ai	教	ち技育	能公	労 務 務	員 2	24 7	3, 824	3, 076
訳震災復	興特別交	付 税				-		鉱	産	税	,	-	-	-	-	1 1	臨	時		職	員	-	-	-
	財 源 対策特別交			7, 475, 806 1, 612	51. 4 0. 0	6, 963, 546 1, 612	99. 9 0. 0	特別法 定	土地保有外普通	税		_	_			9	テ 合 ス ノ	パイ	ν.	ス指	計 2: 数	16 65	4, 048	3, 028 93. 2
分 担 金	· 負 i	担 金料		80, 083	0.6	-	-	目	的 目 的	税税			0.2	-	一部事務	务組 合	加入の津	犬 況	特 別	職	等 定	数適用開始		人当たり平均給料 吸酬)月額(百円)
手	数	料		94, 623 11, 247	0. 7 0. 1	-	-	法 定 内 入	目的 湯	税)65)65	0.2	-	議員公務災署	害 × し	尿 処 理	× 市	区	町 村	長	1 23.	04. 01	7,919
国 庫 国 有 提	支 出 : 供 交 f			2, 247, 760	15. 5	-	-	事都	業 所市計画	税税		_	_	-	非常勤公務災行 退職手 当		み処理	× 副 × 教		町村 育	長長		04. 01 04. 01	5, 939 5, 446
(特別区	財調交付	† 金)		8, 061	0.1	8, 061	0. 1	訳水利	」 地 益 税	等		-	-	-	事務機共同	司 × 常	備消防	〇議	숲	議	長		04. 01	3, 163
都 道 府財 産		出金入		2, 769, 348 27, 324	19. 0 0. 2	_	-		外目的による	税税		-	_		税務事務		学 校 学 校	× 議 × 議	会会	副議	長		04. 01 04. 01	2, 606 2, 376
寄	附	金		107, 594	0.7	-	-	合		計	1, 158,	108 10	00.0	-	伝 染 系		の他	0		143.0				2,010
繰繰	入越	金金		92, 641 758, 122	0. 6 5. 2	_	_																	
諸	収	入借		101, 837	0.7	19	0.0																	
型 うち減り	方 又補塡債(特	13*4		764, 500	5. 3	-	-																	
うち臨 歳 入	時財政対合	策債 計		250, 000 14, 540, 558	1. 7 100. 0	- 6, 973, 238	100. 0																	
性	質	別	歳	出	の状	況		: 千円・	%)		目 的	別	歳	出のお	犬 況	(単位	: 千円·%	5)	区		分	平成30年	度(千円)	平成29年度(千円)
区	分	-	決	算 額		一般財源等	経常経費				<u> </u>	決	算 1	額 構成比		のうち		//	基準	財政	収入額		405, 089	1, 374, 347
人うち	件 職 員	費給		1, 945, 535 1, 138, 926	13. 8 8. 1	1, 826, 313 1, 056, 769		1, 818, 3	96 25 -	5.2 議	숲	費	A 88,)	晋迪建副	投事業費		及財源等 88,954	基準標準	財政税収	需 要 額		507, 728 730, 775	6, 577, 574 1, 696, 581
扶	助債	費		1, 322, 101 1, 037, 401	9. 4 7. 4	507, 876 1, 016, 013		507, 5 1, 016, 0		7.0 総	務生	費費	1, 780, 3, 065,			242, 74 32, 95		04, 083 25, 451	標準財政		政 規 模指 数	7,	242, 622 0. 21	7, 441, 964 0. 20
内元利州		t 金		978, 193	6. 9	957, 249		957, 2	49 13	3.3 衛	生	費	993,	877 7. 1		32, 95 119, 74	3 9	63, 308	実 質	収 支	比率(%)		1.9	9. 1
	「歴 玉しぇ 借 入 金:			59, 007 201	0.4	58, 563 201		58, 5).8 労	働 林 水 産 業	費費	1, 1,648,			277, 46		-,			担 比 率(%) 字 比 率(%)		12. 1	12. 5
	的 経 費			4, 305, 037	30. 6	3, 350, 202		3, 341, 9	76 46	5.3 商	工	費	595,	409 4.2		181, 63	3 4	60, 998	断全連系	吉実質赤	宇 比 率 (%)		-	-
物維持	件 補 修	費費		1, 715, 497 33, 754	12. 2	1, 279, 275 26, 023		1, 047, 6 7, 4		1.5 土	木 防	費費	1, 727, 383,			1, 499, 37 15, 37					費 比 率(%) 旦 比 率(%)		5. 3 25. 5	5. 9 35. 7
補助	費	等		1,842,002	13. 1	1, 106, 649		940, 5	35 13	8.0 教	育	費	600,	847 4.3		39, 23	7 5	51, 717		,財	調		002, 645	577, 651
うちー音 繰	部事務組合負 出	負担金 金		312, 454 1, 344, 590	2. 2 9. 6	312, 454 1, 148, 008		287, 9 928, 1		1.0 災	害復旧	費費	2, 153, 1, 037,					47, 577 16, 013	積 立 現 在	滅病特	定 目 的		316, 431 239, 259	308, 315 1, 120, 245
積	立	金		271, 378	1.9	157, 507		, -	-	- 諸	支 出	金	,,				-	,	地 方	債	現在高		587, 138	8, 800, 831
	資金・貸 繰上充			2, 280		-			-	- 前 :	年 度 繰 上 充 <i>l</i> 出 合	計金計	14, 076,	470 100.0		2, 408, 52	- 1 7, 9	05, 303	債務負担行	物保	牛 等 購 入 正 ・ 補 償		-	-
投資	的 経	費		4, 561, 932	32. 4 0. 7	837, 639	経常		一般財源等	計									(支出予定	額) そ	の他		743, 281	870, 836
		業費		105, 163 2, 408, 521	0. 7 17. 1	94, 936 590, 062	経	常収	6,265,756 千円 支 比		営病	院	1, 526, 694 186, 445	民再	差引	- 100	支 .		収 益	事	的なもの業収入		169, 726	198, 963
内 う う	ち 補 単	助 独		1, 555, 751 797, 451	11. 1 5. 7	149, 640 391, 263		86.7 %	(89.9 9		事簡 易 水 義観 光 施	道 設	183, 353 73, 498	3 計健加入	世帯数除者数)	2, 837 4, 886	土地開		金現在高		-	
訳 災 害	復旧事	業費		2, 153, 411	15. 3	247, 577		及び臨	時財政対策債除	(く) 等	穿上 水	道		- 保険 地伊险	· 果 (保険税	总(料)収入		107	de vo	台	計	98.4	93. 2	98. 7 93. 4
失 業 歳 出	対策事合	業費計		14, 076, 470	100.0	7, 905, 303	歳	(— A	サ 期 源 8,369,391 千P		ト国民健康(りそ の	保険 他	229, 353 854, 045	事 1 人当	りると	支出給付		353	率 年 (%)	"市 雨 極 居	打 村 民 税 定資産税	98. 6 98. 0	94. 8 90. 8	98. 7 95. 0 98. 5 91. 0

- 歳
 出
 合計
 14,076,470
 100.0
 7,905,303
 8,369,391
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国	調 11,994 人	T I									1
平成30	年 度	2 2 年 国	調 12,715 人			産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	市町 村類	型 Ⅲ-0
		H PA	率 -5.7 % 積 33.36 kr	5 31. 1. 1 11,934 n 30. 1. 1 12,114	人 11,769 人 人 11,961 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		43	4680		
決 算 ‡	犬 況	1000	度 360 人			第 1 次	1,603	1, 704				也 方 交 付 税 種	地 2-2
歳入	の状況	(単位:	千円・%)				27. 4 1, 096	28. 8 1, 143	熊本	県	氷川町 *	E 77 X 11 1/1. 148	
区 分	決算額	構成比級賞	般財源等構成	-		第 2 次	18.8	19. 3	区	分	亚成3	0 年度(千円)平成	* 9 9 年度(千円)
# ± #	970, 060	11.3	970,060 24.6			第 3 次	3, 141 53, 8	3, 078 51. 9	歳入	総	類 類	8, 556, 474	8, 787, 035
地方譲与税	70, 396	0.8	70, 396 1.8		л 44 лп (※ は、 た 四	T	指定団体等	収歳出	総	額	8, 087, 687	8, 071, 067
利子割交付金	1, 569	0. 0	1, 569 0.0		の状況(単位:千円	• %)	の指定状況	777 for pfc 1-	歳 出 差		468, 787	715, 968
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	3, 031 2, 358	0.0	3, 031 0. 1 2, 358 0. 1		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産〇 旧工特×	支翌年度に実	繰越すべき 収	財源	24, 859 443, 928	31, 268 684, 700
分離課税所得割交付金	-		-	- 普 通 税	970, 060	100.0	2, 071	低 開 発 ×	単年	度 収	支	-240, 772	263, 538
道府県民税所得割臨時交付金	901 996			- 法 定 普 通 税 L 市 町 村 民 税	970, 060	100. 0 42. 4		旧産炭×山	状 積 繰	立 偕 環	金	451, 899	224, 555
地方相質税交付金	201, 236	2. 4	201, 236 5. 1	- 内 個 人 均 等 割	411, 770 19, 229	2. 0		山 振 × 過 疎 ×	況 積 立 金	償 還 取 崩 し	· 額	370,000	500, 000
特別地方消費税交付金	: -		-	- 所 得 割	363, 362	37.5		首 都 ×	実 質 単	年 度 心	又支	-158, 873	-11, 907
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	16, 633	0. 2	16, 633 0. 4	法人均等割法人 稅 割法 人 稅 割	16, 492 12, 687	1. 7 1. 3		近 畿 × 中 部 ×	区	分	職員数(人) 給料月額 一	- 人 当 た り 平 均 計 月 額 (百 円)
地方特例交付金	3, 920	0.0	3,920 0.1		433, 891	44. 7		中 前 ^ 財政健全化等 ×	般	職	員 1	14 339, 948	2,982
地方交付税	2, 842, 334	33. 2	2, 668, 645 67. 6	うち純固定資産税	433, 565	44. 7	-	指数表選定 〇	般うち	消防職	員		-
内普 通 交 付 税 外 別 交 付 税	2, 668, 645 173, 689	31. 2 2. 0	2, 668, 645 67. 6	6 軽 自 動 車 税 市町村たばこ税	44, 430 79, 969	4. 6 8. 2	_	財源超過×	瀬 新 音	支能 労 科 公 務	勝 貝 目	3 7,923	2, 641
訳震災復興特別交付税	-		-	- 鉱 産 税	-		-		員 臨 時	職	員		-
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金	4, 111, 537	48. 1 0. 0	3, 937, 848 99. 8 1, 348 0. 0		-		-		等合かれて	レス指		14 339, 948	2, 982 94. 0
分 担 金 · 負 担 金	1, 348 54, 594	0. 0	1, 348 0. 0) 法 定 外 普 通 税 - 目 的 税	-		_}	40	 		н эл	**	- -人当たり平均給料
使 用 料	73, 723	0.9	2,730 0.1	法 定 目 的 税	-		_		分加入の状況	特 別 職	等 定		(報酬) 月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	15, 378 510, 465	0. 2 6. 0	793 0.0) 内 入 湯 税 - 事 業 所 税	-			議員公務災害 × 非常勤公務災害 ×	し尿処理 〇 市ごみ処理 〇 副	i 区町 木 」市区町	寸 長 村 長	1 18. 04. 01 1 18. 04. 01	7, 450 5, 740
国有提供交付金	310, 403	0.0		都市計画税	-				火葬場 〇 製		長	1 18. 04. 01	5, 330
(特別区財調交付金)	_	-	-	訳 水 利 地 益 税 等	-				常備消防〇麓		長	1 18. 04. 01	3,080
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	1, 426, 725 10, 122		2, 791 0. 1	- 法定外目的税 L 旧法による税	-				小 学 校 × 議 中 学 校 ○ 議			1 18. 04. 01 10 18. 04. 01	2, 540 2, 310
寄 附 金	10, 805	0. 1	-	- 合 計	970, 060	100.0		伝染病×	その他〇	U 3-4 1930		10.01.01	2,010
繰 入 金	451, 839 715, 968	5. 3 8. 4	-	-	•		-						
繰 越 金 水 水 水	49, 695	8. 4 0. 6	16 0.0	_									
地 方 債	1, 124, 275	13. 1	-	-									
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	171, 975	2. 0	-										
歳 入 合 計	8, 556, 474		3, 945, 526 100. 0										
性 質 別	歳 出	の状	況 (単イ	位: 千円・%)	目的	別歳	出の状	況 (単人	立: 千円·%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充当一		*	区分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち		1	政収入額	1,000,108	1,017,804
人 件 費 かん おいまい しゅう ち 職 員 給	1, 001, 473 618, 712		939, 117 561, 434	924, 776 22. 5	議 会 費		732 1.0	普通建設事業			政需要額収入額等	1 / /	3, 537, 003 1, 270, 889
扶 助 費	938, 544	11.6	294, 392	294, 363 7. 1	総 務 費	1,344	674 16.6	203,	886 1, 079, 594	標 準 財	政 規 様	4, 086, 746	4, 154, 529
公 債 費	702, 214 661, 391	8. 7 8. 2	688, 044 647, 221	688, 044 16. 7 647, 221 15. 7	民 生 費		,021 24.3 ,796 5.4		822 1, 114, 375 853 422, 168		力 指 数 支 比 率(%)	0. 28 10. 9	0. 29 16. 5
	40, 823		40, 823	40, 823 1. 0		}				公債費負		12. 7	13. 3
訳一時借入金利子			- 1 001 550	1 007 100	農林水産業費			406,		判健実質赤		-	-
(義務的経費計)物 件 費	2, 642, 231 783, 258	32. 7 9. 7	1, 921, 553 660, 998	1, 907, 183 46. 3 539, 562 13. 1	商 工 費			5, 347,	729 76, 657 810 459, 469		[赤字比率(%] 債費比率(%)	5. 2	5. 7
維持補修費	19, 955	0.2	15, 655	15,000 0.4	消 防 費	735	, 698 9. 1	452,	866 291, 841		担 比 率(%	30.4	27. 1
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	1, 648, 393 548, 815	20. 4	787, 155 544, 925	697, 434 16. 9 536, 179 13. 0	教育 費災害復旧費		, 733 7. 0 , 989 0. 2	48,	532 481, 908 - 3, 089	積立金減	部	2, 205, 221 69, 662	2, 123, 322 50, 998
操 出 金	970, 063		857, 207	678, 778 16. 5	公 債 費		, 214 8. 7		- 688, 044	現在高特	13*	1	669, 689
積 立 金	482, 903		452, 763		諸 支 出 金	2				地方債	現在高	7, 461, 120	6, 998, 236
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金	150		_		前年度繰上充用金 歳 出 合 計		. 687 100. 0	1, 520,	- 745 4, 938, 727	物 債務負担行為額 保	件等購入 証・補側	506, 365 F	531, 710
投 資 的 経 費	1, 540, 734		243,396 経常		•	3,001				(支出予定額) そ	の他	760, 682	304, 216
うち人件費	49, 340	0.6	49, 340	3,837,957 千円 常 収 支 比 幸	繰公合 計	970, 06	- In Elm	質収	支 286, 191		質的なもの	164, 055	154, 044
普通建設事業費内 うち補助	1, 520, 745 385, 806	18. 8 4. 8	240, 307 18, 112	常 収 支 比 幸 93.2 % (97.3 %)	国 営 下 水 道 事上 水 道			善引 収 世帯数(世	支 200,081 常 2,142	収 益 事 土 地 開 発 :	業 収 入 基 金 現 在 高	53, 891	53, 848
うち単独	1, 029, 765	12.7	216, 921	(減収補填債(特例分)	業工業用水道		- の保被保	険 者 数 ()	人) 4,119	徴 「 ☆	#	98.7 94.9	98. 9 95. 1
訳 災 害 復 旧 事 業 費	19, 989	0.2	3, 089	及び臨時財政対策債除く)		1	大 険 被保険者	, 保険税(料)収	!入額 98	収現・計士	н	1	1
失業対策事業費	·I -	_	- 歳	入 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	209, 84	状 被保険者 1人当り		H 🚓	率 年 計 市	町村民科	1 98.7 95.5	98. 9 95. 4

- 蔵出合計
 8,087,687
 100.0
 4,938,727
 5,407,514
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7	年 国 調 17,0	661 人	<u> </u>	In = # 1 / 1= 1				Alle I	an sul-						.1		
平成30	年 度	2 2	年 国 調 19,	316 人	区 分	住民基本台帳人	. 🗆	うち日本人	産	業	黄 造		都道府県	名	4	体 名	市町村	類型	IV − 2
l		口増			31. 1. 1 30. 1. 1		人	17,382 人	区分	27年国調	2 2 年国	調		43		482	_		
▶ 第 場	犬 況	人口	密度 234.		30. 1. 1 増 減 率		人 %	17,751 人 -2.1 %		1, 224	1,	389		45		402			
歳入	の状況		単位:千円・%)		-		,-		第 1 次	15. 5		6. 5	熊本	県		芦北町	地方交付	税種地	2 - 1
	7 1/ 2/1	(-	单位.1口./0/						第 2 次	1,804		096							
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						22. 9 4, 845	_	918	区		分	平 成	3 0 年度(千円) 平成 2	2 9 年度(千円
地 方 税	1, 834, 596	17. 7	1, 834, 596	30.6					第 3 次	61. 5	,	58. 5	歳入	i	k	額	10, 374, 551	1	10, 467, 010
地 方 譲 与 税	97, 144	0.9	97, 144	1.6	市	町 村 税	の	状 況 (単位:千	П. 0/)	指定団体	等 収	歳出	ź	総	額	9, 995, 247		10, 068, 899
利子割交付金	2, 016	0.0	2,016	0.0	Ili	四 和 枕	. "	1人 亿 (単位: 丁	寸・76 /	の指定状	た 況		歳出	差	引	379, 304		398, 111
配 当 割 交 付 金	3, 897 3, 044	0.0	3, 897 3, 044	0. 1 0. 1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産	× × 支	翌年度に実		べき貝	才 源	86, 120 293, 184		105, 457 292, 654
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	3,044	0.0	3, 044	0.1	並	通 税		1, 834, 201	100, 0		H 工 特 - 低 開 発	×	実 質 年	度	収収	文	293, 189		292, 654 -89, 370
道府県民税所得割臨時交付金	_	_	_	_	法定	普 通 税		1, 834, 201	100.0		- 旧 産 炭	× 状	積	立	12	金	1, 046		1, 034
地方消費税交付金	315, 623	3.0	315, 623	5.3	市町	丁 村 民 税		612, 483	33. 4		- 山 振	0	繰 上	償	還	金		-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		人均等割		26, 538	1. 4		- 過 疎	〇 況	積 立 金		前し	額	28, 000		
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	22, 968	0. 2	22, 968	0, 4	所法	得 割 人 均 等 割		445, 138 35, 029	24. 3 1. 9		- 首 都 - 近 畿	×	実 質 単	年 月	度 収	支	-26, 424		-88,336 人当たり平均
軽油引取税交付金		0.2	22, 900	- 0.4	訳法	人名弗朗人		105, 778	5. 8		- 中 部	×	区		分	職員数	女(人) 相 科 月		八 ヨ た り 平ら 料 月 額(百 円
地方特例交付金	5, 430	0.1	5, 430	0.1	固定	E 資 産 税		1, 075, 946	58.6		 財政健全化等	× -	一般		能	員	192 560,		2, 920
地 方 交 付 税	3, 906, 126	37. 7	3, 618, 690	60.3		> 純固定資産税	4	1,071,790	58. 4		- 指数表選定	〇般	うち	消防		員	-	-	
内普通交付税	3, 618, 690	34. 9 2. 8	3, 618, 690	60.3	軽射		1	60, 722 85, 036	3. 3		- 財源超過	× 職	う ち ±		労 務	員	11 27, 4 14.		2, 486 3, 654
特別 交付税 震災復興特別交付税	287, 436	2.8	_	_	市町鉱	村たばこ税産税		85, 036	4. 6 0. 0			員	教 育 臨 時	公	務職	員員	4 14,	- 010	3, 654
(一般財源計)	6, 190, 844	59. 7	5, 903, 408	98.3	5,5-1	土地保有税		-			-	等	PART	1		計	196 575,	256	2, 935
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0	法 定	外 普 通 税	i.	-	-		-[]	ラ	スパイ	レ:	ス指	数			94. 9
分担金·負担金	118, 371	1.1		-	目	的 税	1	395	0.0		部 事 務	組合加	入の状況	特 別	職	等 定	数適用開始年		当たり平均給料
使 用 料 料	254, 751 20, 760	2.5	2, 073	0.0	法 定 人	目 的 税 湯 税		395 395	0.0		- - 議員公務災害	V II E		i Z I	町 村	E	1 27.04		表酬)月額(百円) 7,980
国庫支出金	1, 105, 535	10. 7	_	-		業 所 税	i	-			- 非常勤公務災害		ル 処 理 〇 副 み 処 理		町村	長	1 27.04		6,030
国有提供交付金		_	_	_	都市			-	-		- 退職手当		葬場〇彰		育	長	1 19.04		5, 430
(特別区財調交付金)	_	_	_	_	訳 水 利		i	-			事務機共同		備消防 ○ 議		議	長	1 23.04		3, 250
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	664, 976	6.4	- 07.051	-		外目的税こよる税	1	-	-		- 税務事務 - 老人福祉		学校×議 学校×議		副議	長員	1 23.04 14 23.04		2,680
財	135, 917 104, 435	1. 3 1. 0	97, 851	1.6	旧法に合	こよる税		1, 834, 596	100.0		一名人倫仙		学校×講 の他○	会	議	貝	14 23.04	. 01	2, 440
繰 入 金	409, 666	3. 9	-	_	Ц	н		1,001,000	100.0		III / ///		. 12 0						
繰 越 金	398, 111	3.8	-	-															
諸 収 入	73, 133	0.7	81	0.0															
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	897, 202	8.6	_	_															
うち臨時財政対策債	250, 802	2. 4	_	_															
歳 入 合 計	10, 374, 551	100.0	6, 004, 263	100.0															
性 質 別	歳出	o 1		(単位	: 千円・%	₆)		目 的	別歳	出の	状 況	(単位:	千円・%)	区		分	平成30年度	(千円) 平	区成29年度(千円
区分			充当一般財源等							deli	I (A) Ø		(A) Ø	基 進	財政			36, 097	1, 759, 911
人 件 費	1,844,537	18.5	1,755,480	11.111年月 /	1, 720, 86		区	分	決 (A	横成!	也 普通建設		充当一般財源等	基準	財政	需要		68, 252	5, 372, 486
うち職員給	1, 051, 034	10.5	980, 545				議	会 費		8, 575 1. 2	•	1,895	118, 575	標準	税収	入 額	等 2,19	97, 121	2, 229, 212
扶 助 費	1, 616, 710	16. 2	460, 051		459, 56		総	務 費		1,855 15.0		263, 682	982, 811	標準		政規	模 6,06	66, 613	6, 245, 893
公 債 費	1, 014, 750 940, 904	10. 2 9. 4	945, 938 877, 699		945, 93 877, 69		民衛	生 費生 費		5, 847 30. 1 7, 133 10. 4		107, 185 29, 449	1, 538, 316 940, 174	財 政実 質	収 支		数 %)	0. 33 4. 8	0. 32 4. 7
元利償還金【利子	73, 846	0.7	68, 239		68, 23		1	鱼 費		- 10.4	-				型			13. 5	14. 6
訳一 時 借 入 金 利 子	_	-	_				農林	/14 /14		9, 923 5. 5		204, 617	337, 122	判健実	質赤 "	字 比 率(****	-	
(義務的経費計)	4, 475, 997	44. 8	3, 161, 469		3, 126, 35		商	工 費		8, 172 3. 9		28, 130	249, 592			字比率(
物 件 費 維持 補 修 費	1, 305, 308 78, 885	13. 1 0. 8	1, 020, 060 61, 884		904, 50 22, 44		土消	木 費防 費		0, 844 9. 2 6, 133 5. 2		640, 739 23, 020	406, 788 399, 578			費比率(担比率(4. 2	4. 4
推 捋 佣 修 質 補 助 費 等	1, 354, 961	0. 8 13. 6	942, 335		22, 44 766, 57		教	育 費		6, 133 5. 2 6, 131 8. 9		23, 020 154, 337	599, 578 685, 884		財	旦 比 半(33, 645	1, 460, 599
うち一部事務組合負担金	839, 008	8. 4	687, 822		594, 41			事 復 旧 費		5, 884 0. 6			18, 172		金減			63, 118	63, 073
繰 出 金	1, 144, 673	11.5	978, 329		949, 04	14 15. 2	1	債 費		4, 750 10. 2		-	945, 938	現在	符	定目		73, 559	3, 341, 657
積 立 金	104, 045	1.0					諸	支出金		-	-	-	-	地方		現在		72, 744	9, 816, 446
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	22, 440	0.2	6, 822		6, 82	22 0.1		度繰上充用金 出 合 計		- 5, 247 100. 0	- 1	, 453, 054	6, 622, 950	債務負担行		件 等 購 証 ・ 補	入償	_[
投資 的 経 費	1, 508, 938	15. 1	452, 051	経常系	E 費 充 当 -	一般財源等計		ш п	3, 33	0,221 100.0	1	, 100, 004	0, 022, 300	債務負担行? (支出予定?	高額 不 節	iii. ・ 1冊		24, 777	930, 680
うち人件費	36, 957	0.4	36, 957		5	5,775,750 千円	繰公	승 최	1, 154, 2		質 収		359, 463	<u> </u>	実 質	む かなも		-	
普通建設事業費	1, 453, 054	14. 5	433, 879	経 "	常収	支 比 率	営	下水道				収 支		収 益		業収	入 -	-	
内うち補助	664, 181 725, 173	6. 6 7. 3	92, 076 300, 524		92.3 %	(96.2 %)	1 '1"	上 水 道工業田水道		康			2, 869 4, 539			金現在		10, 060	240, 060
訳災害復旧事業費	725, 173 55, 884	7. 3 0. 6	300, 524 18, 172			「塡 債 (特 例 分) 時財政対策債除く)		工業用水道		- の保被 伊	- 保險鎖((人) 料)収入額		107 #8	台		計 99.5	97. 9	99. 4 97. 4
失業対策事業費	-	-		歳入		財源等		国民健康保険	-	状 被保	英者 】 田 庙	支 出 金		率年	計市市	町 村 民	税 99.5	98. 5	99. 5 97. 9
歳 出 合 計	9, 995, 247	100.0	6, 622, 950			7,002,254 千円	出の					給付費		(%) -		定資産		97. 3	99. 4 96. 9
	助事業費には受託事業費の		事業費を含み、単独事業			*負担金及び受託事業													

- 歳
 出
 合
 計
 9,995,247
 100.0
 6,622,950
 7,002,254
 千円
 出の
 その
 他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

							人 2	7 年	F 国 調	1	4,673 人	F /\	A- C	- + + /	S AF I		: 4- 11			atro	-JH-	440	`4-		1	dett 'Mr	r/r IB	by .		1 4	. 17				
平平	区成	3	O	年	度				F 国調 或 率		5,062 人 -7.7 %	区分31. 1.	1 任 氏	基本者				608 人		産	業	構	造		_	都 追	府県	名	4] 体	5 名	市町	丁 村 類	型型	I-1
) _{\/h}	h.	算	状		況		面	1 05	· 英		-7. 7 %		1	4, 6	514 人 592 人			686 人	Ø	区分	27年[国調	22年	国調				43			4841				
決	ζ	异	1/		亿		人「	□ {	密 度	:	137 人	増減	率	-1	7 %)	-	1.7 %	9 第	1 次		395		455	1		68: -t-	iB.			建态末町	地方	交付税	種 地	2 - 2
	歳	入	の		状	況		(単	位: 千	- 円・%	,)								Anto	0 1/4		18. 3 485		20. 5 505			熊本	県		i	半 余不可				
区		分		決	算	額	構成	比経	常一	般財源	等構成片								弗	2 次		22. 4 1, 282		22. 8 1, 258		区			分		平成 3	0 年 月	度(千円)	平成 2	9 年度(千円)
地	力	ř	税		381	1, 936	11.	. 9		381, 93	6 20.4	1							第	3 次		59.3		56.7	\vdash	歳	入		総	額	i	3	3, 214, 969		3, 147, 408
地方			税		28	8, 187	0.			28, 18		市	ĦŢ	村	税	の	状	況	(単位	: 千円	. %)		指定団			歳歳	出	us.	総	额	i	3	3, 016, 428		2, 891, 617
利 子配 当		交 付 交 付	金			425 823	0. 0.			42 82									1				の 指 定 旧 新	産×					日 差けべき				198, 541 81, 717		255, 791 113, 105
株式等額	譲渡所	得割交				646	0.			64	6 0.0	区		5	}	収	入	済 額			超過課		旧 工	特×	×	実	質		収	支			116, 824		142, 686
分離課:	Du 771	得割交				_		_			_	· 普 · 法 分	通 E 普	ě 通	税税			381, 189 381, 189		99. 8 99. 8				発 炭 ×	状	単 積	年	度立	収	支			-25, 862 2, 113		18, 338 2, 116
地方消	4 04 01 13	税交付	寸 金		78	8, 403	2.	. 4		78, 40	3 4.2			村民				119, 47		31. 3				振 ×		繰	上	償	還	金			2,110		2,110
ゴルフ:	場利	用税交	付 金			-		-			-	内 個	人	均等				6, 649		1. 7			_	疎〇	1 1		立 金	取	崩		i		80, 000		80, 000
特別地:	方消 『恥得	費税交	付金付金		6	- 6, 660	0	. 2		6, 66	0 0.4	所法		得 均 等	割			99, 796 8, 912		26. 1 2. 3			首 近	都 畿 ×			質 単	年		収 支		40	-103,749 計 月 着	8i — 1	-59,546 当たり平均
軽油引	引取	税交付	寸 金			-		-		0,00	-	訳 法	人	税				4, 114		1.1			中	部 ×		区			分		職員数	(人) (一	百円		月額(百円)
		交付	金			1,579	0.			1, 57		固。		資産				222, 949		58.4			財政健全化		1 1		般	2865	職	員		63	183, 582		2, 914
地 方		· 付 交 付	税			9, 030 1, 981	46. 42.			1, 361, 98 1, 361, 98		-1		固定資動 車				222, 836 16, 957		58. 3 4. 4			指数表選 財源超		般	う う	ち お			戦 員務 員		_		_	_
		交 付	税		127	7, 049	4.	. 0			-	市田	丁村:	たば	こ税			21, 812	2	5. 7		-[教	育	公	務	員		1		*	*
10.5		特別交源。			1 98	- 7, 689	61.	- 8		1, 860, 64	0 99.4	. 鉱 特 別		産地 保	税有税				_	-		-			員等	臨	時		職	員 #4	1	64	185, 362	-	2,896
		特別交			1, 301			-		1,000,0	- 55.4	- 法 定		普通					-	-		-				ス	パイ	レ	ス	指数		01	100, 002		93. 1
分 担	金 •	<i>y</i> ,-	金			3, 624	0.	-				· 目	的	. ,,	税			747		0.2		-[一部事	務組	合 加	入の	状 況	特易	刂職	等	定	数適	用開始年月	一人当	1たり平均給料
便	月 数		料料			8, 579 3, 498	2.			52	5 0.0	法 万		的 湯	税税			747 747		0.2		- 1	議員公務以	害×	し尿		0 市		町	村 長		1	28. 04. 01		7,400
国 庫			金			2, 493	6.	6			-	事	業	所	税				-	-		- 4	非常勤公務》	(害)	ごみ	処理		市	区 町	村長		1	28. 04. 01		5,610
		交付				-		-			_		市 i						-	-			退職手			葬場	- 100		育	長	:	1	28. 04. 01 28. 04. 01		5, 180 3, 100
	府界	調交付			271	1, 929	8.	. 5				訳 水 :			76 4								事務機共 税務事			i 消 防 学 校				議長		1	28. 04. 01		2, 550
	産	収	入		23	3, 858	0.			10, 02	2 0.5								-	-		- :	老人福	祉 ×	中:	学 校	× 議				Į.	8	28. 04. 01		2, 330
寄編	阵 入		金			3, 775 3, 244	0. 4.				_	合			計			381, 936	6 1	100.0			伝 染	病×	そ	の他	0								
繰	越		金			3, 791	5.	-			-																								
諸	収		入			2, 781	1.			4	4 0.0																								
地うち減	友 域収補:	· 填債(特f	(資 列分)		249	9, 708 -	7.	. 8																											
うちり	臨時	財政対				4, 908	2.				-	-																							
	入	合	計			4, 969	100.			1, 871, 23																		Ι						_	
	性	質	別	歳		Н	の	状	扔			:: 千円・					B	的	別	歳	出の	状			位: 🖯			×			分	平成	30年度(千		(1) (1) (2) (2) (2) (4) (4) (5) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7
人区	件	<u>分</u>	李	決	算 661	額 1,228	構成21.		当一	般財源 614,80	等 経常経費	充当一般財 604,		E 常収3	5 比率 31.1	区		分	決 (額	成比		のうち設事業			()の般財源等	基準基準	,	政収		額額	392, 9 1, 754, 9		389, 329 1, 751, 534
, 5	5 1	職員	給		338	8, 430	11.	. 2		312, 48	4		-		-	議	슾		費	58,	, 176	1.9	日地及		-		58, 176	標準	税	収入	額	等	492,	663	487, 765
扶	財債		費			4, 826	12.			123, 26		122,				総 R	務		費		, 819	21.8			7, 732		506, 847	標建	斯		,,,,	模	1, 929,		1, 923, 126
内一二		<i>(</i> ∓	金			9, 919 7, 165	8. 7.			246, 02		246, 233,				民衛	生生		費費		, 097 , 078	27. 6 7. 4			1, 424 3, 052		100, 100	/14		力 支 比	指 率(%	5X 6)		22 3. 1	0. 21 7. 4
	償 還	並 し 利	子			2, 754	0.	. 4		12, 40		12,	403			労	働		費		-	_			-			公 債	費 負	担比	七 率 (%	6)	10	0.6	10.5
		入 金 利 経 費	刊 子 計)		1 201	- 5, 973	43.	-		984, 10	-	973,	106			農 林 商	· 水 A		費		, 848 , 198	7. 1 1. 5			4, 385 8, 209			判健 実	· · · · ·	# 土 今	北 率(% 比率(%	/ 3		-1	-
物物	ッ۶ ロリ 件		費			1, 253	45. 11.			275, 76		229,			11.8	m 土	木		費		, 198	9.9			5, 209 0, 302	1		比全実	質公	で 債費	比率(%	6)		1.7	1. 5
維持		1 150	費			7, 201	1.			28, 24			248			消	防		費		, 764	5. 2			7, 097		147, 319	率化将	* * 5	1 担 」	七 率 (%	6)	05-	-	-
	助 一部事	費 務組合負	等 扣金			8, 963 9, 330	12. 7.			307, 77 200, 98		229, 162,			11. 8 8. 4	教 災 :	育 復		費		, 935 , 572	8. 7 0. 5		59	9, 915		214, 279 16, 572	積立		•	į	調 佶	678, 8 615, 3		684, 763 633, 514
繰	出	1	金		342	2, 770	11.	. 4		299, 12		272,			14.0	公	債		費		, 919	8.3			-		246, 027		尚特	· F 定	н .	的	1, 843,	620	1, 873, 260
積如次。	山迩	-	金什么		11	1,580	0.	. 4			_		-						金		-	-			-		-	地	け 債		Like	高	2, 247,		2, 235, 142 333
投資· 前年度		金・買 上 充 月				_		_			-		-					: 充用: 合 :	金計	3, 016,	, 428	100.0		582	2, 116	2, 1	133, 644	債務負担	物 _{行為額} 保		等 購 .	貨	7, :	-	333
投 資	新 的] 経	費			8, 688	19.			238, 63		経費 充当			等 計													(支出予	定額) そ		D .	他		-	78, 251
	ち 重建	人 件 設事 第	費			1, 238 2, 116	0. 19.			1, 23 222, 06		常収	1,732 支	2,749 = 比	千円 家	操公台		水	計	342, 77 12, 74	18 民	実 再 差	質 引	収 収	支支		280, 444 267, 344	ÚV å	集 盖 事		なもり	の入	97,	345	108, 169
内う	# Æ i	祖	助			3, 052	4.			6, 75		89.0 %				事」			道	14, 14	計健	加入:	世帯数	(世	帯)	4	782				現在	高	139,	701	139, 668
う ### (###		単	独			7, 308	14.			203, 55	1	(減収						用水			- の保	被保	険 者	数 (人)		1, 256	100.0	· 合	ì		計 9	99.4 9	1. 1	99. 3 93. 5
		旧事業策事業			16	6, 572 -	0.	. b _		16, 57		及び覧 入 一		女対策債 財 源		等るへ同		康保	通険	72, 61	- 状隙 事	被保険者	i) 🗊 1	税(料)↓ 車 支			57 -	収現率年	· 計	f HT :	村民	税			99. 3 96. 8
	出		: <u>:</u>		2 010	 6, 428	100.			2, 133, 64		-		3,792		出のさ			(d)	257, 40		1人当り		単 人 倫			505	l			資産				99. 2 91. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

T		1 1 9 7 年 〒 郷	10 766 1		1		-					
平成30	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	10,766 人	区 分 住民基本台帳人	.口 うち日本人	産 業 構	造	都 道 府 県	名 団 体	名市	町 村 類	型 Ⅲ-1
		口 増 減 率			人 10,621 人	区分 27年国調	22年国調					
▶ 算 ¼	犬 況	面 積 人 口 密 度	85.04 km 127 人	i 30. 1. 1 10,882 増 減 率 -1.9	八 10,834 八 % =2.0 %	1 008	1, 107		43	5015		
歳入	の状況	(単位:千		相 1% 中 110	第	1 次 18.2	19. 8	熊本	県	錦町地	交付税種:	地 2-2
// /X	10 10	(単位・1	n · /6/		第	2 次 1,358	1, 453					
区 分	決 算 額	構成比経常一般	投財源等構成 5	Ł		24.6	26. 1 3, 017	区	分	平成30年	度(千円)平成	2 9 年度(千円)
地 方 税	1, 105, 097	18.8 1	1, 105, 097 35. 4		第	3 次 57.2	54. 1	歳	総都	ĺ	5, 868, 827	6, 452, 199
地方譲与税	66, 963	1.1	66, 963 2. 1		の 状 況 (単位	2: 千円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出	総 額	ĺ	5, 671, 617	6, 242, 419
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	1, 334 2, 577	0. 0 0. 0	1, 334 0. 0 2, 577 0. 1				旧新産X	777 左 座 17	歳 出 差 引 巣越すべき財源	i	197, 210 45, 330	209, 780 76, 029
株式等譲渡所得割交付金	2, 022	0. 0	2,022 0.1	区 分	収入済額構	成 比 超過課税分	旧工特×	支寒年度に	収 支		151, 880	133, 751
分離課税所得割交付金	-	-	-	普 通 稅			低 開 発 〇	単 年 状	度 収 支	:	18, 129	-6, 337
道府県民税所得割臨時交付金 地 方 消 費 税 交 付 金	202, 801	3, 5	202, 801 6. 5	- 法 定 普 通 积 市 町 村 民 税	1, 105, 097 369, 121	100. 0 – 33. 4 –	旧産炭× 山振×	積編上	立 金 償 還 金		37, 814	45, 534
地 万 祖 質 悦 父 刊 金	9, 320	0. 2	9, 320 0. 3		16, 775		山 旅 へ 過 疎 ×	況 積 立 金	取崩し額		39, 375	16,000
特別地方消費税交付金	-	-	_	- 所 得 害	1	26.8 -	首 都×	実 質 単	年 度 収 支		16, 568	23, 197
自動車取得税交付金	15, 829	0.3	15, 829 0. 5				近 畿 ×	区	分	職員数(人)		人当たり平均
軽油引取税交付金地 方特例交付金	4, 045	0. 1	4,045 0.1	- <mark>訳 法 人 税 書</mark> 固 定 資 産 税	25, 388 601, 719		中 部 × 財政健全化等 ×	- I- A/2	職員	83	(百円)給	料月額(百円)
地方交付税	1, 804, 141	30. 7 1	1, 667, 637 53. 4	うち純固定資産税	599, 921		指数表選定 〇	般うち	消防職員	-	-	2,303
内普 通 交 付 税	1,667,637		1, 667, 637 53. 4		1		財源超過×	<u>職</u> うちも		-	-	-
特 別 交 付 税 課 災 復 興 特 別 交 付 税	136, 504	2. 3	_	- 市町村たばこ税 - 鉱 産 税	91, 184	8.3		教 育 時	公務員	1	*	*
(一般財源計)	3, 214, 129	54.8 3	3, 077, 625 98. 5	•••	- -			等合	和X 月 計	84	237, 034	2,822
交通安全対策特別交付金	1,003	0.0	1,003 0.0	法定外普通税	_			ラ ス パ イ	レ ス 指 数		•	93. 0
分担金·負担金 使 用 料	54, 149	0.9		- 目 的 税	-		一部事務組合	加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日 /	人当たり平均給料 報酬)月額(百円)
使 用 料 数 料	91, 976 8, 487	1. 6 0. 1	1, 971 0. 1 71 0. 0				議員公務災害×	し尿処理 〇市	区 町 村 長	. 1	24. 04. 01	7,600
国庫支出金	911, 488	15. 5	-	- 事業所税	i –		非常勤公務災害	ご み 処 理 〇 副		1	24. 04. 01	5, 850
国有提供交付金	_	_	_	都市計画稅	1			火 葬 場 〇 教		1	24. 04. 01	5, 270
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	690, 599	11 0		訳 水 利 地 益 税 等法 定 外 目 的 稅			事務機共同 × 税務事務 ×	常備消防 〇 議 小 学 校 × 議		1	24. 04. 01 24. 04. 01	3, 026 2, 501
都道府県支出金財 産 収 入	45, 863	11. 8 0. 8	43, 127 1. 4		1			小 子 校 ^ 蔵 中 学 校 × 議			24. 04. 01	2, 501
寄 附 金	85, 546	1.5		- 合 計	1, 105, 097			その他〇				
繰 入 金	137, 178	2. 3	-	-	•							
繰 越 金 諸 収 入	209, 780	3. 6 1. 0	55 0.0	_								
地方債	358, 295	6. 1	- 0.0	_								
うち減収補填債(特例分)	-			_								
		_	_									
うち臨時財政対策債	154, 695	2.6	- 100 050 100 0	_								
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	5, 868, 827	100.0	3, 123, 852 100. 0									
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別	5,868,827 歳 出	100.0 3 の 状 況	(単位	江: 千円·%)	目的別	歳出の状		江:千円·%)	K			平成29年度(千円)
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別 区 分	5,868,827 歳 出 決 算 額	100.0 3 の 状 況 構成比 <u>充当一</u> 種	(単位 段財源等 経常経費	立: 千円・%) 充当一般財源等 経常収支比率	<u> </u>	央 算 額 <i>構</i> 成 比	(A)のうち	(A) Ø	基準財政収	. 入額	1, 116, 902	1, 105, 048
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計 性 質 別	5,868,827 歳 出	100.0 3 の 状 況	(単位	江: 千円·%)	区 分 (央 算 額 <i>構</i> 成 比		(A)の 充当一般財源等	基準財政収基準財政需	入 額 要 額		
うち臨時財政対策債 住質別 区分 人件費 うち職員給 技助費	5,868,827 歳 出 決 算 額 775,079 407,383 1,318,242	100.0 状 況 か 状 況 構成比559-9 13.7 7.2 23.2	(単位 段財源等 712,012 366,787 386,123	之: 千円·%) 完当一般財源等 経常収支比率 693,066 21.1 	区 分 ^注 (議 会 費 総 務 費	決算額(A) 構成比 75,199 1.3 836,352 14.7	(A)のうち 普通建設事業 47,	(A)の 充当一般財源等 - 75,199 990 649,251	基準財政 収 報	入 額 額 額 額 期 模	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051
うち臨時財政対策債 機 人 ウ 分 人 方 ち 職員 技 助 公 費	5,868,827 歳 出 決 算 額 775,079 407,383 1,318,242 450,949	100.0 3 の 状 況 構成比 元当 — 負 13.7 7.2 23.2 8.0	(単有 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402	文: 千円・%)	区 分 赞 赞	快 算 額 構 成 比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3	(A)のうち 普通建設事業 47, 236,	(A)の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549	基 準 財 政 収 報 報 財 政 収 需 標 準 財 政 取 財 政 財 政 財 政 財 政 財 政 力	入 要額 額 等 模 指	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0. 39
うち臨時財政対策債 住質別 区分 人件費 うち職員給 技助費	表 5, 868, 827	100.0 の 状 況 構成比完当一負 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1	(単位 段財源等 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679	立: 千円・%) 2 : 千円・%) 2 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 :	区 分 ^注 (決算額(A) 構成比 75,199 1.3 836,352 14.7	(A)のうち 普通建設事業 47,	(A)の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549	基基 準財 政政収 基標標準 財 政収 及 2 以 財 政収 力 支 以 大	() 類 額 額 額 額 等 規 規 数 指 数 (%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0. 40 4. 7	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0. 39 4. 1
うち臨時財政対策 備計 性 質 別 区 分 人 5 ち 職 員 費給 法 (債 要金) 元 を 要金 の 同 二利 (株 ※ 本) 元	5,868,827 歳 出 決 算 額 775,079 407,383 1,318,242 450,949	100.0 3 の 状 況 構成比売当一負 13.7 7.2 23.2 8.0	(単有 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402	立: 千円・%) 2 : 千円・%) 2 : 千円・%) 2 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 : 1 :	区 分 赞 赞	快算額 構成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1	(A)のうち 普通建設事業 47, 236,	(A)の 充当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 - 28	基 準 財 政 収 報 報 財 政 収 需 標 準 財 政 取 財 政 財 政 財 政 財 政 財 政 力	入要額額等模数指率(%) 北率(%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0. 39
うちの 大 食 か 大 女 大 か	表 5, 868, 827 歳 出 決 算 額 775, 079 407, 383 1, 318, 242 450, 949 403, 916 46, 928 105 2, 544, 270	100.0 また 次 次 次 次 株 次 機 成 比 充当 一 章 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 44.9 1	(単在 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537	文: 千円・%) 完当一般財源等 経常収支比率 693,066 21.1 - -	区 分 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	大算額 構成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 185,402 3.3	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81,	大当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 - 28 532 192,066 351 89,240	基	入 要額 等 模数 指 率率 (%) 上 比 比 比 比 比 比 比 の の の の の の の の の の の の	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0. 40 4. 7 11. 4	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7
うち臨み 性 質 別 佐 質 別 区 分 人 件 負 うちり 負 費 技公内 元 元 利 方 方 表 会 子 方 方 大 金 会 子 方 方 大 金 子 子 方 方 大 全 子 子 大 長 折 力 子 子 大 子 子 子 子 子 大 子 子 子 子 子 大 子	表 5, 868, 827 歳 出 決 算 額 775, 079 407, 383 1, 318, 242 450, 949 403, 916 46, 928 105 2, 544, 270 617, 969	100.0 3 次 次 次 株 次 株 次 株 次 大 元 当 一 章 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 44.9 10.9 1	(単位 段財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868	立: 千円・%) 2: 千円・%) 2: 1 円・% 693,066 21.1 - 386,123 11.8 420,402 12.8 373,679 11.4 46,618 1.4 105 0.0 1,499,591 45.7 401,472 12.2	区 分 費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費	決算額 額 成 比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 155,402 3.3 503,349 8.9	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341,	大当一般財源等 75,199 9649,251 9678 870,549 9662 394,498 - 28 532 192,066 351 89,240	基基標標 財財 政 収 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 数 取 取 数 数 取 数 数 取 数	(A)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0. 40 4. 7 11. 4	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7
うちの 大 食 大 大 大	表 5, 868, 827 蔵 出	100.0 また 次 次 次 次 株 次 機 成 比 充当 一 章 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 44.9 1	(単在 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537	文: 千円・%) 完当一般財源等 経常収支比率 693,066 21.1 - -	区 分 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	大算額 構成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 185,402 3.3	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81,	(A)の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 - 28 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603	基基標標 財財 政 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 数 取 取 数	(A)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0. 40 4. 7 11. 4	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7
対策 対策 財政合質 財政合質 区 人方 大公内 元利 供償債 供力 企業 大益全子子 大益会費 持助 大益会費 持力 機修 特別 大益会費 持力 機合 技術 大益会子子 大益会子 大益会子 大会会子 大会会 大会会 <td>表 5, 868, 827 歳 出 決 算 額 775, 079 407, 383 1, 318, 242 450, 949 46, 998 105 2, 544, 270 617, 969 28, 644 826, 968 348, 358</td> <td> 100.0 3 次 次 機 成 比 充当 一般 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 44.9 1 10.9 0.5 </td> <td>(単名 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316</td> <td>立: 千円・%) 2: 千円・%) 2: 1</td> <td>区 議総民衛労農商土消教災害 電影 医</td> <td>大算額 標成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 185,402 3.3 503,349 8.9 262,453 4.6 421,804 7.4 34,950 0.6</td> <td>(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29,</td> <td>(A) の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 1678 870,549 062 394,498 - 28 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 634 337,806 - 11,264</td> <td>基基標標則実公判断比率 積卸 收 收 收 負 赤 質 债 实 连 实公 負 財 減 取 收 收 負 赤 質 债 实 连 安 全 应 放 改 收 比 上] 字 出 的 比 上] 字 出 的 比 上] 字 出</td> <td>(A) 大要額類等模数 規指率率(%) 比比比比比比比比比比比比</td> <td>1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0. 40 4. 7 11. 4 - 9. 1 85. 5 1, 400, 276 30, 127</td> <td>1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 91, 4 1, 401, 837 30, 116</td>	表 5, 868, 827 歳 出 決 算 額 775, 079 407, 383 1, 318, 242 450, 949 46, 998 105 2, 544, 270 617, 969 28, 644 826, 968 348, 358	100.0 3 次 次 機 成 比 充当 一般 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 44.9 1 10.9 0.5	(単名 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316	立: 千円・%) 2: 千円・%) 2: 1	区 議総民衛労農商土消教災害 電影 医	大算額 標成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 185,402 3.3 503,349 8.9 262,453 4.6 421,804 7.4 34,950 0.6	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29,	(A) の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 1678 870,549 062 394,498 - 28 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 634 337,806 - 11,264	基基標標則実公判断比率 積卸 收 收 收 負 赤 質 债 实 连 实公 負 財 減 取 收 收 負 赤 質 债 实 连 安 全 应 放 改 收 比 上] 字 出 的 比 上] 字 出 的 比 上] 字 出	(A) 大要額類等模数 規指率率(%) 比比比比比比比比比比比比	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0. 40 4. 7 11. 4 - 9. 1 85. 5 1, 400, 276 30, 127	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 91, 4 1, 401, 837 30, 116
対策 支 大	表 5, 868, 827 歳 出 次 算 額 - 775, 079 407, 383 1, 318, 242 450, 949 403, 916 46, 928 105 2, 544, 270 617, 969 28, 644 826, 968 348, 358 566, 052	100.0 3 次 次 次 次 次 次 次 次 次	(単位 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316 481,685	文: 千円・%)	区区 議総民 衛労農商土消教災公 大大	大算額 相成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 185,402 3.3 503,349 8.9 262,453 4.6 421,804 7.4	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29,	(A)の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 654 337,806	基基標標則 與 數 數 收 收 如 为 支 担 字 赤 贵 担 財財稅 財 財稅 財 收 費 實結實來 金高 財 財 教 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數 數	() 人要額規 率率(%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40 4, 7 11, 4 9, 1 85, 5 1, 400, 276 30, 127 474, 816	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 91, 4 1, 401, 837 30, 116 414, 593
対策 対策 財政合 関区 人 支 大公内 元 大公内 元 利債 金 大公内 元 利債 金 大公内 元 利益 大公内 大公内 大公内 財 財 財 大公内 大公内 大公内 大公内 大公	5, 868, 827 歳 出	100.0 3 次 次 次 機 成 比 充当 一 章 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 44.9 10.9 0.5 14.6 6.1	(単名 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316	立: 千円・%) 2: 千円・%) 2: 1	区 議総民衛労農商土消数災公諸 安費費費費費費費費費費	大算額 標成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 185,402 3.3 503,349 8.9 262,453 4.6 421,804 7.4 34,950 0.6	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29,	(A) の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 1678 870,549 062 394,498 - 28 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 634 337,806 - 11,264	基基標標財 東公判断比率 積現 地 東京	() 人 要額 類 等模 数 (%) 指 率 率 率 (%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0. 40 4. 7 11. 4 - 9. 1 85. 5 1, 400, 276 30, 127	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 91, 4 1, 401, 837 30, 116
対策 支 大	5, 868, 827 歳 出	100.0 3 次 次 次 次 次 次 次 次 次	(単位 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316 481,685	立: 千円・%) 2: 千円・%) 2: 1	区区 議総民 衛労農商土消教災公 大	大算額 標成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 185,402 3.3 503,349 8.9 262,453 4.6 421,804 7.4 34,950 0.6	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29,	(A) の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 654 337,803 654 420,402 - 420,402	基	() 人要額規 率率(%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40 4, 7 11, 4 9, 1 85, 5 1, 400, 276 30, 127 474, 816	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 91, 4 1, 401, 837 30, 116 414, 593
成 区 大 大 大<	5, 868, 827	100.0 3 次 次 次 株 次 株 次 株 次 株 次 株 次 本 当 - 章 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 44.9 1 10.9 0.5 14.6 6.1 10.0 3.4 -	(単在 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316 481,685 107,968	文: 千円・%)	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 本木 下育復債 上合 生	大算額 75,199	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29, 45,	(A)の 売当一般財源等 - 75.199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 654 337,806 - 11,264 420,402 	基 準準	入 要額規 率率率 (%) (%) 目在 購 補 目在 購 補 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40 4, 7 11, 4 - 9, 1 85, 5 1, 400, 276 30, 127 474, 816 4, 962, 598	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 9, 11 91, 4 1, 401, 837 30, 116 414, 593 5, 008, 219
成 大 か か か か か か か か か か か<	5, 868, 827 歳 出	が 状 況 構成 比 充 当 一 利 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 11.9 0.5 14.6 6.1 10.0 3.4 15.7 0.3	(単在 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316 481,685 107,968	文: 千円・%) 2 : 千円・%) 2 : 至円・%) 2 : 至一般財源等 経常収支比等 693,066 21.1 - 386,123 11.8 420,402 12.8 373,679 11.4 46,618 1.4 105 0.0 1,499,591 45.7 401,472 12.2 18,136 0.6 558,102 17.0 305,662 9.3 449,283 13.7	区 議総民衛労農商土消教災公諸前蔵 養費費費費費費費費費費費費費費費費	大算額 機成比 75,199 1.3 836,352 14.7 2,113,827 37.3 404,404 7.1 28 0.0 382,900 6.8 185,402 3.3 503,349 8.9 262,453 4.6 421,804 7.4 34,950 0.6 450,949 8.0 - 5,671,617 100.0	(A)のうち 普通建設事業 236,7, 67,81,341,29,45,	(A) の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 654 337,806 - 11,264 - 420,402 	基基標標財 東公 里斯 中	(音) 大要額規 率率率率率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40 4, 7 11, 4 9, 1 85, 5 1, 400, 276 30, 127 474, 816 4, 962, 598	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 91, 4 1, 401, 837 30, 116 414, 593 5, 008, 219
対 大 内 大 支 大 大<	表 868, 827	100.0 3 次 次 次 株 次 株 次 株 次 株 次 株 次 本 当 - 章 13.7 7.2 23.2 8.0 7.1 0.8 0.0 44.9 1 10.9 0.5 14.6 6.1 10.0 3.4 -	(単名 收 財 源 等 経常経費 712, 012 366, 787 386, 123 420, 402 373, 679 46, 618 105 1, 518, 537 487, 868 21, 376 699, 670 348, 316 481, 685 107, 968	文: 千円・%) 2:	区 議総民衛労農商土消數災公諸前歳 繰 公営 会務生生働 水 工木防育復債 是 田 用完合 水 工木防育復債 是 上 合下。	大 算 額 構 成 比 75, 199 1.3 836, 352 14.7 2, 113, 827 37.3 404, 404 7.1 28 0.0 382, 900 6.0 382, 900 3.3 503, 349 8.9 262, 453 4.6 421, 804 7.4 434, 950 0.6 450, 949 8.0 - 5, 671, 617 100.0	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29, 45,	(A) の 充当一般財源等 - 75, 199 990 649, 251 678 870, 549 062 394, 498 - 28 532 192, 066 351 89, 240 706 215, 079 6628 223, 609 664 337, 806 - 11, 264 - 420, 402 601 3, 478, 985 支 71, 820 支 52, 015	基基標標則実公判断比率 積現 地 (K) (Y) (Y) (R) (R) (R) (R) (R) (R) (R) (R) (R) (R	及り (2) 大要額規 率率率率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40 4, 7 11, 4 - 9, 1 85, 5 1, 400, 276 30, 127 474, 816 4, 962, 598	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 9, 11 91, 4 1, 401, 837 30, 116 414, 593 5, 008, 219
対 大 内 大 支 大 大<	5, 868, 827 歳 出	100.0 3 次 次 次 次 次 次 次 次 次	(単在 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316 481,685 107,968	文: 千円・%) 2:	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰雪業 日 出充合 水水用 市 支度出 合下上工	大算額 75,199	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29, 45,	(A)の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 654 337,806 - 11,264 - 420,402 	基基標標財実公判断比率 類	及り (2) 大要額規 率率率率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40 4, 7 11, 4 9, 1 85, 5 1, 400, 276 30, 127 474, 816 4, 962, 598 93, 065	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 1, 401, 837 30, 116 414, 593 5, 008, 219 101, 122 157, 93
大公内	5, 868, 827 歳 出 決 算 額 775, 079 407, 383 1, 318, 242 450, 949 403, 916 46, 928 105 2, 544, 270 617, 969 28, 644 826, 968 348, 358 566, 052 195, 163 16, 16 16, 1	100.0 3 次 次 次 次 次 次 次 次 次	(単名 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316 481,685 107,968 	立: 千円・%) 注: 千円・% 注: 1	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 会務生生働 水 工木防育復債 操 日 田充合 水水用 東 支度出 合下上工交 上 一	大 算 額 構 成 比 - 75, 199 1.3 - 836, 352 14.7 - 2, 113, 827 37.3 - 404, 404 7.1 - 28 0.0 - 382, 900 6.8 - 185, 402 3.3 - 503, 349 8.9 - 262, 453 4.6 - 421, 804 7.4 - 34, 950 0.6 - 450, 949 8.0 - 5, 671, 617 100.0 - 667, 720 - 109, 660 101, 668 - 分 保 東 西 大 保 被 被 保 险 地保险	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29, 45, 質別収せ世帯数(せかり に関する。 (世代)のは、 (世代)のは、 (世代)のは、 (世代)のは、 (世代)のは、 (世代)のは、 (世代)のは、 (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)のは (はた)の	(A) の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 - 288 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 654 337,806 - 11,264 - 420,402 601 3,478,985 - 支 71,820 支 71,820 大額 1,409 - 2,563 入額 106	基基標標財実公判断比率 積現 地 (60 文 収 土 徴収 収 元 数 比 上)字費 担 定現件証 質 (大要額規 率率率率率 8(%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40 4, 7 11, 4 9, 1 85, 5 1, 400, 276 30, 127 474, 816 4, 962, 598 	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 1, 401, 837 30, 116 414, 593 5, 008, 219 - 101, 122 157, 993 - 99, 1 95, 7
成 区 方 5 財政合 質 分 員 財政合 質 分 員 財政合 会 分 員 大 会 大 長 会 会 大 会	5, 868, 827 歳 出 決 算 額 775, 079 407, 383 1, 318, 242 450, 949 403, 916 46, 928 105 2, 544, 270 617, 969 28, 644 826, 968 348, 358 566, 052 195, 163 16, 16 16, 1	100.0 3 次 次 次 次 次 次 次 次 次	(単位 股財源等 経常経費 712,012 366,787 386,123 420,402 373,679 46,618 105 1,518,537 487,868 21,376 699,670 348,316 481,685 107,968 	文: 千円・%) 2	区 議総民衛労農商土消教災公諸前歳 繰 会務生生働 水 工木防育復債 操 日 田充合 水水用 東 支度出 合下上工交 上 一	大 算 額 構 成 比 - 75,199 1.3 - 836,352 14.7 - 2,113,827 37.3 - 404,404 7.1 - 28 - 0.8 - 185,402 3.3 - 503,349 4.6 - 421,804 7.4 - 34,950 0.6 - 450,949 8.0 - 5,671,617 100.0 - 667,720 会 国 実 再 計 能 加 入 保 依 保 保	(A)のうち 普通建設事業 47, 236, 7, 67, 81, 341, 29, 45, (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型)	(A)の 売当一般財源等 - 75,199 990 649,251 678 870,549 062 394,498 - 28 532 192,066 351 89,240 706 215,079 628 223,603 654 337,806 - 11,264 - 420,402 	基基標標財実公判断比率 積現 地 (mx)	及り (2) 大要額規 率率率率 (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%) (%)	1, 116, 902 2, 784, 539 1, 408, 042 3, 230, 374 0, 40 4, 7 11, 4 9, 1 85, 5 1, 400, 276 30, 127 474, 816 4, 962, 598 93, 065	1, 105, 048 2, 786, 381 1, 403, 560 3, 236, 051 0, 39 4, 1 11, 7 - 9, 1 1, 401, 837 30, 116 414, 593 5, 008, 219 101, 122 157, 93

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7	7 年 国 調 9,	791 人				Alle La	. M.	400 346 44 17		n		
平成30	年 度	2 2	2 年 国 調 10,	554 人	区 分 住民基本台帳/		産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名	市町村類	型 II-0
l		口増		-7.2 %		人 9,552 人 人 9,732 人	区分	27年国調	22年国調		43	5058		
▶ 第 場	犬 況	人口	密度	5.86 km² 59 人				1, 160	1, 241	1	43			
歳入	の状況		単位:千円・%)		THE PART I	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	第 1 次	23. 6		熊z		多良木町	地方交付税種	地 2-1
MX /	77 1A 2/L		単位.10./0/				第 2 次	1, 218	1, 297					
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比				24. 8 2, 527	25. 1 2, 636	区	分	平成 3	0年度(千円)平月	戈29年度(千円
地 方 税	792, 033	11.0	792, 033	20. 7			第 3 次	51. 5	,	歳入	総	額	7, 223, 409	6, 868, 830
地方譲与税	68, 276	0.9	68, 276	1.8	市町村税	の状況	(単位:千	П. 9/)	指定団体等	収歳出		額	6, 822, 830	6, 437, 334
利子割交付金	1, 292	0.0	1, 292	0.0	川川竹枕	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(単位: 丁	円・70 /	の指定状況		歳 出 差	引	400, 579	431, 496
配 当 割 交 付 金	2, 498	0.0	2, 498	0. 1 0. 1	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に実		財源	74, 783 325, 796	34, 126 397, 370
株式等譲渡所得割交付金分雕課税所得割交付金	1, 954	0.0	1, 954	0.1	普 通 移	792, 03	3 100, 0		旧 工 特 × ・低 開 発 ○	実 質	収 度 収	支	-71, 574	64, 803
道府県民税所得割臨時交付金	_	-	_	_	法定普通利	~[- 旧 産 炭 ×	.th —	立	金	1, 677	1, 753
地方消費税交付金	183, 874	2.5	183, 874	4.8	市町村民移	360, 98	0 45.6	-	- 山 振 ○	繰 上	償 還	金	396, 498	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 害	1,		-	過 疎 〇	況 積 立 金		額	-	
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	16, 147	0. 2	- 16, 147	0.4	所 得 害 法 人 均 等 害	1		-	- 首 都 × - 沂 叢 ×	実 質 単	年 度 収	支	326, 601	66, 556
軽油引取税交付金	10, 147	0. 2	10, 147	0.4	法人均等害法人均等害				- 近 畿 × - 中 部 ×	区	分	職員数((人) 給料月額 -	- 人 当 た り 平 st 合 料 月 額 (百 円)
地方特例交付金	1,713	0.0	1,713	0.0	固定資産利	326, 57		-		— — 般	職	員	101 299, 162	2,962
地 方 交 付 税	2, 913, 547	40.3	2, 695, 555	70.5	うち純固定資産利			-	指数表選定 〇	般うち	消 防 職	員		
内普 通 交 付 税	2, 695, 555	37. 3	2, 695, 555	70. 5	軽 自 動 車 移	,		-	財源超過×	り ち	技能 労務	員		
特 別 交 付 税 誤災復興特別交付税	217, 992	3. 0	-	_	市町村たばこ移	63, 11	3 8.0	-		教育 與 解 有	公 務職	員		
(一般財源計)	3, 981, 334	55. 1	3, 763, 342	98. 4	. 鉱 産 科 特別土地保有利	i.		-		等合	月戌	計	101 299, 162	2,962
交通安全対策特別交付金	801	0.0	801	0.0	法定外普通移	ž.		-	-	ラスパイ	レス指	数		95. 7
分 担 金 · 負 担 金	74, 592	1.0	-	-	目 的 移	ž.		-	一部事務組	合加入の状況	特別職	等 定	数 適用開始年月日	-人当たり平均給料
使 用 料	104, 046	1.4	-	-	法定目的移	1		-						(報酬)月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	6, 295 639, 556	0. 1 8. 9	_	_	内 入 湯 移 事 業 所 移	2			- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ○	し尿処理〇戸	5 区町村 11 市区町村		1 27. 04. 01 1 27. 04. 01	7, 490 5, 970
国有提供交付金	033, 330	0. 3			都市計画移	-1			- 退職手当 〇		数 育	長	1 26. 07. 01	5, 270
(特別区財調交付金)	_	-	-	-	訳水利地益税等	- F		-	事務機共同×		義 会 議	長	1 15. 01. 01	3, 100
都道府県支出金	795, 852	11.0	-	-	法定外目的移	į		-	税 務 事 務 ×		義 会 副 議		1 15. 01. 01	2, 550
財産収入	71, 503	1.0	58, 686	1.5	旧法による利	-1		-	- 老 人 福 祉 〇 - 伝 染 病 ×		義 会 議	員	10 15. 01. 01	2, 320
寄 附 金	30, 174 595, 494	0. 4 8. 2	_	_		792, 03	3 100.0		- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰 越 金	431, 496	6. 0	_	_										
諸 収 入	59, 470	0.8	665	0.0										
地 方 債	432, 796	6.0	-	-										
うち減収補塡債(特例分)	157 206	- 0.0	-	_										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	157, 396 7, 223, 409	2. 2 100. 0	3, 823, 494	100.0										
						- "	mer etc			# m // \				
性 質 別	歳出		状 況		:: 千円·%)		別歳	出の:		位: 千円・%)	区	分		平成29年度(千円
区 分				経常経費	充当一般財源等 経常収支比率	区分	決 算 (A		(A)のうち ** あみれまち		基準財政		500,002	830, 210
人 件 費	964, 905 521, 808	14. 1 7. 6	887, 407 469, 615		821, 065 20. 6			79, 084 1. 2	普通建設事業	充当一般財源等79,064	基準財政標準税収		類 3,532,187 等 1,055,872	3, 627, 122 1, 046, 086
扶 助 費	1, 200, 107	17. 6	406, 418		406, 107 10. 2			49, 877 12. 5	19	2, 372 711, 269	標準財	政規	1	4, 001, 928
公 債 費	1, 040, 487	15. 3	1, 013, 477		616, 979 15. 5	民 生	費 2,1	14, 452 31. 0		- 1, 129, 077	財 政 力	1 指 装	数 0.23	0.23
丙 元利償還金 {元 金	1,001,282	14. 7	976, 084		579, 586 14. 6			87, 759 8. 6	(5, 869 536, 135				9. 9
訳一 時 借 入 金 利 子	39, 205	0.6	37, 393		37, 393 0. 9	7.0	費 費 7	02, 468 10, 3	105	5, 877 318, 971	公債費負		19.3	14. 0
(義務的経費計)	3, 205, 499	47. 0	2, 307, 302		1, 844, 151 46. 3		^	02, 468 10. 3 94, 645 1. 4		2, 792 61, 469		字 比 率(% 赤字比率(%	3	
物件費	827, 724	12. 1	619, 362		514, 519 12. 9	Tr. 1		72, 310 8. 4		2, 139 342, 385		がテルキ(% で費 比 率(%		9.3
維持補修費	85, 078	1.2	78, 698		75, 837 1. 9	消防	費 2	68, 733 3. 9	32	2, 661 241, 106	率化 将 来 負		49. 3	54. 2
補助費等	1, 165, 760	17. 1	844, 825		731, 253 18. 4			31, 844 6. 3	15	5, 451 379, 062		i	期 1,076,653	1, 074, 976
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	341, 239 766, 092	5. 0 11. 2	341, 177 672, 715		337, 065 8. 5 547, 475 13. 8			81, 171 1. 2 40, 487 15, 3		- 31, 769 - 1, 013, 477	現在高隊	定目的	責 501,079 的 618,152	1, 085, 154 588, 407
積 立 金	33, 845	0.5	012, 115		941, 419 13. 8 -		金 1,0	- 10, 401 15. J	-	- 1,015,477	- 地 方 債		的 618, 152 高 5, 248, 125	5, 816, 611
投資・出資金・貸付金	69, 500	1.0	69, 500			前年度繰上充用			-	-		件等購		0,010,011
前年度繰上充用金	-	-	-			歳出合		22, 830 100. 0	588	3, 161 4, 843, 784	債務負担行為額 保	証・補 作		
投資的経費	669, 332	9.8	251, 382	経常	経費充当一般財源等計		-1	10	-		(支出予定額) そ	O 1	也 169,117	152, 675
うち人件費	20, 927	0.3	20, 927	44	3,713,235 千円		計 1,010,		質収	支 177,975		質的なもの	1, 576, 450	1, 700, 071
普通建設事業費内 うち補助	588, 161 168, 190	8. 6 2. 5	219, 613 56, 834	経	常 収 支 比 率 93.3 % (97.1 %)		院 244, 道 174,		差 引 収世帯数(世	支 161,028 帯) 1,578		業収	高 168,000	168, 000
りりり触り	335, 770	4. 9	127, 378		(減収補填債(特例分)	1 1 1	追 174, 道	- の康 一 / / /				主 巫 が 江 「	1	
訳災 害 復 旧 事 業 費	81, 171	1. 2	31, 769		及び臨時財政対策債除く			- 1×	, 保險稅(料)」		収現型	Ē	計 98.9 95.3	98. 8 95. 4
失業対策事業費	-	-	-	歳	入 一 般 財 源 等	へ国民健康保	険 130,	245 事 1 人当	る 国庫支	出 金	平 年 計 市	町村民和		
歳 出 合 計	6, 822, 830	100.0	4, 843, 784	<u> </u>	5,244,363 千円		他 461,	045 況業 1 八章	保険給	付 費 319		固定資産		98. 3 93. 5
(注) 1. 普诵建設事業費の補助	助事業費には受託事業費の		カ事業費を含み、単独事業		めの一般を表現の一般を表現の一般を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を									

- | 蔵 出 合 計 6,822,830 100.0 4,843,784 5,244,363 千円 出の そ の 他 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 1 19 7	年 国 調 3.9	185 人	1					1		1		
平成30	年 度		年国調 4,3	75 人	分 住民基本台帳人	.ロ うち日本ノ	産	業棒	造	都道府県	具 名	団 体 名	市 町 村 類	型 I-0
' ','		口増		37 km² 30. 1.		人 3,945 人 4,023	人区分	2 7 年国調	22年国調		43	5066		
決 算	状 況	人口		82 人 増 減			人 / / /	462	501	-	45		* + * 4 25 25	lik o o
歳入	の 状 況	<u>i</u>)	単位:千円・%)		•		第 1 次	23. 1	23. 6	熊	本県	湯前町	地 方 交 付 税 種	地 2-2
	1	T 1					第 2 次	492 24. 6	533 25, 1					
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等				第 3 次	1,043	1,090	区		分 平成3	0年度(千円)平月	
地方接与和	党 260, 553 党 26, 454	8. 1 0. 8	260, 553 26, 454	14. 4			37 0 10	52. 2	51.3 指 定 団 体 等		入 総 出 総	額額	3, 205, 698 2, 997, 209	3, 308, 180 3, 056, 562
利子割交付会	Z 20, 454 Z 393		26, 454	0.0	市町村税	の状況	(単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	歳 入	n 総 出	差引	2, 997, 209	251, 618
配 当 割 交 付 会	761		761	0.0	分	収入済額	横成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に		き財源	41, 926	40
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	È 598	0.0	598	0.0	通税	259, 9			旧工特× 低開発○	実 5	質 収度 1	支 収 支	166, 563 -85, 015	251, 578 83, 805
道府県民税所得割臨時交付	È		-	- 法	定普通税	259, 9		-	旧産炭×	状 積	立	金	1, 311	1, 197
地方消費税交付金	元 70, 407	2. 2	70, 407	3.9 市		106, 9		-	山 振 ×	繰上		還 金	-	-
ゴルフ場利用税交付会	È .		_	- 内	個 人 均 等 割 所 得 割	5, 6 91, 0			通 疎 ○ 首 都 ×		金 取 崩 単 年 度	し 額 収 支	35, 000 -118, 704	85, 002
自動車取得税交付金	£ 6, 258	0.2	6, 258		法人均等割	7, 3		-	· 近 畿 ×		中 中 及		公 料 日 媚	- 人 当 た り 平 均
軽油引取税交付金	È		-		法 人 税 割	2, 8		-	中部×			分 職員数((日 円 //*	合料月額(百円)
地方特例交付金地方交付和	全 925 克 1,530,676		925 1, 435, 818	0.1 固 79.5	定 資 産 税 うち純固定資産税	114, 1 108, 9		-	財政健全化等 × 指数表選定 〇	1 1	段 職 消防	職員	58 169, 070	2, 915
内普 通 交 付 和	R 1, 435, 818	44.8	1, 435, 818	79.5 軽	自 動 車 税	16, 3	37 6.3	-	財源超過×	般りうち	技 能 労			-
特别交付利	94, 858	3.0	-		町村たばこ税	22, 5	72 8.7	-		数 育		務員		-
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 和 (一 般 財 源 計	兒) 1,897,025	 59, 2	1, 802, 167	- 鉱 99.7 特	産 税別土地保有税]]	等 合	時 職	員 計	- 58 169, 070	2, 915
交通安全対策特別交付会	· 主		-		定外普通税			-		ラ ス パ	イレス	指数	,	93. 1
分 担 金 · 負 担 分 使 用 **	22, 264		- 201	- 目 0.0 法	的 税 定 目 的 税		95 0.2 95 0.2	-	一部事務組	合加入の状況	特別	職等定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手 数 #	斗 47,552 斗 4,358		381	0.0 法	定 目 的 税 湯 税		95 0.2 95 0.2	-	議員公務災害×	し尿処理〇	市区町	村 長	1 24.01.01	7,740
国庫支出金	≥ 305, 351		-	- 事	業 所 税			-	非常勤公務災害 〇	ごみ処理〇	副市区		1 24. 01. 01	6,010
国有提供交付金(特別区財調交付金			-	- 都 水	市計画税利地益税等			-	退職手当 〇 事務機共同 ×	火 葬 場 〇 常備消防 〇	教育 議会	長	1 27. 04. 01 1 16. 04. 01	5, 280 2, 980
都道府県支出金	313, 423	9.8	-	- 法				-	税務事務×			議長	1 16. 04. 01	2, 460
財 産 収 フ	41, 292		4, 181	0.2 旧 法	による税			-	老人福祉×		議 会	議員	8 16. 04. 01	2, 250
寄 附 会	31, 422 76, 957	1. 0 2. 4	_	- 合	計	260, 5	53 100.0		伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰 越 盆	251, 618		-	-										
諸収	47, 961	1.5	7	0.0										
地 方 値 うち減収補塡債(特例分	新 166, 475	5. 2	_	_										
うち臨時財政対策(責 70, 975		-	-										
歳 入 合 ま	+ 3, 205, 698		1, 806, 736	100.0		1							1	1
性 質 別				(単位:千円		目 的	別 歳	出のお		位:千円・%)	区	分	平成30年度(千円	
区分	決 算 額 543,806	構成比			財源等 経常収支比率 08,824 27.1	区 5	決 第 (A		(A)のうち 普通建設事業		基準財		質 287,713 頁 1,723,531	279, 739 1, 727, 050
人 件 引 カ ち 職 員 約	合 299, 444		517, 206 283, 704	50	- 41.1	議会		67, 340 2. 2	百世建议争养	- 67,34			算 1,723,531 等 357,152	
扶 助 對	478, 189		170, 375		70, 375 9. 1	総務		11, 463 17. 1	40), 786 410, 37		財政規制	其 1,863,945	1, 866, 109
公 債 引	专 230, 334 全 214, 665	7. 7 7. 2	223, 265 208, 199		23, 265 11. 9 08, 199 11. 1	民 生 年		15, 400 30. 5 40, 009 4. 7		- 524, 85 - 135, 48		力 指 ¾ 2 支 比 率(%	牧 0.17) 8.9	0. 16 13. 5
	F 15, 669		15, 066		15, 066 0. 8	労 働	費	·		-	- 公 債 費	負 担 比 率(%	9.7	
訳一時借入金利三	1 050 000		010.042	0.0		農林水産業		90, 154 9. 7		5, 213 146, 88)	-
(義務的経費計物 件 背	1, 252, 329 433, 532		910, 846 352, 659		02, 464 48. 1 00, 803 16. 0	商 工 木		91, 521 3. 1 28, 245 11. 0		5, 471 60, 76 1, 391 158, 94	9 断全 連 結 3 8 比 全 実 質	実質赤字比率(% 公債費比率(%	3.8	3.7
維持補修数	16, 895	0.6	12, 288		509 0.0	消防	費 1	37, 279 4. 6		- 127, 25	2 率化将来	負担比率(%)	
補 助 費 等	\$ 448, 471		346, 411		08, 867 16. 4 67, 948 8. 9	教育《海海河	- 1	57, 199 8. 6	20), 320 236, 78		財	图 878,846	912, 535
うち一部事務組合負担会 繰 出 会	£ 167, 990 £ 385, 153		167, 948 345, 067		67, 948 8. 9 44, 430 18. 3	災害復旧公債	- 1	28, 265 0. 9 30, 334 7. 7		- 12, 28 - 223, 26	0 現 在 高		新 42,712 り 1,016,850	
積 立 会	≥ 36, 655	1.2	20,000			諸 支 出	金			-		債 現 在 7	5 2, 478, 785	
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	21, 728	0.7	1,728		1, 728 0. 1	前年度繰上充用		97, 209 100. 0	977	- 1, 181 2, 104, 23	7	物件等購入保証・補作	de .	
世	臣 数 402, 446	13. 4	115, 238	経常経費充	当一般財源等計	MX 田 音	ді 2, 9	J1, 20J 100. 0	314	1, 101 2, 104, 23	7 債務負担行為額 (支出予定額)	そ の 作	也 61, 267	78, 469
うち人件事	ŧ.		-		1,858,801 千円	繰公合	p.,	012 会国実	質収	支 31,68	_	実質的なもの		107, 126
普通建設事業り	数 374, 181 カ 257, 508		102, 950 43, 247	経常 4 99.0		営下 水事病		078 計 使 加 入	差引収世帯数(世	支 24,91		事 業 収 ラ 発基金現在記	新 60,000	60,000
うち単刻	± 103, 420		46, 450		76 (102.9 76) 収補填債(特例分)	業上水		637 の保被保	険者数(A = 15 76 16 F		<u> </u>
訳災害復旧事業引	28, 265	0.9	12, 288		び臨時財政対策債除く)	等工業用水		大 険 被保険	· 本 (保険税(料)」		7 収現 3		99.3 95.6	
上 失 業 対 策 事 業 引	₹		-	歳 入 一	般 財 源 等	へ国民健康保	: 険 50,	9/4 事 1 人当	りり、国庫ス		- 4-	巾 叫 村 氏 村		99. 6 97. 2
歳 出 合 請	2, 997, 209	100.0	2, 104, 237		2,312,726 千円	出のそ の	他 249.	001 況業	保険給	付費 32	1 (%) -	純固定資産租	兒 98.9 92.4	98. 6 90. 7

- 歳
 出
 合計
 2,997,209
 100.0
 2,104,237
 2,312,726
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7	年 国 調 2	, 232 人	区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産業権	黄 造	都道府県	名 団	体 名」		
平	成	3 0	年	度			, 405 人 -7.2 %		2 212 1		1	部 坦 府 乐	有 凹	市	町 村 類 雪	I − 0
決	貨	当	犬	況	面	積 19	0.96 km²	30. 1. 1 2,258 人	. 2,250 人	区分 27年国調	22年国調		43	5074		
——					人口	密度	12 人	増 減 率 -1.6 %	9 -1.7 %	1 次 311 29.4	353 31. 1	熊本	県	水上村地	方交付税種地	也 2 - 1
	歳	入	の :	状 況	(4	単位:千円・%)		=	第	2 次 20.2	243					
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等		:	Other Control	2 1/2 532	540	区	分	平成30	年度(千円)平成	2 9 年度(千円)
地方	方譲	新 与 税	i	210, 809 38, 027		210, 809 38, 027	12. 9 2. 3			50. 3		歳 入 歳 出		額	3, 370, 288 3, 053, 291	4, 171, 549 3, 800, 676
	割交		-1	204		204	0.0	市町村税	の 状 況 (単作	位:千円・%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況		歳 出 差	^個	316, 997	370, 873
配当株式等譲	割交流を得		2	396 312		396 312	0.0	区分	収 入 済 額 構	成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に実質	繰越すべき財	源	42, 922 274, 075	16, 951 353, 922
分離課税			ž	312		- 312	- 0.0	·普通税	209, 705	99.5	- 低 開 発 ×	単 年	度 収	支	-79, 847	104, 125
道府県民税	2/2/1/2 10/10	臨時交付金	È	39, 768	1.2	- 39, 768	2.4	· 法 定 普 通 税 市 町 村 民 税	209, 705 54, 070	99. 5 25. 6	- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	状 積	立	金	4,674	4, 655
地カ州ゴルフ場	利用和	税交付金	ž	39, 100	- 1.2	39, 100	2.4	- 内 個 人 均 等 割	3, 035	1.4	過 疎 〇	況 積 立 金	1946 - ALL	額	_	520, 000
特別地方白動車	i消費和 取得税	税交付金	È	8, 992	0.3	8, 992	0.5	所 得 割 法 人 均 等 割	45, 606 3, 166	21. 6 1. 5	- 首 都 × - 沂 畿 ×	実 質 単		支	-75,173 、給料月額一	-411,220 人当たり平均
軽油引		交付金	2	0, 332				法 人 税 割	2, 263	1.1	中 部 ×	区	分	職員数(人		ス ヨ た り 平 均 料 月 額 (百 円)
地方特地方	手 例 3 交	交 付 金 付 税	-	535 1, 432, 902		535 1, 334, 742	0.0 81.6	固 定 資 産 税 うち純固定資産税	142, 773 117, 423	67. 7 55. 7	- 財政健全化等 × - 指数表選定 ×	般	職 防 職	員 51	134, 844	2,644
内普 通		付 移	ž	1, 334, 742	39. 6	1, 334, 742	81.6	. 軽自動車税	8, 598	4. 1	財源超過 ×		支 能 労 務	員 4	11,736	2,934
特別	交	付 称	ž i	98, 160	2. 9	-	_	・ 市町村たばこ税 ・ 鉱 産 税	4, 264	2. 0		教育員臨時	公 務 職	員品		-
(一 般	財	源計)		1, 731, 945		1, 633, 785	99.9	特別土地保有税	-		-	等合		計 51	134, 844	2, 644
交通安全:		別交付金 負 担 金	ž	4, 360		-	_	· 法 定 外 普 通 税 · 目 的 税	- 1, 104	0.5		ラ ス パ イ	レス指	数		92.3 し当たり平均給料
使	用	料	-	34, 022	1.0	-	-	· 法 定 目 的 税	1, 104	0.5 -	一部事務組	合加入の状況	特別職等	定	以	R酬) 月額(百円)
手 国 庫	数 支	出 金		1, 673 364, 603		-	_	内入 湯 税 事業所税	1, 104	0. 5	- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ○	し尿処理○↑	1 区 町 村	長 1 長 1	24. 01. 01 24. 01. 01	7, 360 5, 710
国有提		交付金	-	304, 003	_ 10.0	_	_	都市計画税	-		退職 手当 〇			長 1	24. 01. 01	5, 020
		交付金〕 支出金		155, 339	4. 6			訳 水 利 地 益 税 等 法 定 外 目 的 税		-	- 事務機共同 × - 税務事務 ×	常備消防〇離 小学校×離		長 1 長 1	24. 01. 01 24. 01. 01	2, 951 2, 433
財 産		収 入	1	35, 630		1, 980	0.1	旧法による税	_		老 人 福 祉 ×	中学校×離		員 8	24. 01. 01	2, 433
寄	附入	金金	- 1	1, 969 247, 439		_	_	合 計	210, 809	100.0	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰	越	金	-	370, 873		_	_									
諸	収 方	入借	1	42, 557 379, 878		137	0.0									
	収補塡債	責(特例分))			-	-	-								
うち臨歳 入		政対策債合 計	`	62, 278 3, 370, 288		1, 635, 902	100.0									
性					の 状			:: 千円・%)	目 的 別	歳出のお	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	位: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	P成29年度(千円)
区		分	決	算 額				充当一般財源等 経常収支比率		in 165 165	(A) 0 5 t		基準財政	収入額	239, 344	236, 456
人。	件	費	P.	456, 055	14. 9	429, 932		423, 924 25. 0	<u>Δ</u> π	(A) 悟 成 以	晋 囲 煙 設 事 業			需 要 額	1, 574, 086	1, 613, 610
う ち 扶	助助	員 総 費	`	232, 345 165, 401		230, 362 69, 017		60, 788 3. 6	議 会 費 総 務 費	59, 377 1. 9 605, 030 19. 8		- 59, 377 , 235 387, 597	標準税収標準財政	入 額 等 規 模	296, 457 1, 693, 477	292, 619 1, 729, 787
公	債	費	<u> </u>	273, 919	9.0	273, 919		273, 919 16. 1	民 生 費	564, 261 18. 5	14	, 979 429, 019	財 政 力	指 数	0. 15	0.14
元利價	賞還金	₹ 元 金 利 子	-	261, 542 12, 377		261, 542 12, 377			衛 生 費 労 働 費	121, 496 4. 0	- -	, 467 108, 467	実質収支 公債費負担	比率(%)	16. 2 11. 4	20. 5 10. 2
	借入		-	OOF 075		770 000			農林水産業費	346, 493 11. 3		, 069 202, 195	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	-
(義務 物	件 件	質計力	ř	895, 375 432, 459		772, 868 346, 376		758, 631 44. 7 233, 988 13. 8	商 工 費 土 木 費	129, 007 4. 2 394, 715 12. 9		, 004 97, 513 , 235 199, 576	断全 連結実質赤 実質公債費		6.4	6.8
維持	補	修費		41, 188	1.3	30, 166		27, 523 1. 6	消 防 費	95, 977 3. 1		- 90, 322	率化 将 来 負 担		-	-
補 助うち一部		費 等 組合負担金		400, 020 112, 116		294, 646 112, 116			教	292, 593 9. 6 170, 423 5. 6		, 436 198, 402 - 32, 027	積立金減	調債	818, 509 668, 547	813, 835 813, 986
繰	出	金	2	235, 827	7. 7	213, 128		206, 863 12. 2	公 債 費	273, 919 9. 0		- 273, 919	現 在 尚 特 定		1, 759, 598	1, 674, 878
積 投資・出	立	金 ・貸付金	-1	182, 106 25, 468		169, 917 2, 808			諸 支 出 金 前年度繰上充用金		-		地 方 債 現 物 件	年 高 等 購 入	3, 746, 039	3, 627, 703
前年度	繰上	充 用 金	È			-			歳 出 合 計	3, 053, 291 100. 0	670	, 425 2, 078, 414	債務負担行為額 保 証	補 償	-	-
投資	的人	経 費件 費		840, 848 12, 248		248, 505 12, 248	経常	経費充当一般財源等計 1,407,907 千円	繰公合 計	240, 432 会国実	質 収	支 51,889	(支出予定額) そ 事 智 :	の 他	18, 824 26, 529	35, 736 34, 183
	/ /		Ì	670, 425		216, 478	- 経	常 収 支 比 率	営下 水 道	75.706 民再	差 引 収	支 49, 408	収 益 事 業	収 入	-	
	建設								事 病 院							
内う	ち	補助	1	354, 167 308, 364		77, 062 131, 522		82.9 % (86.1 %)		4,605 に 加入	世帯数(世	帯) 376 人) 656	土地開発基金	党 規 在 局	85, 640	85, 576
内 う 訳 災 害	ち ち 復 旧	補 以 単 独 事 業 費	i i	354, 167 308, 364 170, 423	10.1	77, 062 131, 522 32, 027		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業簡 易 水 道 等上 水 道	1,562 の保被保	: 険 者 数 (。**、 (保険税(料)』	人) 656 又入額 76	徴 「 合 収 現 、 計	計	99. 9 99. 2	99. 8 99. 2
内 う 訳 災 害:	ち ち 復 旧 対 策	補 以 単 独 事 業 費	i i	308, 364	10. 1 5. 6	131, 522	歳	(減収補塡債(特例分) 及び臨時財政対策債除く) 入 一般財源等	業簡易水道	1,562 の保被保	: 険 者 数 (保険税(料) 山 (者	人) 656 又入額 76 出 金 -	徴 「合収現・計市町	支現在局 計 村民税 定資税	·	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年	国調 4.4	160 Y												
平成30	年 度	2 2 年			区分	住民基本台帳人	口 うち日本人	産業	巻 構	造	都 道 府 県	名 [団 体	名市	町 村 類	型 I-0
	1 ~			, .			人 4,467 人	区分 27	7年国調	22年国調						
▶ 決 算 :	犬 況	面 人 口 密			30. 1. 1 増 減 率	4, 554 -1. 5		12, 2.	549	601		43		5104		
				41 人	增 庾 竿	-1.5	/6 -1.5 /6	第 1 次	24. 3	25. 0	熊本	県	相	1良村 地 方	方 交 付 税 種	1 地 2 - 2
歳入	の状況	(単位	2: 千円・%)					第 2 次	513	538	7111	,,,				
区 分	決 算 額	構成比経7	常一般財源等村	構成 比	5			90 Z (A)	22. 7	22. 4	区	3	分 平	成 3 0 年	度(千円)平	成29年度(千円)
地 方 利		10. 3	366, 647	18, 1	_			第 3 次	1, 198 53, 0	1, 264 52, 6	歳入	総	友百		3, 560, 496	3, 647, 141
地方譲与利	30, 305	0.9	30, 305	1.5						指定団体等	収歳出	総	額		3, 381, 751	3, 542, 165
利子割交付金	462		462	0.0		町 村 税	の 状 況 (単位: 千円·9	%)	の指定状況			差引		178, 745	104, 976
配当割交付金	≥ 894		894	0.0		分	収入済額	構成比 超過	過課税分	旧新産×	支翌年度に				94, 151	13, 567
株式等譲渡所得割交付金分離課税所得割交付金	710	0.0	710	0.0	M		365, 718	99. 7		旧工特× 低開発○	実 質	収 度 収	支		84, 594 -6, 815	91, 409 7, 608
方 雕 硃 柷 炘 侍 刮 父 N 3 道府県民税所得割臨時交付会	Z -	_	_		- 法 定	通 税	365, 718	99. 7		区 用 発 〇 旧 産 炭 ×	状 積	度 収立	金		-6, 815 7, 778	28, 848
地方消費税交付金	80, 357	2.3	80, 357	4.0			138, 449	37. 8		山振り	繰 上	貨 還			-	20,010
ゴルフ場利用税交付金	5, 679	0.2	5, 679	0.3	内 個	人均等割	6, 769	1.8	- j	過 疎 🔾	況 積 立 金	取 崩	し額		180, 000	89, 281
特別地方消費税交付金	₹ -		-	-	所	得 割	110, 330	30.1		首 都 ×	実 質 単	年 度	収 支		-179, 037	-52, 825
自動車取得税交付金	7, 173	0.2	7, 173	0.4		人均等割	9, 441	2.6		近 畿 ×	区	-5	分 職	員数(人)	給料月額	一人当たり平均
軽油引取税交付金地 方特例交付金	1, 131	0.0	- 1, 131	0.1	- 訳 法	人 税 割	11, 909 186, 456	3. 2 50. 9		中 部 × 財政健全化等 ×	- I- A/2	職	昌	61	(百円)	給料月額(百円) 2,867
地方交付和	1, 131	46. 7	1, 530, 908	75. 6		E 頁	184, 892	50. 4		財政便主化等 △ 指数表選定 ○	般うち	1-74	職員	- 01	- 114,001	2,007
内普 通 交 付 和	1,530,908	43. 0	1, 530, 908	75. 6		自動 車 税	18, 641	5. 1		財源超過×	AX E + +		務員	-	-	-
特 別 交 付 和	133, 189	3.7	-	-		村たばこ税	22, 172	6.0	-		数 育	公 務		-	-	-
訳震災復興特別交付利			-		鉱	産税	-	-	-		員 臨 時	職	員	-	-	-
(一般財源計	2, 157, 455	60.6	2, 024, 266	100.0		土地保有税	-	- -	-		等合	1, 7	指 数	61	174, 887	2, 867
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	24, 754		_	_	- 法定	外 普 通 税	929	0.3	_		ラ ス パ イ	レス	711 201	ı		94.6 一人当たり平均給料
使 用 *			_	-	- 法定	目的税	929	0.3	_	一部事務組合	分加入の状況	特 別 職	等 定	数	適用開始年月日	一人ヨたり平均相付 (報酬)月額(百円)
手 数 *			-	-	- 内 入	湯税	929	0. 3	- 1	議員公務災害 ×	し尿処理〇市	区町	村 長	1	28. 04. 01	6, 820
国庫 支出 釒	,	9.1	-	-	- 事	業 所 税	-	-		非常勤公務災害 〇	ごみ処理 〇副			1	18. 04. 01	5, 660
国有提供交付金	_	_	_	_	都 7		-	-			火 葬 場 〇 教		長	1	18. 04. 01	5,060
(特別区財調交付金) [訳 水 利	抽 益 郑 笙	-	-	- 3	事務機共同 ×	常備消防〇議	숲 #	義 長	1	23. 04. 01	2,810
dett. No ote ID ofe III A	000 450					7C III. 17C ()					1 334 4-40 450					0.000
都道府県支出金		8. 2	-	-	- 法定	外目的稅	-	-	- j	税務事務×		会 副	議長	1	23. 04. 01	2, 320
財 産 収 ク	32, 648	0.9	-	-	- 法定		- - 366, 647	 100, 0	- ; - ;	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×議	会 副		1 8		2, 320 2, 110
	32, 648 42, 252		- - -	-	- 法定	外目的稅	- - 366, 647	 100. 0	- ; - ;	税務事務×	中学校×議	会 副	議長	1 8	23. 04. 01	
財 産 収 <i>プ</i> 寄 附 st	32, 648 42, 252	0. 9 1. 2	- - - -	- - - -	- 法定	外目的稅	366, 647	100. 0	- ; - ;	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×議	会 副	議長	1 8	23. 04. 01	
財 産 収 力 寄 財 金 繰 入 金 繰 越 金 諸 収 ク	32, 648 42, 252 190, 000 104, 976 31, 322	0. 9 1. 2 5. 3 2. 9 0. 9	- - - - - 5	0.0	- 法定	外目的稅	366, 647	 100.0	- ; - ;	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×議	会 副	議長	1 8	23. 04. 01	
財 産 収 7 寄繰 入 益 線繰 越 五 切 次	32, 648 42, 252 190, 000 104, 976 31, 322 323, 509	0. 9 1. 2 5. 3 2. 9 0. 9	- - - - 5 -	0.0	- 法定	外目的稅	366, 647	100.0	- ; - ;	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×議	会 副	議長	1 8	23. 04. 01	
財 産 収 ク 審繰 人 金 機線 越 公 財 力 女 方 大 で で で で で で で で で	32, 648 42, 252 5 190, 000 7 104, 976 31, 322 6 323, 509	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1	- - - 5 -	0.0	- 法定	外目的稅	366, 647	100.0	- ; - ;	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×議	会 副	議長	1 8	23. 04. 01	
財 産 収 ク 請 人 金 が 人 金 が 上 ク が よ カ か り り か り り が い の が の の か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り か り り い り り い り り い り り い り り い り り い り り い り り い り り い り り<	32, 648 42, 252 2 190, 000 2 104, 976 31, 322 323, 509 6 79, 909	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1	- - - 5 - - - 2 024 271	-	法 定 - 旧 法 (- 合 -	外目的稅	366, 647	100.0	- ; - ;	税 務 事 務 × 老 人 福 祉 ×	中学校×議	会 副	議長	1 8	23. 04. 01	
財 産 収 ク 6金 分 金 4金 人 金 5を減収 板 ク 5を減収 申財 方 5を減収 申財 政 6分 方 方 5を減収 申財 政 6分 方 方 6 方 方 6 方 方 6 方 方 7 方 方 6 方 方 7 方 方 6 方 方 7 方 方 7 方 方 7 方 方 7 方 方 7 方 方 方 7 方 方 方 7 方 方 方 方 8 方 方 方 方 方 8 方 方 方 方 方 方 方 8 方 <t< th=""><th>32,648 42,252 2 190,000 2 104,976 31,322 32,569 79,909 3,560,496</th><th>0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0</th><th>- - - - 5 - - 2, 024, 271</th><th>100.0</th><th>- 法 定 - 旧 法 (- 合</th><th>外 目 的 板 こ よ る 税 計</th><th></th><th></th><th>- j</th><th>税 務 事 務 × × × × 依 染 病 × ×</th><th>中 学 校 × そ の 他 〇</th><th>会副</th><th>議長</th><th>1 8</th><th>23. 04. 01 23. 04. 01</th><th>2,110</th></t<>	32,648 42,252 2 190,000 2 104,976 31,322 32,569 79,909 3,560,496	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0	- - - - 5 - - 2, 024, 271	100.0	- 法 定 - 旧 法 (- 合	外 目 的 板 こ よ る 税 計			- j	税 務 事 務 × × × × 依 染 病 × ×	中 学 校 × そ の 他 〇	会副	議長	1 8	23. 04. 01 23. 04. 01	2,110
財	32, 648 42, 252 2 190, 000 2 104, 976 3 31, 322 6 323, 509 7 9, 909 3, 560, 496 歳 出	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0	況	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 (合	外 目 的 様 こ よ る 税 計	目的	別 歳 出	- ; - ;	税 務 事 務 × × × × k	中 学 校 × 議 そ の 他 ○	会 副 #	議長員	分 平	23. 04. 01 23. 04. 01	2,110
財 産 収 クタイト を	32,648 42,252 2 190,000 2 104,976 31,322 323,509 0 79,909 3,560,496 歲 出 決 算 額	0.9 1.2 5.3 2.9 9.1 - 2.2 100.0 が 状	況 当一般財源等	- - 100.0 (単位	法 定 - 旧 法 法 - 合 	外 目 的 税 こ よ る 税 計 6) 経常収支比率	目的		- j	税務事務 老人福祉 X 公 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	中 学 校 × 議 そ の 他 ○	会割。	茂 収	1 8 分 平 入 額	23. 04. 01 23. 04. 01 成30年度(千円 385, 40	2,110
財 産 収 フ	32, 648 42, 252 190, 000 104, 976 31, 322 323, 509 章 79, 909 3, 560, 496 歲 出 決 算 額	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0	況	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 (合	外 目 的 税 こ よ る 税 計 6) 経常収支比率	目的	別 歳 出 決 算 額	の 状	税 務 事 務 × × × × k	中 学 校 × 議 そ の 他 ○	会 副 #	議 長 員 収需	分 平	23. 04. 01 23. 04. 01	2,110 1) 平成29年度(千円) 369,329 1,944,134
財	32, 648 42, 252 2 190, 000 2 104, 976 31, 322 323, 509 7 79, 909 3, 560, 496 歳 出 決算額 2 548, 965	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 が 状 構成比 たき 16.2	況 当一般財源等 532,857	- - 100.0 (単位	法 定 - 旧 法 法 - 合 	外目的税 こよる税 6) (等) (等) 24.2 - -	目的	別 歳 出 決 算 額 (A)	の状構成比	税務事務 老人福祉 公 次 病 次 に (A)のうち 普通建設事業	中 学 校 × 議 そ の 他 ○ 立:千円・%) (A)の 表当一般財源等	会会 区準準準準 財財稅具	叢 養	1 8 分 平 入 額 額	23. 04. 01 23. 04. 01 成3 0 年度(千P 385, 40 1, 916, 30	2,110 1) 平成 2 9 年度(千円) 369,329 1,944,134 461,615
財	32,648 42,252 190,000 2 104,976 31,322 323,509 で 79,909 3,560,496 被 出 決 算 額 そ48,965 308,768 6 519,480	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 の 状 構成比完美 16.2 9.1 15.4 8.0	況 当 一 般 財 源 等 532, 857 298, 594 157, 496 252, 707	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 《 合 乙: 千円·9 充当一般財源 509,02 157,23 252,77	外 目 的 模 こ よ る 税 計 (等) 経常収支比率 20 24.2 	目 的 / 区 分	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788	の 状 構成比 1.7 18.4 24.4	税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24,	中 学 校 × 議 そ の 他 ○ 並:千円・%) (A)の 費 完当一般財源等 - 56,801 908 504,120 786 410,820	会会 区 準準準 政 財財稅 貝	議 養 長員 収需入 指 が が が が が が が が が が が が が	1 8 分 類 額 等 模 数	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08	2,110 P成29年度(千円) 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 9 0.18
財	32,648	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 か 状 構成比完当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4	況 当 一 般 財 源 等 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 。 合 Z: 千円·9 充当一般財源 509,02 252,7 233,33	外 目 的 模 こ よ る 模 計 6) (等)経常収支比率 20 24.2 91 7.5 507 12.0 95 11.1	目 的 D 区 分	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576	の 状 構成比 1.7 18.4 24.4	税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24,	中 学 校 × 議 そ の 他 ○ 並:千円・%) (A)の 費 完当一般財源等 - 56,801 908 504,120 786 410,820	会会 区準準準 質 別 財財税 貝 収	議議	1 8 9 7 7 8 7 9 7 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4.	2,110 30 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0 1.8
財 帝 w v d d d d d d d d d d d d d d d d d d	32,648 42,252 190,000 2 104,976 31,322 323,509 で 79,909 3,560,496 被 出 決 算 額 そ48,965 308,768 6 519,480	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 か 状 構成比完当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4	況 当 一 般 財 源 等 532, 857 298, 594 157, 496 252, 707	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 《 合 乙: 千円·9 充当一般財源 509,02 157,23 252,77	外 目 的 模 こ よ る 模 計 6) (等)経常収支比率 20 24.2 91 7.5 507 12.0 95 11.1	目 的 5 分 5 費 5 費 5 費 6 費 6 費 6 費 7 0 8 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 10 0 <td>別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554</td> <td>の 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6</td> <td>税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3,</td> <td>中学校× その他 (A)の サートの財源等 - 56,801 908 504,120 786 410,820 - 219,843</td> <td>会会 医準準準準 質債 財財稅貝 収費</td> <td>議業 政政収 力支担 長員 収需入 比比</td> <td>1 8 分入要額規 数 率 率 (%)</td> <td>成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08</td> <td>2,110 30 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0 1.8</td>	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554	の 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6	税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3,	中学校× その他 (A)の サートの財源等 - 56,801 908 504,120 786 410,820 - 219,843	会会 医準準準準 質債 財財稅貝 収費	議業 政政収 力支担 長員 収需入 比比	1 8 分入要額規 数 率 率 (%)	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08	2,110 30 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0 1.8
財	32, 648 42, 252 2 190, 000 2 104, 976 31, 322 6 323, 509 79, 909 3, 560, 496 歲 出 決 算 額 6 548, 965 5 308, 768 6 519, 480 269, 076 2 249, 764	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 が 状 構成比元 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4	況 当 一般財源等 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 《 合 Z: 千円·9 充当一般財源 509,0; 157,2; 252,7; 233,3; 19,3;	外 目 的 概 こよる 報 計 (6) (6) (7) (7) (8) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	目 的 区 分 養養 養養 養養 費 費 費 費 費 費 株 水 水	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 488,489	の 状 構成比 1.7 18.4 6.6 - 14.4	税務事務 × × × ×	中学校× その他 (A)の 大当一般財源等 504,120 786 410,820 - 219,843 - 280 333,309	会会 医準準準準 質債実 財財稅 収 収 質	議 議 歌 政 取 収 計 人 支 担 字 長 員 収 需 入 敢 比 比 比	分 及 類 額 等 模 数 率 率 (%)	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4.	2,110 30 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0 1.8
財 新 離 収 7 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	32,648 42,252 190,000 104,976 31,322 323,509 79,909 3,560,496 世	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 か 状 横 成 比 完 当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6	況 当 一 般 財 源 等 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 。 合 Z: 千円·9 充当一般財源 509,02 252,7 233,33	外 目 的 模 こ よ る 模 計 6) (等) 経常収支比率 20 24.2 - - - 31 7.5 77 12.0 0.9 11.1 12.0 - - - - - - - - - - - - -	目 的 5 分 5 費 5 費 5 費 6 費 6 費 6 費 7 0 8 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 9 0 10 0 <td>別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554</td> <td>が 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6</td> <td>税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3,</td> <td>中学校× その他 (A)の サートの財源等 - 56,801 908 504,120 786 410,820 - 219,843</td> <td>会会 区 準準準準 質 懷建 全 教 質 集</td> <td>議数</td> <td>分 平 平 額額 等 機 数 率 率 (%) 率率 (%)</td> <td>成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4.</td> <td>2,110 平成29年度(千円) 369,329 461,615 52,118,033 0,018 0,18 10.5</td>	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554	が 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6	税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3,	中学校× その他 (A)の サートの財源等 - 56,801 908 504,120 786 410,820 - 219,843	会会 区 準準準準 質 懷建 全 教 質 集	議数	分 平 平 額額 等 機 数 率 率 (%) 率率 (%)	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4.	2,110 平成29年度(千円) 369,329 461,615 52,118,033 0,018 0,18 10.5
財	32,648 42,252 190,000 104,976 31,322 190,000 104,976 31,323,509 79,909 3,560,496 数	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 か 状 構成 比 充当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 - 39.6 16.2	況 当一般財源等 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 。 合 之: 千 円 · 9 充当一般財務 509,02 252,77 233,38 19,3:	外 目 的 模 こ よ る 模 計 3 4 6) 2 5 6) 2 5 7 7 12 0 9 1 1 1 1 2 0 9 1 1 1 1 1 2 0 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	目 的 区 分 3 会 6 各 6 等 6 等 6 等 6 等 6 等 6 等 6 等 7 等 8 等 8 等 9 </td <td>別 歳 出 決 算 額 (A) 55,801 622,576 824,788 222,554 488,489 29,659</td> <td>が 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6</td> <td>税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3, 47, 3, 82,</td> <td>中学校× その他の *** *** ** ** ** ** ** ** **</td> <td>会会 区 準準準準 質 懷建 全 教 質 集</td> <td>議議 政政収 力 負赤質に長員 収需入 比比比比比比比比比比比比比比比比</td> <td>分 平,</td> <td>成3 0年度(千P 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0,1 4.</td> <td>2,110 P成29年度(千円) 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0.18 10.5 - - - - - - - - - - - - -</td>	別 歳 出 決 算 額 (A) 55,801 622,576 824,788 222,554 488,489 29,659	が 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6	税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3, 47, 3, 82,	中学校× その他の *** *** ** ** ** ** ** ** **	会会 区 準準準準 質 懷建 全 教 質 集	議議 政政収 力 負赤質に長員 収需入 比比比比比比比比比比比比比比比比	分 平,	成3 0年度(千P 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0,1 4.	2,110 P成29年度(千円) 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0.18 10.5 - - - - - - - - - - - - -
財 音線	32,648 42,252 2190,000 104,976 31,322 323,509 79,909 3,560,496 26,200 249,764 19,312 249,764 19,312 249,764 19,315 26,674 27,31,46 459,211 47,31,46 459,211	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 か 状 焼 充 当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 39.6 16.2 2.2 2.2 2.3 3.6	況 当 一般 財 源 等 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312 943,060 414,719 54,987 371,690	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 。 6	外目的概 よる機 計算 24 20 24.2 - 301 7.5 301 7.5 301 7.5 301 7.5 31 12.0 - - 18 43.7 33 14.2 25 0.8 35 0.8 35 15.3	目 的 D D O 分 T D D </td <td>別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 - 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070</td> <td>の 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6 - - 14.4 0.9 5.6 4.7</td> <td>税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3, 47, 3, 82,</td> <td>中学校 × 議 その他の 第4 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5</td> <td>会会 区 準準準準 質 健 全 化 整 基 基 標 標 財 東 公 判 断 比 率 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4</td> <td>議数</td> <td>分 平, 平, 新額 等模 数 率率(%) 率(%) 率(%) 测</td> <td>成3 0年度(千P 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4.10.</td> <td>2,110 平成29年度(千円) 369,329 8 1,944,134 9 461,615 5 2,118,033 10.5 </td>	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 - 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070	の 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6 - - 14.4 0.9 5.6 4.7	税務事務 老人福祉 公 次 病 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3, 47, 3, 82,	中学校 × 議 その他の 第4 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5	会会 区 準準準準 質 健 全 化 整 基 基 標 標 財 東 公 判 断 比 率 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	議数	分 平, 平, 新額 等模 数 率率(%) 率(%) 率(%) 测	成3 0年度(千P 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4.10.	2,110 平成29年度(千円) 369,329 8 1,944,134 9 461,615 5 2,118,033 10.5
財 新 藤 所 大 越収方 横対 大 域収 大 域収 大 域収 大 域収 大 域収 大 域収 大 大 域収 大 大 域収 大 大 域収 大 大 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	32,648 42,252 190,000 104,976 31,322 190,000 104,976 31,323,509 79,909 75,560,496 19,548,965 19,548,965 19,348	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 の	況 当 一般財源等第 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312 — 943,060 414,719 54,987 371,690 195,462	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 合	外 目 的 模 こ よ る 模 計 (6) (6) (7) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	I D I </td <td>別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602</td> <td>が 株成比 1.7 18.4 24.4 6.6 - - 14.4 0.9 5.6 4.7 14.1</td> <td>税務事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×</td> <td>中学校 次 表</td> <td>会会 区 準準準準 質 建 文 化 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数</td> <td>議議 政政収 力支担字赤質担 収需入 比比比比比比 大</td> <td>1 8 8 平 平 新報</td> <td>成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4. 10.</td> <td>2,110 平成29年度(千円) 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0.18 0 4.3 0 10.5 - - - - - - - - - - - - -</td>	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602	が 株成比 1.7 18.4 24.4 6.6 - - 14.4 0.9 5.6 4.7 14.1	税務事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 次 表	会会 区 準準準準 質 建 文 化 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数	議議 政政収 力支担字赤質担 収需入 比比比比比比 大	1 8 8 平 平 新報	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4. 10.	2,110 平成29年度(千円) 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0.18 0 4.3 0 10.5 - - - - - - - - - - - - -
財 音線	32, 648 42, 252 2 190, 000 2 104, 976 31, 322 323, 509 79, 909 3, 560, 496 旅 出 決 第 額 548, 965 6 308, 768 8 519, 480 9 269, 076 6 19, 312 9 1, 337, 512 6 459, 211 6 459, 211 195, 627 2 457, 828	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 の 状 構成比 5.3 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	況 当 一般 財 源 等 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312 943,060 414,719 54,987 371,690	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 。 6	外 目 的 模 こ よ る 模 計 (6) (6) (7) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	国的分費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 - 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070	の 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6 - - 14.4 0.9 5.6 4.7	税務事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 × 議 その他の 第4 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5 第5	会会 区 準準準 弾 質 (実 生 名)	議議	1 8 P 平	成3 0年度(千月 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4. 10.	2,110 2,110 2,110 2,110 369,329 1,944,134 461,615 6,2,118,033 0,18 0,18 0,4,3 10.5
財 音繰繰諸 地 カ は 収 カ 横	32,648 42,252 2 190,000 104,976 31,322 323,509 79,909 数 出	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 の 状 構成比 5.3 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	況 当 一般財源等第 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312 — 943,060 414,719 54,987 371,690 195,462	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 合	外 目 的 模 こ よ る 模 計 (6) (6) (7) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	B D D D D D D D D D	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 - 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602 269,076	が 株成比 1.7 18.4 24.4 6.6 - - 14.4 0.9 5.6 4.7 14.1	税務事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 次 表	会会 区 準準準 唯 質 恢建 实 经高 假 財財稅 및 収 質 實 実 空 在 方 会	議	1 8 8 9 平 平 第 4 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4. 10.	2,110 2,110 2,110 2,110 369,329 1,944,134 461,615 6,2,118,033 0,18 0,18 0,4,3 10.5
財 音繰線器 地 前 被 は か は は な な な な な な な な な な な な な な な な	32,648 42,252 190,000 104,976 31,322 323,509 79,909 3,560,496 第	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 の 状 構成比 5.3 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	況 当 一般財源等第 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312 — 943,060 414,719 54,987 371,690 195,462	- - 100.0 (単位	法 定 旧 法 合	外 目 的 模 こ よ る 模 計 (6) (6) (7) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	国	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 - 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602 269,076	が 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6 - - 14.4 0.9 5.6 4.7 11.3 8.0	税務事務 老人福祉 公 次 (A)のうち 普通建設事業 24, 3, 47, 3, 82, 9, 242,	中学校 次 表	会会 区 準準準準 質 模 建全 化 有現 地 教 質 精質 来 全	 議 政政収 力支担字赤貨 定現件 投入 投入 投入 大指 上比比比比 等 	1 8 8 9 平 1	成3 0年度(千月 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4. 10.	2,110 2,110 2,110 2,110 369,329 1,944,134 461,615 6,2,118,033 0,18 0,18 0,4,3 10.5
財 音繰繰諸 地 カ は 収 カ 横	32, 648 42, 252 2 190, 000 104, 976 31, 322 323, 509 79, 909 3, 560, 496 歳 出 決 算 額 大 548, 965 3 308, 768 5 19, 480 2 249, 764 19, 312 1, 337, 521 6 456, 749 73, 146 459, 217 1, 195, 627 457, 828 2 50, 053	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 か 状 構成 比 充当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 - - 39.6 16.2 2.2 2.3 1.3 5.4 8.0 7.4 1.5 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6 1.6	況 当 一般財源等第 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312 — 943,060 414,719 54,987 371,690 195,462	100.0	法 定 旧 法 。 合	外 目 的 模 こ よ る 模 計 (6) (6) (7) (8) (8) (8) (8) (9) (9) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	B D D D D D D D D D	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 - 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602 269,076	が 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6 - - 14.4 0.9 5.6 4.7 11.3 8.0	税務事務 × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 次 表	会	 議 政政収 力支担字赤貨 定現件 投入 投入 投入 大指 上比比比比 等 	1 8 8 9 平 1	成3 0年度(千月 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4. 10.	2,110 平成29年度(千円) 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0.18 0 4.3 0 10.5 - - - - - - - - - - - - -
財 音繰線 諸地 りちち (特対 か)	32,648 42,252 2 190,000 104,976 31,322 323,509 79,909 第	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 の	況 当 一般財源等第 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312 - 943,060 414,719 54,987 371,690 195,462 413,935	100.0	法 定 旧 法 《 合	外 目 的 模 こ よ る 税 計 29 経常収支比率 20 24.2 11 7.5 11.1 12 0.9 18 43.7 33 14.2 35 0.8 95 15.3 36 15.3 36 16.4 	国	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602 269,076	が 状 構成比 1.7 18.4 24.4 6.6 14.4 0.9 5.6 4.7 11.3 8.0	税務事務 老人福祉 大福祉 次 第 (A)のうち 普通建設事業 24, 3, 47, 3, 82, 9, 242,	中学校 次 表	会 会 区 準 準 準 政 費 質 精 要 來 金高 (4 % (5) 年 (6) 年 (7)	議議 政政収 力支担字恭慎担 定現件証 長員 収需入 比比比比比 等等	1 8 8 9 平	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4.1 10. 8. 1,231,70 51,62 305,78	2,110 2,110 2,110 2,110 369,329 1,944,134 6,2,118,033 0,18 0,43 10.5 6,9,0 7,19,2 0,1,403,931 7,51,619 273,514 7,3,073,222
財 音線	32,648 42,252 190,000 104,976 31,322 190,000 104,976 31,323,509 104,976 105,560,496 105,56	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 の 状 構成比元 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 - - - 2.2 13.6 5.8 13.5 1.5	況 当一般財源等第 532,857 298,594 157,496 252,707 233,395 19,312 943,060 414,719 54,987 371,690 195,462 413,935 	100.0 (単位 医常経費	法 定 旧 法 《 合	外 目 的 税 こ よ る 税 計 (6) (等) (等) (等) (等) (等) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で	区 分 費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費費	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602 269,076 3,381,751	の 状 構成比 1.7 18.4 6.6 - 14.4 0.9 5.6 4.7 14.1 1.3 8.0 - - 100.0	税務事務	中学校 次 次 後 イン で で で で で で で で で で で で で で で で で で	会会 区 準準準 質 (議議 政政収 力 有 有 有 有 有 有	188	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4. 10. 8. 1,231,70 51,62 305,78 3,146,96	2,110 平成29年度(千円) 369,329 8 1,944,134 461,615 6 2,118,033 0 18 0 4.3 0 10.5
財 新 大 が が が が が が が が が が が が が	32, 648 42, 252 190, 000 104, 976 31, 322 133, 509 79, 909 3, 560, 496 歳 出 決 算 額 548, 965 2 308, 768 2 199, 764 19, 312 2 199, 764	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2.2 100.0 の が 株 横成比充 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 - - - - - 2.2 13.6 5.8 13.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1	元 元 京 京 京 京 京 京 京 京	100.0 (単位 医常経費	法 定 旧 法 《 合	外 目 的 税 で よ る 税 計 (を) 経常収支比率 20 24.2 	区	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602 269,076 - 3,381,751 457,828 2168,643 39,181	の 状 比 1.7 18.4 6.6 6 - 14.4 0.9 5.6 6 4.7 14.1 1.3 8.0 - 100.0 回民職 天 九 100.0 を 日民職 大 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	税 務 事務 × × × × × × × × × × × × × × × × ×	中学校 次 次 後 次 で が 化 の 他 の で で で で で で で で で で で で で で で で で	会会 区準準準準 質數連案 金高 6 会会 区準準準準 質數連案 金高 6 6 數 數 數 數 數 數 事 並 本 高 6 日 地 地 地	議議	188	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 1.0. 8. 1,231,70 51,62 305,78 3,146,96	2,110 平成29年度(千円) 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0.18 0 4.3 0 10.5
財 音線	32,648	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2 100.0 か 状 焼 充 当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 39.6 16.2 2.2 2.2 13.6 5.8 13.5 1.5 	決 一般 財 源 等	100.0 (単位 医常経費	法 定 旧 法 《	外目的 税 (5) (5) (6) (5) (6) (5) (6) (5) (7) (6) (7) (7) (8) (1) (7) (1) (8) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (8) (5) (1) (4) (4) (5) (1) (6) (4) (7) (4) (8) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4)	区 一	別 歳 出 決 算 額 (A) 56,801 622,576 824,788 222,554 488,489 29,659 189,014 158,122 477,070 43,602 269,076 - 3,381,751	が 様 成 比 1.7 18.4 6.6 - 14.4 0.9 5.6 4.7 14.1 1.3 8.0 - 100.0 会員民健康保	税 務 事務	中学校 次 巻	基基標標財実公判断比率 積現 地 (() 収土 () () 収土 () () 収土 () () () 収土 () () () () () () () () () (議議 政政収力支担学赤貴担 定現件証 質薬 長員 収需入 比比比比比比 等・の の 早 型 ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の	1 8 8	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.1 4. 10. 8. 1,231,70 51,62 305,78 3,146,96	2,110 平成29年度(千円) 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0.18 0 4.3 0 10.5
財寄繰繰諸地 歳	32,648	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2 100.0 か 状 焼 充 当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 39.6 16.2 2.2 2.2 13.6 5.8 13.5 1.5 	元 元 京 京 京 京 京 京 京 京	100.0 (単位 医常経費	法 定 旧 法 法 后 法	外 目 的 税 税こよる 税 計 (6) (等) (等) (24,22 - 24,22 - 7,55 (7) 12,0 (9) 7,55 (11,1 (12,0,9) - 12,0 (13,1 (13,1 (14,2) (15,3 (15,3) (15,3) (15,4) (16	E E E E E E E E E E	別 歳 出	が 状 比 1.7 18.4 24.4 6.6 6 14.4 1 1.3 8.0 100.0 を 実再加被 保険 繊維 は な は は は は は は は は は は は は は は は は は	税 務 事 務 社	中学校文 × 議 ・	基基標標財実公判断比率 積現 地 (() 収土 () () 収土 () () 収土 () () () 収土 () () () () () () () () () (議議 政政収力支担学赤貴担 定現件証 質薬 長員 収需入 比比比比比比 等・の の 早 型 ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の の ・ の	1 8 8	成3 0年度(千P 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0,1' 4. 10. 8. 1,231,70 51,62 305,78 3,146,96	2,110 2,110 2,110 2,110 369,329 3 1,944,134 461,615 5 2,118,033 0 10.5
財寄繰繰諸地 前 が が が が が が が が が が が が が	32,648	0.9 1.2 5.3 2.9 0.9 9.1 - 2 100.0 か 状 焼 充 当 16.2 9.1 15.4 8.0 7.4 0.6 39.6 16.2 2.2 2.2 13.6 5.8 13.5 1.5 	決 一般 財 源 等	100.0 (単位 医常経費	法 定 旧合 2: 千円·9 充当一般財源 509,02 157,22 252,77 233,33 19,3: 919,0 298,00 16,7: 321,2(169,2: 344,4: 経 費 充 当 常 収 例 の 3 % (減収 及び 略) 入 一 舵	外目的 税 (5) (5) (6) (5) (6) (5) (6) (5) (7) (6) (7) (7) (8) (1) (7) (1) (8) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (1) (2) (2) (3) (4) (4) (8) (5) (1) (4) (4) (5) (1) (6) (4) (7) (4) (8) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4) (9) (4)	区 一	別 歳 出	が 構成比 1.7 18.4 6.6 - 14.4 0.9 5.6 4.7 14.1 1.3 8.0 - 100.0 会民健康保 シスト	税を伝染 *** *** *** *** *** *** *** *** *** *	中学校文 × 議 ・	去基標標財実公判断比率 積現 地 ((収 土 後収率	議議 政政収 力	分 入 要額見 率率率率率 日 医	成3 0年度(千円 385,40 1,916,30 482,26 2,093,08 0.11 4. 10. 8. 1,231,70 51,62 305,78 3,146,96	2,110 2,110 2,110 2,110 2,118,033 2,118,033 3,01 4,33 3,01 10,5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成;	3 0	年 度	2 2	年 国 調 1,055 年 国 調 1,205	5 人	区 分 住民基本台		うち日本人	産	業構	造	都道府県	名 団 位	4 名市	町 村 類	型 I-0
 決 算	1	犬 況	面		2 km²	31. 1. 1 1,092 30. 1. 1 1,133	人	1,090 人 1,131 人	区分 :	27年国調	22年国調		43	5112		
				密 度 4 .位:千円・%)	4 人	増 減 率 -3.6	%	-3.6 %	第 1 次	119 23. 9	132 24. 4	熊本	:県	五木村地	方 交 付 税 種	地 2-1
									第 2 次	101 20, 3	120 22. 2				1	
区	分	決 算 額	構成比為	圣常一般財源等構	成比				第3次	20. 3	288	区	分	平成30	年度(千円)平成	(29年度(千円)
地方譲	税	243, 858 39, 176	6. 5 1. 0	243, 858 39, 176	19. 7 3. 2					55. 8	53.3 指 定 団 体 等	成 入 収 歳 出	総額	i i	3, 748, 712 3, 581, 606	3, 571, 073 3, 359, 132
利 子 割 交	付 金	147	0.0	147	0.0	市町村和	į 0) 状況 (!	単位:千円	• %)	の指定状況	歳入	歳 出 差 引		167, 106	211, 941
配 当 割 交 株式等籐渡所得割	付 金 割交付金	284 225	0.0	284 225	0.0	区 分		収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財源 収 支	E.	12, 599 154, 507	9, 229 202, 712
分離課税所得割	可交付金	-		-	-	普通	税	243, 858	100.0	-	低開発×	単 年	度 収 支	ž.	-48, 205	-47, 586
道府県民税所得割臨 地 ち 消 夢 穏 2	a 時交付金	21, 779	0.6	21,779	1.8	法 定 普 通 市 町 村 民	税税	243, 858 37, 907	100. 0 15. 5	-	旧産炭×山振〇	状 積 4 -	立 金 償 還 金		329	12, 683
ゴルフ場利用税	交付金	- 21,779		-	-	内 個 人 均 等	割	1, 754	0.7	-	過 疎 〇	況 積 立 金	取崩し額	-	541, 675	137, 685
特別地方消費税自動車取得税	交付金な付金	9, 268	0.2	9, 268	0.7	所 得 法 人 均 等	割割	32, 493 2, 877	13. 3 1. 2	-	首都× 近畿×	実 質 単	年 度 収 支	Ž.	-589,551 、給料月額-	-172,588 ・人当たり平均
軽油引取税多	交 付 金	-		-	-	訳法人税	割	783	0.3	-	中 部×	区	分	職員数(人)(百円)給	計料月額(百円)
	そ 付 金 付 税	38 1, 076, 305	0. 0 28. 7	38 925, 355	0.0 74.6	固 定 資 産 うち純固定資産	税税	196, 702 194, 911	80. 7 79. 9		財政健全化等 × 指数表選定 ×	般	職員	46	145, 268	3, 158
内普 通 交	付 税	925, 355	24. 7	925, 355	74.6	軽 自 動 車	税	4, 785	2.0	-	財源超過×	m うち ±	支 能 労 務 員	1		-
特別交 課災復興特別	付 税	150, 950	4. 0	-	_	市町村たばこ鉱産	税税	4, 464	1.8	-		教育員臨時	公務員 職員	1		-
(一般財源		1, 391, 080	37. 1	1, 240, 130	100.0	特別土地保有	税	_	_	-		等合	4nx ⊱ ∃	t 46	145, 268	3, 158
交通安全対策特別 分 担 金 · 負	別交付金 1 担 金	2, 333		-	-	法 定 外 普 通 的	税税	_	-	-		ラ ス パ イ	レス指数	Ţ		95.9 ·人当たり平均給料
使 用	料	34, 837	0. 9	-	-	法定目的	税	-	-	-		合加入の状況	特 別 職 等	定	故 適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
手数 国庫支	出 金	1, 179 249, 405	0. 0 6. 7	_	-	内 入 湯 事 業 所	税税	_	_	-	議員公務災害 × 非常勤公務災害 ○	し尿処理 〇市ごみ処理 〇副		E 1		6, 760 5, 340
国有提供交		249, 400	0. 1	_		都市計画	税	_	_	_	退職手当〇			-		4, 800
(特別区財調交		707.004	10.0	_		訳 水 利 地 益 税	等	_	-	-	事務機共同X	常備消防〇議		-		2,840
都 道 府 県 支財 産 収		707, 934 47, 882	18. 9 1. 3	_	_	法定外目的旧法による	税税	-	-	-		小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		` -	25. 04. 01 25. 04. 01	2, 340 2, 130
寄 附 A	金金	18, 105 633, 321	0. 5 16. 9	-	-	合	計	243, 858	100.0		伝 染 病 ×	その他〇				
操越	金	110, 242	2. 9	_	_											
諸収	入	30, 393	0.8	-	-											
地 方 うち減収補塡債(債 (特例分)	522, 001	13. 9	-	_											
うち臨時財政		48, 301	1.3	-	-											
歳 入 合		3, 748, 712	100.0		100.0		$\overline{}$	n 46 n			h 35 / 34	#	F-		E-b-0.0 to the (4.111)	F-400 F-# (7 F)
性 質 区	分	歳 出 決 算 額	の 状構成比野			: 千 円 · %) 充当一般財源等 経 常 収 支 b	· 本	目 的 另		os	(A) Ø å t	位:千円·%)	基 準 財 政 収		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
人件	費	382, 749	10.7	375, 607	只)	364,607 28	. 3	区 分	(A) 博成瓦	普通建設事業	費 充当一般財源等	基準財政需	夢 額	1, 176, 328	1, 241, 714
うち職 扶助	員 給 費	222, 314 66, 196	6. 2 1. 8	219, 605 11, 121		- 10, 771	- 議 .8 総	会 費務 費	57, 6 1, 322, 4		210	- 48, 881 , 333 850, 991	標準税収力標準財政	類 等 規 模	316, 050 1, 289, 706	345, 496 1, 408, 615
公 債	費	242, 514	6.8	242, 514		242, 114 18	.8 民	生 費	282, 2	7. 9		- 178, 937	財 政 力	指 数	0. 20	0. 19
内 元 利 償 還 金 {	元 金 利 子	220, 557 21, 951	6. 2 0. 6	220, 557 21, 951		220, 157 17 21, 951 1	.1 衛 .7 労	生 費 働 費	148, 0	035 4. 1 0.0 0. 0	36	, 754 103, 138	実質収支 以公債費負担	比率(%)	12. 0 11. 4	14. 4 13. 1
訳一時借入金	金 利 子	6	0.0	21, 931		6 (.0 農	林 水 産 業 費	451, 5	12. 6	182	, 895 159, 980	判健実質赤字	比 率(%)		- 15.1
(義務的経動物件	費 計) 費	691, 459 543, 602	19.3	629, 242 378, 640			.9 商	工 費	88, 5		996	90 45,876	断全連結実質赤字 実質公債費	比率(%)	7.9	7.0
	修費	86, 849		378, 640 71, 565			.3 土 .2 消	木 費 防 費	407, 6 281, 8		214	, 915 86, 449 , 686 72, 289	率化将来負担	比率(%)	7. 3	7. 6
補 助 費		376, 738	10.5	255, 774		222, 589 17		育 費	145, 3		1	, 030 135, 334	積立金財	調	610, 070	1,050,416
うち一部事務組行 繰 出	台負担金 金	80, 077 75, 768	2. 2 2. 1	80, 077 64, 663		80, 077	. 2 - 公		153, 6 242, 5			- 34, 442 - 242, 514	現在高特定	目的	247, 760 1, 498, 676	162, 386 1, 104, 483
積立	金	570, 843	15.9	468, 558		-	- 諸	支 出 金	ŕ			-	地方債現	在高	2, 883, 214	2, 581, 770
投資・出資金・ 前 年 度 繰 上 カ		-	-	-		-	- 前歳	年度繰上充用金 出 合 計	3, 581, 6	 506 100.0	1, 082	 , 703 1, 958, 831	物件 保証	等 購 入	-	_
投 資 的	経 費	1, 236, 347			経常系	圣費 充 当 一 般 財 源 等	計						(支出予定額) そ	の他	105, 271	196, 094
_ う ち 人 ■普 通 建 設 事	件 費 事業費	55, 093 1, 082, 703	1. 5 30. 2	22, 545 55, 947	経	1,155,997 千P 常 収 支 比		公合 計 営	75, 768 8, 899		質 収差 引収	支 支 13,793 支 13,793	実質的	」なもの 収 入		-
内うち神	補 助	634, 783	17.7	5, 688	ryha	89.7 % (93.2 9	6)	事下 水 道	7, 415	計健加入	世帯数(世	帯) 148	土地開発基金		_	-
まり ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま	単独	445, 167 153, 644	12. 4 4. 3	47, 506 34, 442		(減収補填債(特例: 及び臨時財政対策債除		業上 水 道等工業用水道		=1 ::1	険者数(保険税(料)』	人) 223 又入額 101	徴合合	計	100.0 98.1	100. 0 100. 0
失 業 対 策 事		-		-	歳入	一般財源	等	へ国民健康保険	14, 151		者 国庫支	出 金 -	率年前市町	村民税	99.9 99.9	100. 0 100. 0
歳出合	- 計	3, 581, 606	100, 0	1, 958, 831		2, 125, 937 千円	ι [ж.	のそ の 他	45, 303		りし保険給付		(%) 山 純 固 定	資産税	100.0 100.0	100, 0 100, 0

42

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年	国調 3,422										
平成30	年 度	2 2 年	国調 3.681	人 区 分 住民基本台帳人	.口 うち日本人	産	業構	造	都道府県	名 [団体名	市 町 村 類	型 I-0
		口 増 減	率 -7.0	% 31. 1. 1 3,514 km² 30. 1. 1 3,542	人 3,508 人 人 3,536 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		43	5121		
決 算	犬 況	人口密		人 増 減 率 -0.8			337	362		10		也 方 交 付 税 種	地 2 - 2
歳入	の状況	(単位	2: 千円・%)	·		- 第 1 次	19. 7	20. 2	熊本	県	山江村	巴万 交 11 忧 惶	HE 2 - 2
		I I				第 2 次	418 24. 4	446 24. 9					
区 分	決 算 額		常一般財源等構成			第 3 次	958	980	区			0年度(千円)平月	
地方接与税	222, 504 36, 032	5. 7 0. 9		2. 4		- V	55. 9	54.8 指定団体等	歳 入 歳 出	総総	額	3, 883, 975 3, 669, 502	3, 511, 672 3, 296, 817
利子割交付金	30, 032	0. 9		7.0 市町村税	の 状 況 (単位: 千円		指定団体等 の指定状況			差引	214, 473	214, 855
配 当 割 交 付 金	621	0.0		0.0 区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	× 1	繰越すべ	き財源	10, 592	26, 970
株式等譲渡所得割交付金公離舞和成分公	492	0.0	492	0.0	221, 896	99. 7	1	旧 工 特 × 氐 開 発 ×	実 質 年	収 度 収	支	203, 881 15, 128	187, 885 -99, 125
道府県民税所得割臨時交付金			-	- 法 定 普 通 税	221, 896	99. 7		旧産炭×	状 積	立	金	77, 326	124, 766
地方消費税交付金	55, 327	1.4	55, 327	3.1 市町村民税	92, 342	41.5		山 振 〇	繰 上	償 還		-	-
ゴルフ場利用税交付金			_	- 内 個 人 均 等 害 - 所 得 害	5, 062 75, 295	2. 3 33. 8		過 疎 ○ 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		し 額収 支	160, 000 -67, 546	142, 000 -116, 359
自動車取得税交付金	8, 518	0.2	8, 518	0.5 法人均等害		2. 3		日	区	~		公 料 日 媚	- 人 当 た り 平 均
軽油引取税交付金			-	- 訳 法 人 税 害	6, 758	3.0		中 部×			分 職員数((日円)*	合料月額(百円)
地方特例交付金地方交付税	817 1, 580, 995	0. 0 40. 7		0.0 固定資産税 1.8 うち純固定資産税	100, 991 99, 834	45. 4 44. 9		財政健全化等 × 指数表選定 ○	般	消防	職員	55 153, 890	2, 798
内普 通 交 付 税	1, 467, 173	37. 8	1, 467, 173 8	1.8 軽 自 動 車 税	13, 880	6. 2		財源超過×		支 能 労	務員		-
特别交付税	113, 822	2. 9	-	- 市町村たばこ税	14, 683	6.6	-		数 育	公 務	員		-
課 震 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源 計)	1, 905, 627	49. 1	- 1,791,805 10	鉱 産 税 0.0 特別土地保有税	-		_		り 臨 時 等 合	職	貝計	55 153, 890	2,798
交通安全対策特別交付金	523			0.0 法 定 外 普 通 税	-		-[ラ ス パ イ	レス	指 数		95. 7
分担金·負担金 使用料	12, 826		-	- 目 的 税 - 法 定 目 的 税	608		-	一部事務組合	加入の状況	特 別 聊	散 等 定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料 (報酬) 月額(百円)
手 数 料	70, 651 2, 580	1.8 0.1	-	- 法 定 目 的 税 - 丙 入 湯 税	608	0.3		議員公務災害 ×	し尿処理〇市	1 区 町	村長	1 23.04.01	7,400
国庫支出金	433, 322		-	- 事業所税	-			非常勤公務災害 ×	ごみ処理 〇 副	市 区 町		1 23. 04. 01	5, 680
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	都 市 計 画 税 - 訳 水 利 地 益 税 等	-	_		C 100 1 1	火 葬 場 ○ 彰 常備消防 × 議		長 長	1 23. 04. 01 1 23. 04. 01	5, 090 2, 890
都道府県支出金	191, 552	4. 9	-	- 法 定 外 目 的 科	-				小学校×議		議 長 議 長	1 23. 04. 01	2, 380
財 産 収 入	11, 361	0.3	-	- 旧 法 に よ る 税	<u>.</u>		- :	老人福祉×	中 学 校 × 議		議員	8 23. 04. 01	2, 160
寄 附 金	16, 210 631, 382	0. 4 16. 3	-	- 合 · 計	222, 504	100.0	- 1	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰 越 金	214, 855	5. 5	-	-									
諸 収 入	41, 886	1.1	226	0.0									
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	351, 200	9.0	_	_									
うち臨時財政対策債	68, 400	1.8	-	-									
歳 入 合 計	3, 883, 975	100.0	1, 792, 554 10	0.0	_							1	T
性 質 別	歳 出	の状		単位: 千円・%)	目的	別歳	出の状		2: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円	平成29年度(千円)
区分	決 算 額 478 252	構成比充		経費充当一般財源等 経常収支比率 446,413 24.0	区 分	決 (A	額構成比	(A)のうち 普通建設事業	(A)の 充当一般財源等	基準財基進財	政収入額政需要額	259, 277 1, 726, 450	246, 717 1, 740, 233
人 件 費 分 ち 職 員 給	478, 252 276, 692		461, 519 267, 167	- 24.0	議 会 費		603 1.6	百 世 足 取 尹 業	元ヨ一般財源等58,603	型 単	政需要都収入額等	1,726,450	300, 907
扶 助 費	491, 738	13. 4	161, 415	160, 519 8. 6	総 務 費	1, 146,	128 31.2	147,	861 507, 554	標準具	財政 規 様	1, 852, 984	1, 862, 230
公 債 費	372, 766 349, 984	10. 2 9. 5	343, 044 323, 149	343, 044 18. 4 323, 149 17. 4	民 生 費				- 400, 425 - 241, 395	財 政 実質収	力 指 数 支 比 率(%	0. 14 11. 0	0. 14 10. 1
□ 元利 慎 遠 金 (利 子	22, 782		19, 895	19, 895 1. 1	労 働 費	t					負担比率(%	14. 2	12. 6
訳一時借入金利子			- 005 050	040.052	農林水産業費				562 220, 406		赤字比率(%		-
(義務的経費計)物件費	1, 342, 756 615, 907	36. 6 16. 8	965, 978 424, 821	949, 976 51. 0 305, 917 16. 4	商 工 費	1		14, 219,	576 51, 466 965 67, 154	即全 建 結 実	質赤字比率(%) 債費比率(%	9. 7	9. 2
維持補修費	25, 222	0.7	19, 783	6,095 0.3	消 防 費	125,	314 3.4	20,	214 105, 808		負担比率(%)	-
補助費等	347, 100	9. 5 3. 7	278, 687	216, 365 11. 6 129, 581 7. 0		`		5,	392 189, 123 - 14, 026	積 立 金	財訓	907, 302 303, 220	989, 976
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	137, 603 390, 011	3. 7 10. 6	137, 603 358, 559	129, 581 7. 0 253, 286 13. 6	N D W III N				- 14, 026 - 343, 044	租 左 亩	源 個特 定 目 的	1	337, 018 582, 546
積 立 金	492, 352	13. 4	69, 002		諸 支 出 金	≥				地方信	責現在高	3, 371, 069	3, 369, 853
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	5, 000	0. 1			前年度繰上充用金 歳 出 合 計		 502 100.0	415,	 570 2, 199, 004	4	物 件 等 購 カ 保 証 ・ 補 御		
刊 平 及 裸 上 尤 用 並 投 資 的 経 費	451, 154	12. 3	82,174 経	常経費充当一般財源等計		3, 009,	JUL 100. U	415,	2, 199, 004	債務負担行為額 (支出予定額)	保証・棚19	17, 311	13, 573
うち人件費			_	1,731,639 千円	繰公合 計			質 収	支 38,698		実質的なもの		50, 420
普通建設事業費内のおお補助	415, 570 321, 942		68, 148 30, 620	常 収 支 比 幸 93.1 % (96.6 %)	国簡 易 水 道 事下 水 道			色 引 収 世帯数(世春	支 30,997		事業収 フ : 基金現在高		403, 690
うち 単 独	89, 465		33, 365	(減収補填債(特例分)	業上水道	- 1	・の保被保	世 市 奴 (旦 1) 険 者 数 (丿		徴 「		1	<u> </u>
訳災害復旧事業費	35, 584		14, 026	及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	1	大 険 神保除者	, 保険税(料)収		収現。	T	99.4 95.5	99. 2 94. 8
失業対策事業費			- 歳	入 一 般 財 源 等 2,413,477 千円	本国民健康保険 出のそ の 他		事 1人当的			7 4	市町村民移純固定資産移		99. 4 96. 1
歳 出 合 計	3, 669, 502	100.0											98. 7 92. 3

- 歳
 出
 合計
 3,669,502
 100.0
 2,199,004
 2,413,477
 千円
 出の
 その他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成			197年回	個 2 600	, I						1		
	3 0	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国		人 区 分 住民基本台帳	人口うち日本人	産業	構 造	都道府県	名 団 (本 名 市	町 村 類	型 I-1
' /*/	, 0 0	T 1X			% 31. 1. 1 3,699	人 3,696 人	区分 27年国調	22年国調					
) 決	算 :		面		m ² 30. 1. 1 3,839					43	5139		
1/	开	V 10L	人 口 密	度 18	人 増 減 率 -3.6	% -3.7 %			nu I		地	方交付税種	地 2-2
歳	入	の状況	(単位:	千円·%)			18.	10.0	熊本	県	球磨村		1
-		1			\dashv		第 2 次 24.				T		
区	分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成	比		97		区	分	平成30	年度(千円)平成	29年度(千円
地方	· 1	248, 300	6.3	248, 300 11	4		第 3 次 57.		歳入	総	Į.	3, 944, 350	4, 164, 550
地 方 譲	与 移	37,049	0.9	37, 049 1	7 = = ++ 1	! の 状 況 (異株・本田・6/)	指定団体等	収 歳 出	総	Ą	3, 658, 244	3, 941, 717
利 子 割	交 付 🔄	≥ 326	0.0	326 0	市町村和	! の状況 (単位:千円・%)	の 指 定 状 況	歳入	歳 出 差 引	1	286, 106	222, 833
	交 付 组	≥ 630			0 区 分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に		- 1	92, 418	46, 068
株式等譲渡所		₹ 497	0.0	497 0	0			旧 工 特 ×	実 質	収 3	-	193, 688	176, 765
分離課税所行	得割交付金	Ż		-	- 普 通	税 247,672		- 低 開 発 ×	単 年 状 は	度 収 3		16, 923	-28, 394
道府県民税所得	割蹋時父何分	ž 62, 514	1.6	62, 514 2	- 法 定 普 通 9 市 町 村 民	税 247,672 税 87,203		- 旧 産 炭 × - 山 振 〇	() () () () () () () () () ()	立 億 還		69, 373	98, 882
地方消費を	税交付金	02, 514	1.0	62, 514 2	- 内 個 人 均 等	割 5,374		過 疎 〇	況 積 立 金	pr. 100	-	127,000	100, 000
特別地方消費	n 优文 n s 费 郑 龙 付 4	Z ⇒		_	所 得	割 76,777		- 首 都 ×	実質単		7	-40, 704	-29, 512
自動車取得	税交付会	8, 761	0, 2	8, 761 0	4 法 人 均 等	割 3,985		- 近 畿 ×				4A ±1 11 #6	- 人 当 た り 平 ま
	税交付金	2		· -	- 訳 法 人 税	割 1,067	0. 4	- 中 部 ×	区	分	職員数(人		計 月 額 (百円
	交付金	≥ 477	0.0	477 0	0 固定資産	税 129,587	52. 2		般	職	66	185, 724	2, 814
地 方 交		1,000,000	48. 1	1, 759, 930 80				- 指数表選定 〇	般うち	消 防 職 貞	1		
内 普 通 3		1, 759, 930	44. 6	1, 759, 930 80		税 13,546		- 財源超過 ×	mm うち 打		1		
	交付利	135, 406	3. 4	-	市町村たばこ	税 17,336	7. 0	-	_ 数 育	公務 貞			
	特別交付和		 E7 1	0 110 404 07	<u></u> 鉱 産	税 -		_	算 臨 時 等 合	職	† 66	105 704	0.014
(一般財		2, 253, 890	57. 1	2, 118, 484 97	1 特別土地保有 - 法定外普通	税 .	-		ラスパイ	レス指数		185, 724	2, 814 97. 0
分担金・	11 21 24 11 2	18, 014	0.5	_	- 目 的	税 628	0.3	-	· · · · ·	1н у	^		- -人当たり平均給*
使用		10, 014		_	- 法 定 目 的	税 628		一部事務組	予加入の状況	特 別 職 等	定数	数 適用開始年月日	「八ヨたり平均稲々(報酬) 月額(百円)
手 数				23 0	0 丙 入 湯	税 628		- 議員公務災害 ×	し尿処理〇市	i 区 町 村 县	ž 1	28. 06. 17	5, 960
国 庫 支	出 🕯	364, 512	9. 2	-	- 事業所	税		- 非常勤公務災害	ごみ処理〇副	市区町村長	₹ 1	28. 06. 17	5, 148
国 有 提 供	交付金	È	_	_	都 市 計 画	税 .	-	- 退職手当 〇		有 县	₹ 1		4, 873
	調 交 付 金		_	_	訳水利地益税	等 -		- 事務機共同 ×	常備消防〇議		- 1	22. 05. 05	2, 980
都 道 府 県		,		-	- 法定外目的	税	-	- 税務事務 ×			` .	22. 05. 05	2, 450
財産 …	収 7	96, 238	2. 4	62, 610 2	9 旧 法 に よ る	税			中学校×議	会 議 身	8	22. 05. 05	2, 230
寄 附		43, 120 2 185, 626	1. 1	-	- 台	計 248,300	100.0	- 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
繰 入 越	_	222, 833	4. 7 5. 6	_									
諸収		34, 934		36 0	0								
地方		265, 606		-	_								
うち減収補増				-	_								
うち臨時貝		79, 706	2.0	-	-								
歳入	合 計	3, 944, 350	100 0										
		-,,	100.0	2, 181, 153 100	0								
性	質別	1			位: 千円・%)	目的	別 歳 出 の	状 況 (単	位: 千円·%)	区	分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円
性区	質 別	歳 出 決 算 額	の 状構成比 充当-	況 (単一般財源等 経常経	位 : 千円・%) 費充当一般財源等 経常収支b	率 口 公	決算額構成	(A)のうち	(A) Ø	基準財政	又入額	287, 958	288, 048
区 人 件	分 :	歳 出 決 算 額 522,122	の 状 構成比 14.3	況 (単一般財源等 経常経 506,319	位 : 千円・%) 費充当一般財源等 経常収支b	室 区 分	決 算 額 (A) 構成	比 (A)のうち 普通建設事業	(A)の 充当一般財源等	基準財政は基準財政策	又 入 額 要 額	287, 958 2, 047, 888	288, 048 2, 094, 645
区 人 件 う ち ^罪	分 :	歳 出 決 算 額 522, 122 309, 370	の 状 構成 比 充当 - 14.3 8.5	況 (単一般財源等 経常経 506,319 300,034	位: 千円・%) 費充当一般財源等 経常収支比 497,499 22	率 区 分 - 議 会 費	決 算 額 構 成 (A) 構 成 58,814 1.	比 (A)のうち 普通建設事業 6	(A)の 充当一般財源等 - 58,814	基準財政 基準財政 標準税 収	又 入 額 額 要 額 額 等	287, 958 2, 047, 888 354, 052	288, 048 2, 094, 645 355, 075
区 人 件 う ち 耶 扶 助	分 :	歳 出 決 算 額 522,122 309,370 470,012	の 状 構成比 14.3 8.5 12.8	況 (単 - 般財源等 経常経 506,319 300,034 154,144	位: 千円・%) 費充当一般財源等 経常収支比 497,499 22 - 154,144	率 区 分 - 議 会 費 8 総 務 費	決算額(A) 構成 58,814 1. 834,740 22.	比 (A)のうち 普通建設事業 6 8 84	(A)の 売当一般財源等 - 58,814 850 664,717	基準財政 基準財政 標準税収 標準財政	入 要 額 等 規 規	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703
区 人 件 う ち 耶	分 :	歳 出 決 算 額 522,122 309,370 470,012 379,311	の 状 構成比 14.3 8.5 12.8 10.4	況 (単 一般財源等 経常経 506,319 300,034 154,144 379,311	位: 千円・%) 費充当一般財源等 経常収支5 497,499 22 - 154,144 6 379,311 16	率 区 分 0 - 議 会 要 8 総 務 費 8 民 生 費	決算額 ((A)) 構成 58,814 1. 834,740 22. 832,675 22.	比 普通建設事業 6 8 8 8 81	(A)の 充当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126	基準財政等 整視収 環準 財 政 財 政 力	又 人 要額 額 額 等 模 数 指	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13
区 人 件 う ち 耶 扶 助	分 :	議 出 決 算 額	の 状 構成比 充当- 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8	況 (単 - 般 財 源 等 経常経 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497,499 22 154,144 379,311 16 358,922 16	率 区 分 - 議 会 要 8 8 民 生 費 9 年 要 要	決算額 ((A)) 構成 58,814 1. 834,740 22. 832,675 22. 194,626 5.	比 普通建設事業 6 8 8 8 81	(A)の 売当一般財源等 - 58,814 850 664,717	基 準 財 政 申 基 準 規 財 力 基 準 財 力 力 財 要 収 力 力	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14 8. 8	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13 7. 9
区 人 件 う ち ^耶 扶 助 公 債 内 元 利 償 還	分 :	歳 出 決 算 額 522,122 309,370 470,012 379,311	の 状 構成比 充当- 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8	況 (単 一般財源等 経常経 506,319 300,034 154,144 379,311	位: 千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497, 499 22 154, 144 379, 311 16 358, 922 16	率 O 0 - - </td <td>決算額(A) 構成 \$ 58,814 1. \$ 834,740 22. \$ 832,675 22. \$ 194,626 5.</td> <td>比 (A)のうち 普通建設事業 6 8 84 8 18 3 6</td> <td>大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742</td> <td>基基 準準 財財 段 収 政 政 取 収 政 政 収 政 数 収 政 数 数 収 数 数 数 数 数 数 数 数 数</td> <td>及 入 要 額 額 等 模 数 比 本 率 (%)</td> <td>287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14</td> <td>288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13</td>	決算額(A) 構成 \$ 58,814 1. \$ 834,740 22. \$ 832,675 22. \$ 194,626 5.	比 (A)のうち 普通建設事業 6 8 84 8 18 3 6	大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742	基基 準準 財財 段 収 政 政 取 収 政 政 収 政 数 収 政 数 数 収 数 数 数 数 数 数 数 数 数	及 入 要 額 額 等 模 数 比 本 率 (%)	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13
区 人 4 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	分 :	談 出 決 算 額	が 横成比 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6	況 (単 一般財源等経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389	位: 千円·%) 費充当一般財源等 経常収支比 497, 499 22 - - 154, 144 379, 311 16 358, 922 15 20, 389 (車 区 分 - 議 会 費 - 議 会 務 - 議 会 務 - 長 生 豊 - 上 要 費 - 上 未 要 - 上 上 ま 要 - 上 よ よ よ - 上 よ よ よ - よ よ よ よ - よ よ よ よ - よ よ よ よ - よ よ よ よ - よ よ よ よ - よ よ よ よ よ - よ よ よ よ よ よ よ - よ </td <td>決算額(A) 構成 6 58,814 1. 8 834,740 22. 8 832,675 22. 194,626 5. 4 19,682 11.</td> <td>比 (A)のうち 6 8 84 8 18 3 6 - 5 251</td> <td>大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 - 884 190,623</td> <td>基基標標財 財 財 政 収 政 財 財 税 財 財 税 財 財 税 財 力 支 担 實 債 実 質 債 実 質 貴 赤 字 也 學 質 黄 赤</td> <td>及</td> <td>287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14 8. 8</td> <td>288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13 7. 9</td>	決算額(A) 構成 6 58,814 1. 8 834,740 22. 8 832,675 22. 194,626 5. 4 19,682 11.	比 (A)のうち 6 8 84 8 18 3 6 - 5 251	大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 - 884 190,623	基基標標財 財 財 政 収 政 財 財 税 財 財 税 財 財 税 財 力 支 担 實 債 実 質 債 実 質 貴 赤 字 也 學 質 黄 赤	及	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14 8. 8	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13 7. 9
区 人 4 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	分 : 職 員 [*]	歳 出 決 算 額 6 522,122 1 309,370 470,012 2 379,311 2 388,922 20,389 1,371,445	が 株 成 比 充当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 - 37.5	況 (単 - 般 財 源 等 経常経 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922	位:千円·%) 費充当一般財源等 経常収支比 497, 499 22 	率 区 分 0 - 3 - 3 4 3 4 4 4 4 4 5 4 4 6 6 6 6 6 7	決算額 構成	比 (A)のうち 普通建設事業 6 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1	大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742	基基標標財 財 財 政 収 政 財 財 税 財 財 税 財 財 税 財 力 支 担 實 債 実 質 債 実 質 貴 赤 字 也 學 質 黄 赤	及	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14 8. 8	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13 7. 9
区 人 方 ち 墹助債 大公内 元 利 時 借 別 一 義 的 ;	分 : 職 員 希 : 元 元 利 利 子 会 会 費 計 場	歳 出 決 第 額	が 構成比 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 - 37.5 14.9	況 (単一般財源等経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 - 1,039,774 434,622 18,646	位:千円·%) 費充当一般財源等 経常収支比 497, 499 22	率 区 分 0 - 議総 5 会務 生生 6 会務 生生 9 9 労農商 7 消 1 方 1 方 1 方 2 より 2 より 2 より 3 より 3 より 4 より 5 より 6 より 7 より 6 より 6 より 6 より 7 より 6 より 6 より 7 より 6 より 6 より 7 より 6 より 7 より 6 より 7 より 8 より 9 より	決算額 (A) (A) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B) (B	出 (A)のうち 普通建設事業 8 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1 2 316 4 99	大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123	基基標標則 政政 収 政 以 政 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 数 取 取 数 取 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 数 取 数	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14 8. 8 13. 7	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5
区 人 ち ち ち 債 選 プ 一 最 方 け 助 付 十 け 助 付 計 り 中 付 計 り 中 付 計 り 中 し 中<	分	歳 出 決 算 額 6 522,122 1 309,370 470,012 2 379,311 2 358,922 20,339 1,371,445 6 545,121 19,143 351,513	が 状 株 成 比 充 当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 37.5 14.9 0.5	況 (単 一般財源等 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支比 497, 499 22	率 区 分 0 - 器 6 会 要 3 会 務 5 要 要 6 要 要 6 要 要 6 要 要 6 要 要 6 要 要 6 要 要 6 要 要 7 要 要 8 上 大 6 要 要 8 上 大 6 要 要 9 要 </td <td> 決算報 (A) 構成 (A) 構成 (A) 株成 (A) 株成 (B) 株成 (B) (</td> <td>出 (A)のうち 普通建設事業 6 8 84 8 18 3 6 5 251 7 1 2 336 4 99 5 36</td> <td>大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 </td> <td>基 準 準 班 財 財 財 財 税 財 財 財 税 財 財 財 稅 財 財 負 赤 質 實 実 連 実 資 實 集 要 套 實 實 集 平 张 全 化 平 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1</td> <td>双</td> <td>287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14 8. 8 13. 7</td> <td>288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7.9 14.5</td>	決算報 (A) 構成 (A) 構成 (A) 株成 (A) 株成 (B) 株成 (B) (出 (A)のうち 普通建設事業 6 8 84 8 18 3 6 5 251 7 1 2 336 4 99 5 36	大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 	基 準 準 班 財 財 財 財 税 財 財 財 税 財 財 財 稅 財 財 負 赤 質 實 実 連 実 資 實 集 要 套 實 實 集 平 张 全 化 平 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0. 14 8. 8 13. 7	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7.9 14.5
区 人 う ち 助 献 大 サ 助 債 遷 フ i 件 相 助 債 遷 フ i 件 相 助 債 遷 フ i 件 相 あ ち わ 件 助 部 本 i か に か 維 補 う ち	分	歳 出 決 算 額 6 522,122 1 309,370 2 379,311 2 358,922 20,389 1,371,445 2 545,121 19,143 351,513 2 169,761	が 状 構成比 充当- 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 - 37.5 14.9 0.5 9.6 4.6	況 (単 一般 財源等 経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 - 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497, 499	率 区 分 0 - - 5 会 要 6 8 8 8 8 8 9 9 + 0 + 0 0 + 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 0 0 <	決算額 構成	(A)のうち 普通建設事業 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36	大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 166,742 - 167,085 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372	基基標標財 東公判断比率 積即 收 費 實 東 至 負 財政 収 費 實 東 至 負 財政 収 費 實 東 全 鱼 財政 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取 取	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5
区 人 扶公内	分	歳 出 決 第 額	が 状 株	況 (単 一般財源等経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 — 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733 240,937	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497, 499	率 区 0 - 8 8 88 9 80 8 80 8 80 8 8 8 9 9 -6 6 8 8 9 9 -6 6 8 8 9 9 -6 6 8 7 6 7 6 7 7 8 8 8 9 9 -6 8 8 8 9 9 -6 8 7 10 8 8 9 9 9 9 9 9 -6 8 7 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 <t< td=""><td> 決算額 構成 株成 </td><td>(A)のうち 普通建設事業 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36</td><td>大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 </td><td>基基標標則 東</td><td>双</td><td>287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 - 5, 9 - 1, 111, 1060 5, 746 521, 316</td><td>288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816</td></t<>	決算額 構成 株成	(A)のうち 普通建設事業 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36	大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 	基基標標則 東	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 - 5, 9 - 1, 111, 1060 5, 746 521, 316	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816
区 人 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 、 元 、 元 、 元 、 元 、 元	分	歳 出 決 算 額 6 522,122 1 309,370 470,012 2 379,311 2 358,922 20,389 1,371,445 6 545,121 1 19,143 5 351,513 1 69,761 2 29,097 2 162,332	が 状 構成比完当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 37.5 14.9 0.5 9.6 4.6 8.2 4.4	況 (単 一般 財源等 経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 - 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497, 499	率 区 分 0	決算 額 構成	(A)のうち 普通建設事業 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36	大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 166,742 - 167,085 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372	基	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5
区 ち 間 (物維補・繰積投) 大 大 (大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	分	歳 出 決 算 額 522,122 309,370 470,012 7379,311 2388,922 20,389 1,371,445 545,121 19,143 5351,513 169,761 2299,097 162,332 25,800	が 状 構成比完当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 37.5 14.9 0.5 9.6 4.6 8.2 4.4	況 (単 一般財源等経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 — 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733 240,937	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497, 499	率 区 分 0 - 会 5 会 会 6 会 会 8 と 会 8 と 会 8 と 会 会 9 会 会 会 9 会 会 会 会 9 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 0 会 会 会 会 <	決算額 構成 構成	(A)のうち 普通建設事業 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36 8	大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,129 777 30,372 - 379,311 - 379,311	基	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 - 5, 9 - 1, 111, 1060 5, 746 521, 316	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816
区 人 ち り し り り り し り し り し り り り り り り り り り	分 ままません (元利 コーデル (元利 コーデル) まままん (元利 コーデル) ままた (元利 コーデル) また (元利) で (元利) で (元利) で (元利) で (元)	歳 出 決 算 額 6 522, 122 309, 370 470, 012 2 379, 311 2 388, 922 20, 389 1, 371, 445 8 545, 121 19, 143 351, 513 2 169, 761 2 299, 097 162, 332 2 25, 800	が 状 構成比 充当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 - 37.5 14.9 0.5 9.6 4.6 8.2 4.4 0.7	況 (単 一般財源等経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 - 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733 240,937 137,560	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497, 499	率 区 0 - - 6 8 8 8 8 8 8 8 8 9 9 6 6 7 7 6 8 7 7 6 8 7 7 0 - - </td <td> 決算額 構成 </td> <td>(A)のうち 普通建設事業 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36 8</td> <td>大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 166,742 - 167,085 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372</td> <td>基基標標則</td> <td>双</td> <td>287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795</td> <td>288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111</td>	決算額 構成	(A)のうち 普通建設事業 8 84 8 18 3 6 - 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36 8	大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 166,742 - 167,085 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372	基基標標則	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111
区 ち 間 (物維補 繰積投前投 作 期 助債 選 一) 件補 静田立 資 半 の 出 度 資 年 変 乗 の か に の か に か に か に か に か に か に か に か に	分	歳 出 決 第 額 1 決 第 額 2 522,122 3 309,370 4 470,012 3 379,311 2 358,922 20,389 1,371,445 545,121 1 19,143 3 351,513 1 169,761 2 299,097 2 162,332 2 25,800 2 883,793	が 状 構成比 売当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 - 37.5 14.9 0.5 9.6 4.6 8.2 4.4 0.7 - 24.2	況 (単 - 般 財源等 経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 	位: 千円・%) 費充当一般財源等 経常収支上 497,499 22 154,144 6379,311 16 358,922 17 20,389 1,030,954 335,185 14 16,057 261,393 11 151,797 626,946 16	率 区 分 0	決算 額 構成	出 (A)のうち 普通建設事業 8 8 84 8 18 3 6 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36 8 8	大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372 - 379,311 - 609 2,476,583	基	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 - 5, 9 - 1, 111, 1060 5, 746 521, 316	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0. 13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816
区 ち 関	分	歳 出 決 算 額 522,122 309,370 470,012 7379,311 2388,922 20,389 1,371,445 645,121 19,143 545,121 199,761 2299,097 162,332 25,800 28,837,793 28,828	が 状 構成比元当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 - 37.5 14.9 0.5 9.6 4.6 8.2 4.4 0.7	況 (単 一般財源等経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 388,922 20,389 - 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733 240,937 137,560 - 298,518 28,228	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支比 497, 499 22 154, 144 379, 311 16 388, 922 17 20, 389 (1, 030, 954 335, 185 14 16, 057 261, 393 11 151, 797 226, 946 (1, 057 (率 区 分 0 - 器 6 会 等 7 6 8 7 6 7 6 6 6 7 6 6 7 6 6 8 6 6 8 7 6 9 6 6 8 7 6 6 6 6 8 6 6 8 6 6	決算報	世 (A)のうち 普通建設事業 6 8 8 8 8 18 3 6 5 5 251 7 1 2 316 4 99 5 8 8 8 8 8 18 3 6 7 1 2 3 16 6 7 1 2 3 16 16 16 17 16 16 17 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	大 (A)の 売当一般財源等 58,814 447,126 462 166,742 	基 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 準 數 收 數 取 收 財 力 負 無 質 集 实 连 套 有 数 数 取 收 数 取 收 数 取 收 数 取 收 数 取 收 数 页 数 取 收 数 页 数 取 收 数 页 数 取 数 取 收 数 页 数 取 数 取 收 数 页 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取 数 取	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111
区 ち 間 (物維補 繰積投前投 作 期 助債 選 一) 件補 静田立 資 半 の 出 度 資 年 変 乗 の か に の か に か に か に か に か に か に か に か に	分 # 希望 # 2	歳 出 決 算 額 6 522,122 6 309,370 7 470,012 7 379,311 2 358,922 2 20,389 1,371,445 8 545,121 19,143 169,761 2 299,097 162,332 2 25,800 2 883,793 8 883,793 8 883,793 8 883,793 8 883,793 8 883,793 8 883,793	が 状 構成比 充当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 - 37.5 14.9 0.5 9.6 4.6 8.2 4.4 0.7 - 2 0.8 22.3	況 (単 一般 財源等 経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 — 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733 240,937 137,560 — 298,518 28,228 268,146	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497, 499	率 区 分 0 - - 6 8 8 9 - 6 8 8 8 9 - 6 6 8 7 7 6 6 7 7 6 7 6 6 7 7 6 8 7 7 9 - 6 10 - - 11 - - 12 - - 13 - - 14 - - 15 - - 16 - - 17 - - 18 - - 18 - - 19 - - - 10 - - - 10 - - - 10 - - - 10 - - - 11 - - - 12 - - - 13 - - - 14 - <td< td=""><td> 決算額</td><td>世 (A)のうち 普通建設事業 8 848 183 665 7 251 7 1 2 3164 4 995 8 368 4 0 0 816 質 収 差 引 収</td><td>大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372 - 379,311 - 609 2,476,583 支 33,755 支 10,575</td><td>基基標標則 東</td><td>双</td><td>287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795</td><td>288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111</td></td<>	決算額	世 (A)のうち 普通建設事業 8 848 183 665 7 251 7 1 2 3164 4 995 8 368 4 0 0 816 質 収 差 引 収	大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372 - 379,311 - 609 2,476,583 支 33,755 支 10,575	基基標標則 東	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111
区 ち 間 (物維補・繰積投前投) と	分	歳 出 決 算 額 1 決 第 額 2 522,122 3 309,370 4 470,012 3 379,311 2 388,922 20,389 1,371,445 5 451,121 6 19,143 3 351,513 169,761 2 299,097 162,332 2 5,800 2 883,793 8 883,793 8 883,793 8 883,793 9 379,884	が 状 株 成 比 売当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 	況 (単 一般財源等経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 388,922 20,389 - 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733 240,937 137,560 - 298,518 28,228	位: 千円・%) 費充当一般財源等 経常収支上 497,499 21 154,144 379,311 16 358,922 11,030,954 335,185 14,057 261,393 1151,797 226,946 - 常経費充当一般財源等 1,870,535 千門 常収支上 82.7 % (85.8 5)	車 区 分 0 - - 議総民 会務生生働 水 水 大 大 0 - - 6 8 - 7 0 - 6 7 0 6 0 - 6 0 - 6 0 - 6 0 - 6 0 - 6 0 - 7 0 - 6 0 - 7 0 - 8 - - 8 - - 8 - - 9 - - 11 - - 2 - - 3 - - 4 - - 5 - - 6 - - 7 - - 8 - - 8 - - 8 - - 8 - - 8 - - 9 - - </td <td> 決算額</td> <td>(A)のうち 普通建設事業 8 8 84 8 18 3 6 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36 8 8 8 4 0 816 質 収 整 引 収 大 世 帯 数 (世</td> <td>大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372 - 379,311 - 609 2,476,583 支 10,575 支 10,575</td> <td>基基標標則 東公判断比率 積現 地 (</td> <td>双</td> <td>287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795 3, 445</td> <td>288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0, 13 7, 9 14, 5 6, 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111</td>	決算額	(A)のうち 普通建設事業 8 8 84 8 18 3 6 5 251 7 1 2 316 4 99 5 36 8 8 8 4 0 816 質 収 整 引 収 大 世 帯 数 (世	大当一般財源等 - 58,814 447,126 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372 - 379,311 - 609 2,476,583 支 10,575 支 10,575	基基標標則 東公判断比率 積現 地 (双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795 3, 445	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0, 13 7, 9 14, 5 6, 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111
区 大	分	歳 出 決 算 額 1 決 第 額 2 309,370 470,012 2 379,311 2 358,922 2 0,389 1,371,445 6 545,121 19,143 351,513 169,761 2 162,332 2 25,800 2 28,228 8 883,793 2 8,228 8 816,609 3 379,869 4 21,595	が 状 構成 比 売当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 	八 単 一般 財源 等 経常額 300, 034 154, 144 379, 311 358, 922 20, 389 - 1, 039, 774 434, 622 18, 646 306, 526 169, 733 240, 937 137, 560 - 298, 518 28, 228 268, 146 41, 346	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支 497, 499	車 O - - 会務生生働 工木防育復債 上合 水木 会務生生働 工木防育復債 上合 水木 市 -	決算 額 構成	(A)のうち 普通建設事業 8 8 84 8 18 3 6 5 251 7 1 1 2 316 4 99 5 36 8 8 9 7 2 1 1 2 4 99 5 36 8 8 8 1 4 -	大当一般財源等 - 58,814 850 664,717 724 447,126 462 166,742 	基 排準 地 收 數 收 數 收 數 收 收 數 收 數 收 數 收 數 收 數 收 數	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0.13 7. 9 14. 5 6. 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111
人 扶公内 誠(物維補・繰積投前投 内 訳) 人 大公内 誠(物維補・繰積投前投 内 訳) 一元 一義 特 助 部 出資 繰 速 を 通う 害 で り きっと しょう はんしょう はんしょく はんしょ はんしょく	分	歳 出 決 算 額	が 状 構成 比 売当 - 14.3 8.5 12.8 10.4 9.8 0.6 	況 (単 一般財源等経常額 506,319 300,034 154,144 379,311 358,922 20,389 - 1,039,774 434,622 18,646 306,526 169,733 240,937 137,560 - 298,518 28,228 268,146 41,346 211,670 30,372	位:千円・%) 費充当一般財源等 経常収支比 497, 499 22 154,144 379, 311 16 358, 922 18 20, 389 (1 1, 030, 954 335, 185 16, 057 (261, 393 11 151, 797 226, 946 1(226, 946 1(28, 7 % (85, 8 %) (減 収 補 塡 債 (等) (減 収 補 塡 債 (等) (減 収 補 塡 債 (等)	率 0 - </td <td> 決算 額 構成</td> <td>(A)のうち 普通建設事業 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 7 1 1 2 3 3 6 7 1 2 3 3 4 9 9 5 8 8 8 8 8 8 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9</td> <td>大き一般財源等 - 58,814 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372 - 379,311 - 609 2,476,583 支 10,575 支 市) 579 人) 935 以入額 80</td> <td>基基標標財 文</td> <td>双</td> <td>287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795 3, 445</td> <td>288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0, 13 7, 9 14, 5 6, 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111</td>	決算 額 構成	(A)のうち 普通建設事業 6 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 7 1 1 2 3 3 6 7 1 2 3 3 4 9 9 5 8 8 8 8 8 8 8 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	大き一般財源等 - 58,814 462 166,742 - 884 190,623 816 25,085 154 176,179 777 136,123 942 201,491 - 30,372 - 379,311 - 609 2,476,583 支 10,575 支 市) 579 人) 935 以入額 80	基基標標財 文	双	287, 958 2, 047, 888 354, 052 2, 193, 688 0, 14 8, 8 13, 7 5, 9 1, 111, 060 5, 746 521, 316 3, 381, 795 3, 445	288, 048 2, 094, 645 355, 075 2, 243, 703 0, 13 7, 9 14, 5 6, 2 1, 168, 687 5, 746 473, 816 3, 475, 111

- - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国	調 15,523 人	N		·	II. Lee	246	407 - W- 117 117	~ =	44 77		1
平成30	年 度	22年国口増減				産	業 構 ————	造	都 道 府 県	名 団	体名市	町 村 類	型 IV-0
】 決 算 ¼	犬 況		率 -6.7 % 積 159.56 km	n ² 30. 1. 1 15,787		区分 2	7年国調	2 2 年国調		43	5147		
	人 /兀	人 口 密	度 97 人	. 増 減 率 -1.4	% -1.6 %	第 1 次	1,778	1,966	65 de	· IP	* * * * to mr #	方交付税種	地 2-1
歳入	の状況	(単位:	千円·%)			/# 0 X/-	22. 8 1, 760	24. 0 1, 812	熊本		あさぎり町		
区 分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成」	比		第 2 次	22. 6 4, 245	22. 2 4, 400	区	分	平成3() 年度(千円) 平成	戈29年度(千円)
地方税	1, 214, 024	10. 3	1, 213, 738 19. 5	5		第 3 次	4, 245 54. 5	53. 8	歳入	総	額	11, 750, 746	11, 657, 163
地方譲与税	123, 723	1.1	123, 723 2. 0		の 状 況 (単位: 千円・			収歳出	総 ***	額	11, 127, 116	11, 138, 392
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	1, 891 3, 652	0.0	1,891 0.0 3,652 0.1	΄	1		- IB	ter stell		裁 出 差 繰越すべき	引 財 源	623, 630 34, 138	518, 771 35, 442
株式等譲渡所得割交付金	2, 865	0.0	2,865 0.0		収入済額		過課税分 旧	工 特 ×	実 質	収	支	589, 492	483, 329
分離課税所得割臨時交付金 道府県民税所得割臨時交付金	_		-	- 普 通 税 - 法 定 普 通 税	1, 214, 024 1, 214, 024	100. 0 100. 0	- 低		世 年 オ	度 収立	支金	106, 163 330, 609	-10, 937 459, 717
地方消費税交付金	277, 201	2. 4	277, 201 4. 5	市町村民税	522, 031	43. 0	- 山	振	繰 上	賞 還	金	-	-
ゴルフ場利用税交付金	5, 048		5, 048 0. 1	L 内 個 人 均 等 割 -	24, 710 441, 365	2. 0 36. 4	- 過 - 首	疎 〇 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し年 度 収		300, 000 136, 772	448, 780
自動車取得税交付金	29, 252		29, 252 0. 5			2. 4	- 近	部 × ×	区 区	,		、給料月額-	人当たり平均
軽油引取税交付金	- 4 500		4 500	- 訳 法 人 税 割		2. 2	- 中	部 ×		分	職員数()	(百円)	合料月額(百円)
地 方 特 例 交 付 金地 方 交 付 税	4, 500 4, 730, 098	0. 0 40. 3	4, 500 0. 1 4, 492, 091 72. 2		545, 132 542, 441	44. 9 44. 7		攻健全化等 × 数表選定 ○	一般般うち	消防職	員 員	543, 279	3, 333
内普 通 交 付 税	4, 492, 091	38. 2	4, 492, 091 72. 2	軽 自 動 車 税	62, 962	5. 2		366 +07 164 17	か 職 う ち お	支 能 労 務	員		-
特 別 交 付 税 課 災 復 興 特 別 交 付 税	238, 007	2.0	-	- 市町村たばこ税 - 鉱 産 税	83, 899	6.9	_		教育員 臨 時	公務職	員		* -
(一般財源計)	6, 392, 254	54. 4	6, 153, 961 98. 9	钟别土地保有税	-	-	-		等 合		計 16	547, 641	3, 339
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	1, 612 106, 341	0.0	1,612 0.0 31,143 0.5		-	-	_		<u> </u>	レス指	数		92.4 -人当たり平均給料
使 用 料	101, 235	0. 9	-	- 法 定 目 的 税	-	-	-	部事務組合		特別職	等 定		(報酬)月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	9, 994 1, 239, 435	0. 1 10. 5	-	- 内 入 湯 税 - 事 業 所 税	-	-			、尿処理 ○ 市ごみ処理 ○ 副			1 23. 04. 27 1 23. 04. 27	7, 870 6, 050
国有提供交付金	1, 239, 433	10. 5		都市計画税	-	_			- か 25 24 0 割		長	1 23. 04. 21	5, 350
(特別区財調交付金) 都道府県支出金		-	-	訳 水利 地 益 税 等	-	_			常備消防 〇 議		長	1 18.04.01	3, 160
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	964, 542 289, 929	8. 2 2. 5	34, 093 0. 5	- 法定外目的税 5 旧法による税	-			務事務 × 八 福祉 ○ □	ト 学 校 × 議 中 学 校 × 議			1 18. 04. 01 2 18. 04. 01	2, 610 2, 370
寄 附 金	54, 797	0.5	-	- 合 計	1, 214, 024	100.0	- 伝	染 病 × A	その他〇				
繰 入 金	618, 056 518, 771	5. 3 4. 4	-	_									
諸 収 入	41, 780	0.4	751 0.0)									
地 方 債 うち減収補塡債(特例分)	1, 412, 000	12.0	-	_									
うち臨時財政対策債	238, 800	2. 0	-	-									
歳 入 合 計	11, 750, 746	100.0	6, 221, 560 100. 0)	1					Г		Т	T
性 質 別	歳 出			位: 千円·%)		引 歳 出	の状		: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円)	
人 件 費	決 第 1,653,097	構成比 充当-	- 般 財 源 等 経常経 1,369,405	*	区分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政基準財政		1, 328, 002 5, 729, 216	1, 288, 775 5, 638, 934
うち職員給	980, 513	8. 8	760, 352		議 会 費			百进足以尹采为	- 109, 109	標準税収		1, 653, 650	1, 604, 843
扶 助 費 公 債 費	1, 987, 918	17. 9	558, 238	555, 747 8. 6 1, 220, 709 18. 9				53, 9		標準財財政計	政規模	6, 384, 579	6, 430, 653
丙 (元 会	1, 277, 391 1, 212, 458	11. 5 10. 9	1, 220, 709 1, 155, 776	1, 220, 709 18. 9 1, 155, 776 17. 9	民 生 費			288, 4 6, 4		財政対実質収支	カ 指 数 を 比 率(%)	0. 23 9. 2	0. 23 7. 5
┃ 元 利 損 歴 並 】 利 子	64, 933	0.6	64, 933	64, 933 1. 0	労 働 費					公債費負	担 比 率(%)	16. 0	16. 5
一時借入金利子(義務的経費計)	4, 918, 406	44. 2	3, 148, 352	3, 144, 688 48. 7	農林水産業費			285, 9 49, 2			字 比 率(%) 赤字比率(%)		
物 件 費	992, 166	8. 9	820, 976	784, 013 12. 1	土 木 費	1, 055, 926	9. 5	591, 6	02 581, 300	比至実質公例	責費比率(%)	8.5	8.8
維持補修費補助費等	88, 506 1, 561, 456	0. 8 14. 0	79, 565 1, 214, 859	68, 094 1. 1 827, 452 12. 8	消 防 費			51, 8 555, 0		率化将来負財	担 比 率(%)	5, 589, 118	5, 558, 509
うち一部事務組合負担金	504, 751	4. 5	504, 709	456, 929 7. 1	災害復旧費	25, 517	0.2	555, 0	- 9, 180	積 立 金高 報	債	-	
繰 出 金	1, 086, 211	9. 8 4. 2	959, 713	913, 846 14. 1	公 債 費 諸 支 出 金		11.5		- 1, 220, 709	地方債	定 目 的 現 在 高	3, 402, 802 10, 489, 333	3, 570, 998 10, 289, 791
投資・出資金・貸付金	462, 470 109, 833	4. 2 1. 0	240, 159 109, 833		前年度繰上充用金					地 万 恒	件 等 購 入	10, 469, 333	10, 209, 791
前年度繰上充用金	-		-	. 47 ## → \/ An. □ L \/ \/ \	歳出合計		100.0	1, 882, 5	51 7, 000, 486	債務負担行為額 (支出予定額) そ	証・ 補 償		
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1, 908, 068 32, 073	17. 1 0. 3	427,029 経常32,073	経費充当一般財源等計 5,738,093 千円	繰公合 計	1, 327, 633	会国実 質	質 収	支 134,881	1 1	の 他質的なもの	1, 007, 483 473, 614	1, 253, 916 419, 971
普通建設事業費	1, 882, 551	16. 9	417,849 経	常収支比率	営下 水 道	330, 594	民再 差	引収	支 110,885	収 益 事	業 収 入	-	
内うち補助	666, 347 1, 193, 179	6. 0 10. 7	54, 390 352, 434	88.8 % (92.2 %) (減収補塡債(特例分)	事上 水 道業病 院		加入世の康被保険	带数(世界	2, 291) 4, 077	土地開発基	玉 金 現 在 高	-	-
訳災害復旧事業費	25, 517	0. 2	9, 180	及び臨時財政対策債除く)	等工業用水道	- ,	大険 被保険者	保険税(料)収2	【額 110	収現型	計	98. 7 93. 1	98. 8 93. 5
失業対策事業費	-		- 歳	入 一般 財源等	へ国民健康保険		人 (A) (機保険者) 事 1人当り	国 単 又 田		平 午 市	町 村 民 税	99. 5 98. 0	99. 5 97. 7
歳 出 合 計	11, 127, 116	100.0	7, 000, 486	7,624,116 千円	出のそ の 他	611, 224		保険給付	費 365	(%) 山 純	固定資産税	97. 7 87. 4	97. 8 88. 6

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		人 2 7 年 国	調 7,739 /	. 1									
平成30	年 度	2 2 年 国	調 8,314 /			産	業構	造	都 道 府 県	名 団	3 体 名	市町 村類	型 II-2
		- H P/4	率 -6.9 % 積 67.58 ki	6 31. 1. 1 7,290 n 30. 1. 1 7,412	人 7,220 人 人 7,360 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		43	5317		
決 算 湯	犬 況	1000	度 115 /			第 1 次	583	590			+	地 方 交 付 税 種	地 2-1
歳	の状況	(単位:	千円·%)				16. 4 652	15. 8 727	熊才	果	苓北町 *		2 1
区分	決 算 額	構成比級堂-	- 般財源等構成			第 2 次	18. 3	19. 5	区	分	巫 成 3	0 年度(千円)平月	お 9 年度(千円)
地方科		30.8	1, 502, 414 47.			第 3 次	2, 319 65, 3	2, 412 64. 7	歳入	総	2年 八 3	4, 884, 848	5, 204, 714
地方譲与税	64, 028	1.3	64, 028 2.)	л 44 лп (₩ th . 不用	[-	指定団体等	収歳出		額	4, 738, 208	5, 049, 643
利子割交付金	983	0.0	983 0.		の状況(単位:千円	• %)	の指定状況	TITL Are ple 1-	歳 出 き		146, 640	155, 071
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	1, 900 1, 477	0.0	1, 900 0. 1, 477 0.		収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 × 旧 工 特 ×	支翌年度に実	繰越すべき収	財源 支	50, 040 96, 600	49, 190 105, 881
分離課税所得割交付金	-		-	- 普 通 税	1,501,628	99. 9		低 開 発 ×	単 年 状	度 収	支	-9, 281	-22, 746
道府県民税所得割臨時交付金	147 775		147 775	- 法 定 普 通 税7 市 町 村 民 税	1, 501, 628	99. 9 17. 6		旧産炭×	積繰上	立 借 還	金	55, 755	604
地 カ 相 質 悦 父 刊 金 ゴルフ 場利 用 税 交 付金	147, 775	3.0	147, 775 4.	- 内 個 人 均 等 割	264, 887 10, 984	0.7		山 振× 過 疎×	況 積 立 金	p.,	型し額	125, 700	55, 000
特別地方消費税交付金	-	-	-	- 所 得 割	217, 861	14.5	_	首 都 ×	実 質 単		収 支	-79, 226	-77, 142
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	15, 140	0.3	15, 140 0.	5 法 人 均 等 割 - 訳 法 人 税 割	16, 430 19, 612	1. 1 1. 3		近 畿 × 中 部 ×	区	分	職員数(人) 給料月額 -	人当たり平均合料月額(百円)
地方特例交付金	1, 839	0.0	1,839 0.		1, 171, 383	78. 0		サ	— — 般	職	員	78 249, 522	3,199
地方交付税	1, 480, 539	30. 3	1, 391, 439 44.	3 うち純固定資産税	1, 170, 877	77.9	- 1	指数表選定 〇	般うち		職 員		
内普 通 交 付 税 外 別 交 付 税	1, 391, 439 89, 100	28. 5 1. 8	1, 391, 439 44.	軽 自 動 車 税市 町 村 た ば こ 税	27, 139 38, 219	1. 8 2. 5	-	財源超過 ×	数 音	支能 労 公 務	務員員	4 13, 932	3, 483
訳震災復興特別交付税	-		-	鉱 産 税	-		-		員 臨 時	職	員		-
(一般財源計) 交通安全対策特別交付金	3, 216, 095 819	65. 8 0. 0	3, 126, 995 99. 819 0.		-	-	-		等 合 パ イ	レス	計 指 数	78 249, 522	3, 199 97. 4
分 担 金 · 負 担 金	56, 459	1. 2	- 819	一目 的 税	786	0. 1	_				1H 3A	***	- -人当たり平均給料
使 用 料	35, 220	0.7	3, 487 0.		786	0.1	-		かかりの状況	特別職		数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
手 数 料 国 庫 支 出 金	12, 321 375, 855	0. 3 7. 7	-	- 内 入 湯 税- 事業所税	786	0.1		議員公務災害 × 非常勤公務災害 ○	し尿処理 × 計 ごみ処理 ○ 晶		村長村長	1 26. 04. 01 1 26. 04. 01	7, 580 5, 690
国有提供交付金	313, 633	1.1		都市計画税	-	-	I	_	火葬場×		長	1 26. 04. 01	5, 310
(特別区財調交付金)			_	訳 水 利 地 益 税 等	-	-			常備消防〇離			1 26. 04. 01	3,030
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	379, 528 54, 054	7. 8 1. 1	3,890 0.	- 法定外目的税 1 旧法による税	-	· -			小 学 校 × 講 中 学 校 × 講		議長	1 26. 04. 01 10 26. 04. 01	2, 500 2, 280
寄 附 金	2, 917	0. 1	-	- 合 計	1, 502, 414	100.0		伝染病×	その他〇	, A 10		20101101	2,200
繰 入 金 繰 越 金	201, 880 155, 071	4. 1 3. 2	-	-									
諸 収 入	35, 414	0.7	3, 335 0.	1									
地 方 債	359, 215	7. 4	· -	-									
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	215, 615	4. 4	-	_									
歳 入 合 計	4, 884, 848	100. 0	3, 138, 526 100.)									
性 質 別	歳出	の状	況 (単	位: 千円・%)	目的	別歳	出の状	況 (単位	立: 千円・%)	区	分	平成30年度(千円	平成29年度(千円)
区分	決 算 額 780,147	構成比充当一	- 般 財 源 等 経常経 730,066	費充当一般財源等 経常収支比率 727,733 21.7	区分	決算(領横成比	(A)のうち 普通建設事業	(A)の 売当一般財源等	基準財法進財	政収入額政需要額	1, 329, 174 2, 720, 613	1, 390, 342 2, 697, 738
人 件 費 かんしゅう ち 職 員 給	417, 558	16. 5 8. 8	386, 892		議 会 費	`	/	百 囲 建 政 争 業 :	75,858 75,858	型 準 規 標 準 税	政需要都収入額等		1, 803, 275
扶 助 費	845, 174	17.8	349, 515	349, 485 10. 4				38,	726 593, 573	標 準 財	政規模	3, 325, 934	3, 326, 190
公 債 費	719, 112 659, 941	15. 2 13. 9	713, 974 655, 016	713, 974 21. 3 655, 016 19. 5	民 生 費				- 838, 622 - 272, 140	財 政 実質収	力 指 数 支 比 率(%	0.50 2.9	0. 51 3. 2
	59, 156	1.2	58, 943	58, 943 1. 8	労 働 費	}				公 債 費 負	担 比 率(%	18.9	18. 2
訳 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	2, 344, 433	0. 0 49. 5	15 1, 793, 555	15 0.0 1,791,192 53.4	農林水産業費商工費			133,	769 139, 860 409 100, 859		床字比率(%		
物件質計	2, 344, 433	49. 5 11. 8	453, 223	1, 791, 192 53. 4 386, 578 11. 5	土 大 費	1		104,			質赤字比率(%債費比率(%	12. 4	12.0
維持補修費	88, 211	1.9	78, 209	26, 729 0. 8	消 防 費	201,	283 4.2	29,	103 172, 280		担 比 率(%	121.5	128. 3
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	466, 497 229, 606	9. 8 4. 8	421, 907 229, 606	350, 282 10. 4 187, 900 5. 6	教育 費災害復旧費	1		71,	656 377, 528 - 33, 386	積立金減	f s	583, 316 143, 166	653, 261 192, 953
繰 出 金	756, 055	16. 0	674, 516	621, 678 18. 5	公 債 費	719,			- 713, 974	現在高幣	产定 目的	102, 341	109, 695
積 立 金	58, 114	1.2	55, 001		諸 支 出 金	1				地方債		7, 488, 540	7, 789, 266
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	3, 096	0.1	-		前年度繰上充用金 歳 出 合 計	1	208 100.0	383,	935 3, 639, 119	情務負担行為額 保	の件等購 みれい はんしゅう はんしゅう しゅうしゅ かいしゅう しゅうしゅう はんしゅう はんしゅ はんしゅう はんしゅう はんしゅう はんしゅん はんしゃ はんしゅん はんしゃ はんしゅん はんしゅん はんしゅん はん はんしゅん はんしゃ はんしゃ はんしゃ はん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゅん はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんし	ì	
投 資 的 経 費	463, 976	9.8	162,708 経常		•					(支出予定額) そ	- の 他	139, 190	159, 254
うち人件費 一普通建設事業費	37, 216 383, 935	0. 8 8. 1	37, 216 129, 322 経	3,176,459 千円 常 収 支 比 率	繰公合 計 営下 水 道	756, 055 254, 387		質 収 収 収	支 支 26,411	収 益 事	変質的なもの 業 収 カ		-
	240, 860	8. 1 5. 1	129, 322 産年	94.7% (101.2%)	事簡易水道		3 計健加入 1	世帯数(世春			基金現在高	fi 40, 981	32, 195
うち単独	111, 841	2. 4	73, 335	(減収補填債(特例分)	業上 水 道		- の保被保	険 者 数 (丿	1,960	徴 一 👍	1 1	99.9 99.4	99. 9 99. 4
		1 7	22 206	及び臨時財政対策債除く)	1 第17 第 田 水 洋			, 保険税(料)収	A 20% I 0.1	1 (IV FH L			1
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	80, 041	1. 7	33, 386	入 一 般 財 源 等			大 険 被保険者 事 1人当り				可 村 民 移	99.8 98.7	99. 8 98. 5

- 蔵出合計
 4,738,208
 100.0
 3,639,119
 3,785,759
 千円 出の
 社の他

 (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 - 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
 - 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)